

令和5年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による令和5年度一般会計決算及び令和5年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和5年度事業報告書は次のとおりである。

令和6年8月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	1
1 歳入歳出決算総括表	2
2 財政分析	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	8
6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について	1 1
7 市債に関する調	1 2
8 市債同意・借入状況	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	1 5
10 基金の状況	2 2
11 森林環境譲与税の使途について	2 3
12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	2 4
13 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対応に係る主要な給付金事業	2 6

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	2 8	8 4
-----------	-----	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	3 4	8 4
2 項 徴 税 費	8 4	9 8
3 項 戸籍住民基本台帳費	9 0	1 0 0
4 項 選 挙 費	9 8	1 0 0
5 項 統計調査費	9 9	1 0 2
6 項 監査委員費	9 9	1 0 2
7 項 交通安全対策費	1 0 0	1 0 4

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	1 0 7	1 0 6
2 項 児童福祉費	1 2 9	1 1 8
3 項 生活保護費	1 5 3	1 2 4
4 項 医療福祉費	1 5 7	1 2 6
5 項 災害救助費	1 5 8	1 2 8

4款	衛生費			
1項	保健衛生費	-----	1 6 0	----- 1 2 8
2項	清掃費	-----	1 8 4	----- 1 3 4
5款	労働費			
1項	労働諸費	-----	1 9 4	----- 1 4 0
6款	農林業費			
1項	農業費	-----	1 9 7	----- 1 4 0
2項	林業費	-----	2 1 1	----- 1 4 6
7款	商工費			
1項	商工費	-----	2 1 8	----- 1 4 8
8款	土木費			
1項	土木管理費	-----	2 4 5	----- 1 5 6
2項	道路橋りょう費	-----	2 4 5	----- 1 5 6
3項	河川費	-----	2 5 6	----- 1 6 2
4項	都市計画費	-----	2 6 0	----- 1 6 2
5項	住宅費	-----	2 6 9	----- 1 6 8
9款	消防費			
1項	消防費	-----	2 7 5	----- 1 7 0
10款	教育費			
1項	教育総務費	-----	2 8 3	----- 1 7 2
2項	小学校費	-----	2 8 8	----- 1 7 8
3項	中学校費	-----	2 9 3	----- 1 8 0
4項	幼稚園費	-----	2 9 5	----- 1 8 2
5項	社会教育費	-----	2 9 6	----- 1 8 2
6項	保健体育費	-----	3 2 5	----- 1 8 8
11款	災害復旧費			
1項	農林業施設災害復旧費	-----	3 3 3	----- 1 9 2
2項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 3 4	----- 1 9 2
3項	文教施設災害復旧費	-----	3 3 9	----- 1 9 4
12款	公債費			
1項	公債費			
13款	予備費			
1項	予備費			

	成果報告書 のページ	決算書 のページ
特 別 会 計		
特別会計歳入歳出決算額	3 4 0	
国民健康保険事業	3 4 1	2 8
土地取得事業	3 5 4	6 0
休日急患診療事業	3 5 6	8 2
介護保険事業	3 5 9	1 0 8
介護サービス事業	3 8 3	1 4 6
後期高齢者医療事業	3 8 7	1 6 8
公 営 企 業 会 計		
水道事業	3 9 0	1 8 2
病院事業	4 0 2	2 1 8
公共下水道事業	4 2 0	2 6 2

一般會計

(総括)

令和5年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している。」との基調判断の下、「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」とされた。本市では、こうした社会経済情勢の変化と国・県の政策動向を的確に捉え、引き続き歳出改革に取り組むとともに、第2次島田市総合計画後期基本計画の2年目の年として、計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」に加え、計画期間にとどまらない長期的視点による「未来につなぐ3大戦略」を具現化するための予算編成及び財政運営を行った。

本市の重点プロジェクトのうち、今後の市政運営の礎となる市役所新庁舎及び金谷地区の新たなシンボルとして世代間の交流を促進する金谷地区生活交流拠点施設「かなうえる」が令和5年10月に供用開始した。また、北部4小学校との統合に向けて改築事業を進めてきた島田第一小学校新校舎が完成し、令和6年1月から新校舎での授業を開始した。

観光振興の分野では、金谷茶まつりの5年ぶりの開催や諏訪原城築城450年記念イベントの開催などにより市内に賑わいを創出するとともに、地域資源を磨き上げ滞在型コンテンツを造成する「インバウンド向け観光コンテンツ造成事業」を行い、観光地としての魅力を高める新たな取組を推進した。また、観光施設間の回遊性や空港等からの交通利便性の向上を図ることなどを目的とした二次交通の可能性を検証する「賑わい交流拠点マルチモーダル推進事業」や「新モビリティを活用した実証実験」などの実証事業を実施した。

子育て支援の分野では、令和5年10月からの子ども医療費の自己負担額の無償化により子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援を目的とする、子育て支援プラットフォーム「しまいく+（ぷらす）」の学校分野へのサービス拡大など、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進した。

また、「未来につなぐ3大戦略」の一つである「DX」への取り組みとして市の業務に「文書管理（電子決裁）システム」を導入し、行政事務の迅速化と効率化に加え、ペーパーレス化や省スペース化などに努めた。

エネルギーや食料品価格等物価高騰の影響を受け厳しい状況にある方々の生活や企業等の経済活動を支援するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍からの回復を確かなものにする各種事業を展開した。

(経済財政運営)

国は経済財政運営に当たり、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、経済を立て直した上で財政健全化に取り組むとし、社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、持続可能な経済を実現するなどの方針を示した。令和5年度予算編成の基本方針等に基づいて編成された令和5年度当初予算の一般会計歳入歳出概算の規模は114兆3,812億円で、令和4年度当初予算と比べ6兆7,848億円の増加となった。また、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援や中小企業等の賃上げの環境整備などを柱とする「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により令和5年度第1次補正予算が成立し、補正後の国の一般会計予算の規模は127兆5,804億円となった。

地方公共団体の行財政運営の指針となる令和5年度の地方財政計画は、前年度に比べ1.6%増の92兆350億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保」するとした。

本市一般会計の令和5年度最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて493億5,978万7千円となり、令和4年度との最終予算額と比較し、4億8,965万5千円の増となった。

決算額は、歳入466億6,063万6千円、歳出453億4,142万1千円、歳入歳出差引額（形式収支）は13億1,921万5千円となり、令和4年度と比べ歳入は1億8,591万8千円の減、歳出は1億8,308万円の増となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要は、後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が466億6,063万6千円、歳出が453億4,142万1千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）13億1,921万5千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,967万円を差し引いた実質収支は、10億5,954万6千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が94.5%、歳出が91.9%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が1億8,591万8千円、0.4%の減、歳出が1億8,308万円、0.4%の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△2億4,350万5千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、△2億4,309万8千円となった。

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率（%）	
予算現額	当初予算額	44,695,000	43,700,000	2.3	
	補正予算額	3,367,185	3,797,895	△11.3	
	繰越事業費等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,297,602	1,372,237	△5.4
		事故繰越繰越額	0	0	—
合計 (A)	49,359,787	48,870,132	1.0		
歳入決算額 (B)		46,660,636	46,846,554	△0.4	
予算現額対比	B-A	△2,699,151	△2,023,578	—	
	B/A (%)	94.5	95.9	—	
歳出決算額 (C)		45,341,421	45,158,341	0.4	
予算現額対比	A-C	4,018,366	3,711,791	—	
	C/A (%)	91.9	92.4	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		1,319,215	1,688,213	△21.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	259,670	385,163	△32.6	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	合計 (E)	259,670	385,163	△32.6	
実質収支 (F=D-E)		1,059,546	1,303,051	△18.7	
単年度収支 (G=F-前年度F)		△243,505	△522,998	—	
積立金 (H)		407	407	—	
繰上償還金 (I)		0	0	—	
積立金取崩額 (J)		0	0	—	
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)		△243,098	△522,592	—	

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより令和4年度に比べ1億9,249万8千円、1.5%の増となった。基準財政需要額は、高齢者保健福祉費及び臨時財政対策債償還基金費の創設による増などにより、令和4年度に比べ6億9,336万7千円、3.7%の増となった。令和5年度単年の財政力指数は0.678となり、令和4年度に比べ0.015ポイント低下した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、扶助費及び公債費は令和4年度に比べ増加したが、人件費が減少したことから、義務的経費全体では令和4年度に比べ5億7,020万6千円、3.0%の増となった。また、歳出総額は、島田第一小学校改築事業及び市役所新庁舎整備事業などにより支出が増加したことから、1億8,308万円、0.4%の増となり、分子の増が分母の増を上回ったため、義務的経費構成比は42.5%と令和4年度に比べ1.1ポイント上昇した。

次に経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費及び公債費の増などにより、令和4年度に比べ1億9,973万4千円、0.9%の増となった。また、分母となる経常一般財源等は、市税及び普通交付税が増になったことにより、4億2,404万5千円、1.8%の増となったため、経常収支比率は92.5%と、令和4年度に比べ0.8ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 財政力指数	単 年 0.678 3年平均 0.687	単 年 0.693 3年平均 0.708	単 年 0.690 3年平均 0.722
2. 標準財政規模	千円 23,409,856	千円 22,965,825	千円 23,533,515
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	42.5%	41.4%	48.3%
4. 実質収支比率 (普通会計)	4.5%	5.7%	7.8%
5. 経常収支比率 (普通会計)	92.5%	93.3%	87.2%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和5年度	令和4年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{13,354,097}{19,687,058}$	$\frac{13,161,599}{18,993,691}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額	16,852,474＋6,312,396 ＋244,986	16,606,077＋5,832,092 ＋527,656
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費＋扶助費＋公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{19,271,085}{45,341,421} \times 100$	$\frac{18,700,879}{45,158,341} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,063,330}{23,409,856} \times 100$	$\frac{1,303,093}{22,965,825} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{21,959,904}{23,752,514} \times 100$	$\frac{21,760,170}{23,328,469} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、主要な一般財源では市税が31.7%、地方交付税が16.0%となり、合わせて47.7%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、令和4年度に比べ、自主財源が2億9,857万6千円、1.5%の増、依存財源が4億8,449万4千円、1.8%の減となり、歳入合計では1億8,591万8千円、0.4%の減となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が1億3,443万円、0.9%の増となったほか、寄附金が6,418万6千円、20.0%の増となったことに加え、繰入金が4億6,374万9千円、43.1%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

依存財源は、地方交付税が4億3,313万8千円、6.2%の増となったが、市債が9億1,891万4千円、16.1%の減、国庫支出金が3億1,800万9千円、4.0%の減となったことなどにより、総額では減額となった。

(単位：千円、%)

区 分			令和5年度			令和4年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14,787,107	31.7	0.9	14,652,677	31.3	2.3
	13	分担金及び負担金	116,185	0.3	△3.5	120,392	0.3	0.3
	14	使用料及び手数料	376,780	0.8	△4.3	393,650	0.8	△0.3
	17	財産収入	92,825	0.2	△68.4	293,526	0.6	121.9
	18	寄附金	385,594	0.8	20.0	321,408	0.7	50.6
	19	繰入金	1,540,937	3.3	43.1	1,077,188	2.3	103.6
	20	繰越金	1,688,214	3.6	△15.0	1,985,226	4.2	85.1
	21	諸収入	1,224,484	2.6	14.5	1,069,483	2.3	1.5
		小 計	20,212,126	43.3	1.5	19,913,550	42.5	11.6
依存財源	2	地方譲与税	412,614	0.9	1.2	407,810	0.9	1.6
	3	利子割交付金	5,515	0.0	△14.9	6,478	0.0	△29.5
	4	配当割交付金	85,394	0.2	18.1	72,302	0.2	△7.5
	5	株式等譲渡所得割交付金	138,145	0.3	88.0	73,491	0.2	△34.1
	6	法人事業税交付金	217,515	0.5	11.8	194,473	0.4	39.5
	7	地方消費税交付金	2,372,557	5.1	△0.9	2,393,346	5.1	3.5
	8	ゴルフ場利用税交付金	16,841	0.0	△4.8	17,681	0.0	20.9
	9	環境性能割交付金	54,675	0.1	15.0	47,532	0.1	23.2
	10	地方特例交付金	165,280	0.4	3.5	159,768	0.3	△55.7
	11	地方交付税	7,468,014	16.0	6.2	7,034,876	15.0	4.3
	12	交通安全対策特別交付金	14,746	0.0	△11.0	16,561	0.0	△10.3
	15	国庫支出金	7,588,660	16.3	△4.0	7,906,669	16.9	△8.3
	16	県支出金	3,132,627	6.7	7.6	2,911,917	6.2	△4.5
	22	市債	4,771,186	10.2	△16.1	5,690,100	12.2	43.0
23	自動車取得税交付金	4,741	0.0	皆増	0	—	—	
	小 計	26,448,510	56.7	△1.8	26,933,004	57.5	4.1	
歳 入 合 計			46,660,636	100.0	△0.4	46,846,554	100.0	7.1

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、給与所得が増加傾向にあり、令和4年度に比べ2.2%の増収となった。

法人市民税については、法人税割が増収となったものの、大法人の市内従業者数の変動による均等割の減収により、令和4年度に比べ0.4%の減収となった。

固定資産税のうち土地については、市全体として地価の下落傾向にある地区が多いことから、令和4年度に比べ0.7%の減収となった。家屋については、既存家屋分の評価額は前年と比較して変化がなかったが、新增築家屋分の評価額が増えたことから、令和4年度に比べ2.4%の増収となった。償却資産については、企業の設備投資が伸び悩んだため、令和4年度に比べ2.5%の減収となった。国有資産等所在市町村交付金については、対象となる国有資産等の台帳価格の増額により、令和4年度に比べ2.2%の増収となった。

軽自動車税については、環境性能割が減収となったものの、種別割について、税額の高い軽四輪乗用（自家用）が増加したことから、令和4年度に比べ1.7%の増収となった。

市たばこ税については、加熱式たばこを紙巻たばこの本数に換算する方法が令和4年10月1日に見直され、課税標準となる売渡し又は消費等に係る製造たばこの本数が微増したことから、令和4年度に比べ0.1%の増収となった。

都市計画税については、令和4年度に比べ、土地は0.6%の減収、家屋は3.0%の増収、都市計画税全体では、1.1%の増収となった。

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた入湯客数が回復傾向となったことから、令和4年度に比べ7.4%の増収となった。

(単位：千円)

項 目		年 度		前年度との増減率(%)	【参考】 令和3年度
		令和5年度	令和4年度		
市民税	個 人	5,183,001	5,072,587	2.2	5,028,536
	法 人	607,343	609,561	△0.4	650,607
	小 計	5,790,344	5,682,148	1.9	5,679,143
固 定 資 産 税	土 地	2,248,339	2,264,111	△0.7	2,296,649
	家 屋	2,797,673	2,733,345	2.4	2,575,010
	償却資産	1,804,869	1,850,801	△2.5	1,718,468
	国有資産等所在市町村交付金	32,345	31,664	2.2	31,740
	小 計	6,883,226	6,879,921	0.0	6,621,867
軽自動車税		378,812	372,614	1.7	354,068
市たばこ税		537,698	537,164	0.1	517,470
都 市 計 画 税	土 地	579,330	583,102	△0.6	591,253
	家 屋	561,935	545,812	3.0	514,523
	小 計	1,141,265	1,128,914	1.1	1,105,776
入 湯 税		55,762	51,916	7.4	47,998
合 計		14,787,107	14,652,677	0.9	14,326,322

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は74億6,801万4千円で、令和4年度に比べ4億3,313万8千円、6.2%の増となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことにより、令和4年度に比べ4億8,030万4千円、8.2%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政需要額の増については、合併特例債償還費を始めとした公債費及び高齢者保健福祉費、保健衛生費の増による。また、地方交付税法の改正により令和4年度に引き続き普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額の費目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことも要因となった。基準財政収入額の増については、地方消費税交付金等の増が挙げられる。

特別交付税は、台風第15号による災害関連経費の増のあった令和4年度に比べ4,716万6千円、3.9%の減となった。

また、平成13年度から続く財源補填措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は2億4,498万6千円となり、同額の臨時財政対策債の借入れを実施した。

(単位：千円)

項目 \ 年度		令和5年度	令和4年度	前年度との増減率(%)	(参考) 令和3年度
普通交付税	A 基準財政需要額	19,687,058	18,993,691	3.5	18,212,518
	B 基準財政収入額	13,354,097	13,161,599	1.4	12,566,714
	C (A - B) 交付基準額	6,332,961	5,832,092	8.2	5,645,804
	D 調整額	△20,565	0	—	79,992
	E 合併算定替	0	0	—	0
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	6,312,396	5,832,092	8.2	5,725,796
G 特別交付税	1,155,618	1,202,784	△3.9	1,020,112	
H 震災復興特別交付税	0	0	—	0	
I (F + G + H) 地方交付税合計	7,468,014	7,034,876	6.2	6,745,908	
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		244,986	527,656	△53.6	1,917,583
単年度 財政力指数 (B/A)		0.678	0.693	ポイント △0.015	0.690

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の32.7%が最も多く、次いで総務費、教育費、衛生費、公債費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は市役所新庁舎整備事業費、職員退職手当基金新規積立金などの増があったが、自治体マイナポイント事業費や公共施設整備基金新規積立金の減などにより2億1,934万4千円、2.6%の減、民生費は認定こども園等施設型給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費などの増により5億6,182万5千円、3.9%の増、衛生費は新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより9億1,265万8千円、16.7%の減となった。

農林業費は農村地域防災減災事業費、橋りょう点検事業費などの増により7,639万4千円、9.0%の増、商工費は島田大祭事業費補助金、川根温泉休業補償金などの減があったが、企業立地促進事業費補助金、川根温泉施設整備事業費などの増により7,901万5千円、9.7%の増、土木費は谷口中河線改良事業費などの増があったが、新病院入口交差点改良事業費、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業費などの減により4億7,646万4千円、13.0%の減となった。

消防費は消防自動車更新事業費の減などがあったが、消防救急広域事務委託費、通信機器移設事業費の増などにより2,615万7千円、1.8%の増、教育費は伊太小学校屋内運動場耐震化事業費、島田第四小学校改築事業費などの減があったが、島田第一小学校改築事業費、プラザおおり施設改修事業費などの増により9億2,140万1千円、18.7%の増、災害復旧費は令和4年の台風第15号により被災した農林業施設及び公共土木施設の復旧事業に係る繰越事業費が増加したことから、6,340万8千円、12.3%の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 議会費	217,912	0.5	1.6	214,453	0.5	5.4
2 総務費	8,327,641	18.4	△2.6	8,546,985	18.9	68.2
3 民生費	14,832,948	32.7	3.9	14,271,123	31.6	△6.2
4 衛生費	4,556,251	10.0	△16.7	5,468,909	12.1	0.6
5 労働費	30,875	0.1	△2.7	31,731	0.1	4.8
6 農林業費	927,237	2.0	9.0	850,843	1.9	△1.0
7 商工費	895,067	2.0	9.7	816,052	1.8	△18.0
8 土木費	3,186,045	7.0	△13.0	3,662,509	8.1	△1.2
9 消防費	1,474,225	3.2	1.8	1,448,068	3.2	4.0
10 教育費	5,837,592	12.9	18.7	4,916,191	10.9	10.7
11 災害復旧費	577,172	1.3	12.3	513,764	1.1	293.8
12 公債費	4,478,456	9.9	1.4	4,417,713	9.8	3.8
歳出合計	45,341,421	100.0	0.4	45,158,341	100.0	8.2

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、定年延長に伴う退職金の減などによる人件費の3億9,967万1千円、7.0%の減、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費、島田大祭事業費補助金の減などによる補助費等の2億7,274万5千円、7.4%の減、自治体マイナポイント事業費の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料の減などによる物件費の2億1,471万円3千円、2.4%の減があったが、認定こども園等施設型給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費の増などによる扶助費の9億913万4千円、10.6%の増などにより、令和4年度に比べ2,850万4千円、0.1%の増となった。

投資的経費は、普通建設事業費が島田第一小学校改築事業費、市役所新庁舎整備事業費の増などにより7億1,321万3千円、9.4%の増、令和4年度繰越事業を含む台風被害などに係る災害復旧事業費が6,340万8千円、12.3%の増となり、令和4年度に比べ7億7,662万1千円、9.5%の増となった。

その他の経費は、公債費が6,074万3千円、1.4%の増、繰出金が2,602万3千円、0.8%の増となったが、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の減などによる投資及び出資金・貸付金の7億623万3千円、54.1%の減、公共施設整備基金新規積立金の減などによる積立金の257万8千円、0.3%の減により、令和4年度に比べ6億2,204万5千円、6.2%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和5年度			令和4年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	1	人件費	5,315,623	11.7	△7.0	5,715,294	12.6	0.3
	2	物件費	8,680,355	19.2	△2.4	8,895,068	19.7	7.5
	3	維持補修費	127,864	0.3	5.4	121,365	0.3	△8.7
	4	扶助費	9,477,006	20.9	10.6	8,567,872	19.0	△16.2
	5	補助費等	3,415,522	7.5	△7.4	3,688,267	8.2	13.1
	小 計		27,016,370	59.6	0.1	26,987,866	59.8	△2.2
投資的経費	6	普通建設事業費	8,337,685	18.4	9.4	7,624,472	16.9	75.6
	7	災害復旧事業費	577,172	1.2	12.3	513,764	1.1	293.8
	小 計		8,914,857	19.6	9.5	8,138,236	18.0	82.0
その他の経費	8	公債費	4,478,456	9.9	1.4	4,417,713	9.8	3.8
	9	積立金	1,025,301	2.3	△0.3	1,027,879	2.3	△7.7
	10	投資及び出資金・貸付金	600,084	1.3	△54.1	1,306,317	2.9	22.6
	11	繰出金	3,306,353	7.3	0.8	3,280,330	7.2	1.3
	小 計		9,410,194	20.8	△6.2	10,032,239	22.2	3.7
歳出合計			45,341,421	100.0	0.4	45,158,341	100.0	8.2

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	119,720	2.3	0.7	118,857	2.1	5.4
委員等報酬	776,866	14.6	6.7	728,263	12.8	8.5
特別職の給与	50,597	1.0	3.0	49,130	0.9	△1.6
任期の定めのない常勤職員	3,016,387	56.8	△0.7	3,036,623	53.1	△6.6
任期付職員	17,812	0.3	25.7	14,172	0.2	20.1
再任用職員	139,382	2.6	△6.5	149,054	2.6	3.9
会計年度任用職員(フルタイム)	112,889	2.1	△4.4	118,119	2.1	14.0
共済組合負担金	707,519	13.3	△0.4	710,534	12.4	△2.3
退職金	280,421	5.3	△59.1	685,543	12.0	36.0
災害補償費	7,022	0.1	△12.4	8,020	0.1	5.7
その他	87,008	1.6	△10.3	96,979	1.7	△14.3
合 計	5,315,623	100.0	△7.0	5,715,294	100.0	0.3

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
5年度	42,266	896	1,514,756	341,094	464,946	5,717,377	599,020	8,680,355
4年度	40,032	829	1,646,384	336,866	80,573	6,214,533	575,851	8,895,068
増減率	5.6	8.1	△8.0	1.3	477.0	△8.0	4.0	△2.4

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
5年度	2,770,602	164,068	5,743,444	655,719	0	143,173	9,477,006
4年度	2,163,117	163,993	5,509,671	639,672	0	91,419	8,567,872
増減率	28.1	0.0	4.2	2.5	—	56.6	10.6

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
5年度	33,668	645,353	1,317,786	1,418,715	3,415,522
4年度	33,221	669,732	1,334,406	1,650,908	3,688,267
増減率	1.3	△3.6	△1.2	△14.1	△7.4

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は83億3,768万5千円で、令和4年度に比べ7億1,321万3千円、9.4%の増となり、歳出全体に占める割合は18.4%で、令和4年度に比べ1.5ポイント上昇した。

普通建設事業費のうち補助事業は、島田第一小学校改築事業費、谷口中河線改良事業費の増などにより、令和4年度に比べ6億7,783万円、14.1%の増となった。

また、単独事業は、市役所新庁舎整備事業費、プラザおおるり施設改修事業費の増などにより、令和4年度に比べ2,227万5千円、0.8%の増となった。

県営事業負担金は、県単独道路改築事業費及び農地中間管理機構関連農地整備事業負担金の増などにより、令和4年度に比べ1,310万8千円、15.3%の増となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合計
5年度	5,494,673	2,743,968	99,044	0	8,337,685
4年度	4,816,843	2,721,693	85,936	0	7,624,472
増減率	14.1	0.8	15.3	—	9.4

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,344,955千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,182,680千円

（単位：千円）

目等の名称		経 費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉サービス費	2,006,944	1,451,857	3,362	105,862	445,863
	老人福祉費	297,756	22,402	28,247	47,414	199,693
	児童福祉総務費	98,017	56,597	0	7,947	33,473
	児童手当費	1,381,530	1,169,455	141	40,665	171,269
	母子福祉費	224,164	75,823	146	28,435	119,760
	児童福祉施設費	436,168	263,979	93,706	15,059	63,424
	心身障害児援護費	397,904	263,320	21,043	21,786	91,755
	保育所費	33,990	0	21,802	2,339	9,849
	子ども・子育て支援費	3,468,480	2,872,434	106,717	93,890	395,439
	少子化対策費	305	37	0	51	217
	生活保護扶助費	655,087	475,256	53,302	24,278	102,251
	生活困窮者自立支援費	51,314	27,698	718	4,394	18,504
	小 計	9,051,659	6,678,858	329,184	392,120	1,651,497
社会保険	国民健康保険費	662,695	342,434	8,318	59,854	252,089
	介護保険費	1,381,902	57,453	799	253,976	1,069,674
	後期高齢者医療費	1,289,821	191,857	75,601	196,166	826,197
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	138,366	0	0	26,549	111,817
	小 計	3,472,784	591,744	84,718	536,545	2,259,777
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	164,407	72,963	0	17,546	73,898
	精神障害者医療費助成費	8,630	0	0	1,656	6,974
	こども医療費助成費	436,415	107,069	35,171	56,445	237,730
	ひとり親家庭等医療費助成費	13,408	6,704	0	1,286	5,418
	未熟児養育医療費助成費	7,935	4,286	2,683	185	781
	保健衛生総務費	84,010	2,980	2,834	15,004	63,192
	母子保健衛生費	122,057	46,934	0	14,414	60,709
	感染症予防費	473,388	199,856	0	52,484	221,048
	保健推進費	87,756	7,139	28	15,463	65,126
	病院費	1,260,231	0	0	241,807	1,018,424
小 計	2,658,237	447,931	40,716	416,290	1,753,300	
合 計	15,182,680	7,718,533	454,618	1,344,955	5,664,574	

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和5年度借入額は47億7,118万6千円で、令和4年度借入額56億9,010万円に対し、9億1,891万4千円、16.1%の減となった。主な借入れは、合併推進事業債の15億6,250万円、合併特例事業債の12億40万円や学校教育施設等整備事業債の5億7,170万円などである。令和4年度に比べ借入額が減となった主な要因は、新病院建設事業出資金に係る合併特例事業債の借入れが令和4年度で終了したこと及び臨時財政対策債の借入額の減によるものである。市債の年度末残高は、435億5,831万6千円で、令和4年度末残高に比べ4億5,995万7千円、1.1%の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額		令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	3,910,117	2,529,400	160,977	33,168	6,278,540
民 生 債	125,840	0	32,397	257	93,443
衛 生 債	5,874,159	5,100	151,695	25,519	5,727,564
農 林 業 債	209,531	22,100	34,236	710	197,395
商 工 債	232,107	0	199,216	537	32,891
土 木 債	8,673,769	733,600	981,147	46,428	8,426,222
消 防 債	270,866	72,800	113,211	332	230,455
教 育 債	6,064,491	1,096,400	829,673	29,513	6,331,218
災害復旧事業債	84,978	66,800	2,745	242	149,033
そ の 他	17,652,501	244,986	1,805,932	30,521	16,091,555
合 計	43,098,359	4,771,186	4,311,229	167,227	43,558,316

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (B)	令和4年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高
総 務 債	6,278,540	3,910,117	2,368,423	1,297,482	1,281,442
民 生 債	93,443	125,840	△32,397	157,387	168,533
衛 生 債	5,727,564	5,874,159	△146,595	5,493,215	5,154,593
農 林 業 債	197,395	209,531	△12,136	231,039	259,267
商 工 債	32,891	232,107	△199,216	430,693	628,651
土 木 債	8,426,222	8,673,769	△247,547	8,674,172	8,665,138
消 防 債	230,455	270,866	△40,411	381,159	542,260
教 育 債	6,331,218	6,064,491	266,727	6,062,204	6,349,289
災害復旧事業債	149,033	84,978	64,055	49,416	26,365
そ の 他	16,091,555	17,652,501	△1,560,946	18,904,566	18,719,847
合 計	43,558,316	43,098,359	459,957	41,681,333	41,795,385

※表中、その他は、減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債の合計

8 市債同意・借入状況

【令和5年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備、道路施設長寿命化事業等)		160,600	財務省 財政融資資金	1.000	15年	1年
急国防 対土災 策強・ 事韌減 業化災 債緊・	急傾斜地崩壊対策事業	4,000	財務省 財政融資資金	0.600	9年	1年
	島田第一小学校改築事業	434,700	財務省 財政融資資金	1.200	25年	1年
	中学校施設管理経費	3,400	財務省 財政融資資金	0.800	15年	1年
災害復旧事業債		6,200	財務省 財政融資資金	0.400	5年	1年
等学 整校 備教 事育 業施 債設	島田第一小学校改築事業(本省繰越分)	143,000	財務省 財政融資資金	1.200	25年	1年
	島田第一小学校改築事業	286,800	財務省 財政融資資金	1.200	25年	1年
	島田第一小学校改築事業	141,900	地方公共団体 金融機構	1.200	25年	1年
一般廃棄物事業債 (旧清掃センター管理経費)		5,100	しずおか焼津 信用金庫	0.150	4年	1年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		9,700	財務省 財政融資資金	0.600	9年	1年
事合 業併 債特 例	市役所新庁舎整備事業	1,010,000	地方公共団体 金融機構	1.400	30年	1年
	ふじのくにフロンティア推進 区域整備事業	110,800	島田掛川 信用金庫	0.200	15年	1年
事合 業併 債推 進	市役所新庁舎整備事業	1,480,300	地方公共団体 金融機構	1.400	30年	1年
	プラザおおるり施設改修事業	82,200	地方公共団体 金融機構	1.200	19年	1年
緊急防災・減災事業債 (消防救急広域事務委託費)		21,900	しずおか焼津 信用金庫	0.400	5年	1年
事害緊 業防急 債止自 対然 策災	河川改修事業	25,800	地方公共団体 金融機構	0.700	10年	1年
	急傾斜地崩壊対策事業	66,900	地方公共団体 金融機構	0.700	10年	1年
緊急浚渫推進事業債		23,900	静岡県市町村 職員共済組合	0.500	10年	2年
辺地対策事業債		11,300	財務省 財政融資資金	0.700	10年	1年
事過 業疎 債対 策	ソフト事業(基金積立分)	39,100	島田掛川 信用金庫	0.500	10年	0年
	その他事業 (市道・林道・山村都市交流セ ンター管理運営経費)	39,600	財務省 財政融資資金	0.800	12年	1年
臨時財政対策債		244,986	財務省 財政融資資金	0.700	20年	1年
令和5年度 同意債 合計		4,352,186				

【令和4年度 同意分（繰越明許費分）】

(単位：千円)

事業債名	借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間	
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)	210,100	財務省 財政融資資金	0.800	15年	2年	
災害復旧事業債	60,600	財務省 財政融資資金	0.500	10年	2年	
合併特例事業債 (ふじのくにフロンティア推進区域整備 事業)	79,600	地方公共団体 金融機構	0.800	15年	1年	
緊急防災・減災事業債 (消防救急広域事務委託費)	50,900	地方公共団体 金融機構	0.300	5年	1年	
事業緊急 防自 止災 債	河川改修事業	6,100	地方公共団体 金融機構	0.500	10年	1年
	急傾斜地崩壊対策事業	7,400	地方公共団体 金融機構	0.500	10年	1年
過疎対策事業債(市道)	4,300	財務省 財政融資資金	0.600	12年	2年	
令和4年度 同意債 合計	419,000					

合計	4,771,186				
----	-----------	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令5	6,769	6,650	119	0
事務機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	8,548	5,275	1,758	1,515
事務機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	710	284	142	284
自動車賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	19,417	12,525	2,641	4,251
自動車賃借料 (令和4年度分)	令4	令10	33,754	0	5,943	27,811
会議録検索システム使用料	平30	令5	988	790	198	0
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	令元	令5	647,218	485,413	161,805	0
窓口受付等包括委託 (令和5年度分)	令5	令10	816,151	0	0	816,151
自動車運転管理等包括委託	令5	令10	196,900	0	0	196,900
旧金谷中学校跡地活用事業費補助金	令5	令6	50,000	0	0	50,000
ホームページシステム使用料	平30	令5	4,819	4,057	762	0
市民活動中間支援委託 (令和4年度分)	令4	令5	2,877	0	2,877	0
市民活動中間支援委託 (令和5年度分)	令5	令6	2,877	0	0	2,877
人事管理システム機器賃借料	令3	令8	3,480	733	733	2,014
共用電子複合機賃借料	令4	令10	54,357	0	4,021	50,336
複合機連携認証システム導入委託	令4	令5	10,528	0	10,528	0
文書管理システム等パッケージシステム導入委託	令4	令5	61,408	0	61,408	0
データセンター内全庁LANシステム機器賃借料	令5	令10	24,837	0	0	24,837
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料 (平成25年度分)	平25	令5	13,406	12,927	479	0
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料 (令和5年度分)	令5	令10	5,669	0	0	5,669
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	令元	令6	136,942	89,635	29,878	17,429
全庁LANシステム機器賃借料	平30	令5	19,419	16,353	3,066	0
LGWANルータ賃借料	令元	令6	1,223	1,101	122	0
LGWANファイアウォール賃借料	令元	令6	7,120	4,419	1,473	1,228
住民情報システム機器賃借料	令元	令6	104,787	63,938	21,313	19,536

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
仮想デスクトップ環境設備賃借料	令4	令9	107,488	0	21,498	85,990
ペーパーレス会議システム機器賃借料	令2	令7	4,241	1,885	942	1,414
電子申請システム使用料	令3	令8	10,098	2,020	2,020	6,058
セキュリティ強靱化対策機器賃借料	令4	令9	2,455	0	491	1,964
新庁舎ディスプレイモニタ等購入	令4	令5	15,730	0	15,730	0
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	令3	令19	2,292,228	17,000	132,831	2,142,397
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和5年度分)	令5	令19	30,835	0	0	30,835
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	令2	令7	839,553	335,846	160,985	342,722
公共施設包括管理委託 (令和5年度分)	令5	令7	123,748	0	0	123,748
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	令3	令13	48,749	4,273	4,942	39,534
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和4年度分)	令4	令15	184,089	0	18,765	165,324
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和5年度分)	令5	令15	16,747	0	0	16,747
LED照明設置サービス委託	令4	令14	427,518	0	43,848	383,670
新庁舎建設工事監理委託	令3	令6	82,260	54,000	20,000	8,260
新庁舎建設工事	令3	令6	6,493,101	2,881,076	2,886,839	725,186
新庁舎オフィス環境整備支援委託	令3	令5	10,087	8,019	2,068	0
新庁舎移転委託	令4	令5	30,800	0	30,800	0
新庁舎什器備品購入	令4	令5	374,662	0	374,662	0
新庁舎情報ネットワーク再構築委託	令4	令5	239,305	0	239,305	0
課税原票等電子化管理システム賃借料	令4	令9	22,042	0	5,186	16,856
家屋評価システム使用料	令2	令7	2,970	1,188	594	1,188
土地評価委託	令3	令5	36,399	18,084	18,315	0
市県民税納税通知書印刷業務	令5	令6	997	0	0	997
戸籍総合情報システム機器賃借料	平30	令5	24,541	21,814	2,727	0
戸籍クラウドシステム機器賃借料	令5	令10	20,229	0	0	20,229

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	7,761	5,272	1,757	732
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	921	384	192	345
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度分)	令4	令9	349	0	84	265
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和5年度分)	令5	令10	802	0	0	802
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料	令2	令7	2,684	1,170	585	929
旅券電子申請システム機器賃借料	令4	令9	600	0	124	476
県議会議員選挙期日前投票事務委託	令4	令5	1,392	0	1,392	0
県議会議員選挙掲示場設置等委託	令4	令5	3,806	0	3,806	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	278,759	0	278,759	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	298,954	0	0	298,954
地元主体運行車両賃借料	令3	令8	2,099	420	420	1,259
地域公共交通会議負担金	令4	令5	1,981	0	1,981	0
自転車等駐車場管理システム賃借料	令5	令10	26,816	0	0	26,816
福祉総合システム賃借料	令元	令7	9,626	4,973	1,925	2,728
障害者計画策定委託	令4	令5	6,798	2,750	4,048	0
就労準備支援事業委託 (令和3年度分)	令3	令6	32,169	10,723	10,723	10,723
就労準備支援事業委託 (令和5年度分)	令5	令6	1,072	0	0	1,072
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (平成30年度分)	平30	令5	564,041	451,138	112,903	0
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (令和5年度分)	令5	令10	603,603	0	0	603,603
川根介護予防拠点施設管理運営委託	令4	令7	19,500	0	6,500	13,000
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか)	平15	令5	143,800	136,610	7,190	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和4年度分)	令4	令5	68	0	68	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和5年度分)	令5	令6	292	0	0	292
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	令元	令6	150,000	90,000	30,000	30,000
放課後児童クラブ運営委託 (令和2年度分)	令2	令5	481,800	321,000	160,800	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
放課後児童クラブ送迎バス運行管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	5,016	0	0	5,016
放課後児童クラブ包括運営委託 (令和5年度分)	令5	令8	596,081	0	0	596,081
こども計画策定事業	令5	令6	6,303	0	0	6,303
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	令元	令7	3,432	1,945	686	801
がん等集団検診委託	令3	令6	180,011	57,972	62,864	59,175
斎場火葬及び受付委託	令3	令6	105,782	35,261	35,261	35,260
ごみ資源収集運搬委託 (令和4年度分)	令4	令5	166,948	0	166,948	0
ごみ資源収集運搬委託 (令和5年度分)	令5	令6	175,628	0	0	175,628
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和4年度分)	令4	令5	561,000	0	561,000	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和5年度分)	令5	令6	525,800	0	0	525,800
クリーンセンター汚泥運搬車両購入	令4	令6	10,219	0	0	10,219
勤労者住宅資金利子補給金 (平成25年度分)	平25	令5	13,101	12,723	378	0
勤労者住宅資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	令6	18,000	8,223	786	8,991
勤労者住宅資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	令7	13,200	10,956	1,055	1,189
農業経営基盤強化資金利子助成金	平15	令6	20,700	20,693	7	0
栃山川改修事業償還金負担金	平14	令8	26,565	26,378	119	68
県営新農業水利システム事業償還金負担金 (栃山川南部地区)	平26	令7	19,504	16,383	1,476	1,645
大井川用水事業(二期)償還金負担金	平30	令16	431,531	86,984	28,712	315,835
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成18年度分)	平18	令5	78,878	73,876	5,002	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成19年度分)	平19	令6	64,106	55,689	4,208	4,209
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成24年度分)	平24	令7	7,502	5,762	576	1,164
地籍調査支援システム賃借料	令2	令7	4,652	1,861	930	1,861
地域木材利用促進事業費補助金 (令和4年度分)	令4	令5	5,900	0	5,900	0
地域木材利用促進事業費補助金 (令和5年度分)	令5	令6	3,600	0	0	3,600
地域交流センター管理運営委託	令4	令9	54,300	0	10,500	43,800

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
しまだ音楽広場管理運営委託	令元	令6	30,000	22,500	7,500	0
小口資金利子補給金 (平成30年度分)	平30	令5	1,058	1,040	18	0
小口資金利子補給金 (令和元年度分)	令元	令6	4,000	939	70	2,991
小口資金利子補給金 (令和2年度分)	令2	令7	4,000	234	50	3,716
小口資金利子補給金 (令和3年度分)	令3	令8	4,000	239	166	3,595
小口資金利子補給金 (令和4年度分)	令4	令9	4,000	0	196	3,804
小口資金利子補給金 (令和5年度分)	令5	令10	2,000	0	0	2,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和4年度分)	令4	令5	41	0	41	0
短期経営改善資金利子補給金 (令和5年度分)	令5	令6	150	0	0	150
田代の郷温泉等管理運営委託	令5	令10	105,000	0	0	105,000
占用管理システム賃借料	平30	令5	2,453	2,141	312	0
道路維持作業用車両購入	令5	令6	7,745	0	0	7,745
道路河川占用管理システム賃借料	令5	令10	5,110	0	0	5,110
都市公園等管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	55,429	0	55,429	0
都市公園等管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	62,095	0	0	62,095
中央公園等管理運営委託	令4	令7	264,451	0	88,081	176,370
外国人英語指導委託 (令和3年度分)	令3	令5	42,944	21,481	21,463	0
外国人英語指導委託 (令和5年度分)	令5	令7	43,296	0	0	43,296
スクールバス運行管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	31,944	0	31,944	0
スクールバス運行管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	54,384	0	0	54,384
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	7,124	4,499	1,500	1,125
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令14	552,227	159,296	42,479	350,452
小学校施設空調機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令14	27,729	5,262	2,429	20,038
小学校施設空調機器賃借料 (令和4年度分)	令4	令18	95,530	0	1,837	93,693
小学校事務機器賃借料	令元	令7	60,049	30,025	10,008	20,016

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	180,701	114,127	38,042	28,532
小学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	108,817	39,010	24,638	45,169
教員用教科書等購入	令5	令6	74,568	0	0	74,568
小学校ICT活用支援委託	令3	令7	118,351	32,036	32,036	54,279
島田第一小学校校舎等建設工事監理委託	令4	令6	41,195	0	35,310	5,885
島田第一小学校校舎等建設工事	令4	令5	1,710,940	0	1,710,940	0
島田第一小学校校舎等解体工事	令5	令6	139,810	0	0	139,810
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	2,695	1,702	567	426
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	75,539	20,144	166,185
中学校事務機器賃借料	令元	令7	21,194	10,597	3,532	7,065
中学校教員用コンピュータ賃借料	令3	令8	52,767	16,710	10,553	25,504
中学校教育用コンピュータ賃借料	令元	令6	84,269	53,222	17,741	13,306
中学校ICT活用支援委託	令3	令7	37,171	9,293	9,293	18,585
公民館等施設パソコン賃借料	令元	令6	5,069	3,295	1,014	760
事務機器等賃借料	令5	令10	528	0	0	528
図書館業務基幹システム賃借料	令元	令6	61,452	38,143	12,714	10,595
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託 (平成30年度分)	平30	令5	297,762	237,679	60,083	0
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託 (令和5年度分)	令5	令8	269,700	0	0	269,700
金谷生きがいセンター管理運営委託	令3	令8	162,100	32,420	32,420	97,260
川根文化センターチャリム21管理運営委託	令4	令9	172,439	0	33,673	138,766
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	84,740	59,318	8,474	16,948
しまだ楽習センター管理運営委託	令4	令5	12,600	0	12,600	0
楽習センター備品類等運搬委託	令5	令6	715	0	0	715
楽習センター解体撤去工事	令5	令6	4,345	0	0	4,345
野外活動センター山の家管理運営委託	令4	令7	42,000	0	17,000	25,000

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
山村都市交流センターささま管理運営委託	令4	令9	75,900	0	15,700	60,200
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託	令2	令7	333,500	150,000	61,500	122,000
中部学校給食センター配送委託	令元	令5	94,497	70,737	23,760	0
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託	令元	令5	348,075	260,640	87,435	0
中部学校給食センター調理及び市内小中学校配膳・配送委託	令5	令10	935,088	0	0	935,088
合計 155件			26,614,143	6,940,575	8,334,171	11,339,397
(参考) 前年度 合計147件			23,833,877	—	—	14,680,630
増減 8件			2,780,266	—	—	△3,341,233

10 基金の状況

職員退職手当基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計10億2,530万2千円を積み立てた。一方、取崩しでは、公共施設整備基金、学校施設整備基金、減債基金等から合計15億889万2千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は129億5,691万1千円となり、令和4年度に比べ4億8,359万円の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				令和5年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	5,515,707	0	407	0	407	5,516,114
減債基金	1,745,978	120,057	7,149	△ 168,000	△ 40,794	1,705,184
公共施設整備基金	1,644,543	200,000	257	△ 897,200	△696,943	947,600
職員退職手当基金	1,069,383	226,234	269	0	226,503	1,295,886
ふるさと創生基金	8,501	0	0	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,830	9	0	0	9	4,839
学校施設整備基金	752,862	200,000	118	△ 200,000	118	752,980
交通安全対策基金	32,220	1,751	1	0	1,752	33,972
青少年教育基金	1,634	0	0	0	0	1,634
林業地域振興基金	34,411	0	9	△ 7,000	△ 6,991	27,420
木でつくる未来基金	99,381	21,028	1	△ 78,430	△57,401	41,980
温泉施設基金	53,441	10,369	1	△ 10,600	△230	53,211
ふるさと応援基金	192,149	183,617	15	△ 116,402	67,230	259,379
交通遺児育英基金	17,739	0	0	△ 150	△ 150	17,589
地域振興基金	2,062,483	0	14,890	0	14,890	2,077,373
過疎地域持続的発展基金	205,239	39,100	21	△ 31,110	8,011	213,250
(端数調整)		1	△2		△1	△1
合 計	13,440,501	1,002,166	23,136	△ 1,508,892	△ 483,590	12,956,911

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

また、令和4年度の森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（19,228千円）を木でつくる未来基金に積み立てた。

さらに、木でつくる未来基金（78,430千円）を取り崩し、市役所新庁舎整備事業に充てた。

（歳入）森林環境譲与税 61,322千円

（単位：千円）

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
地域木材利用促進事業	13,967	13,800	0	167
森林環境整備促進事業	27,899	27,899	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	21,028	1,800	0	19,228
市役所新庁舎整備事業	3,357,930	0	78,430	3,279,500
合 計	3,420,824	43,499	78,430	3,298,895

※森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（17,823千円）は令和6年度に木でつくる未来基金に積立てを行う。

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) 令和5年度事業

新型コロナウイルス感染拡大防止及びコロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする事並びに足元の物価高騰などの経済情勢の変化に切れ目なく対応することを目的に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和5年度は以下の33事業を実施した。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2款 総務費	戸籍住民基本台帳事務費	36,797,052 (1,920,400)	1,914,000
3款 民生費	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	4,240,000	4,226,000
	老人デイサービスセンター管理運営経費	1,105,600 (549,000)	547,000
	介護サービス事業所等事業継続支援事業	46,410,000	46,253,000
	会計年度任用職員	631,269	631,269
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	203,276,234 (203,246,234)	203,246,234
	こども館管理運営経費	31,985,080 (307,000)	306,000
	保育所等給食経費支援事業	11,111,242	11,074,000
4款 衛生費	病院事業会計繰出金(病院運営分)	1,118,225,647 (27,421,000)	27,421,000
6款 農林業費	肥料価格高騰対策事業	3,904,567	3,891,000
	農業生産資材等価格高騰対策事業	15,294,626	15,243,000
7款 商工費	地域交流センター管理運営経費	15,051,090 (392,000)	391,000
	しまだ音楽広場管理運営経費	13,271,335 (158,000)	157,000
	中小企業者等燃料価格高騰対策給付金	14,211,928	14,164,000
	中小企業者省エネルギー化促進事業	7,889,000	7,862,000
	住宅省エネルギー化改修等事業者支援事業	29,830,000	29,729,000
	無料通信アプリクーポン事業	84,371,852	84,087,000
	中央公園ミニ鉄道施設管理運営経費	4,472,500 (1,000)	1,000
	田代の郷温泉管理運営経費	9,625,220 (3,722,000)	3,709,000
	川根温泉管理運営経費	15,057,460 (5,021,000)	5,004,000
	川根温泉ホテル管理運営経費	8,745,469 (2,565,000)	2,556,000

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
8款 土木費	ばらの丘公園管理運営経費	11,869,420 (16,000)	16,000
	中央公園管理運営経費	10,158,360 (16,000)	16,000
10款 教育費	小学校運営経費	184,092,660 (908,865)	312,000
	中学校運営経費	80,038,557 (491,077)	169,000
	文化施設管理運営経費	156,619,920 (3,400,000)	3,389,000
	楽習センター管理運営経費	29,374,954 (260,000)	259,000
	野外活動センター管理運営経費	29,700,018 (529,000)	527,000
	山村都市交流センター管理運営経費	23,509,805 (80,000)	80,000
	総合スポーツセンター等管理運営経費	79,424,189 (3,940,000)	3,927,000
	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管理運営経費	344,520 (12,000)	12,000
	横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	66,277,594 (300,000)	299,000
	学校給食運営経費	621,899,100 (19,368,576)	19,117,000
合計 (33事業)		2,968,816,268 (492,518,636)	490,535,503

(2) 令和4年度繰越事業

令和4年度から令和5年度に繰り越した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」を活用した事業は、以下の1事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
6款 農林業費	肥料価格高騰対策事業 (繰越明許)	19,998,080	5,000,000

13 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対応に係る主要な給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある方々の生活・暮らしへの支援として以下の事業を実施した。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）《再掲》

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	会計年度任用職員	631,269	631,269
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	203,276,234 (203,246,234)	203,246,234
合計（2事業）		203,907,503 (203,877,503)	203,877,503

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分））

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	一般職（物価高騰対応重点支援分）	286,963	286,963
	会計年度任用職員（物価高騰対応重点支援分）	1,839,898	1,839,898
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分）	486,320,358	451,740,358
合計（3事業）		488,447,219	453,867,219

※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分）の決算額と交付金充当額の差額34,580,000円は、令和6年度交付金として交付される予定である。

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援給付金（低所得者支援分））

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）	737,867	737,867

※令和6年度に事業費の一部を繰り越し、令和5年度の執行は一部の事務費分のみである。

(4) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	一般職	610,029	610,029
	会計年度任用職員	1,455,121	1,455,121
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	68,116,369	68,116,369
合計（3事業）		70,181,519	70,181,519

1 款

議 會 費

1 項 議會費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 議会費	決算額	217,912,017円
1 項 議会費	決算額	217,912,017円
1 目 議会費	決算額	217,912,017円

1 議員報酬

議員 20人 (定数20人)

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は令和4年度

区 分	回数 (回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数	
		開会日～閉会日	日数(日)			
定例会	6月定例会	1	R 5. 6. 1～6. 30	30(29)	6(6)	18:52(21:09)
	9月定例会	1	R 5. 8. 30～9. 29	31(31)	6(6)	17:39(23:26)
	11月定例会	1	R 5. 11. 22～12. 21	30(28)	6(6)	17:44(18:15)
	2月定例会	1	R 6. 2. 14～3. 27	43(41)	7(7)	21:03(25:18)
合 計	4		134(129)	25(25)	75:18(88:08)	

(2) 議案等審査件数 ※括弧内は令和4年度 (単位: 件)

区 分	定 例 会				合 計
	6月	9月	11月	2月	
予 算	4 (3)	6 (9)	13 (13)	16 (17)	39 (42)
条 例	議員提出			1 (1)	1 (1)
	市長提出	6 (11)	2 (1)	11 (15)	11 (21)
一般議案	11 (9)	3 (3)	6 (7)	3 (8)	23 (27)
同 意	22 (1)			2 (2)	24 (3)
諮 問	1 (2)	3 (-)	- (1)		4 (3)
認 定		10 (10)			10 (10)
承認	予 算	1 (-)			1 (-)
	条 例	2 (2)			2 (2)
	その他				
会議規則					
意 見 書			- (1)	- (1)	- (2)
決 議					
議員派遣	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
合 計	48 (29)	25 (24)	31 (38)	34 (51)	138 (142)
請 願	- (1)	- (1)	- (1)		- (3)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

(令和6年3月27日 原案可決)

(4) 常任委員会・特別委員会等の開催状況 (単位: 回)

区 分	開催回数		
	令和5年度	令和4年度	
常任委員会	総務生活常任委員会	10	12
	厚生教育常任委員会	10	12
	経済建設常任委員会	11	11
議会運営委員会	31	28	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

特別委員会	議会だより編集等に関する特別委員会 (R3～R4)		2
	広報広聴特別委員会 (R4～R5)	2	15
	広報広聴特別委員会 (R5～R6)	16	
	中山間地域の振興に関する特別委員会	1	9
	議会改革特別委員会	11	
	予算・決算特別委員会全体会 (R4～R5)	1	15
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会 (R4～R5)		6
	予算・決算特別委員会経済建設分科会 (R4～R5)		6
	予算・決算特別委員会総務生活分科会 (R4～R5)		6
	予算・決算特別委員会 (R5～R6)	16	
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会 (R5～R6)	6	
	予算・決算特別委員会経済建設分科会 (R5～R6)	6	
	予算・決算特別委員会総務生活分科会 (R5～R6)	5	
全員協議会	12	13	
議員連絡会	4	4	

(5) 議会報告会の開催状況

(単位：人)

区分	開催日	会 場	参加人数	人数合計
第1回	5月20日	大津農村環境改善センター	37	65
		六合公民館	16	
		金谷北地域交流センター	12	
第2回	11月4日	島田市役所	23	63
		初倉公民館	16	
		ささまふれあいの里	24	

2 議会活動費

(1) 所管事務調査・視察調査

委員会名	視察調査先及び調査項目	期間及び派遣人数
総務生活 常任委員会	①長野県安曇野市 オンデマンドバス実証運行について (のるーと安曇野について) ②長野県塩尻市 DX戦略について	11月9日から 11月10日まで 7人
厚生教育 常任委員会	①岩手県花巻市 小学校就学前の教育・保育の連携について ②岩手県遠野市 重層的支援体制整備の取組について	10月16日から 10月17日まで 7人
経済建設 常任委員会	①福島県福島市 新規就農支援 (あぐりっしゅサポート) について ②福島県白河市 小峰城整備事業について	10月11日から 10月12日まで 5人
議会運営 委員会	①長野県佐久市 議員報酬の改定について	1月18日 9人 (議長・副議長を含む) ※委員7人のうち1人は オンラインでの参加

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
広 報 広 聴 特 別 委 員 会	①千葉県御宿町 「若モノ×議会」まちづくりワークショップをはじめとした広聴活動について ②埼玉県所沢市 高校生との意見交換会や議場コンサートなどの広報広聴活動について
	2月5日から 2月6日まで 6人

(2) 議員研修会

内 容	実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内 容 ハラスメントの防止について 講 師 島田市行政経営部参事（法務専門官）	11月22日 議員 20人 市役所 第1委員会室

(3) 政務活動費

執行額 2,765,385円 執行率69.1%（交付額 4,000,000円）

※年額200,000円を議員個人に交付する。200,000円を超えた額は自己負担とし、残額は返還する。

（単位：円）

議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額
青山真虎	39,693	0	145,200	0	0	12,007	0	196,900
	<内容> 調査研究（能登半島地震の状況調査（富山県富山市～氷見市、石川県珠洲市～輪島市））、活動報告誌印刷、書籍購入							
天野 弘	23,942	71,060	84,876	0	0	24,706	0	204,584
	<内容> 調査研究（重層的支援体制整備事業（愛知県長久手市）、高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市））、研修（第28回地方から考える社会保障フォーラム（地方から考える「社会保障フォーラム」事務局）、市町村議会議員研修「社会保障・社会福祉」（全国市町村国際文化研修所）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、令和5年度病院事業経営実務講習会（（一財）地方研究機構）、第29回地方から考える社会保障フォーラム（地方から考える「社会保障フォーラム」事務局）、市町村議会議員特別セミナー「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」（全国市町村国際文化研修所））、活動報告誌印刷、ホームページ使用・管理料、書籍購入							
石川晋太郎	55,628	75,400	0	0	0	0	0	131,028
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（国の動きと制度の基本的解説講座（地方議員研修会））							
井上 篤	55,628	75,785	0	0	0	0	0	131,413
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（国の動きと制度の基本的解説講座（地方議員研修会））							

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明					
大石節雄	23,942	88,520	0	0	0	0	0	112,462
	<内容> 調査研究（重層的支援体制整備事業（愛知県長久手市）、高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市））、研修（地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、第28回清溪セミナー（清溪セミナー実行委員会））							
大関衣世	11,975	198,920	0	0	0	0	0	210,895
	<内容> 調査研究（重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市））、研修（人口減少対策・地方創生特別研修「人口減少と共存する方策」（地方議員研究会）、市町村議会議員研修「社会保障・社会福祉」（全国市町村国際文化研修所）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所）、市町村議会議員特別セミナー「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」（全国市町村国際文化研修所）、地方議会セミナー「議員のなり手不足を考える」（株廣瀬行政研究所））							
大村泰史	87,672	98,000	0	0	0	3,000	0	188,672
	<内容> 調査研究（市民立中小一貫校 安城おおきな木（愛知県安城市）、フリースクール きのこ（愛知県安城市）、NPO法人コクレオの森 箕面こどもの森学園（大阪府箕面市）、オルタナティブスクール まるんと（大阪府箕面市）、議会改革の取組（岩手県一関市）、新規就農の取組（農業マッチング事業）等（青森県弘前市））、研修（公共施設特別研修「公共施設を見れば財政問題がわかる」（地方議員研究会）、今こそ再確認 今のこどもの最新事例を現場から学ぶ「現場から視る家庭教育支援」（地方議員研究会））、書籍購入							
桜井洋子	0	79,220	0	0	0	15,700	0	94,920
	<内容> 研修（第65回自治体学校in岡山「みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根差したまちとくらし」（第65回自治体学校実行委員会）、第65回市町村議会議員研修会「マイナ保険証と保険者の自治」（株自治体研究社））、書籍購入							
清水唯史	12,139	193,520	0	0	0	14,300	14,300	234,259
	<内容> 調査研究（高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市）、観光拠点「甲賀流リアル忍者館」（滋賀県甲賀市））、研修（人口減少対策・地方創生特別研修「人口減少と共存する方策」（地方議員研究会）、自治体・公共Week 2023展示会及びセミナー（自治体・公共Week 実行委員会）、全国地方議会サミット2023「変わる社会・デジタル・新しい民主主義」（ローカル・マニフェスト推進連盟マニフェスト大賞実行委員会）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、市町村議会議員特別セミナー「常にさらなる進化を目指して～組織作りとリーダーシップ～」（全国市町村国際文化研究所）、市町村議会議員特別セミナー「地方議会におけるハラスメント対策」（市町村アカデミー））、書籍購入ほか							
曾根達裕	55,628	119,000	2,515	0	0	0	7,130	184,273
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（国の動きと制度の基本的解説講座（地方議員研修会）、あなたの街をみえる化する特別セミナー「地方議員のための地域経済分析システムRE S A S活用」（地方議員研究会））、活動報告誌印刷ほか							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
平松吉祝	55,628	0	0	0	0	0	0	55,628
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））							
藤本善男	12,139	176,420	0	0	0	14,256	0	202,815
	<内容> 調査研究（高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市）、観光拠点「甲賀流リアル忍者館」（滋賀県甲賀市））、研修（人口減少対策・地方創生特別研修「議会改革の視点と展望」（地方議員研究会）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、市町村議会議員特別セミナー「常にさらなる進化を目指して～組織作りとリーダーシップ～」（全国市町村国際文化研究所）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所））、書籍購入							
村田千鶴子	34,973	98,000	0	0	0	7,000	0	139,973
	<内容> 調査研究（市民立中小一貫校 安城おおきな木（愛知県安城市）、フリースクール きのこ（愛知県安城市）、NPO法人コクレオの森 箕面こどもの森学園（大阪府箕面市）、オルタナティブスクール まるんと（大阪府箕面市））、研修（公共施設特別研修「公共施設を見れば財政問題がわかる」（地方議員研究会）、今こそ再確認 今のこどもの最新事例を現場から学ぶ「現場から見る家庭教育支援」（地方議員研究会））、書籍購入							
森 伸一	76,662	165,245	0	0	0	4,400	0	246,307
	<内容> 調査研究（森林環境譲与税の活用について（東京都豊島区・埼玉県秩父市）、シティプロモーションの取組（埼玉県北本市）、議会改革の取組（岩手県一関市）、新規就農の取組（農業マッチング事業）等（青森県弘前市））、研修（第28回自治体総合フェア2024（（一社）日本経営協会）、第65回自治体学校in岡山「全国の取り組み事例に学ぶ企業立地の最新動向」（第65回自治体学校実行委員会）、全国政策研究集会2023in東京（全国政策研究集会2023in東京実行委員会）、令和5年度トップマネジメントセミナー「城跡を活かしたまちづくり」（全国市町村国際文化研修所）、メディカルジャパン 医療・介護・薬局Week 2023展示会及びセミナー（RX Japan(株)）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所）、地方から考える社会保障フォーラム（地方から考える「社会保障フォーラム」事務局）、全国地方議会サミット2023（ローカル・マニフェスト推進連盟）、トップランナーに学ぶ受章事例研修会（ローカル・マニフェスト推進連盟））、書籍購入							
八木伸雄	55,628	69,370	65,340	0	0	0	8,711	199,049
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（地方議員研究会「公立病院経営強化ガイドプランと自治体病院経営」（地方議員研究会）、鳥獣被害に強い地域のつくり方in東京（株廣瀬行政研究所））、活動報告誌印刷、書籍購入ほか							
山本孝夫	77,627	36,420	0	0	0	11,160	0	125,207
	<内容> 調査研究（森林環境譲与税の活用について（東京都豊島区・埼玉県秩父市）、シティプロモーションの取組（埼玉県北本市）、議会改革の取組（岩手県一関市）、新規就農の取組（農業マッチング事業）等（青森県弘前市））、研修（令和5年度トップマネジメントセミナー「城跡を活かしたまちづくり」（全国市町村国際文化研修所）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所））、書籍購入							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
横山香理	62,711	0	0	0	0	0	62,711
	<内容> 調査研究（森林環境譲与税の活用について（東京都豊島区・埼玉県秩父市）、シティプロモーションの取組（埼玉県北本市）、市民立中小一貫校 安城おおきな木（愛知県安城市）、フリースクール きのこ（愛知県安城市）、NPO法人コクレオの森 箕面こどもの森学園（大阪府箕面市）、オルタナティブスクール まるんと（大阪府箕面市））、書籍購入						
四ツ谷恵	78,220	0	23,311	0	0	41,618	143,149
	<内容> 研修（第65回自治体学校in岡山「みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根差したまちとくらし」（第65回自治体学校実行委員会）、第65回市町村議会議員研修会「マイナ保険証と保険者の自治」（㈱自治体研究社））、活動報告誌印刷、書籍購入ほか						

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

毎年5回（4定例会号及び特別号）「しまだ議会だより」を発行し、市内全世帯に各戸配付している。「読みやすく、わかりやすく、親しみやすい」市議会広報紙を目指し、市民と市議会の双方向の関係構築を図るための記事を掲載した。

発行部数：34,600部/回

印刷製本費：3,939,210円（発注先：㈱共立アイコム）

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア 事業費

令和5年度契約額（4月～10月分）	機械器具賃借料	1,039,500円	㈱大和速記情報センター
	（10月～3月分）議場放映システム配信委託料	1,056,000円	㈱大和速記情報センター
	移設費及び旧庁舎設備撤去費	990,000円	㈱大和速記情報センター
	合計	3,085,500円	

イ アクセス状況

(ア) 生中継

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	合計
令和5年度	1,911	1,279	1,478	1,280	5,948
令和4年度	1,820	2,088	1,553	2,235	7,696

(イ) 録画配信

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	合計
令和5年度	381	201	298	225	1,105
令和4年度	302	454	261	100	1,117

2款

總 務 費

- 1項 總務管理費
- 2項 徵稅費
- 3項 戶籍住民基本台帳費
- 4項 選舉費
- 5項 統計調查費
- 6項 監查委員費
- 7項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 8,327,641,265円
1項 総務管理費	決算額 7,328,893,447円
1目 一般管理費	決算額 1,628,921,950円

1 委員報酬

(1) 公務災害補償等認定委員会委員 5人

令和5年度は審議案件が1件あり、審議の結果、通勤中の災害として認定された。

公務災害補償等認定委員会

開催日	内 容
9月25日	通勤災害の認定について

(2) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和6年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任（新任1人、再任1人）の同意を得た。

令和5年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内 容
9月26日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和5年度の審査申出状況について 令和5年度固定資産課税台帳縦覧の状況について 個人情報保護法の改正に伴う島田市固定資産評価審査委員会が保有する個人情報の保護等に関する規程の一部改正について

2 職員給与費

(1) 一般職

令和5年度中の病院医療職を除く採用職員は、32人であった。一方、年度中の退職者は27人で、うち定年扱いによる退職者は9人、早期退職者は3人、普通退職者は12人、任期満了による者は1人、静岡県教育委員会への身分切替えによる者は2人であった。また、再任用職員について、令和5年度からの任用は16人、年度末の任期満了者は7人であった。

ア 職員数及び任免の状況

(ア) 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和5年度	令和4年度	職員定数
市長の事務部局	578 (23)	581 (23)	697
議会の事務部局	6 (1)	6 (1)	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	5	4	5
農業委員会の事務部局	—	—	9
教育委員会の事務部局	88 (6)	93 (5)	198
総合医療センター	752 (11)	762 (6)	800
水道事業	15 (1)	16	31
公共下水道事業	12	12	15
合 計	1,458 (42)	1,476 (35)	1,768

※市長事務部局の職員数に農業委員会事務部局及び看護専門学校の職員数を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

(イ) 任免等 (令和5年度中の任免等の状況) 括弧内は定数外職員：外書き (単位：人)

区 分	採用	退職	再任用	再任用 任期満了	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)
市長の事務部局	26	21	3 (5)	1 (4)	16	4
市長の事務部局以外	69	79	7 (9)	3 (6)	15	5
内 訳	監査委員事務局	0	0	0	0	0
	議会事務局	0	0	0	0 (1)	0
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0
	教育委員会の事務部局	5	5	2 (3)	1	1
	総合医療センター	63	73	4 (4)	2 (5)	9
	水道事業	1	0	0	0	2
	公共下水道事業	0	1	1 (2)	0	3
合 計	95	100	10 (14)	4 (10)	31	9

※再任用の任期の更新を除く。

イ 令和5年度の採用試験の状況 (令和6年度採用分) (単位：人)

区 分	募集人数	応募者			合格者			採用者		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務 (大学卒)	15人程度	133	82	51	15	7	8	18	8	10
一般事務 (短大卒)		15	10	5	0	0	0	0	0	0
一般事務 (高校卒)		15	5	10	4	2	2	3	1	2
一般事務 (社会人枠)		54	33	21	5	5	0	5	3	2
一般事務 (福祉枠)		1	0	1	1	0	1	1	0	1
土木技術 (大学卒)	若干人	4	4	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (短大卒)	若干人	1	0	1	0	0	0	0	0	0
土木技術 (高校卒)	若干人	5	5	0	2	2	0	0	0	0
建築技術 (大学卒)	若干人	2	2	0	1	1	0	1	1	0
建築技術 (短大卒)	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術 (高校卒)	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
保健師	若干人	5	0	5	1	0	1	1	0	1
保育士	若干人	10	9	1	2	1	1	2	1	1
看護専門学校専任教員	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
合 計		247	152	95	33	20	13	33	16	17

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。また、静岡県教育委員会からの身分切替え職員を除く。

ウ 給与

職別平均基本給 (令和6年3月末実績) (単位：円)

職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b
部長級	11	58	33	465,336	7,045	472,381
課長級	54	56	31	438,096	10,389	448,485
課長補佐級	49	54	30	404,147	13,653	417,800
係長級	100	51	27	379,995	12,700	392,695
主査級	150	49	24	357,319	8,147	365,466
主事級	229	40	7	247,901	4,421	252,322
書記級	84	28	3	224,031	2,131	226,162
事務員級	40	23	1	195,373	250	195,623
合 計	717	44	16	311,826	6,975	318,801

※病院事業職員を除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

エ 退職手当支給状況 (単位：人、円、年)

区 分	人員	退職手当総額	平均在職年数	退職時平均給料月額
普通退職	11	15,292,150	11	257,809
普通退職(定年扱い)	9	196,774,050	38	409,678
早期退職	3	62,879,569	32	375,167
任期満了	1	1,114,849	4	240,900
合 計	24	276,060,618	22	328,725

※看護専門学校職員、任期満了から改めて採用された職員及び静岡県教育委員会への身分切替え職員を除く。

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	5	4	3	2	元
ラスパイレス指数	100.0	100.5	100.3	100.4	100.0

(2) 会計年度任用職員

多様化する住民ニーズに対応した政策を推進するため、正規職員が本来担うべき業務に専念できる執務環境をつくるとともに、効果的・効率的な行政サービスの提供を行っていくため、会計年度任用職員を任用した。

ア 会計年度任用職員の状況(令和6年3月31日現在) (単位：人)

区 分	一般事務	相談員 支援員	保育士	保健師 看護師	調理員	栄養士	指導員	その他	合計
市長の事務部局	125	21	35	19	3	5	7	23	238
農業委員会の事務部局	1								1
教育委員会の事務部局	72	73			28	3	18	13	207
水道事業	1								1
公共下水道事業	3							3	6
合 計	202	94	35	19	31	8	25	39	453

※教育委員会の調理員については令和6年3月1日現在数

3 窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
窓口受付等 包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	130,784,520	委託料 130,784,520 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)
自動車運転 管理等包括 委託	自動車運転管理等業務(マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等)の委託	31,020,000	委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)

4 秘書事務費

(1) 表彰費

令和5年11月1日に島田市表彰式を開催した。島田市表彰条例に基づき、学術、教育、社会福祉、保健衛生、消防及び交通安全の各分野において、功労のあった16人に島田市表彰を授与した。

また、令和5年度は、島田市に関係のある12人が叙勲を受章されたほか、2人が静岡県知事表彰を受賞され、広報しまだへ掲載するなど榮譽を讃えた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ア 島田市表彰

(単位：人、団体)

功 勞	受賞者数		主要経歴、功績
	個人	団体	
学術	2	0	島田市文化財保護審議会委員
教育	2	0	島田市スポーツ推進委員、島田市立図書館協議会委員
社会福祉	5	0	民生委員・児童委員、保護司、人権擁護委員、島田市手をつなぐ育成会会長
保健衛生	1	0	学校歯科医
消防	5	0	島田市消防団員
交通安全	1	0	島田市交通指導員
合 計	16	0	

イ 叙勲

(単位：人)

区 分	勲 章	功勞、功績	受章者数
春の叙勲	瑞宝小綬章	教育	1
	瑞宝双光章	教育、保健衛生	3
	瑞宝単光章	電気施設保全業務	1
秋の叙勲	旭日双光章	文化財保護、地方自治	2
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	消防	1
	瑞宝単光章	矯正業務、警察	4
合 計			12

※死亡叙勲、高齢者叙勲を除く

※春秋の褒章受章者なし

ウ 静岡県知事表彰

(単位：人、団体)

功 勞	受賞者数		主要経歴、功績
	個人	団体	
産業開発振興	1	0	(一社)静岡県商工会議所連合会会長
治安維持	1	0	島田警察署少年警察ボランティア連絡会理事
合 計	2	0	

5 能登半島地震災害活動支援経費

(1) 能登半島地震災害活動支援経費【令和5年度新規事業】

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、静岡県の対口支援の一環として石川県穴水町へトイレカーの派遣を行った。また1月末以降には全国市長会からの要請で住家被害認定調査や保健師派遣を行った。

ア 人的支援

(単位：円)

事業名	期間、派遣職員、事業の概要	事業費	備 考	
トイレカー派遣業務	1月10日～3月26日 職員 62人 内容 トイレカー派遣及び避難所への物資受入れ支援	1,959,238	旅費	1,071,200
			消耗品費	328,703
			燃料費	304,357
			修繕料	194,073
			手数料	26,675
			使用料	34,230

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
住家被害調査業務	1月28日～2月5日 2月18日～2月26日 2月25日～3月4日 職員 3人 内容 り災証明書発行にかかる住家被害等の調査支援	178,620	旅費 178,620
保健師派遣	3月26日～3月31日 職員 1人 内容 避難所等における2次健康被害防止及び早期復興へ向けた支援	81,000	旅費 81,000
合 計		2,218,858	旅費 1,330,820 消耗品費 328,703 燃料費 304,357 修繕料 194,073 手数料 26,675 使用料 34,230

イ 物的支援

静岡県の対口支援の一環として成人用おむつ700個を石川県七尾市へ提供した。

2目 戦略推進費	決算額	27,018,666円
----------	-----	-------------

1 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査（市民アンケート）の実施

（単位：円）

事業の目的	事業の内容	事業の成果 （期待する効果）	事業費
市民意識の経年変化等の分析結果を施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、1,153件の回答を得た。 （回答率46.1%） 契約先：榊地域まちづくり研究所 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画後期基本計画のめざそう値として設定した38の調査項目により、令和4年度における施策の進捗を評価した。	1,798,500

イ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議・金融機関会議の開催

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく市の取組を産官学金労言の多様な視点で評価・検証し、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保するため、市民会議及び金融機関会議を開催した。

市民会議開催実績

区分	開催日	内 容
第1回	8月28日	島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について 島田市デジタル田園都市構想総合戦略の策定について
第2回	11月7日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略（案）について
第3回	3月22日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略（最終案）について 令和5（2023）年における島田市の人口動向について 地方創生に関する島田市の取組

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
金融機関会議開催実績		
区分	開催日	内 容
第1回	8月24日	島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について 島田市デジタル田園都市構想総合戦略の策定について 情報交換
第2回	11月9日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略(案)について
第3回	3月21日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略(最終案)について 令和5(2023)年における島田市の人口動向について 地方創生に関する島田市の取組

ウ 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の実績

国の認定を受けた「島田市まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づく市の取組に対して寄付をいただいた。

寄附者	寄附の内容(円)	充当先事業
(株)アイワ不動産	1,000,000	ショートショートフィルムによる地域活性化シンポジウム事業(R5はふるさと応援基金に積み立て、R6に充当)
しずおか焼津信用金庫	300,000	島田市ビジネスニーズ参入支援事業

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域(初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会)において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備などを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。

(ア) 隣接地域振興事業一覧(令和5年度分)

(単位:円)

事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
道路整備事業	吹木線改良事業(13工区)	9,205,118	4,602,000
河川整備事業	犬ヶ沢改修事業	9,700,000	4,850,000
合 計		19,205,118	9,602,000

イ 空港周辺市町空港共生協議会(島田市・牧之原市・吉田町)(負担金 70,000円)

(イ) 静岡空港PR事業

国際線の運航再開やチャーター便の就航にあわせて、到着便の搭乗客を各市町のゆるキャラにてお出迎えをし、空港周辺市町をPRするとともに、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

ウ 空港隣接地域地元対策事業

富士山静岡空港を活用した地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を開催した。

令和5年度は、富士山静岡空港、フジドリームエアラインズトレーニングセンター及び静岡航空資料館の施設を見学した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 新モビリティを活用した実証実験【令和5年度新規事業】

新モビリティを活用し、市内における拠点間のアクセス性や回遊性を高める実証実験を行い、訪れる人が気軽に楽しく移動できる環境をつくり、その効果を検証した。

事業名	実施日	事業費(円)	備 考
空港周辺エリア新モビリティ導入可能性調査及び実証実験等業務委託	契約期間	7,500,000	委託先 西東石油株
	7月7日～1月31日	(内訳)	
	実証実験期間	委託料 7,500,000	
	9月8日～12月3日	(財源内訳) 県支出金(ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金) 5,000,000 一般財源 2,500,000	

種類・車両	設置場所	利用料金	利用件数			
			9月	10月	11-12月	計
電動キックボード (Bird Three)	蓬莱橋897.4茶屋 ほか5か所	利用開始から 300円/30分 以降10円/分	73	72	212	357
電動バイク (GFR-02)	TOURIST INFORMATION おおいなび	2,000円/日	12	12	40	64
超小型EV自動車 (C+pod)	出光興産アポロステーション 島田SS(西東石油株)	無料	7	11	17	35

※電動キックボードと電動バイクについては、11月1日から11月20日まで無料キャンペーンを実施した。

オ 富士山静岡空港周辺地域活性化事業【令和5年度新規事業】

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
富士山静岡空港周辺地域活性化周遊型イベント事業	富士山静岡空港を起点とした市内周遊型イベントを実施し、空港周辺地域の活性化及び交流人口の拡大を図るとともに、島田市の魅力を発信する。	富士山静岡空港及び市内観光施設10か所を周遊場所とした、周遊型謎解きイベントを実施した。 実施期間：12月1日～1月31日 参加者：1,200人	・市内外から多くの参加者が訪れ、空港周辺地域の活性化に寄与した。 ・周遊場所に関係する問題を設置し、市内観光施設等の魅力を発信した。	2,022,715 (内訳) 委託料 1,996,500 需用費 26,215 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 2,000,000 一般財源 22,715 委託先 ふじさんグローバルデザインセンター(株)

カ 富士山静岡空港の二次交通を活用した観光誘客事業補助金(補助金 5,463,000円)

富士山静岡空港利用者の利便性の向上と市内への観光誘客を目的に、空港、市内の鉄道駅及び市観光施設2か所以上を結ぶ空港アクセスバスを定期運行する事業者に対し、観光施設へ接続する区間の経費の一部、並びに対象年度乗降者数から増員になった人数及び観光施設の乗降者数に定額を乗じた金額で補助金を交付した。

区分	令和5年度	令和4年度
対象年度からの乗降者増員数	3,405人(R4)	770人(R1)
観光施設乗降者数	1,227人	896人

※括弧内は、対象年度。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
キ 旧金谷中学校跡地活用事業			
(7) 旧金谷中学校跡地活用事業	令和4年度に実施したプロポーザルを経て優先的交渉権者となった静銀リース(株)との協議のほか、地元への説明会等を実施した。		
	区分	開催日	内 容
	基本協定締結	4月12日	月額賃料77万円、契約期間20年等、事業用定期借地権設定契約に必要な基本事項を相互に確認するもの。
	事業者合同地元説明会	5月21日	・牧の原自治会(茶の都ミュージアム) ・金谷富士見町町内会(かたくり会館)
	視察・協議・報告等	4月～3月	・トレーラーハウスの視察(1回) ・定例会(11回) ・随時報告会(2回)
(イ) 事業用地管理	事業用地の除草作業を実施した。		
	事業名	実施日	事業費(円) 備 考
	旧金谷中学校跡地 除草作業	7月10日～7月14日 12月18日～12月21日	役員費 542,300 1回目 265,100 2回目 277,200 請負先 (株)大石商店
(3) コワーキングスペース運営事業費補助金	ICTを活用した多様な働き方及びコワーキングスペースの利用者の間における協業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、コワーキングスペースの運営に対しての補助を行った。		
	実施内容	事業の成果	事業費(円) 備考
	島田商工会議所会館1階の施設 運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席(最 大26席) 運営日数：229日	・有料席延べ57人、実7人 (契約率95%) ・フリースペース延べ利用者数 1,692人 (利用率37%) ・フリースペース登録者数347人	補助金 3,700,000 補助先 島田ICTコン ソーシアム
(4) 広域行政推進経費	ア 静岡県中部5市2町首長会議(負担金 40,000円)		
	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換を行った。		
	事 項	実施日・会場	内 容
	第1回中部5市2町 首長会議	8月22日 (ホテルアソシア 静岡)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏における令和6年度の連携事業の取組について (2) 5市2町で取り組む脱炭素先行地域について
	第2回中部5市2町 首長会議	11月13日 (相良原子力防災 センター)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏における令和6年度の連携事業案について (2) 脱炭素先行地域の事業提案に向けた検討状況について
	中部5市2町首長会 議担当課長会議 (4回開催)	4月26日 (e～RABAS E)	(1) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議事業実績案及び決算案について (2) 令和5年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 令和5年度静岡県中部5市2町首長会議の概要について (4) 令和5年度連携事業及び令和6年度連携事業の検討・提案について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	8月7日 (牧之原市役所)	(1) 令和5年度第1回静岡県中部5市2町首長会議について
	11月1日 (吉田町水防センター)	(1) 令和5年度第2回静岡県中部5市2町首長会議について
	3月29日 (ウェブ会議)	(1) 都市圏ビジョンに掲げる各目標値の達成状況について (2) 都市圏ビジョンの改定について (3) 都市圏ビジョン懇談会の開催について (報告) (4) 令和5年度事業実績案及び決算案について (5) 令和6年度事業計画案及び予算案について

イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

事業名	事業の概要	事業費（静岡市負担金）(円)
大井川流域ニューツーリズム推進事業 (観光文化部観光課)	大井川鉄道沿線における活性化イベントやフリーペーパーやメディアを活用したプロモーション事業等の実施	10,184,011
JR駅前等賑わい創出事業 (産業経済部商工課)	島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等の設置や駅前でのイベントの開催	9,990,992
若者就職促進事業 (産業経済部商工課)	志太3市が連携した合同企業説明会や求職者と企業との交流会、企業の採用スキル向上を図るセミナーの実施	4,750,000
合 計		24,925,003

中部5市2町それぞれが実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

事業名	事業の概要	事業費（静岡市負担金）(円)
共通電子申請サービス利用事業 (市長戦略部DX推進課)	圏域の各市町において、共通の電子申請サービスを利用する。	2,019,600

ウ 大井川の清流を守る研究協議会（負担金 100,000円）

流域の住民を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。

事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	7月10日 (大井神社宮美殿)	<議題> ・令和4年度事業報告及び収支決算について ・令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について <講演会> ・講演：「大井川の水と堆砂対策」 ・講師：静岡県交通基盤部河川砂防局河川企画課 課長 山田真史氏
リニア中央新幹線建設に伴う先進地視察	9月30日	視察先：リニア中央新幹線関連施設 (走行試験立合、橋梁工事視察、概要説明 ほか) 参加者：大井川流域構成市町会員及び市町担当職員34人
大井川を知る総合学習 学校出前講座	10月4日 ～10月30日	・内容：大井川出前講座 ・実績：構成市町小学校5校(7クラス)193人受講 ※うち市内：神座小学校 12人受講
大井川源流部を学ぶ視察会(公募事業)	10月29日	視察先：畑薙第一ダム、田代ダム ほか 参加者：17人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
大井川用水を学ぶ視察会（公募事業）	3月1日	視察先：相賀浄水場、川口発電所、川口取水口、神座分水工、牧之原貯水施設、松島分水工、菊川頭首工、栃山頭首工 ほか 参加者：35人
協議会啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理

エ 中部地域経営会議（負担金 30,000円）

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、6市2町の首長や商工会議所の会頭、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策等を協議した。令和5年度総会では、「デジタル活用による中小企業の体質強化に関する提言書が提出され、意見が交わされた。

事 項	実施日・会場	内 容
中部地域経営会議総会	5月11日 (ホテルグランヒルズ静岡)	令和4年度調査研究テーマの報告書「デジタル活用による中小企業の体質強化」について意見が交わされた。令和5年度は、「中部地域のポテンシャルが新たな時代を拓く～ブランド力強化で交流人口増を目指す～」を研究テーマとし、調査研究することとなった。
中部地域経営会議担当者打ち合わせ会（2回開催）	5月18日 (ホテルグランヒルズ静岡) 12月11日 (ホテルグランヒルズ静岡)	各市町の観光担当を含め「観光戦略の方向性」「観光目的地としての理想の姿、ありたい姿」「観光以外の業界との連携」「地域にお金が落ちる仕組み」等情報交換した。 令和5年度調査研究テーマ「地域引力を高める観光のブランドづくり」に関して実施したインターネット調査の結果について報告を受けた。

(5) 首都圏しまだネットワーク形成事業経費

首都圏の企業や個人等とネットワークを形成し、情報発信及び情報収集を行い、市の認知度向上や効果的な情報を基に事業化に向けた検討を進めた。

実施内容	事業の成果	事業費(円)
首都圏企業等への訪問活動	訪問及び面談件数 68件 (訪問先) 企業・スタートアップ・建設会社等 (情報発信) 各種事業・観光など (情報収集) 企業の取組・新技術等	1,027,540 (内訳) 旅費 1,027,540
首都圏しまだ交流会 開催日：7月1日 会 場：東京都大手町	島田市にゆかりのある首都圏在住者等 島田市の観光情報・特産品の紹介等 参加者 36人	860,966 (内訳) 会場使用料 860,966
首都圏しまだ交流会サテライトイベント 開催日：7月1日 会 場：東京都日本橋	市内事業者による物販・PRイベント 出店店舗数 18店舗	(財源内訳) 参加料 180,000 一般財源 680,966

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2 政策推進事業費	各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。				
(1) 危機管理部					
	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
	令和5年度災害対策本部運営訓練用機器賃貸借 (危機管理課)	災害対策本部設置・運営に従事する職員のスキルの向上、災害時の情報共有・情報の見える化を図るとともに、関係機関との連携を強化することにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制の構築を目的とした。	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震(レベル2)を想定し、島田市災害対策本部設置運営要領に基づき、災害対策本部を設置した。電話・無線による情報付与を行い、Google スプレッドシートを活用した情報処理訓練を実施した。	災害時「どこで」「何が」「どうなっているのか」などの情報共有、情報の見える化を図るとともに、市内の状況を掌握することが重要であることが分かった。これにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制を構築するためのシステム導入を検討する。	402,875 (内訳) 使用料及び賃借料 332,475 需要費 70,400
(2) 観光文化部					
	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
	永井紗耶子氏直木賞受賞にかかる講演会等事業 (文化振興課)	第169回直木賞を受賞した島田市生まれの永井紗耶子氏による講演会を開催し、市民の文化意識の醸成を図る。	永井紗耶子氏の講演会を開催した ・期日 12月9日 ・場所 地域交流センター歩歩路	・幅広く文学に触れるきっかけづくりができ、文化振興を図ることができた。 ・会場聴講者159人、ウェブ配信視聴344件。	805,390 (内訳) 報償費 300,000 需用費 99,000 委託料 386,100 使用料及び賃借料 20,290
(3) 行政経営部					
	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
	最先端イノベーション視察による課題分析事業 (人事課)	中国の成長著しい最先端技術を学び行政課題の解決に活かすことを目的とする。	主催：中国科学技術部 名称：2023 中国科学技術部による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム(中国科学技術部主催)に職員1名を派遣した。	行政課題の解決に活かすための知見や共通課題を理解した。職員向け報告会により共有した。	77,380 (内訳) 旅費 59,380 役務費 18,000
(4) 教育部					
	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
	学びの多様化学校調査研究事業 (学校教育課)	学びの多様化学校の設置に向けた調査研究事業	関係職員が先進地(八王子市立高尾山学園)を訪問し、情報収集や意見交換を行った。	教育課程の編成方法や体制構築状況等を学ぶことができた。	69,040 (内訳) 旅費 69,040

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3目 広報費	決算額	46,871,832円	
1 広報費			
(1) 広報活動経費			
ア 放送広報	<p>行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業による、静岡エフエム放送(株)(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送(サイマルラジオ)の利用促進を啓発した。</p>		
イ 市公式ホームページ運用管理	<p>ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS(X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・LINE)による即時情報発信も行った。</p>		
(ア) 市公式ホームページ利用状況	(単位：ページビュー数)		
	令和5年度	令和4年度	増減
年間総ページビュー	5,296,262	6,224,767	△928,505
月平均総ページビュー	441,356	518,731	△77,375
	<ul style="list-style-type: none"> ホームページシステム使用料(ホームページサーバー増強使用料を含む。)1,348,710円 ドメイン名使用料(shimadagreenci-tea.jp) 4,950円 		
(イ) SNS利用状況	翌年5月現在(単位：フォロワー)		
	令和5年度	令和4年度	増減
X(旧Twitter)	9,192	8,830	362
Facebook	2,492	2,463	29
Instagram	5,119	4,537	582
LINE	127,694	111,160	16,534
	<ul style="list-style-type: none"> 島田市LINE公式アカウントメッセージ配信ツール使用料 1,518,000円 		
(ウ) ウェブサイト機能強化業務	<p>島田市のウェブサイトに入流してくるユーザーにウェブサイト内を回遊させ、次なる行動に移行してもらいやすいよう、ユーザー目線でのサイト機能の強化を実施した。</p>		
	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
	島田市所有の下記の施策におけるウェブサイトの機能強化を実施した。 ・ふるさと納税 ・子育て ・観光	令和2年度から3年度にかけて構築又は機能強化を行ったウェブサイトについて、更なる機能強化を実施した。ふるさと納税サイトの表示メニューの順序変更など、ユーザー目線の動線づくりを追求することで、サイトの見やすさを向上させた。	429,000
			(株)オカムラ
(2) 広報発行経費			
ア 広報しまだ	<p>毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解の促進を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。</p> <p>発行部数：35,500部/月 印刷製本費：13,469,907円(財源内訳 国庫支出金(自衛官募集事務委託金)52,000円、一般財源：13,417,907円)</p>		
イ 多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」(運営：(株)モリサワ)	<p>契約額：132,000円 閲覧件数：68,381件(令和4年度：73,152件)</p>		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 行政番組放送事業	(株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報および地域情報の発信を行った。 広告料：15,000,000円 ア 行政放送番組一覧			
	番組名	放送時間	番組内容	
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介	
2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (10分間)	島田市緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信	
3	多様性ってなんだろう	第1水曜日 (10分間)	性の多様性について、用語などをわかりやすく解説・紹介	
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介	
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組	
6	高校生、島田の仕事を探る！	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介	
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送	
8	島田市インフォメーション	月～金曜日 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー	
9	交通情報コーナー	月～金曜日 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー	
10	特別番組	令和6年3月27日～ 30日 (1時間)	「島田ぶらり旅～まちなか編Ⅱ～」 昨年引き続き第2弾の島田ぶらり旅。駅チカの新しいお店などを紹介。リポーター久保ひとみさんが、島田地区(景観、人物、店舗、商品)を取材	
(4) 超短波放送難聴対策事業	FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理等を行った。 ・難聴地域放送及び送信所管理負担金 FM島田が難聴地域対策として設置した家山送信所の設備維持管理費用を全額負担した。 負担金額：1,763,535円(令和4年度実績：1,511,900円)(財源内訳 過疎地域持続的発展基金繰入金 1,500,000円、一般財源 263,535円)			
(5) シティプロモーション推進事業	島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上を図った。			
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
コンテンツ造成・発信事業	島田市緑茶化計画に関する商品デザインの制作を行うことで、市民や観光客への「島田市緑茶化計画」イメージの浸透を図る。	ジャポニカ学習帳を模した緑茶化計画オリジナルノート「チャポニカ学習帳」、メインビジュアルを活用した販売用トートバッグを制作した。	メインビジュアルを活用し、金谷中学校生徒による商品企画案を元にした「チャポニカ学習帳」、及び昨年度制作した職員用「島田市緑茶化計画」トートバッグを元にした販売用トートバッグのデザインを制作した。	8,272,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 3,000,000 繰入金(ふるさと応援基金) 5,000,000 一般財源 272,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
事業者協働事業	市内中学校の生徒や市内事業者と「島田市緑茶化計画」の周知について検討し、市内及び市外への浸透を図るとともに、シビックプライドの醸成を図る。	金谷中学校の総合学習で、緑茶化計画をPRする商品提案を題材に授業を実施し、シティプロモーションの若年層への浸透を図った。また、市内事業者と協働で茶コーラのパッケージを開発した。	金谷中学校の生徒が緑茶化計画の商品企画及びそのプレゼンテーションの手法を授業で学んだ。また、市内事業者と緑茶化計画関連商品の企画を行い、市内へ計画の浸透を図るとともに協働でのプロモーションの醸成を図った。
緑茶縁日キット制作	「島田の緑茶縁日」を実施する際に本市を効果的にPRするための組み立て式屋台を制作する。	茶箱を模した屋台を制作し、しまだ大井川マラソンinリバティ、和菓子バル、大阪アメニティパーク等での出展に使用した。	しまだ大井川マラソンinリバティでの出展時、新聞に取り上げられたとともに、県内外での出展時に島田らしさをPRすることができた。

4目 地域振興費

決算額

300,924,229円

1 委員報酬

(1) 自治推進委員

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため、市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。

自治推進委員連絡会議の開催状況

開催日	内容
4月19日	委嘱状交付、感謝状贈呈、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（11件）、事前質問（0件）
6月23日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（7件）、事前質問（0件）
8月17日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（2件）、事前質問（0件）
10月18日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、事前質問（1件）
12月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（3件）、事前質問（0件）
2月21日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、事前質問（0件）

2 市民協働費

(1) 市民協働事務費

ア 文書使送

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：102種類 ・文書配布担当者宛 11種類 ・組回覧 26種類 ・各戸配布 65種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,820,960 (内訳) 委託料 3,820,960

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 地域活性化センター等負担金		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	66,000
ウ 広聴				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：311通（うち回答済み：82通） ポスト設置箇所（13か所）： 市役所本庁舎、金谷支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。	
(2) 協働のまちづくり推進事業		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として整備する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：86団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、育成業務や相談業務を実施するなど、市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	4,476,550 (内訳) 委託料 2,877,000 使用料及び賃借料 1,599,550

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
島田がこ うなった らしいな 事業	市民のまちづくり に対する意識啓発 及び市民レベルで の課題解決に向け て実践を通じて主 体的に行動できる 人材を発掘・育成 することを目的と する。実践を通じ て具体的な活動計 画づくりやグルー プでの合意形成を 学び、アイデアを かたちにすること によって市民が主 体的に行動する きっかけづくりを 図る。	<p>題目：プチ実現ワークショップ「理想 の子ども遊び場を一緒に作りませ んか？」</p> <p>概要：令和3年度・4年度の意見募集 において、子育てや子どもの遊び場 に関する意見が多く寄せられたた め、令和5年度は「こんな子ども 遊び場があったらいいなを聞かせて ください」というテーマでLINEによ る意見募集を行い、151件の意見が 集まった。集まった意見を題材に、 各グループが自分たちでできる範囲 のまちづくり活動を企画し、実践し た。</p> <p>開催日：1月13日～3月31日 ワークショップ参加者数：23人（4グ ループ） プチ実現延べ参加者数：118人</p>	市民自らがまちづくりに ついて考えたことで、ま ちづくりを「自分ごと」 として捉えるきっかけと なり、意識啓発を図るこ とができた。 また、実践セミナーによ り、市民が自分たちでで きる範囲のまちづくり活 動の計画づくりと実践の 過程を学び、小さな成功 体験を得たことで、まち づくりに対するハードル が下がり、「自分たちで もできる」と地域に出て 主体的に行動する後押し をすることができた。	599,500 (内訳) 委託料 599,500 (財源内訳) 市町村振興協 会助成金 300,000 一般財源 299,500

(3) 協働のまちづくり推進事業費補助金

(単位：円)

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
市民活動団体が自 主的に取り組むま ちづくり事業に対 し補助金を交付 し、市民と行政の 協働によるまちづ くりの推進を図 る。	<ul style="list-style-type: none"> 活動開始支援補助金 発足後5年未満の団体が活動を円滑に開始 し、軌道に乗せることを目的とした補助金 補助率：3/4（限度額5万円） 交付件数：1件 交付金額：50,000円 	補助金を交付する ことで市民活動団 体の活動を支援 し、協働によるま ちづくりを推進す ることができた。	1,377,615 (内訳) 報償費 23,000 旅費 17,580 需用費 2,535 負担金、補助及び 交付金
	<ul style="list-style-type: none"> 活動育成支援補助金 団体の自立を促進し、活動を継続していくこ とを目的とした補助金 補助率：2/3（限度額10万円） 交付件数：7件 交付金額：643,100円 		1,334,500 (財源内訳) 市町村振興協会助 成金 889,000 一般財源 488,615
	<ul style="list-style-type: none"> 活動推進支援補助金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発 展を図ることを目的とし、活動育成支援補助 金を2回受けたものに対する補助金 補助率：2/3（限度額20万円） 交付件数：2件 交付金額：270,800円 		
	<ul style="list-style-type: none"> 活動拡大支援補助金 団体がこれまでの補助対象事業を継承し、新 たな活動の範囲の拡大を図ること又は団体同 士の連携につなげることを目的とし、活動推 進支援補助金を2回受けたものに対する補助 金 補助率：1/2（限度額30万円） 交付件数：2件 交付金額：370,600円 		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
交付団体の事業内容			(単位：円)
区分	団体名	事業内容	交付金額
活動開始支援補助金	やらざあ☆はつくら	地域の交流促進と地域活性化を図る事業	50,000
活動育成支援補助金	ゆいまある	Glamping&Port「結」を拠点に交流促進、地域活性化を図る事業	100,000
	NPO法人ららの家	障害児と健常児の交流の場、島田市について知る場を作り、子どもの教育を図る事業	100,000
	NPO法人まんまある	不登校児童生徒への学習支援事業	100,000
	島田市保護猫ボランティア	飼主のいない猫の保護活動	100,000
	静岡エンジョイフィットネス	運動を通じたコミュニティの活性化、市民の運動習慣の確立や健康づくりの促進を図る事業	100,000
	生活クラブ静岡志太支部しゃぼんだまの会	母親と子どものための学びと交流の場づくりや子育てしやすまちづくりをする事業	49,000
	(一社)しまだきものさんぽ	着物文化の発信や継承、地域の魅力発信、地域経済の活性化を図る事業	94,100
活動推進支援補助金	ケア研究所	障害者の主体性の確立や障害者と市民の関わり場の提供を図る事業	70,800
	(一社)島田青年会議所青少年育成委員会	小学生向けの体験プログラムを開催し、地域の将来を担う人材の育成を図る事業	200,000
活動拡大支援交付金	特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	子どもが地域で働く地域・仕事体験プログラム	300,000
	島田近代遺産学会	市内近代遺産の調査・研究・公開事業	70,600

3 地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊等派遣事業

(単位：円)

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
過疎対策の実施に係る地域の合意形成、市と地域の情報共有等	集落支援員の派遣 川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和5年4月7日から令和6年3月31日まで	地域住民とのワークショップ実施や地元イベントへの協力による地域との関係づくり、集落維持のためのコミュニティ形成や中間支援組織の立ち上げを行った。	3,475,400 (内訳) 旅費 32,400 委託料 3,443,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 移住・定住促進事業		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
移住相談会等出展	移住希望者に島田市の魅力をPRし、島田市の認知度の向上と移住の促進を図る。	静岡まるごと移住フェア 出展回数：2回 開催方法：対面 相談者数：12組18人 島田市オンライン移住相談 実施回数：4回 相談者数：4組4人 オンライン移住相談会「島田市DAY」 実施回数：1回 相談者数：1組1人 就職・転職オンライン座談会 実施回数：1回 相談者数：9組9人 JOINフェア 実施回数：1回 開催方法：対面 相談者数：6組9人	移住を積極的に検討している相談者に対しては、支援制度や地域情報等を中心に提供し、検討段階の相談者に対しては、市の魅力をPRして移住候補地として認知してもらえるよう努めた。また、相談会終了後も継続的に相談を受けることで、20組39人の移住に結びつけることができた。	16,880 (内訳) 旅費 16,880
広告配信業務	移住候補地としての島田市の認知度と島田市への移住関心層の拡大を図る。	委託先：(株)西日本新聞メディアラボ 履行期間：7月26日から3月31日まで 配信方法：YouTubeインストリーム広告、GDNバナー広告、SNSカルーセル広告	目的やターゲットごとに複数の配信方法を実施することで、効果的に移住ポータルサイトへの誘導ができ、島田市の認知度の向上と移住イベントの申込数の増加に繋げることができた。	500,000 (内訳) 委託料 500,000
ポータルサイト掲載記事制作業務	移住候補地としての島田市の認知度と島田市への移住関心層の拡大を図る。	委託先：ひまあそび組合 履行期間：7月21日から3月31日まで 記事制作数：12本	掲載記事が増えたことにより、閲覧者数や閲覧時間が向上し、移住関心層に市の情報を届けることができた。	297,000 (内訳) 委託料 297,000
移住体験ツアー業務	島田市で暮らす具体的なイメージを持たせ、市への移住を図る。	委託先：銀の山 履行期間：12月13日から3月31日まで 参加者：3人	参加者にとって、移住を検討する際の候補地とすることができた。	227,603 (内訳) 委託料 227,603
島田市移住・就業支援金	東京圏から市内へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付し、移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	東京圏から市内へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付した。 交付件数：5件 移住者数：14人	移住者の就業、起業を支援するとともに、東京圏在住の移住希望者の移住を促進し、首都圏の一極集中の緩和及び中小企業等の人手不足解消が期待できる。	7,600,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 7,600,000 (財源内訳) 県支出金(移住・就業支援事業費補助金) 5,700,000 一般財源 1,900,000
※広告配信業務、ポータルサイト掲載記事制作業務、移住体験ツアー業務に県支出金(ふじのくに少子化突破展開事業費補助金)441,000円を充当				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) 中山間地域支援事業【令和5年度新規事業】				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
中山間地域移動行政サービス業務委託	日常の困りごとや集落の課題等を身近に話したり相談できる行政相談員を配置し、中山間地域の不便さの解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 行政相談 高齢者等の見守り 居場所づくり 行政情報の発信 集落の維持・活性化に必要な業務 委託先 <ul style="list-style-type: none"> ウエルシア薬局(株) 	移動販売車に行政サービス員を配置することにより、日常感じている不便さや不安、困りごとを把握した。 行政情報を移動販売車のモニターを活用したデジタルサイネージで情報発信した。 見守りが必要な高齢者等の情報を移動販売の利用者から相談を受けることで地域包括支援センターに繋げることができた。	929,500 (内訳) 委託料 929,500

4 都市提携・交流事業

(1) 国際交流団体補助金

姉妹都市等からの訪問団・学生親善使節の相互派遣や各種語学講座を実施している島田市国際交流協会に対して補助金を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進するとともに、国際感覚を身に付けた次世代の人材育成を行った。

ア 島田市国際友好事業補助金

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	<ul style="list-style-type: none"> 協会設立10周年を迎え、これまでの歩みを振り返る記念誌を発行し、各戸配布することで協会活動の周知に努めた。 国際交流に係る出前授業や給食での海外料理提供を学校で実施し、若年層の海外への関心を高め、国際感覚を身に付けた人材の育成につなげた。 「外国人のためのほんご教室」の開催、警察署や川根本町、企業、自治会と連携した「共生対策連絡協議会」に参加するなど、多文化共生の視点を取り入れた事業を実施した。 	10,535,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 223,355 一般財源 10,311,645
韓国東豆川市交流事業交付金	交流都市・韓国京畿道東豆川市とマラソンを中心とした市民交流を図る。	受入期間： 10月27日から 10月30日まで 東豆川市マラソン訪問団：6人	第15回しまだ大井川マラソンinリパティに選手3人が参加し、市民と交流を深めた。	462,107

イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
島田市学生親善使節モンゴル国派遣事業	モンゴル国に派遣する中学生及び高校生を対象に、外国語力の向上と国際感覚を養成する。	実施日： 8月6日から 8月11日まで 参加者： 学生3人、引率者1人 事業内容： 異文化体験、市民交流	ゲルでの宿泊体験や民泊、同世代の学生との交流により国際感覚の養成につなげた。また、モンゴル国ナラン外国語学校の生徒と一緒に国際交流フェスティバルに参加し、モンゴル国の情報発信に努めた。	250,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
島田市 学生親 善使節 リッチ モンド 市派遣 事業	姉妹都市リッ チモンド市に 派遣する中学 生及び高校生 を対象に、外 国語力の向上 と国際感覚を 養成する。	実施日： 3月20日から 3月30日まで 参加者： 学生8人、引率教師1 人、引率者1人 事業内容： 英会話研修、市民交流	海外都市での生活及び現地の人達との交流により、学生の英語力の向上と、国際感覚の養成につなげた。	500,000

5 平和推進事業

(1) 平和祈念事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
島田市 平和祈 念事業	市民の恒 久平和の 意識高揚 を図り、 平和に向 けたまち づくりを 推進する。	企画・運営：島田市平和祈念事業実行委員会 ・島田空襲被爆者慰霊のつどい 開 催 日：7月26日 会 場：扇町公園 参加者数：40人（令和4年度40人） ・島田市平和祈念式典 開 催 日：8月15日 会 場：プラザおおるりホール 参加者数：150人（令和4年度200人） ・島田市平和祈念事業展示 開 催 日：8月11日～15日 会 場：プラザおおるり展示ホール 参加者数：813人（令和4年度973人）	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 令和3年度から、市内の高校生に実行委員として参加してもらい、高校生委員が事業の運営に携わったほか、「募金ガチャ、ミニ折り鶴タワー」等の企画や募金活動を実施したことにより、これまで課題であった若い世代への情報発信ができた。	1,108,669 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,108,669

6 自治推進費

(1) 自治会活動支援事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
自治会活 動推進手 数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を交付し、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,735,000 (内訳) 役務費 33,735,000
自治会情 報通信機 器整備補 助金	効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化を図る。	・公会堂等に情報通信機器を整備する経費 補助率1/3（限度額65千円） 交付件数：3件 194,000円 ・インターネット接続利用料 補助率1/3（限度額2万円） 交付件数：38件 759,000円	自治会のICT化により自治会活動の改善や役員の負担軽減に寄与した。	953,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 953,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) コミュニティ育成支援事業				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ助成事業）	コミュニティ活動のための設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：1団体 ・六合コミュニティ委員会 交付対象事業： テントウエイト、折りたたみ椅子整備事業 交付金額：1,300,000円	コミュニティの備品を整備することにより、交付団体のまちづくりに関する活動を支援した。	1,300,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,300,000 (財源内訳) 自治総合センター助成金 1,300,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を支援する。	交付先： 島田市コミュニティ推進協議会（市内9団体のコミュニティ委員会等で組織） 交付対象事業： 協議会が実施する自主事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	80,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 80,000

7 ふるさと寄附金推進事業

(1) ふるさと寄附金推進事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者： 寄附金の額が1万円以上かつ市外に住民登録がされている者 募集方法： 窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。 台風2号・豪雨被害緊急支援寄附の実施： 令和5年6月5日から令和5年12月31日にかけて、ふるさと寄附金ポータルサイト「ふるさとチョイス」「ふるなび」「さとふる」内で、台風2号・豪雨被害緊急支援寄附を募った。	ふるさと寄附金 寄附件数：18,671件 寄附金額：382,349,887円 返礼品数：625品目 うち、台風2号・豪雨被害緊急支援寄附実績 寄附件数：60件 寄附金額：818,819円 (公共土木施設災害復旧費へ充当) (令和4年度) 寄附件数：19,188件 寄附金額：311,813,515円 返礼品数：506品目	181,162,473 (内訳) 需用費 121,972,834 役務費 7,745,044 委託料 51,340,008 使用料及び賃借料 104,587

返礼品発送状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日（※総件数18,671件中 希望件数上位10品）

品 名	件数(件)
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個	6,852
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 無糖900ml 2ケース(24本)	1,597
エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×5セット(計15箱)	1,224
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個 (フラワープリント香水付き)	965

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
ネスカフェ ゴールドブレンド 80g×4本		651
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 甘さひかえめ 900ml 2ケース (24本)		532
定期便 年2回 6ヶ月後のお届け〈エリエール〉 シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトーパー 12ロール×6セット (72ロール) ×2回発送		444
「ありすふあーむの渡瀬のきらび香」完熟いちご約2kg		343
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 無糖 900ml 1ケース (12本)		283
ネスカフェ ゴールドブレンド 80g×3本		188

8 町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
防犯灯 電気料 金補助 金	交通の安全及び 犯罪の防止を図 る。	設置した防犯灯の電気料金を支払う 自治会又は町内会に補助金を交付す る。 対 象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	自治会等の電気料金の負担 が軽減し、交通の安全及び 犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,371基	3,458,900 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 3,458,900
防犯灯 設置費 等補助 金	交通の安全及び 犯罪の防止を図 る。	照明電灯の設置等を行う自治会又は 町内会に補助金を交付する。 対 象：省エネ型照明器具の設置に 要する経費 補助率：1/2以内	蛍光灯からLED電灯への 交換が進み、交通の安全及 び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：397基	5,872,700 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 5,872,700 (財源内訳) 市町村振興協 会助成金 4,400,000 一般財源 1,472,700
公会堂 整備事 業費補 助金	地域住民のコ ミュニティづく りの推進を図 る。	公会堂の新築、購入、増築、改築、 修繕等を行う自治会等に補助金を交 付する。 補助率： ・新築、購入 2/3以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2以内 ・備品購入 1/3以内	地域住民の公会堂利用の利 便性が向上した。 ・修繕 交付件数：28件 補助金額：8,822,000円 ・備品購入 交付件数：2件 補助金額：173,000円	23,995,000 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 23,995,000 (財源内訳) 自治総合セン ター助成金 15,000,000 一般財源 8,995,000
		コミュニティ助成事業補助金 ・新築 2/3 上限15,000千円	・新築 交付件数：1件 補助金額：15,000,000円	
ポス ター等 掲示場 設置事 業費補 助金	市及び公共的団 体の行事等を市 民に周知する。	ポスター等掲示場設置事業を行う自 治会等に補助金を交付する。 補助対象経費： 集会場と同一の敷地又は近接する 場所に設置する独立型又は壁掛け 型のポスター等掲示場の設置等に 要する経費 補助率：1/2以内	地域住民が自治会等の行事 予定を目にする機会が増 え、自治会活動の活性化に 寄与した。 交付件数：5件	200,000 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 200,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5目 人権・男女共同参画費	決算額 2, 253, 690円

1 委員報酬

(1) 男女共同参画推進委員会委員

男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議のほか、平成30年度に策定した第3次島田市男女共同参画行動計画の進捗管理のため、実施計画書から7事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。

委員：8人（学識経験者1人、公益代表3人、市民4人）

男女共同参画推進委員会の開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	8月31日	第3次島田市男女共同参画行動計画令和4年度実績評価について 令和5年度事業計画 第10回島田市女性議会・参加者交流会の開催報告について 第4次島田市男女共同参画行動計画の策定について
第2回	11月14日	第3次行動計画実施計画書に係る担当課事業ヒアリング 第4次島田市男女共同参画行動計画の素案について
第3回	3月4日	第4次島田市男女共同参画行動計画（案）について パブリック・コメントの実施について

2 人権施策推進費

全ての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、人権施策事業を実施した。

事業名	事業の内容	開催期間、会場	応募数(点)
島田市人権啓発ポスター展	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。	開催期間：11月30日から12月4日まで 会場：プラザおおるり	384

3 男女共同参画費

(1) 男女共同参画社会推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
男女共同参画啓発情報サイト「しまだばれっと」作成業務	啓発情報サイトを作成し、男女共同参画の普及啓発を図る。	男女共同参画啓発情報サイト「しまだばれっと」を開設し、男女共同参画に関するイベント情報や啓発推進員によるコラムなどを掲載。	男女共同参画に関する情報発信等を行うサイトを新たに開設し、男女共同参画の啓発を行った。
女性相談事業	男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月1・3金曜日の午後1時～4時30分に実施（月2回） 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性（空きがあれば市外も可） 相談件数：延べ51件 （令和4年度 延べ44件）	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。
女性議会	女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日（7月30日）の直近の土日に行うことで、その日の周知も図る。 また、第10回の節目を迎え過去の女性議会参加者による女性議会に関する意見交換等を行い、交流を図る。	市議会本会議に倣った質疑 第10回女性議会 開催日：7月29日 会場：プラザおおるり大会議室 参加者：5人（20代1人、30代2人、40代2人） 女性議会参加者交流会 開催日：8月7日 会場：島田市役所会議棟大会議室 参加者：女性議会参加者14人、静岡県立大学学生16人	女性議会では、参加者が市政について質問をし、それに対して市長や市幹部が答えた。 模擬議会を通して、参加した女性の市政への関心喚起を図った。 交流会では、女性議会に関する意見交換等を行い参加者の交流を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

第10回女性議会の質問内容について

	質 問	質 問 内 容
1	地域固有の子ども教育について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学習の重要性についてどのように考えているか。 ・実現可能性の可否は置いておいて、島田市におけるVUCAの時代教育の姿はどのようなものだと考えているか。
2	島田市の産後ケア事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施している産後ケアとは具体的に何か。また、市内で産後ケア事業が受けられる施設はどこで、実績はどうか。
3	地域における男女共同参画の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ・前回質問をしてから5年経過したが、自治会やコミュニティ組織の会長や副会長への女性の登用について、5年前と比べ変わっているのか伺う。 ・地域における男女共同参画推進のため、市ではどのような取組をされているか。
4	移住・定住の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の市内全体の空き家率、あわせて空き家バンクの登録数と過去5年間空き家バンク等市の事業を通じた移住の実績数を伺う。 ・行政として高齢化が進む地域において水をはじめとするインフラ環境の整備及びサポートを将来的にどのように行っていくか考えを伺いたい。 ・島田市独自の空き家対策を行い、特徴を出していく必要があると思われるが、今後、空き家の活用を含め移住施策に関して島田の特色とは何であるか考えを伺う。
5	島田市の認知度をあげる取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・各観光案内所が無人化となったのはいつからか。また、観光案内所について今後どのように活用していくのか伺う。 ・島田市の認知度を向上させるために行っている取組は何か伺う。 ・島田市の観光戦略プランでは、観光交流客数を令和7年度までに300万人とする目標を掲げているが、直近の観光交流客数の状況について伺う。また、目標を達成するために行っている取組とはどのようなことか伺う。 ・SNSを活用した観光PRとはどのような取組を実施しているのか伺う。

4 多文化共生事業

庁内での外国人窓口対応等に必要な翻訳・通訳サービスを島田市国際交流協会に依頼し、外国人が安心して来庁できるような環境づくりを行った。

利用件数：翻訳サービス42件、通訳サービス23件

筆耕翻訳料：624,300円

6目 市民相談費 決算額 7,295,003円

1 市民相談事業

常設、定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談事業を通して、市民からの相談に対応した。消費生活相談の受付件数は前年度とほぼ同じだったが、一般相談は若干増加した。一般相談では、相続・贈与に関する相談が引き続き一番多かった。消費生活相談では、幅広い年代でSNSや電子決済などの電子データの利用者が増えたことで、インターネット通販や悪質サイトに関する相談が多かった。高齢者の間では、訪問販売による契約トラブルが増加した。

相談員別・項目別 相談受付件数

(単位：件)

相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談係	0	238	64	57	51	47	105	12	2	70	12	500	1,158
定例	税理士	0	15	0	4	0	0	0	0	0	8	1	0	28
	弁護士	0	9	18	6	5	8	9	2	0	19	4	0	80
	司法書士	0	24	9	1	0	10	0	1	0	0	0	0	45
	行政相談委員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明												
	人権擁護委員	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	6
	宅建相談	0	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	土地家屋調査士相談	0	1	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	8
	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	10	1	2	0	0	13
特設	弁護士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	令和5年度 合計	1	289	111	68	58	67	114	25	5	104	17	500	1,359
	令和4年度 合計	3	277	71	73	44	80	115	14	2	73	26	505	1,283
	前年比	△2	12	40	△5	14	△13	△1	11	3	31	△9	△5	76

販売購入形態別消費生活相談件数

(単位：件)

販売購入形態		令和5年度	令和4年度	前年比
店舗購入		55	74	△19
訪問販売	ふとん関係	2	0	2
	屋根・建物改修	17	12	5
	床下換気扇・除湿剤	0	0	0
	浄水器・活水器	10	0	10
	催眠商法	0	0	0
	デート商法	0	0	0
	その他	37	40	△3
訪問販売 小計		66	52	14
通販	携帯電話等トラブル	30	11	19
	IT関連	128	152	△24
	その他	17	28	△11
通販 小計		175	191	△16
マルチ・マルチまがい		7	5	2
電話勧誘		37	43	△6
送り付け商法		2	7	△5
訪問購入		15	9	6
その他無店舗		28	0	28
不明・無関係		115	124	△9
合 計		500	505	△5

2 消費者保護事業

(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。

事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	4月18日 5月30日	委嘱 14人	モニター会議（委嘱状交付ほか） 街頭啓発（田子重島田中央店）
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 228件	活用件数（括弧内は令和4年度実績） ・譲ってください 98件（75件） ・譲ります 130件（82件） ・成立 23件（29件）
消費者被害未然防止移動講座	随時 7回	延べ 477人	対象 老人クラブ、高等学校等

(2) 消費者団体活動費補助金

(単位：円)

事業名	団体及び会員数	補助金額
消費者団体活動費補助金	金谷ライフクリエイターサークル（会員数 20人）	67,000
	川根消費生活桜美会（会員数 15人）※	0

※ 川根消費生活桜美会は、活動縮小のため補助金申請なし

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																										
3 防犯対策事業 (1) 防犯まちづくり、暴力追放 防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。令和5年の刑法犯認知件数は354件、令和4年と比較し約100件の増となった。	<table border="1" data-bbox="188 383 1474 936"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯まちづくり講座</td> <td>令和5年度 7回 130人 令和4年度 5回 139人</td> </tr> <tr> <td>青色回転灯装着車両による防犯パトロール</td> <td>他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)</td> </tr> <tr> <td>地域防犯団体等への支援</td> <td>自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和5年度 29団体 計 811,000円 令和4年度 29団体 計 810,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和5年度 1団体 計 489,000円 カメラ設置台数 計3台 (財源内訳 県支出金(通学路防犯カメラ設置事業費補助金) 243,000円、一般財源246,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 犯罪被害者等支援事業 市民への周知を図るため、犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)に合わせ、島田図書館での関連図書の紹介、犯罪被害者等支援、性暴力被害者支援に関するチラシの配架を行った。	事業名	実績	防犯まちづくり講座	令和5年度 7回 130人 令和4年度 5回 139人	青色回転灯装着車両による防犯パトロール	他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)	地域防犯団体等への支援	自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和5年度 29団体 計 811,000円 令和4年度 29団体 計 810,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和5年度 1団体 計 489,000円 カメラ設置台数 計3台 (財源内訳 県支出金(通学路防犯カメラ設置事業費補助金) 243,000円、一般財源246,000円)	その他の事業	・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)																																
事業名	実績																																										
防犯まちづくり講座	令和5年度 7回 130人 令和4年度 5回 139人																																										
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)																																										
地域防犯団体等への支援	自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和5年度 29団体 計 811,000円 令和4年度 29団体 計 810,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和5年度 1団体 計 489,000円 カメラ設置台数 計3台 (財源内訳 県支出金(通学路防犯カメラ設置事業費補助金) 243,000円、一般財源246,000円)																																										
その他の事業	・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)																																										
7目 行政経営費	決算額 77,623,758円																																										
1 行政総務費 (1) 行政総務事務費 ア 議会に提出する議案書等の作成を行った。 (ア) 招集回数 (単位:回) <table border="1" data-bbox="188 1319 499 1426"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>招集回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> (イ) 議案提出件数 (単位:件) <table border="1" data-bbox="188 1503 1182 1610"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>条例案</th> <th>予算案</th> <th>一般議案</th> <th>報告</th> <th>認定</th> <th>諮問</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> イ 顧問弁護士への相談実績 <table border="1" data-bbox="188 1686 1461 1798"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>担当課</th> <th>相談事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>3</td> <td>すぐやる課 ほか</td> <td>土地所有者の主張に対する今後の市の対応について ほか</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	招集回数	5	4	4	4	年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計	5	30	40	45	21	10	4	150	4	48	42	27	20	10	3	150	年度	件数(件)	担当課	相談事項	5	3	すぐやる課 ほか	土地所有者の主張に対する今後の市の対応について ほか	4	0	—	—	
年度	招集回数																																										
5	4																																										
4	4																																										
年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計																																				
5	30	40	45	21	10	4	150																																				
4	48	42	27	20	10	3	150																																				
年度	件数(件)	担当課	相談事項																																								
5	3	すぐやる課 ほか	土地所有者の主張に対する今後の市の対応について ほか																																								
4	0	—	—																																								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。また、各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。

項 目		令和5年度	令和4年度
行政経営会議の開催数(回)		11	12
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移 (平成27年4月1日から担当制を導入)	部相当	13 (増減なし)	部相当 13 (増減なし)
	支所	2 (△1)	支所 3 (増減なし)
	課相当	50 (増減なし)	課相当 50 (△2)
	係・担当	117 (係84・担当33) (令和6年4月1日現在)	係・担当 117 (係81・担当36) (令和5年4月1日現在)
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 15 ・施設数 32 (令和6年4月1日現在)	・指定件数 18 ・施設数 33 (令和5年4月1日現在)
	指定更新状況	・指定件数 4 ・施設数 6	・指定件数 7 ・施設数 13
	評価実施状況	・評価件数 4 ・施設数 6	・評価件数 5 ・施設数 11
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		13	3
職員提案	提案件数(件)	104	129
	表彰件数(件)	9	8
行政改革推進委員会の開催数(回)		0	0

(3) 議案ペーパーレス会議システム導入事業【令和5年度新規事業】

議案の検索性向上と紙資源利用抑制を目的に議案を電子化するため、ペーパーレス会議システムを導入した。関係者への操作講習会を開催した上で、令和5年6月及び9月定例会において紙の議案を正としつつ電子議案を併用することで関係者のシステムの理解を高めてもらった。令和5年11月定例会から電子議案のみの運用を開始したが、議会運営や議案審議が滞ることはなかった。

業務名	内容	事業費(円)	備考
システム導入業務	議員及び当局側利用者への操作講習会の開催	398,200	東京インタープレイ株
システム使用料	100 ライセンス分	1,122,000	

2 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付（令和6年3月31日現在） (単位：者)

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合 計
市 内	117	201	318
市 外	951	1,113	2,064
合 計	1,068	1,314	2,382

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者20者を含む。

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア 建設工事等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和5年度	(内訳)	令和4年度	(内訳)	増 減
建設工事	156	(制限付 1)	188	(制限付 3)	△32
		(格付 94)		(格付 116)	
		(指名 36)		(指名 38)	
		(随契 25)		(随契 31)	
業務委託	59	(指名 49)	61	(指名 44)	△ 2
		(随契 10)		(随契 17)	
合 計	215	—	249	—	△34

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ 物品購入等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和5年度	(内訳)	令和4年度	(内訳)	増 減
備品・消耗品 ・印刷物	77	(指名 72) (随契 5)	61	(指名 56) (随契 5)	16

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※単価契約1件（令和4年度：1件）は除く。

(3) 契約業務

ア 建設工事 (単位：件、%、円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	119	83.8	2,655,558,400	156	89.7	5,177,975,718
市外	23	16.2	159,550,600	18	10.3	119,921,340
合計	142	—	2,815,109,000	174	—	5,297,897,058

※発注率は、件数ベースで計算

イ 建設工事に係る業務委託等 (単位：件、%、円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	39	86.7	219,044,100	51	85.0	347,908,000
市外	6	13.3	47,014,000	9	15.0	107,789,000
合計	45	—	266,058,100	60	—	455,697,000

ウ 物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物 (単位：件、%、円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	55	76.4	254,527,543	42	70.0	330,722,031
市外	17	23.6	65,561,364	18	30.0	99,273,515
合計	72	—	320,088,907	60	—	429,995,546

※単価契約1件（令和4年度：1件）は除く。

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金 (単位：件、円)

年度	建設工事	業務委託	合計	利用負担金
5	151	57	208	1,255,000
4	170	48	218	1,708,000

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

ア 工事検査執行件数及び請負代金額

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)		
土木一式	62	1,452,594,000	27	0
建築一式	9	2,112,922,900	12	1
電気	13	1,295,881,800	4	0
塗装	4	20,911,000	2	0
造園	2	41,426,000	1	0
機械	16	99,786,500	2	0
舗装	12	210,738,000	11	0
解体	1	3,630,000	0	1
管工	17	1,637,608,500	6	0
水道	13	411,235,000	10	0
その他	19	136,638,700	2	0
合 計	168	7,423,372,400	77	2
令和4年度	170	19,642,822,694	114	6

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業 種	完 了 検 査	
	件数(件)	委託料(円)
調査・測量・設計	2	35,750,000
調査・設計	2	8,426,000
測量・設計	17	122,683,000
設 計	8	36,762,000
監 理	2	6,193,000
その他	1	1,519,100
合 計	32	211,333,100
令和4年度	21	235,239,400

ウ 物品検収執行件数

年度	件数(件)
5	81
4	36

(6) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数(回)	審査件数(件)
5	8	42
4	8	27

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																						
イ 入札参加制限件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>業者数(者)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>			年度	件数(件)	業者数(者)	5	10	12	4	11	13											
年度	件数(件)	業者数(者)																					
5	10	12																					
4	11	13																					
(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会	<p>建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和5年度（令和4年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、2人を決定した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>被表彰者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	被表彰者(人)	5	2	4	2														
年度	被表彰者(人)																						
5	2																						
4	2																						
(8) 研修会	<p>検査員・監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修会名</th> <th>対象者</th> <th>参加者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月16日</td> <td>島田市検査員連絡会議</td> <td>検査員</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>9月15日</td> <td>建設工事实務研修会</td> <td>入札参加資格登録市内業者</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>9月27日</td> <td>建設工事職員研修会</td> <td>技術系職員・契約担当職員</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	研修会名	対象者	参加者(人)	5月16日	島田市検査員連絡会議	検査員	13	9月15日	建設工事实務研修会	入札参加資格登録市内業者	69	9月27日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	31	合 計			113
開催日	研修会名	対象者	参加者(人)																				
5月16日	島田市検査員連絡会議	検査員	13																				
9月15日	建設工事实務研修会	入札参加資格登録市内業者	69																				
9月27日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	31																				
合 計			113																				
3 人事管理費																							
(1) 職員研修事業	<p>多様化する行政ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び令和5年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。</p> <p>実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などにつながった。</p> <p>また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成につながった。</p> <p>※括弧内の数字は受講者数</p>																						
ア 自主研修	<p>通信教育(3)</p>																						
イ 職場実務研修	<p>継承講座「しまだトラッド」1回(158)、庁内実務講座3テーマ(413)、お茶の入れ方講座(52)</p>																						
ウ 階層別研修	<p>課長職マネジメント研修(9)、新任管理者研修(課長級・10)、管理監督者研修(課長補佐級・10)、係長級研修(10)、新任監督者研修(係長級・18)、主事級研修(19)、新規採用者研修(庁内制度等・25)、新規採用職員研修(地方自治制度等・29)、採用内定者研修・フォローアップ研修(83)</p>																						
エ 特別研修(専門的・実務的知識、技能習得のための研修)	<p>勤務評定者研修(19)、市議会対応講座(19)、フォローシップ研修(6)、ストレングスファインダー研修(10)、政策形成研修(10)、人事評価(評価者等)研修(136)、職員交通安全講習会(全職員、動画配信により実施)、ハラスメント防止研修(191)、クレーム対応研修(9)、RESAS活用研修(4)、法制執務研修(10)、防火管理者講習(10)、草刈機講習(5)</p>																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
オ 派遣研修	自治大学校(2)、市町村アカデミー・国際文化アカデミー(16)、県自治研修所(35)、市町職員広域研修(12)、静岡県・島田市人事交流(1)、静岡市・島田市人事交流(1)、志太3市人事交流(3)		
(2) 公務災害及び通勤災害	職員の災害認定件数は、公務災害19件(前年度14件)、通勤災害2件(前年度4件)で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。		
認定状況	(単位:件)		
	公務災害	通勤災害	合計
地域生活部	0	2	2
健康福祉部	1	0	1
こども未来部	1	0	1
都市基盤部	1	0	1
支所	1	0	1
教育部	3	0	3
総合医療センター	12	0	12
合計	19	2	21
(3) 人事管理システム運用経費	人事給与システムは、毎月の職員給与計算をはじめ、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。令和3年度に新たな機種に更新し、5年のリース契約を締結している。		
	(単位:円)		
事業名	事業概要	事業費	備考
人事給与システム賃貸借事業	人事給与システム機器の賃借	732,600	使用料及び賃借料 3,663,000 NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 3,663,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)
人事給与システム使用契約	人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供	6,450,840	使用料及び賃借料 32,254,200 NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 32,254,200 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)
(4) 庶務管理システム運用経費	庶務管理システムは、毎日の出退勤管理をはじめ、時間外勤務、各種休暇、振替代休などの申請業務を行うためのコンピューターシステムである。令和3年度から導入し、5年の使用契約を締結している。		
	(単位:円)		
事業名	事業概要	事業費	備考
庶務管理システム使用契約	庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供	4,158,000	使用料及び賃借料 20,790,000 NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 20,790,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
4 財政事務費	(1) 財務書類作成経費			
	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
	新地方公会計 財務書類等作 成業務委託	新地方公会計制度(統一 的な基準)による財務書 類を作成する。	財務書類4表等の作成及 び固定資産台帳の更新 委託先: LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との 比較による今後の行財政 運営の課題検討への活用 を見込んでいる。
				2,970,000 (内訳) 委託料 2,970,000
	(2) 財務会計システム開発経費			
	令和6年度より伝票電子決裁機能を導入するため、システム開発業務を委託し、既存の財務会計システムに電子決裁機能を追加した。効率的かつ効果的な行政事務を行うための環境を構築することで、業務のデジタル化を推進するとともに、紙の使用量を削減することで環境に配慮した業務形態を実現した。			
	事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
	財務会計システム 開発委託	伝票電子決裁システムの導入	19,334,700	委託料 19,334,700 ジャパンシステム(株)
5 自動車運行管理費	(1) 団体用バス運行事業			
	町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。			
	(単位:件)			
	年度	利用件数		
	5	62		
	4	16		
8目 文書費	決算額 57,423,687円			
1 委員報酬	(1) 情報公開審査会委員 5人			
	行政不服審査法に基づく審査請求について、情報公開審査会への諮問はなかった。			
	ア 公文書開示請求の状況 (単位:件)			
	年度	開示請求	請求該当文書	
	5	63	624	
	4	82	244	
	イ 情報公開審査会の開催状況			
	開催日	内 容		
	10月2日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定等について		
	(2) 個人情報保護審査会委員 5人			
	行政不服審査法に基づく審査請求について、個人情報保護審査会への諮問はなかった。			
	ア 保有個人情報(自己情報)開示請求等の状況 (単位:件)			
	年度	開示請求	請求該当文書	
	5	4	7	
	4	10	14	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
イ 個人情報保護審査会の開催状況							
開催日	内 容						
10月2日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定等について						
(3) 個人情報保護審議会委員 6人	個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、島田市における個人情報保護制度の運用と取組について審議した。						
	個人情報保護審議会の開催状況						
開催日	内 容						
2月28日	島田市における個人情報保護制度の運用と取組について ・島田市個人情報保護制度の運用方針について ・個人情報取扱事務届出簿の報告 ・安全管理措置の実施状況報告 ・漏えい等事案の報告 ・来年度に向けて						
(4) 行政不服審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問はなかった。						
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費	条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。						
	例規審議委員会の審議の状況 (単位：件)						
年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計
5	13回	44	61	36	62	0	203
4	15回	57	68	28	75	1	229
3 文書管理費							
(1) 文書管理システム導入事業【令和5年度新規事業】	公文書及び決裁の電子化を実現するため、文書管理（電子決裁）システムを導入した。文書の電子化が円滑に進むよう、「行政手続オンライン化通信」を発行し、システム概要や運用を職員に周知した。また、文書管理システム検討委員会及び行政経営会議にて運用方針を策定し、文書の電子化に際し設置したペーパーレス化推進員や所属長に向けた対面研修を実施した。						
	令和5年8月中に仮稼働を開始し、同年10月に本稼働したが、文書管理や年度切替処理の停滞はなく、起案文書における電子決裁率は70%を超えた。						
業務名	内容	事業費(円)				備考	
文書管理システム導入業務委託	システム構築及び帳票のカスタマイズ、管理者研修等	22,591,800 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 16,170,000 電算業務受託事業収入 2,079,000 一般財源 4,342,800				ジャパンシステム(株)	
文書管理システム保守業務委託	10月から3月までの6か月分	2,844,600					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																										
(2) 複合機連携認証システム導入事業【令和5年度新規事業】	<p>新庁舎に配備した全22台の複合機と職員の端末を連携させる連携認証システムを導入した。公文書電子化の実現を図る手段として欠かせないスキャナー機能の利用は、導入後約6か月で総枚数651,633枚であった。</p> <p>連携認証システムの概要 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合機連携認証システム導入業務委託</td> <td>システムの開発、専用サーバーの設置、全22台の複合機と職員端末の連携設定ほか</td> <td>10,527,880</td> <td rowspan="2">(株)コハマ</td> </tr> <tr> <td>運用保守業務委託</td> <td>システム運用における技術的サポート</td> <td>330,000</td> </tr> </tbody> </table>			業務名	内容	事業費	備考	複合機連携認証システム導入業務委託	システムの開発、専用サーバーの設置、全22台の複合機と職員端末の連携設定ほか	10,527,880	(株)コハマ	運用保守業務委託	システム運用における技術的サポート	330,000																													
業務名	内容	事業費	備考																																								
複合機連携認証システム導入業務委託	システムの開発、専用サーバーの設置、全22台の複合機と職員端末の連携設定ほか	10,527,880	(株)コハマ																																								
運用保守業務委託	システム運用における技術的サポート	330,000																																									
9目 情報管理費	決算額	372,300,546円																																									
1 電算機器等管理費																																											
(1) 電算機器維持経費																																											
ア 情報通信機器の運用管理	<p>全庁LAN、住民情報システム及び通信設備の運用、更新、維持管理等を実施。うち保守委託事業については、ふるさと応援基金繰入金35,098千円、その他電算業務受託事業収入4,541千円（DX推進課分2,178千円、行政総務課分2,363千円）を充当し運用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名及び履行期間</th> <th>事業概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日</td> <td>グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借</td> <td>29,878,200</td> <td>静銀リース(株)藤枝営業所</td> </tr> <tr> <td>全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日</td> <td>全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借</td> <td>3,066,174</td> <td>(株)J E C C</td> </tr> <tr> <td>データセンター内全庁LANシステム機器賃借 ＜履行期間＞令和6年3月1日～令和11年2月28日</td> <td>データセンターに設置している全庁LANシステム機器の賃借</td> <td>420,970</td> <td>(株)J E C C</td> </tr> <tr> <td>全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日</td> <td>支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借</td> <td>478,800</td> <td>NECキャピタルソリューション(株)</td> </tr> <tr> <td>全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞令和5年8月1日～令和10年7月31日</td> <td>支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借</td> <td>872,168</td> <td>NECキャピタルソリューション(株)</td> </tr> <tr> <td>全庁LAN通信ネットワーク機器賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和5年10月31日</td> <td>全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース</td> <td>103,059</td> <td>静銀リース(株)藤枝営業所</td> </tr> <tr> <td>データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日</td> <td>データセンターサービスの利用料</td> <td>21,984,160</td> <td>(株)T O K A I コミュニケーションズ</td> </tr> <tr> <td>データセンター電気代サーチャージ料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日</td> <td>データセンター電気代サーチャージ料</td> <td>129,360</td> <td>(株)T O K A I コミュニケーションズ</td> </tr> <tr> <td>本庁舎一支所間FAX賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日</td> <td>本庁舎一支所間FAXの再リース</td> <td>63,360</td> <td>NECキャピタルソリューション(株)</td> </tr> </tbody> </table>			事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考	グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日	グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借	29,878,200	静銀リース(株)藤枝営業所	全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日	全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借	3,066,174	(株)J E C C	データセンター内全庁LANシステム機器賃借 ＜履行期間＞令和6年3月1日～令和11年2月28日	データセンターに設置している全庁LANシステム機器の賃借	420,970	(株)J E C C	全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	478,800	NECキャピタルソリューション(株)	全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞令和5年8月1日～令和10年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	872,168	NECキャピタルソリューション(株)	全庁LAN通信ネットワーク機器賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和5年10月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース	103,059	静銀リース(株)藤枝営業所	データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	データセンターサービスの利用料	21,984,160	(株)T O K A I コミュニケーションズ	データセンター電気代サーチャージ料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	データセンター電気代サーチャージ料	129,360	(株)T O K A I コミュニケーションズ	本庁舎一支所間FAX賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	本庁舎一支所間FAXの再リース	63,360	NECキャピタルソリューション(株)
事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考																																								
グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日	グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借	29,878,200	静銀リース(株)藤枝営業所																																								
全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日	全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借	3,066,174	(株)J E C C																																								
データセンター内全庁LANシステム機器賃借 ＜履行期間＞令和6年3月1日～令和11年2月28日	データセンターに設置している全庁LANシステム機器の賃借	420,970	(株)J E C C																																								
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	478,800	NECキャピタルソリューション(株)																																								
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞令和5年8月1日～令和10年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	872,168	NECキャピタルソリューション(株)																																								
全庁LAN通信ネットワーク機器賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和5年10月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース	103,059	静銀リース(株)藤枝営業所																																								
データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	データセンターサービスの利用料	21,984,160	(株)T O K A I コミュニケーションズ																																								
データセンター電気代サーチャージ料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	データセンター電気代サーチャージ料	129,360	(株)T O K A I コミュニケーションズ																																								
本庁舎一支所間FAX賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	本庁舎一支所間FAXの再リース	63,360	NECキャピタルソリューション(株)																																								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和元年8月1日～ 令和5年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	122,320	ソフトバンク(株)
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和5年8月1日～ 令和6年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	215,600	ソフトバンク(株)
LGWANファイアウォール賃借 ＜履行期間＞令和2年2月1日～ 令和7年1月31日	LGWANファイアウォールの賃借	1,473,120	NECキャピタル ソリューション(株)
自動消火装置保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和5年10月19日	本庁舎（旧庁舎）サーバ室の自動消 火装置の保守	25,505	セコム(株)
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和5年7月31日	全庁LAN回線機器の保守	301,488	NECフィール ディング(株)中部支 社静岡支店
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和5年8月1日～ 令和6年3月31日	全庁LAN回線機器の保守	713,680	NECフィール ディング(株)中部支 社静岡支店
全庁LAN通信ネットワーク機器 保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和5年10月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の 保守	1,534,225	(株)静岡情報処理セ ンター
テレワーク環境構築機器保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	テレワーク環境構築機器の保守	352,000	(株)静岡情報処理セ ンター
グループウェアシステム保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	旧グループウェアシステム（S t a r O f f i c e）の保守	2,856,480	(株)静岡情報処理セ ンター
公開羅針盤グループウェアシステム 保守業務委託 ＜履行期間＞令和5年10月1日～ 令和6年3月31日	新グループウェアシステム（公開羅 針盤）の保守 ※公開羅針盤本稼働開始の令和5年 10月より保守期間開始	2,329,800	ジャパンシステム (株)
グループウェアシステム等回線保 守業務委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	新グループウェアシステム（公開羅 針盤）のリモート回線の保守 ※導入・構築業務にも当該回線を使 用するため1年契約	1,821,600	ジャパンシステム (株)
サーバ室入退室管理システム・監 視カメラ保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	旧庁舎サーバ室入退室管理システム 及び監視カメラの保守（年額制）	153,120	アマノ(株)静岡支店
インターネットセキュリティ強化 システム保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	インターネットセキュリティ強化シ ステムの保守	1,452,000	(株)静岡情報処理セ ンター
ウイルス対策ソフトライセンス更 新料 ＜履行期間＞令和5年4月14日～ 令和5年4月30日	ウイルス対策ソフトライセンス更新	1,261,260	(株)フューチャーイ ン静岡支社

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
ゲートウェイセキュリティ対策ソフトウェアライセンス更新料 ＜履行期間＞令和5年3月6日～令和5年4月1日	ゲートウェイセキュリティ対策ソフトウェアライセンス更新	492,250	㈱フューチャーイン静岡支社

イ 住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼働のため、毎月㈱SBS情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施することができた。

令和7年度末までに自治体情報システムの標準化・共通化を完了するため、事前準備として、総務省の定める「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に示された「文字情報基盤文字への対応」を実現するため、住民情報システムに残存外字の移行と縮退字形の導出を行った。

(7) 事業費

(単位：円)

事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞令和2年3月1日～令和7年2月28日	住民情報システム機器の賃借	21,312,588	静銀リース㈱藤枝営業所
住民情報システム使用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	住民情報システムの使用料	49,414,200	㈱SBS情報システム
住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日～令和7年2月28日	住民情報システム機器の保守	1,945,680	㈱SBS情報システム
住民情報バックアップシステム保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日～令和7年2月28日	住民情報バックアップシステムの保守	264,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム等移設業務委託 ＜履行期間＞令和5年10月4日～令和5年10月31日	新庁舎移転に伴うサーバ等機器の移設	2,942,500	㈱静岡情報処理センター
団体内統合宛名システム保守委託 (R5.4～R5.9) ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和5年9月30日	団体内統合宛名システムの保守	495,000	㈱SBS情報システム
団体内統合宛名システム保守委託 (R5.10～R6.3) ＜履行期間＞令和5年10月1日～令和6年3月31日	団体内統合宛名システムの保守	448,800	㈱SBS情報システム
団体内統合利用番号連携サーバ更新業務委託 ＜履行期間＞令和5年10月4日～令和5年11月30日	団体内統合利用番号連携サーバの更新	4,840,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム年度切替権限設定業務委託 ＜履行期間＞令和6年3月25日～令和6年3月31日	住民情報システム年度切替権限設定作業の業務委託	110,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム帳票印刷業務委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	住民情報システムから出力する帳票の印刷に係る業務委託	2,332,579	㈱SBS情報システム

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
文字同定作業業務委託 ＜履行期間＞令和5年12月13日 ～令和6年3月31日	標準化に伴う文字同定作業の業務委託	2,750,000	㈱SBS情報システム
申請管理システム使用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	ぴったりサービスによる申請の受付情報管理システムの使用料	1,293,600	㈱SBS情報システム

ウ ネットワークSE派遣

全庁LAN及びインターネット接続に関するセキュリティ対策、新庁舎ネットワーク施工管理及び各情報システム移設検討、移設設計等、専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理を行うことができた。

事業名	事業内容	事業費(円)	備 考
ネットワークSE派遣委託	SE1人(年間230日/人)	10,120,000	㈱静岡情報処理センター

エ ウェブ会議用システム使用経費

デジタル変革宣言に基づき、市が主催する会議、研修会及び、幹部職会議、部長会議、ヒアリング等の内部会議の一部を参集型からウェブ会議に変更して開催した。

(7) 事業費

(単位：円)

事業名	令和5年度	令和4年度	備 考
ウェブ会議システム使用料(一般ライセンス3、ウェビナーライセンス1)	327,250	256,080	㈱静岡情報処理センター
特別職・部長職等ウェブ会議システム使用料	435,600	340,560	㈱静岡情報処理センター

(イ) 使用回数

(単位：回)

区 分	令和5年度	令和4年度
ウェブ会議システム	214	374
特別職・部長職等ウェブ会議システム	4	14

オ 情報セキュリティ強化対策機器の管理

情報セキュリティ強化対策機器の維持管理、令和5年度第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウドの運用やマイナンバー制度導入に伴うネットワーク分離等の情報セキュリティ強化対策を行い、安定稼働に寄与した。

(7) 事業費

(単位：円)

事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
セキュリティ強靱化対策機器賃借 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	セキュリティ強靱化対策機器の賃借	491,040	㈱J E C C
仮想デスクトップ環境設備賃借 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	仮想デスクトップ環境設備の賃借	21,497,520	㈱J E C C
島田市新庁舎仮想基盤サーバ機器等移設業務委託 ＜履行期間＞令和5年9月13日～ 令和5年10月9日	本庁舎移転に伴う仮想基盤サーバ機器等移設業務委託	2,942,500	㈱静岡情報処理センター
第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウド利用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	自治体情報セキュリティクラウドの利用料	4,666,662	㈱T O K A I コミュニケーションズ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウド利用料(接続点移設作業分) <履行期間>令和5年7月5日～令和5年7月31日	自治体情報セキュリティクラウドの利用料(接続点移設作業分)	445,940	(株)T O K A I コミュニケーションズ
--	-------------------------------	---------	-------------------------

(イ) セキュリティインシデントに起因して発生した情報流出事故件数
令和4年度、令和5年度ともに0件であった。

2 デジタル変革推進経費

(1) デジタル変革推進事業

ア 電子申請システム運用業務

令和2年1月に、令和3年度末までで静岡県電子自治体推進協議会(県内34市町で構成)の電子申請システムの共同利用を終了し新システムを各市町個別調達することが決定したため、より機能や操作性の高い新たなシステムの検討を行い、県中部5市2町で共通のシステムを利用することとなった。令和5年度は、令和4年度と比較して、利用可能手続業務数は64件増加したものの、助成金交付事業やアンケート調査の減少により、電子申請件数は9,893件減少した。

(イ) 事業費 (単位:円)

事業名	事業費	備考
電子申請システム使用料 <履行期間>令和4年4月1日～令和9年3月31日	2,019,600 (財源内訳) 諸収入(連携中枢都市圏事業負担金) 2,019,600	(株)フューチャーイン静岡支社 ※県内5市2町で共同調達

(イ) 導入業務数 (単位:件)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
利用可能手続業務数	427	363	64
電子申請件数	24,338	34,231	△9,893

イ RPA及びAI-OCR

定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「RPA(Robotic Process Automation)」及び、紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」を利用し、業務改善、業務の効率化を行った。令和5年度は、固定資産税名寄帳印刷業務、病類別疾病統計の転記・集計業務等にRPAを導入し、自動化を達成した。加えて、コミュニティバス利用アンケートの集計、図書館アンケート調査の集計にAI-OCRを導入し、集計作業の効率化を行い、業務時間の短縮に繋げた。

(イ) 事業費 (単位:円)

事業名	事業費	備考
RPAソフトウェアライセンス(2ライセンス)	1,997,600	(株)SBS情報システム
AI-OCRサービス	310,422	(株)静岡情報処理センター
合 計	2,308,022	

(イ) 利用業務数 (単位:件)

区 分	令和5年度	令和4年度	業務内容
RPA及びAI-OCR利用	3	5	ふるさと寄附金特例申請書の申請データ集計・整形業務等
RPAのみ利用	27	18	個人市県民税の配当譲渡割還付の入力業務等
AI-OCRのみ利用	5	4	アンケート集計業務等
合 計	35	27	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																											
ウ	<p>公共施設等予約システム運用事業</p> <p>いつでも自ら施設等の予約状況を確認し、利用したい施設の予約を取ることが可能にすることで、市民の利便性の向上を図ること及び感染症対策として窓口での接触機会も減らすことを目的とし、令和3年6月より公共施設等予約システムを運用している。令和5年度のシステム予約受付率は、62.54%となり、令和4年度システム予約受付率53.88%と比較すると8.66%増加し、市民の利便性向上に寄与した。</p> <p>(ア) 事業費 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設等予約システム使用料</td> <td>5,148,000</td> <td>(株)TKC</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 成果 (単位：件、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>予約総件数</th> <th>システムによる予約件数</th> <th>システム予約受付率</th> <th>受付端末割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月～3月</td> <td>75,334</td> <td>47,119</td> <td>62.54</td> <td>パソコン 58.06 スマートフォン 41.94</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	事業費	備 考	公共施設等予約システム使用料	5,148,000	(株)TKC	期間	予約総件数	システムによる予約件数	システム予約受付率	受付端末割合	4月～3月	75,334	47,119	62.54	パソコン 58.06 スマートフォン 41.94								
事業名	事業費	備 考																										
公共施設等予約システム使用料	5,148,000	(株)TKC																										
期間	予約総件数	システムによる予約件数	システム予約受付率	受付端末割合																								
4月～3月	75,334	47,119	62.54	パソコン 58.06 スマートフォン 41.94																								
エ	<p>統合型及び公開型地理情報システム運用事業</p> <p>業務の効率化及び市民サービスの向上を目的に庁内の地理空間情報を職員及び市民が統合的に管理、閲覧できる基盤として、統合型及び公開型地理情報システムを運用している。なお、市民向けにハザードマップ、道路台帳図及び建築基準法上道路等のレイヤを公開している。また、ホームページ公開サイトへの訪問数は月平均1,457件であった。</p> <p>(ア) 事業費 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統合型及び公開型GISデータ更新業務委託</td> <td>—</td> <td>1,320,000</td> <td>(株)パスコ 静岡支店</td> </tr> <tr> <td>統合型及び公開型GISシステム利用料</td> <td>4,290,000</td> <td>4,290,000</td> <td>(株)パスコ 静岡支店</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 管理レイヤ数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>主なレイヤ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統合型(全体公開、グループ共有)</td> <td>438</td> <td>400</td> <td>航空写真、国土地理院</td> </tr> <tr> <td>公開型(島田市わが街ガイド)</td> <td>87</td> <td>87</td> <td>公共施設、都市計画図、避難所</td> </tr> </tbody> </table>				システム名	令和5年度	令和4年度	備 考	統合型及び公開型GISデータ更新業務委託	—	1,320,000	(株)パスコ 静岡支店	統合型及び公開型GISシステム利用料	4,290,000	4,290,000	(株)パスコ 静岡支店	区 分	令和5年度	令和4年度	主なレイヤ	統合型(全体公開、グループ共有)	438	400	航空写真、国土地理院	公開型(島田市わが街ガイド)	87	87	公共施設、都市計画図、避難所
システム名	令和5年度	令和4年度	備 考																									
統合型及び公開型GISデータ更新業務委託	—	1,320,000	(株)パスコ 静岡支店																									
統合型及び公開型GISシステム利用料	4,290,000	4,290,000	(株)パスコ 静岡支店																									
区 分	令和5年度	令和4年度	主なレイヤ																									
統合型(全体公開、グループ共有)	438	400	航空写真、国土地理院																									
公開型(島田市わが街ガイド)	87	87	公共施設、都市計画図、避難所																									
オ	<p>デジタル活用支援員派遣等事業</p> <p>高齢者等のデジタルデバインド解消とデジタルリテラシー向上を図るため、スマートフォン活用講座を各地域の公民館等で実施した。</p> <p>さらに、地域で新たにスマホ相談を実施する民間事業者等に対し、高齢者等にスマートフォン端末やそれに関するアプリなどのレクチャーや相談を行うための基本的な知識を学ぶ講座を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> <th>講座回数(回)</th> <th>受講者(人)</th> <th>事業費(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5</td> <td>スマートフォン活用講座</td> <td>75</td> <td>716</td> <td>3,086,710 (財源内訳) 国庫支出金(情報通信技術講習事業費補助金) 1,713,200 一般財源 1,373,510</td> <td>かわねのね</td> </tr> <tr> <td>デジタル活用支員養成講座</td> <td>1</td> <td>53</td> <td>484,000 (財源内訳) 一般財源 484,000</td> <td>(株)東海道シグマ</td> </tr> </tbody> </table>				年度	事業内容	講座回数(回)	受講者(人)	事業費(円)	備 考	5	スマートフォン活用講座	75	716	3,086,710 (財源内訳) 国庫支出金(情報通信技術講習事業費補助金) 1,713,200 一般財源 1,373,510	かわねのね	デジタル活用支員養成講座	1	53	484,000 (財源内訳) 一般財源 484,000	(株)東海道シグマ							
年度	事業内容	講座回数(回)	受講者(人)	事業費(円)	備 考																							
5	スマートフォン活用講座	75	716	3,086,710 (財源内訳) 国庫支出金(情報通信技術講習事業費補助金) 1,713,200 一般財源 1,373,510	かわねのね																							
	デジタル活用支員養成講座	1	53	484,000 (財源内訳) 一般財源 484,000	(株)東海道シグマ																							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
4	スマートフォン活用講座	132	1,029	5,346,000 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金） 5,334,000 一般財源 12,000	かわねのね
	スマートフォン活用講座 (派遣講座)	4	41	63,800 (財源内訳) 一般財源 63,800	Seeパソコン くらぶ
	デジタル活用支員養成講座	3	7	464,288 (財源内訳) 一般財源 464,288	(株)東海道シグマ

カ 子育て支援プラットフォーム等構築事業

妊娠期から子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援や、仕事と子育てを両立し十分に子育ての時間を確保できるような支援の実現、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やスマートフォンの急激な普及に伴う子育て関連施策のデジタルシフトに対応し、利便性を向上させるため、保護者と行政の「接点」にデジタル技術を活用するため、子育て支援プラットフォーム「しまいく+（ぷらす）」を構築した。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考
5	子育て支援プラットフォーム「しまいく+」において、学校分野におけるサービスの構築をした。	構築済みプラットフォームにおいて、学校分野におけるサービス（主に保護者と学校の相互連絡機能）の試験運用を開始（本運用開始は令和6年度夏季休業明け）した。 3月末利用登録者数：6,779人	34,092,300 (財源内訳) 国庫補助金（地域少子化対策重点推進交付金） 17,046,000 一般財源 17,046,300	(株)静岡情報処理センター
4	子育て支援プラットフォーム「しまいく+」において、子育て支援分野・保育支援分野におけるサービスの構築をした。	令和3年度に構築した、複数の所属で活用できる汎用性の高い共通機能を備えたプラットフォームにおいて、子育て支援分野・保育支援分野におけるサービスの運用を開始した。 3月末利用登録者数：1,327人	19,646,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに少子化突破展開事業費補助金） 4,980,000 繰入金（ふるさと応援基金） 14,666,000	(株)静岡情報処理センター

キ キャッシュレス決済推進事業

主要窓口キャッシュレス決済端末の設置と一部の課にQRコード決済（PayPay）を導入し、市民の利便性向上と待ち時間の短縮を行うことができた。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考
5	【端末導入窓口】 クレジットカード・電子マネー・QRコード決済に対応 市民課・課税課・納税課・3支所（金谷・川根）・2行政サービスセンター（六合・初倉）・博物館本館・分館	キャッシュレス決済利用率 8.7% キャッシュレス利用額 3,084,860 手数料 90,963	1,060,613	GMOフィナンシャルゲート(株) (株)TOKAIケーブルネットワーク ポスタス(株) 三井住友カード(株) (株)ジェーシービー

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
	【QRコード決済窓口】 スポーツ振興課、保育支援課、子育て応援課、健康づくり課、危機管理課、社会教育課、環境課	キャッシュレス決済利用率 38.7% キャッシュレス利用額 1,596,395 手数料 26,329	26,329	(株)P a y P a y
4	【端末導入窓口】 クレジットカード・電子マネー・QRコード決済に対応 市民課・課税課・納税課・3支所(金谷・川根)・2行政サービスセンター(六合・初倉)・博物館本館・分館	キャッシュレス決済利用率 6.3% キャッシュレス利用額 2,058,170 手数料 60,732	1,123,332	GMOフィナンシャルゲート(株) 株)TOKAIケーブルネットワーク ポスタス(株) 三井住友カード(株) 株)ジェーシービー
	【QRコード決済窓口】 スポーツ振興課、保育支援課	キャッシュレス決済利用率 32.7% キャッシュレス利用額 304,800 手数料 5,029	5,029	(株)P a y P a y

ク 生成AI事業【令和5年度新規事業】

業務効率化を図るため、生成AIの利用について、令和5年4月中旬より実証実験を重ね、職員専用総合行政ネットワーク(LG-WAN)上で動作するシステムを、生成AIの利用ガイドラインを整備の上、令和5年12月より導入した。

年度	概 要	事業費(円)	備 考
5	LoGoAIアシスタント(トラストバンク(株)) 使用エンジン:GPT-4 利用上限:200万文字/月	528,000	(株)フューチャーイン静岡支社

(2) デジタルマーケティング施策推進事業

ア デジタルマーケティング推進アドバイザー業務委託

市施策へのデジタルマーケティングの導入支援、継続支援、マーケティング的思考を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革、及び業務改善を目的に、デジタルマーケティングに精通した専門的な知見及び経験を有したアドバイザーに委託することで、島田市のデジタルマーケティングの推進を図った。

また、ウェブサイトの分析方法及びSNS等の有効活用等について実践的な指導を受け、るとともに、職員向けの研修を実施することにより、複数開催することで、職員自らが意識してPDCAサイクルを回すことができるよう、意識改革及び知識の習得を図ることができた。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
5	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング継続実施事業(課):9事業(7課)※1 ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業(課):6事業(5課)※2 職員向けマーケティング研修:全10回(部課長級研修1回、課長補佐・係長研修1回、主査級以下ワークショップ研修8回) 職員向けウェブサイト研修:1回 	6,930,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 6,930,000	(株)Int heory

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
4	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング継続実施事業(課)：9事業(7課)※1 ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業(課)：6事業(5課)※2 職員等を対象にした研修会：3回(Googleアナリティクス研修、ウェブサイト研修、島田市職員のためのマーケティング研修) 	8,962,800 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 8,962,800	(株)Int heor y
<p>※1 9事業…プロモーション(DX推進課)、認知度調査(DX推進課)、ウェブサイト機能強化(DX推進課)、農業振興課、市民協働課、観光課、子育て応援課、商工課)、観光施策(観光課)、ふるさと寄附金(市民協働課)、移住(市民協働課)、茶業振興(農業振興課)、子育て支援(子育て応援課)、文化政策(文化資源活用課)</p> <p>※2 6事業…市ウェブサイト全般(DX推進課)、住んでしまだ(市民協働課)、ふるさと納税特設サイト(市民協働課)、旅する大井川(観光課)、しまいく(子育て応援課)、市公式サイト(広報課)</p>				
イ デジタルプロモーション業務委託				
令和5年度は、島田市への誘客、移住及びシティプロモーションを目的とした認知度の向上と、観光サイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大を図るために、マーケティング的思考に基づき、目的・ターゲット毎に最適な手法でプロモーションを展開した。				
区分	令和5年度		令和4年度	
事業の 成果	<p>1 認知度向上目的の広告配信</p> <p>(1) 配信先： ・全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県、大阪府)</p> <p>(2) 配信方法： ・動画広告(YouTube、Meta) 表示回数：2,178,652回 完全視聴率：39.3%</p> <p>・GDN(※)バナー広告 表示回数：2,391,076回 クリック率：0.49%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：4,423,054回 クリック率：0.63%</p>		<p>1 認知度向上目的の広告配信</p> <p>(1) 配信先： ・全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県)</p> <p>(2) 配信方法： ・GDN(※)バナー広告 表示回数：26,522,438回 クリック率：0.70%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：17,189,260回 クリック率：0.96%</p>	
	<p>2 観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <p>(1) 配信記事テーマ： ・秋キャンプ ・合格駅 ・着物さんぽ</p> <p>(2) 配信方法： ・GDN(※)バナー広告 表示回数：4,058,818回 クリック率：0.62%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：4,244,714回 クリック率：0.59%</p>		<p>2 観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <p>(1) 配信記事テーマ： ・お花見団子セット ・緑茶観光</p> <p>(2) 配信方法： ・GDN(※)バナー広告 表示回数：16,563,000回 クリック率：0.785%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：1,435,893回 クリック率：0.67%</p>	
事業費 (円)	9,972,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金)	9,972,000	22,660,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金)	22,660,000
備考	(株)西日本新聞メディアラボ		(株)西日本新聞メディアラボ	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
※GDN (Googleディスプレイネットワーク) は、Googleに関連するウェブサイト等に、自社の商品やサービスの広告を出すサービス。					
ウ 認知度調査業務委託 観光、移住、物産購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となる。令和元年度の本調査から次の本調査を実施する令和7年度までは、簡易調査を行い、認知施策の成果の把握に努めた。					
区分	令和5年度		令和4年度		
事業の成果	下記地域の20歳以上70歳未満の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。 ・東京都 回収サンプル数：1,018、認知度：24.4% ・神奈川県 回収サンプル数：1,007、認知度：30.0% ・山梨県 回収サンプル数：967、認知度：36.8% ・静岡県 回収サンプル数：1,007、認知度：79.2% ・愛知県 回収サンプル数：1,007、認知度：36.8% ・大阪府 回収サンプル数：1,006、認知度：13.7% ・合計 回収サンプル数：6,012、認知度：36.8%		下記地域の20歳以上70歳未満の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。 ・東京都 回収サンプル数：1,027、認知度：21.7% ・神奈川県 回収サンプル数：1,001、認知度：30.4% ・山梨県 回収サンプル数：975、認知度：37.1% ・静岡県 回収サンプル数：1,001、認知度：81.3% ・愛知県 回収サンプル数：1,003、認知度：36.3% ・大阪府 回収サンプル数：1,000、認知度：13.1% ・合計 回収サンプル数：6,007、認知度：36.6%		
事業費(円)	528,000		528,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 528,000		
10目 財産管理費	決算額 311,277,123円				
1 財産管理費					
(1) 普通財産管理経費					
普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払を行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。					
ア 市有財産(土地・建物/普通財産)の貸付状況 (単位：件、㎡、円)					
区 分	有 償		無 償		貸付収入
	件数	面積	件数	面積	
土 地	237	60,865.02	153	84,561.16	40,113,250
建 物	7	4,019.65	6	1,348.96	5,854,826
合 計	244	64,884.67	159	85,910.12	45,968,076
イ 市有財産(土地/普通財産)の売払状況 (単位：件、㎡、円)					
	件数	登記面積	売払収入		
法定外財産の譲渡によるもの	24	1,120.38	8,937,600		
入札や貸付地等の譲渡によるもの	6	472.91	10,561,500		
合 計	30	1,593.29	19,499,100		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
-------	---------------	--	--	--	--	--	--

ウ 登記実施状況 (単位：件、筆)

区 分	地積更正 及び分筆	分筆	名義人住 所変更等	所有権 移転	地目 変更	保存	合計
件 数	14	39	2	67	3	1	126
筆 数	29	86	7	119	18	1	260

(2) 金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業

P F I 手法による旧金谷庁舎跡地への施設整備及び施設整備後の周辺既存施設との一体的な維持管理・運営を実施し、施設の設計業務及び建設・工事監理業務、維持管理業務及び運営業務（施設運営業務、SC醸成・向上業務）に係るサービス対価を支払った。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
P F I 維持管理 ・運営委託	設計業務及び建設・工事監理業務	44,451,910	金谷P F I パート ナース(株)
	維持管理業務、運営業務のうち施設運営業務	57,268,996	
	運営業務のうちSC醸成・向上業務	32,613,000	
合 計		134,333,906	

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

新庁舎建設工事が完了することに伴いやむを得ない場合を除き、旧庁舎における工事は実施していない。また、新庁舎における改修工事は、キオスク端末の電源追加に加え、情報公開コーナーでの議会中継の視聴を可能にするためテレビアンテナの引き込み工事を実施した。

ア 修繕の状況 (単位：円)

事業名	事業費	備 考
組織再編に伴う電話設備改修工事	269,500	㈱門田電話工業所
エントランス電源修繕	96,800	㈱シズデン中部支店
1階E P S 内テレビ受信設備修繕	88,000	㈱シズデン中部支店
1階情報公開コーナーテレビケーブル修繕	77,000	㈱シズデン中部支店
秘書課照明修繕	19,800	㈱豊国電気
課税課照明修繕	11,000	㈱豊国電気
合 計	562,100	

イ 委託業務の状況 (単位：円)

事業名	事業費	備 考
公共施設包括管理業務委託	42,977,362	日本管財(株)
駐車場整理業務委託	6,931,042	(公社) 島田市シルバー人材センター
警備業務委託	4,378,000	太平ビルサービス(株)島田営業所
移転に伴う新庁舎電話設備切替業務	2,574,000	㈱門田電話工業所
正面玄関前築山等剪定管理業務委託	159,500	㈱島田グリーンセンター
事業所廃棄物処理委託	127,105	㈱アスク長谷川
合 計	57,147,009	

ウ 工事の状況 (単位：円)

事業名	事業費	備 考
旧庁舎解体に伴うケーブル撤去工事	429,000	㈱シズデン中部支店

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																															
(2) 金谷南地域交流センター等運営事業																																
ア 金谷南地域交流センター運営事業	<p>住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。</p> <p>※令和5年10月に「かなうえる」内へ南北支所を移転統合したが、貸館（コミュニティサロン金谷南）は引き続き運営している。</p> <p>施設の利用状況 (単位：団体、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>利用団体数</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コミュニティサロン金谷南</td> <td>5</td> <td>57</td> <td>740</td> <td>8,884</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>64</td> <td>844</td> <td>9,876</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数	コミュニティサロン金谷南	5	57	740	8,884	4	64	844	9,876													
施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数																												
コミュニティサロン金谷南	5	57	740	8,884																												
	4	64	844	9,876																												
イ かなや会館・金谷東会館運営事業	<p>コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。</p> <p>施設の利用状況 (単位：円、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>管理委託先</th> <th>委託料</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">かなや会館</td> <td>5</td> <td rowspan="2">島田市観光協会</td> <td>302,500</td> <td>403</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>302,500</td> <td>558</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金谷東会館</td> <td>5</td> <td>金谷東会館</td> <td>530,200</td> <td>160</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>管理運営委員会</td> <td>530,200</td> <td>203</td> <td>3,298</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数	かなや会館	5	島田市観光協会	302,500	403	3,480	4	302,500	558	4,455	金谷東会館	5	金谷東会館	530,200	160	3,040	4	管理運営委員会	530,200	203	3,298
施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数																											
かなや会館	5	島田市観光協会	302,500	403	3,480																											
	4		302,500	558	4,455																											
金谷東会館	5	金谷東会館	530,200	160	3,040																											
	4	管理運営委員会	530,200	203	3,298																											
(3) 金谷北地域交流センター等運営事業																																
ア 金谷北地域交流センター運営事業	<p>住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。</p> <p>※令和5年10月に「かなうえる」内へ南北支所を移転統合したが、貸館（コミュニティサロン金谷北）は引き続き運営している。</p> <p>施設の利用状況 (単位：団体、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>利用団体数</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コミュニティサロン金谷北</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>715</td> <td>9,582</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>87</td> <td>724</td> <td>10,684</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数	コミュニティサロン金谷北	5	68	715	9,582	4	87	724	10,684													
施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数																												
コミュニティサロン金谷北	5	68	715	9,582																												
	4	87	724	10,684																												
イ 北五和会館運営事業	<p>コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。</p> <p>施設の利用状況 (単位：円、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>管理委託先</th> <th>委託料</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北五和会館</td> <td>5</td> <td>北五和会館</td> <td>530,200</td> <td>30</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>管理運営委員会</td> <td>530,200</td> <td>34</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数	北五和会館	5	北五和会館	530,200	30	399	4	管理運営委員会	530,200	34	713										
施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数																											
北五和会館	5	北五和会館	530,200	30	399																											
	4	管理運営委員会	530,200	34	713																											
(4) 川根支所等管理経費																																
市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。																																
ア 修繕の状況	(単位：円)																															
	事業名	事業費	備 考																													
	川根庁舎自動扉開閉装置交換修繕	165,000	中日本オート・ドア(株)																													
	川根庁舎原水ポンプ槽レベルスイッチ交換	61,600	(有)かわね環境																													
	草刈機修繕	7,348	筒井機械サービス																													
	川根庁舎トイレ手洗い器修繕	39,050	中村水道																													
	合 計	272,998																														

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 委託業務の状況		(単位：円)		
	事業名	事業費	備 考	
川根庁舎	浄化槽保守点検業務委託 ほか5件	4,197,521	(有)かわね環境 ほか4社	
茶室棟	浄化槽保守点検業務委託	43,439	(有)かわね環境	
	管理業務委託	147,043	(公社) 島田市シルバー人材センター	
合 計		4,388,003		
ウ 施設の利用状況		(単位：団体、日、人)		
施設名	年度	利用団体数	利用日数	利用者数
茶室棟「杉風庵」	5	5	10	121
	4	5	9	126
11目 市役所新庁舎整備費	決算額	3,597,235,128円		
1 市役所新庁舎整備事業				
<p>債務負担行為により令和3年8月から着手している新庁舎建設工事については、約2年間の歳月をかけ令和5年8月末に新庁舎棟、倉庫棟及び建物周りの外構工事が完成し、令和5年度は建築工事の出来高払いと設備工事の完成払いを行った。また、什器備品の購入、移転作業を計画的に行い、業務に支障をきたすことなく令和5年10月10日に新庁舎を開庁し、10月16日までに全部署で業務を開始した。なお、令和5年11月末から旧庁舎の解体工事に着手している。</p>				
事業名	事業概要	事業費(円)		
新庁舎建設工事監理業務委託	新庁舎建設工事の監理業務 委託料(令和3年度契約額) 83,215,000	委託料 20,000,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 20,000,000		
島田市新庁舎2期外構工事実施設計業務委託	新庁舎の駐車場等の整備に伴う雨水排水施設の見直し及び単価入替え等の設計業務	委託料 8,470,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 8,400,000 一般財源 70,000		
新庁舎CASBE・BELS認証評価業務委託	新庁舎の環境負荷低減及び環境品質を評価するためのCASBE建築評価等第三者認証を取得するための評価業務	委託料 1,980,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 1,980,000		
新庁舎ウェルネスオフィス認証調査業務委託	新庁舎の環境性能に加え利用者の知的生産性の向上や健康性の維持増進のための取組みなどを評価するウェルネスオフィス評価認証を取得するための調査業務	委託料 2,420,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 国庫支出金(住宅・建築物環境対策事業費補助金) 2,200,000 繰入金(公共施設整備基金) 220,000		
新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託	新庁舎の執務空間レイアウト計画、什器備品の新規購入転用計画、移転計画の策定及び移転の監理業務 委託料(令和3年度契約額) 10,087,000 委託料(令和4年度部分払額) 8,019,000	委託料 2,068,000 コクヨマーケティング(株)中部支社 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 2,000,000 一般財源 68,000		
新庁舎移転業務委託	新庁舎への什器備品・文書等の搬送、搬出入管理、養生、梱包・開梱及び職員説明会の開催などの移転業務 委託料(令和4年度契約額) 30,800,000	委託料 30,800,000 アート引越センター(株)東京法人第二営業部 (財源内訳) 一般財源 30,800,000		
新庁舎移転に伴う窓口電算機器移設業務委託	新庁舎移転に伴う戸籍システムサーバ等の移設を行う業務	委託料 1,870,000 富士フイルムシステムサービス(株) (財源内訳) 一般財源 1,870,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
島田市役所新庁舎竣工式等開催業務委託	新庁舎の竣工式、内覧会、開庁式を安全かつ円滑に実施するため、式典等の企画及び運営、事前準備（案内状の作成等）、会場設営、関係資料の作成等を行う業務	委託料 3,030,143 （株）SBSプロモーション （財源内訳） 一般財源 3,030,143
島田市役所新庁舎移転に伴う不要什器備品等の搬出業務委託	旧庁舎に残置された不要な什器備品等の処分に際し、再生可能な資源となる金属系廃棄物等を金属等買取業者に売却するため、有価物とその他のものを分別しつつ、什器備品等を旧庁舎から搬出する業務	委託料 8,250,000 桜井資源株 （財源内訳） 一般財源 8,250,000
島田市役所新庁舎移転に伴う事業所廃棄物処理委託料	旧庁舎に残置された有価物以外の不要な什器備品等を処分するための委託料	委託料 1,368,400 （株）アスク長谷川 （財源内訳） 一般財源 1,368,400
島田市新庁舎情報ネットワーク構築業務委託	新庁舎の庁舎内及び出先機関等との通信を行うための情報ネットワークを構築する業務 委託料（令和4年度契約額） 239,305,000	委託料 239,305,000 NECフィールディング株中部支社静岡支店 （財源内訳） 繰入金（公共施設整備基金） 239,300,000 一般財源 5,000
新庁舎建設工事（建築工事）	<ul style="list-style-type: none"> ・新築工事 新庁舎（RC造4階建、免震構造） A=11,263.79㎡ 倉庫棟（S造2階建） A= 457.59㎡ ・解体工事 本庁舎（RC造4階建地下1階） A=5,621.40㎡ 会議棟（S造2階建） A= 479.39㎡ 西雑庫ほか 工事請負費（令和3年度契約額） 4,265,800,000 ※令和5年度出来高 92.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 1,621,004,000 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 国庫支出金（住宅・建築物環境対策事業費補助金） 13,739,000 市債（合併推進債） 1,375,900,000 繰入金（公共施設整備基金） 152,900,000 繰入金（木でつくる未来基金） 78,430,000 一般財源 35,000
新庁舎建設工事（電気設備工事）	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎に係る電気設備工事一式 工事請負費（令和3年度契約額） 1,021,900,000 最終変更工事請負費 988,389,600 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 579,629,600 シズデン・高橋電気工業・暁電工特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 市債（合併特例債） 550,600,000 繰入金（公共施設整備基金） 29,000,000 一般財源 29,600
新庁舎建設工事（空気調和設備工事）	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎に係る空気調和設備工事一式 工事請負費（令和3年度契約額） 1,050,500,000 最終変更工事請負費 1,052,769,300 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 570,177,300 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 国庫支出金（住宅・建築物環境対策事業費補助金） 86,576,000 市債（合併特例債） 459,400,000 繰入金（公共施設整備基金） 24,200,000 一般財源 1,300
新庁舎建設工事（給排水衛生設備工事）	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎に係る給排水衛生設備工事一式 工事請負費（令和3年度契約額） 228,800,000 最終変更工事請負費 230,428,000 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 116,028,000 エクノス・森下商事特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 市債（合併推進債） 104,400,000 繰入金（公共施設整備基金） 11,600,000 一般財源 28,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
島田市役所仮駐車場維持修繕工事	整地工 A=1,408m ² 区画線工 L= 490m	工事請負費 2,739,000 大河原建設㈱ (財源内訳) 一般財源 2,739,000	
島田市役所スチール倉庫移設他工事	市役所旧庁舎の既存スチール倉庫の移設工事	工事請負費 385,000 ㈱アーク東海 (財源内訳) 一般財源 385,000	
島田市新庁舎ピックアップチャーレール取付他工事	市長室等へのピックアップレールの取付工事	工事請負費 577,500 ㈱アーク東海 (財源内訳) 一般財源 577,500	
島田市新庁舎自動制御設備追加工事	サーバー室加湿器等の自動制御機器の追加設置工事	工事請負費 990,000 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体 (財源内訳) 一般財源 990,000	
島田市新庁舎3階中央階段シャッター電源工事	3階中央階段のシャッターを電動で操作するための電源工事	工事請負費 220,000 ㈱シズデン中部支店 (財源内訳) 一般財源 220,000	
島田市役所総合案内サイネージモニターシグナル配線他工事	総合案内のサイネージモニターに会議会場案内を表示するための配線工事	工事請負費 473,000 ㈱シズデン中部支店 (財源内訳) 一般財源 473,000	
島田市役所守衛室照明制御アナンシェータ追加設定ほか工事	執務室の照明を守衛室で一括操作するための制御を追加設定する工事	工事請負費 492,800 ㈱シズデン中部支店 (財源内訳) 一般財源 492,800	
新庁舎什器備品等購入事業	入札等執行件数 入札(指名競争) 40件 ※不調2件含む 見積合わせ 8件 随意契約 14件 指名等業者落札割合(金額) ㈱サワムラ事務器 64.6% ㈱オカムラ 18.1% ㈱オカダ 11.4% ㈱オーイシ 3.3% ㈱ミヤムラ 2.6%	備品購入費 374,661,875 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 374,600,000 一般財源 61,875	
事務費		10,295,510 (内訳) 需用費 1,063,400 役務費 4,666,590 使用料及び賃借料 4,565,520 (財源内訳) 一般財源 10,295,510	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
合 計	<div style="text-align: right;">3,597,235,128</div> (財源内訳) 国庫支出金(住宅・建築物環境対策事業費補助金) 102,515,000 繰入金(公共施設整備基金) 864,200,000 繰入金(木でつくる未来基金) 78,430,000 市債(合併特例債) 1,010,000,000 市債(合併推進債) 1,480,300,000 一般財源 61,790,128							
12目 公平委員会費	決算額	56,020円						
1 委員報酬 公平委員会委員 3人 令和5年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。 公平委員会の開催状況 <table border="1" data-bbox="151 757 1476 943" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月25日</td> <td>令和4年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市公平委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について</td> </tr> <tr> <td>7月28日</td> <td>委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	内 容	4月25日	令和4年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市公平委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	7月28日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について
開催日	内 容							
4月25日	令和4年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市公平委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について							
7月28日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について							
13目 会計管理費	決算額	5,571,672円						
1 会計管理事務費 (1) 会計管理事務 現金、有価証券及び物品の出納に関する事務を行うとともに、収入支出の執行を適正に処理するため、職員に対する啓発を行った。 ア 会計事務の庁内向けのお知らせの掲示 掲示回数 12回 掲示内容 収入処理、支出処理 イ 職員研修システムへの掲載 講座名称 会計事務について 研修内容 調定、納入の通知、収納、支出負担行為、支出命令、支出伝票								
20目 ふるさと応援基金費	決算額	183,632,280円						
1 ふるさと応援基金積立金 令和5年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した金額をふるさと応援基金へ積み立てた。 新規積立分 182,616,534円 利子積立分 14,746円								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(1) 寄附金内訳

区 分	令和5年度		令和4年度	
寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
子育て支援の充実	3,164	69,939,000	3,360	58,067,000
福祉施策の充実	655	14,340,000	810	13,459,000
環境施策の推進	862	16,849,000	824	13,396,000
医療設備の充実(市民病院の整備)	802	16,299,000	701	11,697,000
学校教育の充実	630	13,937,000	649	11,267,000
保育施策の充実	339	6,993,000	417	6,845,000
自治体におまかせ	12,001	239,749,068	12,073	190,588,115
その他	158	3,425,000	191	3,682,000
災害応援寄附	60	818,819	163	2,812,400
一般会計小計	18,671	382,349,887	19,188	311,813,515
利子積立分		14,746		2,495
必要経費差引後の病院事業会計分		△8,149,000		△5,848,000
ふるさと寄附金の募集に要した経費		△190,765,534		△154,500,557
災害応援寄附		△818,819		△2,812,400
ふるさと応援基金積立金合計		182,631,280		148,655,053

(2) ふるさと応援基金繰入金

繰入金額 116,402,000円

充当事業一覧

担当課	事業名	繰入金額(円)
長寿介護課	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	6,031,000
子育て応援課	放課後児童クラブ運営事業	23,764,000
保育支援課	市立保育所施設管理経費	2,557,000
学校教育課	スクールバス購入事業	5,004,000
環境課	住宅用省エネルギー設備設置促進事業	5,876,000
広報課	シティプロモーション推進事業	5,000,000
行政総務課	文書管理システム導入事業	16,170,000
DX推進課	電算機器維持経費	35,098,000
	デジタルマーケティング施策推進事業	16,902,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 徴税費	決算額	358,412,953円
1目 税務総務費	決算額	224,715,736円

1 市税の概要

当市の市税収入は147億8,711万円で、収納率は98.66%であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A(千円)	調 定 額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,543,470	5,891,477	5,790,344	104.45	98.28
固 定 資 産 税		6,864,325	6,963,247	6,883,226	100.28	98.85
軽 自 動 車 税		377,763	384,620	378,812	100.28	98.49
市 た ば こ 税		500,127	537,698	537,698	107.51	100.00
都 市 計 画 税		1,130,445	1,154,594	1,141,265	100.96	98.85
入 湯 税		48,750	55,762	55,762	114.38	100.00
合 計		14,464,880	14,987,398	14,787,107	102.23	98.66

※収入歩合は、小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、個人市民税及び法人市民税

(2) 市民1人当たり及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
5	95,218	39,451	60,519	72,067	22,144	146,067	173,940	53,445
4	96,130	39,210	58,825	71,380	21,705	144,220	175,000	53,213

※人口及び世帯数は、年度末現在（外国人を含む。）

※その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

2目 賦課徴収費	決算額	133,697,217円
----------	-----	--------------

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
5	5,273	48,282	53,555	1,175	947	2,122
4	5,142	48,116	53,258	1,165	949	2,114

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
5	53,555	5,198,923,450	97,076
4	53,258	5,080,656,050	95,397

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
5	1億円超の法人	221	169,808,700	126,237,400	296,046,100
	1億円以下の法人	1,901	198,684,700	112,888,400	311,573,100
	合 計	2,122	368,493,400	239,125,800	607,619,200
4	1億円超の法人	218	146,760,600	116,892,100	263,652,700
	1億円以下の法人	1,896	219,309,400	126,630,700	345,940,100
	合 計	2,114	366,070,000	243,522,800	609,592,800

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料	課税原票管理システムの賃借及びシステム稼働に必要な保守・点検を実施した。					
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
課税原票イメージ化管理システム賃借料	R 4. 7. 1～ R 9. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5,186,280 (総額25,931,400)	三菱HCキャピタル(株)		
(2) 資産税課税事務費						
ア 固定資産税納税義務者数 (区分ごと)	(単位：人)					
年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産			
5	31,940	32,965	1,548			
4	31,771	32,843	1,571			
※法定免税点以上のもの。						
イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)						
年 度	固 定 資 産 税					
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)			
5	43,534	6,860,991,500	157,601			
4	43,514	6,855,117,400	157,538			
※国有資産等所在市町村交付金を除く。						
ウ 新築住宅等の軽減状況						
年 度	個 数(個)	床 面 積(m ²)	軽 減 税 額(円)			
5	2,035	199,490	114,275,020			
4	2,078	204,854	114,753,398			
エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)						
年 度	都 市 計 画 税					
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)			
5	36,889	1,142,950,400	30,984			
4	36,823	1,129,996,600	30,687			
オ 国有資産等所在市町村交付金状況						
年 度	国有資産		県有資産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
5	4	2,876,700	2	29,467,800	6	32,344,500
4	4	2,911,400	2	28,752,500	6	31,663,900
カ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	令和6年度課税に向けた標準宅地の時点修正率を算出するため、市内472地点(島田地区308地点、金谷地区135地点、川根地区29地点)の鑑定評価を実施した。					
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先		
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	R 5. 5. 31～ R 5. 9. 29	標準宅地472地点の鑑定評価	5,711,200	静岡県不動産鑑定協同組合		
キ 固定資産土地評価業務	令和6年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、市内全域の標準宅地の見直し、状況類似地域の見直し(路線価地区・その他地区)等を実施した。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産土地評価業務	R 3. 7. 19～ R 6. 3. 31 (債務負担行為)	標準宅地、状況類似地域の見直し等	18,315,000 (総額56,100,000)	(株)パスコ静岡支店

ク 地番図修正業務委託

島田地区の一部及び川根地区の一部で、地籍調査が終了した区域の土地及び市内全域の分合筆があった土地について、固定資産情報管理システムの地番図デジタルデータの修正及び追加作成を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
地番図修正業務委託	R 6. 1. 30～ R 6. 3. 31	地番図形データ構造化編集等	1,914,000	(株)パスコ静岡支店

ケ 固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るため、固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産情報管理システム保守業務委託	R 5. 4. 1～ R 6. 3. 31	固定資産情報管理システムの保守	2,409,000	(株)パスコ静岡支店

コ 家屋評価システム使用料

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
家屋評価システム使用料	R 3. 4. 1～ R 8. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システム使用料	594,000 (総額2,970,000)	(株)SBS情報システム

(3) 諸税課税事務費

ア 軽自動車税（種別割）課税台数（現年課税分）

（単位：台）

年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
5	5,596	38,148	1,113	1,946	46,803
4	5,659	37,846	1,108	1,924	46,537

イ 軽自動車税（環境性能割）課税状況

（単位：台）

年 度	非 課 税	課 税			合 計
		税率：0.5%	税率：1%	税率：2%	
5	1,417	0	267	586	2,270
4	1,353	0	351	685	2,389

ウ 市たばこ税賦課状況

年 度	課 税 標 準	申告者数(人)
	合 計(本)	
5	82,066,311	2
4	81,984,789	3

エ 入湯税の入湯者数

（単位：人）

年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名
5	3	371,745	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル
4	3	346,109	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

オ 証明発行件数 (単位：件)

区 分 種 別	市役所	金谷支所	川根支所	合 計
固定資産価格通知	3,674	678	26	4,378
固定資産評価証明	930	34	28	992
固定資産公課証明	300	7	6	313
所有証明	27	2	0	29
課税台帳記載事項証明 (固定)	41	0	0	41
資産証明	0	0	0	0
営業証明	13	0	0	13
住宅用家屋証明	372	9	0	381
建物不存在証明	64	0	0	64
狩猟者関係	2	1	4	7
軽油引取税	2	0	0	2
閲覧 (土地台帳、名寄帳)	1,297	0	2	1,299
交付 (旧土地台帳付属 地図の副図の写し)	664	0	0	664
そ の 他	35	2	0	37
合 計	7,421	733	66	8,220

※金谷支所の件数は、金谷北支所と金谷南支所の合算 (9月まで) の件数を含む。

カ 市税の減免に関する状況 (単位：件、円)

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
5	7	286,500	87	4,329,100	89	3,002,400	385	3,626,300	568	11,244,300
4	9	283,100	85	4,216,600	73	4,241,100	383	3,495,300	550	12,236,100

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
5 (現年課税分)	2,028	42,935,190	10	851,549	1,541	36,294,150	273	2,043,796	
滞 納 繰 越 分	4	912	18,554,502	4	283,900	684	13,169,806	127	934,999
	3	497	8,312,583	18	1,381,491	460	7,764,027	96	701,482
	2	266	4,721,126	1	57,600	276	4,510,722	64	444,465
	元	193	2,833,116	2	262,300	220	3,751,094	54	372,195
	30	122	2,054,264	3	202,000	133	2,821,303	46	288,624
	29以前	455	9,166,387	15	2,035,879	623	20,078,885	93	499,228
合 計	4,473	88,577,168	53	5,074,719	3,937	88,389,987	753	5,284,789	

※現年課税分の滞納は、令和6年5月末現在のものである。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
5(現年課税分)	27	631,271	0	0	25	285,900	3	15,100	
滞納繰越分	4	70	839,151	0	0	29	261,200	4	28,000
	3	84	856,093	0	0	18	118,562	2	7,900
	2	58	661,471	0	0	64	491,100	14	96,700
	元	39	534,447	0	0	50	490,100	17	111,900
	30	54	1,077,946	0	0	95	791,600	19	127,500
	29以前	175	3,167,331	2	90,302	140	2,680,013	28	146,075
合 計	507	7,767,710	2	90,302	421	5,118,475	87	533,175	

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)	228	2	161	60
	金額(円)	3,478,422	90,302	2,494,113	387,875
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)	217	0	151	15
	金額(円)	2,923,542	0	1,678,462	70,800
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)	62	0	109	12
	金額(円)	1,365,746	0	945,900	74,500

(4) 滞納処分(差押)の執行状況 (単位:件)

年度	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計
令和5年度	1	312	0	313
令和4年度	5	197	0	202

※国民健康保険税を含む。

(5) 口座振替利用状況

年度	税 目	調定件数(件)	口座振替件数(件)	振替実績件数(件)	口座振替利用率(%)
5	市 県 民 税 (普通徴収)	44,688	17,371	16,750	38.9
	固定資産税・都市計画税	174,068	106,987	104,658	61.5
	軽自動車税(種別割)	46,824	12,832	12,566	27.4
	合 計	265,580	137,190	133,974	51.7
4	市 県 民 税 (普通徴収)	44,475	18,249	17,505	41.0
	固定資産税・都市計画税	173,988	107,033	104,671	61.5
	軽自動車税(種別割)	46,547	12,643	12,371	27.2
	合 計	265,010	137,925	134,547	52.0

※調定件数は、各税目の当初調定件数とした(過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした(再振替は含まない。)

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(6) コンビニエンスストア・スマートフォン決済収納利用状況

年 度	税 目	コンビニエンスストア		スマートフォン		合 計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5	市県民税(普徴)	14,933	336,986,278	3,018	86,332,578	17,951	423,318,856
	固定資産税 都市計画税	27,019	566,976,804	1,840	46,750,941	28,859	613,727,745
	軽自動車税(種別割)	17,980	144,602,582	604	4,839,500	18,584	149,442,082
	合 計	59,932	1,048,565,664	5,462	137,923,019	65,394	1,186,488,683

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
-------	--	---------------	--	--	--	--	--

4	市県民税(普徴)	14,937	325,412,893	2,412	57,963,972	17,349	383,376,865
	固定資産税 都市計画税	27,041	561,412,570	5,359	131,688,500	32,400	693,101,070
	軽自動車税(種別割)	17,908	141,358,843	2,612	20,304,260	20,520	161,663,103
	合 計	59,886	1,028,184,306	10,383	209,956,732	70,269	1,238,141,038

※件数は、本税（現年課税分及び滞納繰越分）、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。

(7) 市税コンビニエンスストア等収納手数料（スマートフォンを含む。）

業務名称	履行期間	契約先	事業費(円)	
			令和5年度	令和4年度
市税コンビニエンスストア等収納手数料(単価契約)	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	(株)電算システム	4,100,200	4,405,861

(8) 地方税共同機構関連業務

令和元年10月から導入したeL TAX共通納税システムは、令和5年度から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税を対象税目に追加し、地方税統一QRコードを活用した収納を開始した。また、令和6年度から市県民税普通徴収を対象税目に追加するためのシステム改修を行った。

ア 収納利用状況

年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
5	市県民税(特徴)	9,258	795,848,500
	法人市民税	587	274,121,400
	固定資産税	31,227	2,484,671,659
	軽自動車税(種別割)	12,320	96,598,167
	合 計	53,392	3,651,239,726
4	市県民税(特徴)	6,859	547,898,500
	法人市民税	446	210,755,100
	合 計	7,305	758,653,600

イ 共通納税システム経費

(単位：円)

区 分	契約先 (納入先)	令和5年度	令和4年度
地方税共通納税システム サービス利用料 データ連携利用料	(株)TKC	1,491,600 501,600	745,800 209,000
地方税共通納税システム データ連携設定手数料 税目拡大設定手数料	(株)TKC	0 0	440,000 660,000
地方税共通納税システム分 負担金	地方税共同機構	52,914	36,453
地方税共通納税システム税 目拡充及びQRコード対応 基幹系システム改修業務委 託(市県民税追加分)	(株)SBS情報シ ステム	605,000	5,665,000
合 計		2,651,114	7,756,253

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(9) 証明書交付件数

(単位：件)

種 別	区 分	納税課	市民課	金谷支所	川根支所	電子申請	合計	
							令和5年度	令和4年度
所得・課税証明		5,407	356	874	134	70	6,841	7,298
納税証明	軽自動車税	801	39	126	33	13	1,012	3,322
	市県民税等	1,008	45	138	21	11	1,223	1,146
完納証明		160	0	5	0	1	166	158
酒類販売許可		6	—	—	—	—	6	9
その他		2	—	—	—	—	2	3
合計	令和5年度	7,384	440	1,143	188	95	9,250	
	令和4年度	9,836		1,692	394	14		11,936

※金谷支所の件数は、金谷北支所と金谷南支所の合算（9月まで）の件数を含む。

※新庁舎開庁（令和5年10月）から市民課での取扱いを開始した。

(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む。）

年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
5	20	33,040,621	8,697,328	5,316,600
4	20	27,243,230	9,745,917	5,861,850

3項 戸籍住民基本台帳費 決算額 168,237,315円

1目 戸籍住民基本台帳費 決算額 168,237,315円

1 戸籍住民基本台帳事務費

※令和5年10月より金谷南支所・金谷北支所が統合し、金谷支所となった。令和5年度は4月～9月の金谷南支所・金谷北支所実績、10月～3月の金谷支所実績を合計し、金谷支所とした。

(1) 戸籍

ア 戸籍数及び戸籍人口（令和6年3月31日現在）

戸籍数(戸籍)	戸籍人口(人)
43,187	105,073

イ 戸籍の届出状況

(単位：件)

区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合計
本籍人 届出 (送付を含む)	市役所	510	1,221	768	178	103	332	73	27	229	3,441
	金谷支所	30	135	9	4	5	15	4	3	3	208
	川根支所	2	27	1	1	0	2	1	0	0	34
	小計	542	1,383	778	183	108	349	78	30	232	3,683
非本籍 人届出	市役所	148	175	38	11	1	1	5	1	7	387
	金谷支所	8	3	0	0	0	0	0	0	0	11
	川根支所	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	157	179	38	11	1	1	5	1	7	400
合計		699	1,562	816	194	109	350	83	31	239	4,083

ウ 戸籍等交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
戸 籍	市 役 所	10,424	1,459	4,690,800	4,444,650

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
	金谷支所	1,556	1	700,200	713,700
	川根支所	314	0	141,300	226,350
	初倉行政サービスセンター	449	0	202,050	226,800
	六合行政サービスセンター	452	0	203,400	154,350
	コンビニエンスストア	2,035	-	712,250	396,450
	小 計	15,230	1,460	6,650,000	6,162,300
戸籍 (広域交付)	市 役 所	91	35	40,950	
	金谷支所	7	0	3,150	
	川根支所	0	0	0	
	小 計	98	35	44,100	
除籍・ 改製原戸籍	市 役 所	9,862	4,073	7,396,500	7,488,750
	金谷支所	992	0	744,000	760,500
	川根支所	316	0	237,000	316,500
	小 計	11,170	4,073	8,377,500	8,565,750
除籍・改製 原戸籍 (広域交付)	市 役 所	145	80	108,750	
	金谷支所	11	0	8,250	
	川根支所	0	0	0	
	小 計	156	80	117,000	
証 明 等	市 役 所	222	14	80,850	91,000
	金谷支所	12	0	4,200	7,000
	川根支所	0	0	0	0
	小 計	234	14	85,050	98,000
合 計		26,888	5,662	15,273,650	14,826,050

※令和6年3月より戸籍の広域交付を開始した。

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係 (叙勲及び表彰)	49
身分調査関係	1,341

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,368
--------	-------

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数 (各年度3月31日現在)

年度	区 分	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)	
5	日本人	島田地区	72,232	35,490	36,742	29,859
		金谷地区	17,153	8,440	8,713	6,750
		川根地区	3,994	1,964	2,030	1,667
		小 計	93,379	45,894	47,485	38,276
	外国人	島田地区	1,451	613	838	868
		金谷地区	364	152	212	292
		川根地区	24	9	15	15
		小 計	1,839	774	1,065	1,175
	全 体	島田地区	73,683	36,103	37,580	30,727
		金谷地区	17,517	8,592	8,925	7,042
		川根地区	4,018	1,973	2,045	1,682
		合 計	95,218	46,668	48,550	39,451

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

4	日本人	島田地区	72,840	35,805	37,035	29,705
		金谷地区	17,437	8,579	8,858	6,752
		川根地区	4,119	2,027	2,092	1,687
		小 計	94,396	46,411	47,985	38,144
	外国人	島田地区	1,336	551	785	750
		金谷地区	380	146	234	305
		川根地区	18	3	15	11
		小 計	1,734	700	1,034	1,066
	全 体	島田地区	74,176	36,356	37,820	30,455
		金谷地区	17,817	8,725	9,092	7,057
		川根地区	4,137	2,030	2,107	1,698
		合 計	96,130	47,111	49,019	39,210

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数（各年度3月31日現在） (単位：人)

年度	ベトナム	フィリピン	中 国	ブラジル	インドネシア	ネパール	ペル ー	韓 国	アルゼンチン	そ の 他	合 計
5	495	380	220	206	153	91	47	36	26	185	1,839
4	452	362	184	214	103	131	57	37	29	165	1,734

ウ 住民基本台帳届出等の状況 (単位：件)

年度	取扱窓口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計
5	市 役 所	2,020	1,158	2,211	687	6,076
	金谷支所	102	122	227	79	530
	川根支所	26	29	37	24	116
	合 計	2,148	1,309	2,475	790	6,722
4	市 役 所	2,013	967	1,963	570	5,513
	金谷南支所	160	176	82	43	461
	金谷北支所	58	55	58	29	200
	川根支所	24	40	55	28	147
	合 計	2,255	1,238	2,158	670	6,321

エ 住民票の写し交付等状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	16,357	1,883	4,907,100	5,949,600
	金谷支所	2,825	0	847,500	1,039,800
	川根支所	498	3	149,400	212,100
	初倉行政サービスセンター	1,080	0	324,000	463,800
	六合行政サービスセンター	992	0	297,600	401,400
	コンビニエンスストア	9,249	-	1,849,800	1,557,800
	小 計	31,001	1,886	8,375,400	9,624,500
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	33	0	9,900	9,300
	金谷支所	2	0	600	2,100
	川根支所	2	0	600	0
	小 計	37	0	11,100	11,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	451	23	135,300	161,700
	金 谷 支 所	128	11	38,400	41,100
	川 根 支 所	11	0	3,300	5,100
	初倉行政サービスセンター	10	0	3,000	4,800
	六合行政サービスセンター	17	0	5,100	7,200
	小 計	617	34	185,100	219,900
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	2,070	1,882	621,000	540,300
	金 谷 支 所	119	0	35,700	32,700
	川 根 支 所	28	0	8,400	15,600
	コンビニエンスストア	169	-	33,800	20,700
	小 計	2,386	1,882	698,900	609,300
閲覧(電算リスト)	市 役 所	827	94	248,100	181,500
合 計		34,868	3,896	9,518,600	10,646,600

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	合 計
5	市 役 所	469	1,202	12	269	114	2,066
	金 谷 支 所	38	137	0	9	4	188
	川 根 支 所	3	27	0	1	1	32
	合 計	510	1,366	12	279	119	2,286
4	市 役 所	517	1,169	10	301	102	2,099
	金谷南支所	28	136	0	7	5	176
	金谷北支所	16	50	0	5	1	72
	川 根 支 所	11	50	0	1	1	63
	合 計	572	1,405	10	314	109	2,410

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数 (令和6年3月31日現在) 64,403人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料 登録・交付 (件)	無料・公用 登録・交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
印鑑登録	市 役 所	2,002	1	600,600	647,700
	金 谷 支 所	250	1	75,000	84,900
	川 根 支 所	63	1	18,900	20,700
	小 計	2,315	3	694,500	753,300
印鑑登録 証 明 書	市 役 所	9,552	36	2,865,600	3,466,500
	金 谷 支 所	2,282	28	684,600	954,900
	川 根 支 所	597	25	179,100	239,700
	初倉行政サービスセンター	1,062	8	318,600	449,400
	六合行政サービスセンター	944	5	283,200	330,600
	コンビニエンスストア	7,751	-	1,550,200	1,189,300
	小 計	22,188	102	5,881,300	6,630,400
合 計		24,503	105	6,575,800	7,383,700

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
その他 証明書	市 役 所	820	21	246,000	282,900
	金 谷 支 所	88	0	26,400	53,400
	川 根 支 所	20	2	6,000	12,000
	小 計	928	23	278,400	348,300
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	309	0	231,750	253,500
	金 谷 支 所	91	0	68,250	80,250
	川 根 支 所	18	0	13,500	7,500
	小 計	418	0	313,500	341,250
合 計		1,346	23	591,900	689,550

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

ア 土曜日開庁諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
5	市 役 所	207	361	10	5	216	42	0	841
4	市 役 所	247	620	11	34	428	99	0	1,439

イ 平日時間延長諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
5	市 役 所	102	269	5	135	291	34	3	839
	金 谷 支 所	12	18	0	17	30	1	1	79
	川 根 支 所	0	0	0	2	1	0	0	3
	合 計	114	287	5	154	322	35	4	921
4	市 役 所	122	412	4	162	403	67	4	1,174
	金 谷 南 支 所	11	48	0	10	53	3	0	125
	川 根 支 所	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	133	460	4	172	456	70	4	1,299

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（市役所）
- ・時間延長（月・水・金）午後5時15分から午後7時まで（市役所）
（木） 午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）
（木） 午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

※土曜日開庁は市役所のみ、平日時間延長は市役所・金谷南支所（令和5年10月以降は金谷支所）・川根支所で実施した。

※金谷支所・川根支所の平日時間延長は令和5年12月28日をもって業務を終了した。

※市役所の土曜日開庁及び平日時間延長は令和6年3月31日をもって業務を終了した。

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼働により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながった。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(単位：円)

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備 考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム機器賃借業務 (平成30年10月1日～令和5年9月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 2,726,784	(株)JECC 契約額総額 27,267,840 (平成30年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システム機器等保守点検業務委託 (令和元年8月1日～令和5年9月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 3,415,500	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 28,441,800 (令和元年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 (令和元年8月1日～令和5年9月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 3,234,000	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 26,930,400 (令和元年度～令和5年度)
	生体認証管理ソフト保守委託業務 (令和5年6月1日～令和5年9月30日)	市役所 29,040	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 29,040
	庁舎移転に伴う戸籍事務内連携サーバ移設作業委託業務 (令和5年9月15日～令和5年10月31日)	市役所 266,200	東芝デジタルソリューションズ(株) 契約額総額 266,200
	戸籍総合情報システム機器賃借業務(再リース) (令和5年10月1日～令和5年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 94,600	(株)JECC 契約額総額 94,600
	戸籍総合情報システム機器等保守委託業務(延長契約) (令和5年10月1日～令和5年12月31日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,736,130	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 1,736,130
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用(延長契約) (令和5年10月1日～令和5年12月31日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,617,000	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 1,617,000
	戸籍クラウドシステム機器賃借業務 (令和5年12月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,444,960	(株)JECC 契約額総額 21,674,400 (令和5年度～令和10年度)
	戸籍クラウドシステム機器等保守委託業務 (令和6年1月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 175,131	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 3,444,243 (令和5年度～令和10年度)
戸籍クラウドシステム利用 (令和6年1月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,978,350	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 38,907,550 (令和5年度～令和10年度)	
合 計		16,717,695	契約額総額 150,409,203

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、マイナンバーカードの交付及び公的個人認証業務を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備 考
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借 (令和元年9月1日～令和6年8月31日)	市役所、金谷支所及び川根支所 1,757,244 ※一部国庫対象	静銀リース(株)藤枝営業所 契約額総額 8,786,232 (令和元年度～令和6年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	市役所、金谷支所及び川根支所 295,680	(株)SBS情報システム 契約額総額 295,680
	住民基本台帳ネットワークシステム機器運用支援業務委託 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	市役所、金谷支所及び川根支所 1,650,000	(株)SBS情報システム 契約額総額 1,650,000
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和2年度分) (令和2年12月1日～令和7年11月30日)	市役所 118,140 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 590,700 (令和2年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和3年度分) (令和3年4月1日～令和8年3月31日)	市役所 73,920 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 369,600 (令和3年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和4年度分) (令和4年6月1日～令和9年5月31日)	市役所、金谷支所 83,820 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 419,100 (令和4年度～令和9年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和5年度分) (令和5年10月1日～令和10年9月30日)	市役所、金谷支所 89,100 ※国庫対象	F L C S(株)静岡支店 契約額総額 891,000 (令和5年度～令和10年度)
合 計		4,067,904 (財源内訳) 国庫支出金(マイナンバーカード交付事務費補助金) 373,705 一般財源 3,694,199	契約額総額 13,002,312

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日からマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するコンビニ交付サービスを開始し、令和5年1月から発行手数料を窓口発行のものとは比べ1通当たり100円減額している。

令和5年度における上記4種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの交付率は、27.1%であった。

なお、コンビニでの証明書交付取扱時間は、午前6時30分から午後11時までとなっている。(12月29日から1月3日までを除く。)

事業概要	事業費(円)	備 考
証明書交付センター運営費負担金	負担金 2,728,000	地方公共団体情報システム機構
コンビニ交付サービス使用料	使用料 6,666,000	(株)SBS情報システム
コンビニ交付事務手数料	その他手数料 2,246,868	地方公共団体情報システム機構
合 計	11,640,868 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,914,000 一般財源 9,726,868	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(10) 旅券事務

一般旅券申請取扱件数

(単位：件)

年 度	取 扱 窓 口	新 規				残存有効期間同一		紛 失	合 計
		5 年		10 年		記載事項変更	査証欄余白なし 又は増補 (※)		
		紙	電子	紙	電子				
5	市 役 所	601	13	878	69	26	0	9	1,596
	金 谷 支 所	98	5	149	5	0	0	2	259
	合 計	699	18	1,027	74	26	0	11	1,855
4	市 役 所	206	0	460	1	9	4	4	684
	金 谷 南 支 所	18	0	71	0	0	0	1	90
	合 計	224	0	531	1	9	4	5	774

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ査証欄を40ページ追加すること。旅券法の改正（令和5年3月27日施行）により廃止。

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備考
旅券事務	電子申請用旅券機器賃借 (令和5年2月27日～ 令和10年1月31日)	市役所、金谷支所 124,080	株J E C C 契約額総額 620,400 (令和4年度～令和9年度)

(11) ご遺族手続支援コーナー

利用実績

年 度	利用人数(人)	開設枠数(枠)	稼働率(%)	ガイドブック 配付数(部)	利用率(%)
5	487	762	63.9	1,280	38.0
4	505	741	68.2	1,320	38.3

※ 稼働率は、開設枠数に対する利用人数

ガイドブック配付数は、島田市で受理した市民死亡届出件数

利用率は、ガイドブック配付数に対する利用人数

2 マイナンバーカード交付事業

マイナンバーカードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めている。

(1) マイナンバーカード交付数

(単位：枚)

年 度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計
5年度末累計		1,005	79,972	80,977
5	市 役 所	304	5,551	5,855
	金 谷 支 所	69	1,413	1,482
	川 根 支 所	6	296	302
	合 計	379	7,260	7,639
4	市 役 所	253	24,746	24,999
	金 谷 南 支 所	42	5,183	5,225
	川 根 支 所	10	1,487	1,497
	合 計	305	31,416	31,721

(2) マイナンバーカード交付予約システム事業

インターネットでの交付予約を可能とする発行管理を行うマイナンバーカード交付予約システムを導入し、発行手続きの簡素化・迅速化と事務の効率化を図った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(単位：円)					
事業名	事業概要	事業費	備考		
マイナンバーカード交付予約事務	マイナンバーカード交付予約システム使用 (4月1日～3月31日)	1,782,000 (財源内訳) 国庫支出金(マイナンバーカード交付事務費補助金) 1,782,000	使用料	1,782,000	行政システム(株静岡支店)
			契約総額	1,782,000	
3 住居表示事務費					
(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 99件 (令和4年度 72件)					
(2) 住所変更等の証明書交付件数 150件 (令和4年度 171件)					
内訳：市役所 119件 金谷支所 31件 川根支所 0件					
4項 選挙費		決算額	22,403,175円		
1目 選挙管理委員会費		決算額	16,603,053円		
1 委員報酬					
(1) 島田市選挙管理委員会委員 4人					
選挙管理委員会の開催状況					
開催数	開催日	内 容			
6回	5月17日	島田市大津財産区議会議員選挙について			
	6月1日	6月定時登録について			
	9月1日	9月定時登録について			
	9月12日	裁判員・検察審査員の候補者予定者名簿について			
	12月1日	12月定時登録について			
	3月1日	3月定時登録について			
定時登録者の状況 (単位：人)					
登録日	合計	男	女		
6月1日	80,465	39,331	41,134		
9月1日	80,240	39,228	41,012		
12月1日	80,199	39,192	41,007		
3月1日	79,972	39,081	40,891		
2目 選挙啓発費		決算額	172,440円		
1 明るい選挙推進事業					
(1) 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発					
ア 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送 (単位：人)					
年度	年間発送合計	男	女		
5	896	455	441		
4	855	463	392		
イ 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ (応募者全員に記念品配布) (単位：校)					
年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
5	151	14	13	1	0
4	103	10	7	2	1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
3目 県議会議員選挙費	決算額	5,509,596円															
1 選挙執行状況																	
選挙名：静岡県議会議員選挙																	
選挙執行日：4月9日																	
選挙区：島田市・川根本町																	
定数：2人																	
立候補者数：2人（無投票）																	
財源：県委託金（県議会議員選挙費委託金 5,509,596円）																	
4目 大津財産区議員選挙費	決算額	118,086円															
1 選挙執行状況																	
選挙名：大津財産区議会議員選挙																	
選挙執行日：5月23日																	
選挙区：旗指（元野田の区域）、上野田、東野田、西野田、ばらの丘一丁目、ばらの丘二丁目、落合、尾川、大草、千葉																	
定数：10人																	
立候補者：10人（無投票）																	
財源：大津財産区負担金																	
5項 統計調査費	決算額	6,176,085円															
1目 統計調査費	決算額	6,176,085円															
1 令和5年度実施調査																	
令和5年度は、5年ごとの住宅・土地統計調査が実施された。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>実施期日</th> <th>対 象</th> <th>調査員</th> <th>指導員</th> <th>対象調査区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅・土地統計調査</td> <td>令和5年10月1日</td> <td>住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された1調査区当たり17世帯）</td> <td>68</td> <td>11</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>						調査名	実施期日	対 象	調査員	指導員	対象調査区数	住宅・土地統計調査	令和5年10月1日	住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された1調査区当たり17世帯）	68	11	169
調査名	実施期日	対 象	調査員	指導員	対象調査区数												
住宅・土地統計調査	令和5年10月1日	住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された1調査区当たり17世帯）	68	11	169												
6項 監査委員費	決算額	43,487,681円															
1目 監査委員費	決算額	43,487,681円															
1 監査事務費																	
(1) 監査等実施状況																	
ア 定期監査																	
・監査対象 79部署																	
・対象年度 令和5年度																	
・監査期間 令和5年8月～令和6年3月																	
・報告提出 2回																	
イ 財政援助団体等監査																	
・監査対象 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 (指定管理者：(株)特種東海フォレスト、所管部署：スポーツ振興課)																	
・対象年度 令和4年度																	
・監査期間 令和5年10月～令和5年12月																	
・報告提出 1回																	
ウ 例月現金出納検査																	
・検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計																	
・検査期間 令和5年4月～令和6年3月																	
・結果提出 12回																	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
エ 決算審査、基金運用状況審査	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象 令和4年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 ・審査期間 令和5年5月～令和5年7月 ・意見提出 1回 	
オ 健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象 令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率 ・審査期間 令和5年7月～令和5年8月 ・意見提出 1回 	
7項 交通安全対策費	決算額	400,030,609円
1目 交通安全指導費	決算額	22,946,015円

1 交通安全対策事業

(1) 交通安全推進事業

県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、子どもや高齢者の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。

平成26年度から実施している「島田市交通安全表彰」については、長年にわたって地域の交通安全活動に寄与されている団体1社個人5名に対し、表彰状を授与した。

ア 交通安全運動実施状況

区 分	事業内容	備 考
新入学(園)児を交通事故から守る県民運動 4月4日～4月10日	保育園児・幼稚園児保護者向けパンフレット配布	市内保育・幼稚園児の保護者へ交通安全パンフレットを配布した。
	交通安全リーダーへ交通安全啓発品の配布	市内小学校の交通安全リーダーへリーダー手帳、ワッペンを配布した。
	新入学児童通学バック贈呈	市内新入学児童734人へ贈呈した。
	新入学児童通学バック贈呈式	相賀小学校入学式にて、新入学児童(3人)に対し横断バッグの贈呈を行った。
	神座小学校児童 下校指導	神座小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。
	五和小学校児童 下校指導	五和小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。
春の全国交通安全運動 5月11日～5月20日	早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位87か所で実施した。
	交通安全啓発	アピタ島田店の出入口付近にて、来店者を対象にのぼり旗の掲出や啓発品の配布による交通安全の広報を実施した。
夏の交通安全県民運動 7月11日～7月20日	早朝街頭広報	地域単位87か所で実施した。(うち、美洗館花みずき店前交差点に市が参加)
	夏の「交通安全宣言書」提出式	市内17小学校の代表3校の児童が、「交通安全宣言書」を市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。
	飲酒運転等危険運転撲滅キャンペーン	JR島田駅・島田駅北口駐輪場で、啓発品やちらしの配布により危険運転の防止を呼びかけた。
秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。
	高齢者交通安全広報	プラザおおるりホール入口において、いきいきクラブ大会に参加する高齢者に対し、啓発品・チラシの配布により交通安全の啓発を実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	自転車マナー向上啓発	島田工業高校生徒を対象とした自転車マナー街頭広報を実施した。
	ふれあいしまだ塾	ワークセンターなのはなのメンバーを対象とした交通安全教室を実施した。
年末の交通安全県民運動 12月15日～12月31日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。
	ふれあいしまだ塾	大津高齢者学級・大津いきいきクラブ連合会のメンバーを対象とした交通安全教室を実施した。
	反射材着用推進キャンペーン	年賀状の投函等で郵便局を訪れた利用客を対象に、啓発品やチラシ(350組)の配布により、交通事故防止の広報を実施した。(市内5郵便局で実施)
随時開催交通安全運動	地域安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 令和5年度 2回 51人 令和4年度 6回 164人

イ 島田市交通安全表彰受賞者

年度	個人(人)	団体(数)
5	5	1
4	3	0

ウ 島田市内における交通事故発生状況

年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
5	420	3	542
4	443	1	585

エ 運転経歴証明書交付手数料助成事業

高齢者等運転に不安を抱える者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進め、交通事故の減少を図るため、運転免許証を警察署へ自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた市民に対して、交付手数料1,100円を助成した。

年度	運転免許自主返納数(件)	運転経歴証明書交付数(件)	助成金交付数(件)	交付額(円)
5	432	434	359	394,900
4	401	384	355	390,500

(2) 交通指導員活動経費

児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に42人で活動した。その他、交通安全運動期間中の街頭指導や啓発への協力など、市全体の交通安全活動を実施した。

交通指導員 42人 報酬 3,263,000円 交通指導員会交付金 250,000円

(3) 放置自転車対策事業

事業を(公社)島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を実施した。六合駅前自転車等駐り場・金谷駅南駐輪場では整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ア 放置自転車等の処理状況		(単位：台)			
年 度	区 分	島田駅周辺・ その他の地域	六合駅周辺	金谷駅周辺	合 計
5	撤去	33	38	8	79
	返還	20	15	1	36
	処分	13	25	4	42
	払下	3	9	0	12
	提供	0	0	0	0
4	撤去	38	41	1	80
	返還	21	9	0	30
	処分	8	14	4	26
	払下	1	4	0	5
	提供	0	0	0	0
イ 委託料		(単位：円)			
箇 所	金 額				
	令和5年度	令和4年度			
島田駅周辺	2,268,527	2,172,518			
六合駅周辺	1,348,039	1,527,604			
金谷駅周辺	477,455	457,407			
2目 交通安全施設費		決算額 25,997,618円			
1 交通安全施設整備事業					
歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。					
(1) 交通安全施設整備事業		(単位：円)			
工 事 概 要		事 業 費	備 考		
往還下牛尾線区画線修繕工事 ほかに45件 区画線、防護柵、道路反射鏡等の修繕 道路照明灯修繕 17件		13,226,068 (財源内訳) 一般財源 13,226,068	修繕料 13,226,068		
横井御仮屋線転落防止柵設置工事 ほかに17件 転落防止柵、区画線設置工等		12,763,300 (財源内訳) 一般財源 12,763,300	工事請負費 12,763,300		
3目 バス交通対策費		決算額 330,314,961円			
1 バス交通対策費					
(1) バス路線運行維持助成事業					
市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び沿線市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。					
ア 補助金交付状況		(単位：円)			
路線名	区 間	金 額			
		令和5年度	令和4年度		
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市立総合医療センター	19,055,558	16,542,911		
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市立総合医療センター	7,834,811	10,703,828		
合 計		26,890,369	27,246,739		
※令和4年度運行実績に対して、令和5年度に補助した金額					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 負担金支出状況 (単位：円)

路線名	区 間	金 額	
		令和5年度	令和4年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	12,350,020	12,030,511
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	9,271,134	9,083,920
	合 計	21,621,154 (財源内訳) 県支出金(市町自主運行バス事業費補助金) 4,371,000 一般財源 17,250,154	21,114,431 (財源内訳) 県支出金(市町自主運行バス事業費補助金) 4,184,000 一般財源 16,930,431

※令和5年度運行費に係る牧之原市への負担金

(2) コミュニティバス運行管理経費

ア 運行委託状況 (単位：円)

路線名	令和5年度委託先	委託料	
		令和5年度	令和4年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	186,098,000	180,015,000
相賀線(島田駅～北中学校) (コミュニティタクシー)	島田タクシー(有) (株)大鉄アドバンス	13,982,260 4,617,600	13,974,430 4,612,800
相賀線(北中学校～上相賀) (ワゴン車両)	(株)大鉄アドバンス	5,940,000	5,940,000
六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,738,500	4,738,500
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有) (株)大鉄アドバンス	2,758,800 2,781,600	2,642,600 2,679,100
ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	0	3,250
大代線・菊川神谷城線・金谷循環線	(株)大鉄アドバンス	32,498,400	30,795,600
笹間渡笹間線	大新東(株)静岡営業所	5,808,000	5,610,000
	合 計	259,223,160	251,011,280

イ 財源内訳 (単位：円)

財源種類	金 額	
	令和5年度	令和4年度
コミュニティバス使用料(自家用有償旅客運送)	673,640	671,551
行政財産使用料(バス停広告料)	36,500	36,500
県支出金(自主運行バス事業費補助金)	20,900,000	17,227,000
コミュニティバス運賃収入(一般乗合旅客自動車運送事業)	26,236,709	24,493,963
諸収入(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)	4,100,000	4,700,000
一般財源	207,276,311	203,882,266
合 計	259,223,160	251,011,280

ウ 利用状況

新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで利用者の減少が続いていたが、令和4年度からは若干の回復に転じている。令和5年度は4,000人程度の回復が見られた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(単位：人)

路線名	区 間	令和5年度	令和4年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	26,641	27,595
川根温泉線	島田駅～家山駅前～川根温泉ホテル	43,657	39,817
相賀線(島田駅～北中学校)	島田駅～北中学校	10,041	10,853
相賀線(北中学校～上相賀)	北中学校～上相賀	3,012	3,388
湯日線	島田駅～本村	25,082	24,826
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	21,460	21,661
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	19,234	18,367
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	1,561	1,151
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋南～島田駅北口	1,759	2,131
ゆいタク	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	0	1
大代線	栗島公民館～KADODE OOIGAWA～金谷駅前	15,351	13,805
菊川神谷城線	金谷駅前～ふじのくに茶の都ミュージアム～金谷駅前	3,586	3,258
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	2,035	1,664
笹間渡笹間線	家山駅前～村上～日掛	2,999	3,019
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	227	278
合 計		176,645	171,814

エ 運賃収入・使用料

(単位：円)

路線名	令和5年度	令和4年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	22,054,309	20,722,713
相賀線(島田駅～北中学校)	961,300	1,049,150
相賀線(北中学校～上相賀)	259,200	258,700
六合南線	277,600	214,000
島田駅東線	211,100	292,200
ゆいタク	0	200
大代線・菊川神谷城線・金谷循環線	2,732,400	2,215,700
笹間渡笹間線	389,940	381,301
スクールバス混乗分	22,100	31,550
合 計	26,907,949	25,165,514

オ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

コミュニティバスの利用促進と島田市立総合医療センターへの利用者の利便性を図るため、タクシーによる移送を実施した。

利用状況

(単位：人)

区 間	令和5年度	令和4年度
(往路) はなみずきバス停・向谷郵便局バス停 → 島田市立総合医療センター	454	338
(復路) 島田市立総合医療センター → はなみずきバス停・向谷中バス停	37	15

(3) 地元主体運行車両支援事業

コミュニティバスが運行しない鍋島地区において、地区内で輸送ができないかどうか、鍋島町内会で検討をしてきた。試行線(山の家～鍋島～川根支所前・御堂沢)が平成31年3月30日付けで休止となったことから、互助による地元主体輸送を行う機運が高まり、令和元年度から試行運転を実施した。

令和2年度から高齢者学級の利用者輸送に大間地区、その後川口、長島、中平地区の住民も利用しているなど事業が浸透してきたことから、令和3年度からは本格運行として事業を継続している。令和4年度からは小川(桧峠)地区の住民も利用している。

鍋島地区を地元主体運行のモデルとして、JR駅から距離のある他の地区にも波及させていく。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

利用実績

年度	買い物ルート (毎週火曜日)		高齢者学級 (月1回程度)		自主事業	
	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数
5	50	242	11	106	5	41
4	50	219	7	73	6	48

(4) 地域公共交通計画策定事業

人口減少や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動様式の変化を受け、公共交通が現状直面している課題を把握し、将来予想されるさらなる需要の変化を見据えた上で、持続可能な公共交通のあるべき姿を示すため、「島田市地域公共交通計画」を策定した。

策定作業は令和4年度、令和5年度の2か年である。令和4年度はアンケートやヒアリング、ワークショップ等の実施によりデータや意見を収集し、令和5年度に計画冊子の作成を行った。

事業主体は「島田市地域公共交通会議」であり、市は事業費分を負担金として支出している。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
地域公共交通 計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ワークショップ (川根地区、北部地区) ・将来ビジョンを表現するイラストの作成 ・計画素案の作成 ・パブリック・コメントの実施 ・計画完成 	1,980,880	(参考) 全体事業費 1,980,880 委託料 1,980,000 (株)ケー・シー・エス 事務費 880 (財源内訳) 市負担金 1,980,880

2 大井川鐵道災害復旧支援事業【令和5年度新規事業】

令和4年台風第15号により被災した大井川鐵道大井川本線金谷駅～家山駅間の災害復旧について、大井川鐵道株式会社が実施した災害復旧事業に対し、鐵道軌道整備法の規定に基づき国と協調して補助を行った。

(令和5年度単年度事業)

事業費に対し、国1/4、地方1/4、事業者1/2を負担する。

(1) 事業費内訳

(単位：円)

	A 補助対象事業費	B (A/4) 国負担分	C (A/4) 市負担分	D (A-B-C) 事業者負担分
交付決定額	63,162,000	15,790,500	15,790,500	31,581,000
交付確定額	63,162,000	15,790,500	15,790,500	31,581,000
差額	0	0	0	0

4目 自転車等駐車場費

決算額

20,772,015円

1 自転車等駐車場管理運営経費

(1) 島田駅北口自転車等駐車場 平均利用状況

(単位：台)

年度	定期利用 (月平均)				利用率 (%)	一時利用 (日平均)		
	自転車		原付			自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
5	510.4	146.0	7.2	20.9	74.2	47.2	3.8	23.6
4	527.3	158.4	8.8	17.2	77.2	42.0	3.3	21.0

※収容可能台数 【定期】自転車(学生)614台、自転車(一般)233台、原付(学生+一般)75台

【一時】自転車203台、原付13台

合計1,138台

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) 島田駅南口自転車等駐車場 平均利用状況		(単位：台)							
年度	定期利用 (月平均)					一時利用 (日平均)			
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)	
	学生	一般	学生	一般					
5	16.1	21.8	3.4	1.3	77.4	17.4	1.7	47.9	
4	10.7	23.2	5.6	0.3	79.6	13.3	1.8	33.6	
※収容可能台数(令和5年度に需要に合わせて定期利用と一時利用の収容台数をそれぞれ調整した。)									
【定期】自転車(学生+一般)45台、原付(学生+一般)10台									
【一時】自転車25台、原付15台 合計95台									
(3) 駐車場管理業務委託の状況		(単位：円)							
業務内容		委託先	委託料						
			令和5年度	令和4年度					
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等 		(公社) 島田市 シルバー人材センター	13,983,172	13,351,314					
(4) 島田駅前自転車等駐車場業務委託の状況		(単位：円)							
業務内容		委託先	委託料						
			令和5年度	令和4年度					
自動料金精算システムにおける保守 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復 ・電話対応 (365日、24時間) 		アマノ(株)静岡支店	869,550	869,550					
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備		日本連合警備(株)	250,800	250,800					
防犯カメラ保守点検業務委託(北口・南口)		日本連合警備(株)	66,000	66,000					
合 計			1,186,350	1,186,350					
(5) 島田駅自転車等駐車場収支 (北口・南口合算)		(単位：円)							
科 目		令和5年度	令和4年度						
歳入	自転車等駐車場使用料	22,509,520	23,194,480						
	(内訳)	北口定期利用券収入	17,397,520	18,698,730					
		北口一時利用券収入	2,873,450	2,541,900					
		南口定期利用券収入	1,154,100	1,093,050					
		南口一時利用券収入	1,084,450	860,800					
	行政財産使用料 (自転車等駐車場分)	13,630	13,630						
合 計 ①		22,523,150	23,208,110						
歳出	需用費 (消耗品、修繕料等)	3,378,747	1,871,669						
	役務費 (通信運搬費等)	130,733	177,003						
	委託料 (施設管理、警備等)	15,315,209	14,682,441						
	賃借料 (券売機等)	1,896,576	1,896,576						
	償還金、利子及び割引料 (定期利用券過年度還付金)	50,750	10,150						
	合 計 ②		20,772,015	18,637,839					
収支差引金額 (①-②)		1,751,135	4,570,271						
※収支差引金額1,751,135円は、島田市交通安全対策基金に積み立てた。									

3 款

民 生 費

- 1 項 社会福祉費
- 2 項 児童福祉費
- 3 項 生活保護費
- 4 項 医療福祉費
- 5 項 災害救助費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 民生費	決算額 14,832,947,716円
1項 社会福祉費	決算額 6,662,567,491円
1目 社会福祉総務費	決算額 318,488,893円

1 福祉総合システム費

福祉課・長寿介護課・包括ケア推進課・子育て応援課で使用している福祉総合システムについて、機器を賃借するとともに、迅速かつ適正な福祉サービスの提供の更なる向上を図った。

項目	期間	金額(円)	備考
システム保守業務委託 (長期継続契約)	令和2年9月1日～ 令和7年8月31日(60か月)	5,412,528	(株)アイネス中部支社
システム機器賃貸借契約 (債務負担行為)	令和2年9月1日～ 令和7年8月31日(60か月)	1,925,220	(株)J E C C

※金額は令和5年度支出額

2 民生委員・児童委員等活動事業

(1) 民生委員・児童委員活動事業

令和4年12月に全国一斉に民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、厚生労働大臣から委嘱された。社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い、地域福祉の向上を図った。

ア 委員数 (令和6年3月31日現在)

191人(うち主任児童委員 18人) ※定数193人

イ 活動状況

区分	令和5年度	令和4年度
活動日数	28,603日	29,026日
委員1人当たりの活動日数	149.8日	152.0日
訪問回数	41,291回	39,533回
委員1人当たりの訪問回数	216.2回	207.0回

ウ 活動内容内訳

(単位:件)

活動内容	令和5年度	令和4年度	
内容別相談・支援件数(総数)	3,213	3,442	
委員1人当たりの相談・支援件数	16.8	18.0	
内 訳	在宅福祉	352	231
	介護保険	100	144
	健康・保健医療	348	340
	子育て・母子保健	32	26
	子どもの地域生活	114	96
	子どもの教育・学校生活	272	177
	生活費	93	87
	年金・保険	9	16
	仕事	29	29
	家族関係	158	118
	住居	61	61
	生活環境	127	200
	日常的な支援	394	838
	その他	1,124	1,079

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

分野別相談件数		3,213	3,442
内 訳	高齢者に関すること	2,122	2,313
	障害者に関すること	260	286
	子どもに関すること	454	470
	その他	377	373

(2) 民生委員・児童委員協力員活動事業

令和元年12月の一斉改選に合わせて、民生委員・児童委員の活動を補佐する「静岡県民生委員・児童委員協力員制度」が導入された。協力員は、地区民児協会長からの推薦に基づき、静岡県知事が委嘱し、民生委員・児童委員が行う見守り活動や地域福祉活動のサポートを行った。

ア 協力員数（令和6年3月31日現在）

4人（ペアサポーター3人、エリアサポーター1人）

※協力員は、ペアサポーターとエリアサポーターの2種類があり、法定地区民児協会長や地区担当民生委員等からの希望により配置。

イ 活動状況

区分		令和5年度	令和4年度
活動日数		465日	429日
活動件数		1,317件	1,237件
内 訳	同行訪問(同行訪問等)	87件	73件
	見守り活動	418件	419件
	地域福祉活動への参加	27件	58件
	周知・啓発活動	623件	582件
	民児協会議への参加	32件	9件
	助言・相談対応	49件	20件
	その他活動	81件	76件
民生委員との連絡調整回数		179回	155回

3 社会福祉活動支援事業

(1) 島田市社会福祉協議会補助金

地域福祉の向上を目指した地域住民の社会福祉事業の健全な発展を図るため、地域社会福祉協議会振興事業等を行う（福）島田市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。

ア 補助金額（単位：円）

年度	金額
5	71,000,000
4	71,000,000

イ 令和5年度補助対象事業

区分	主要事業の状況
職員設置費（人件費）	職員(19人分) 給与、法定福利費、退職金積立、諸手当
企画事業	社会福祉大会 開催日：11月14日 会 場：プラザおおるりホール 210人参加 第一部：式典、第二部：シンポジウム

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
地域福祉事業	ふれあい交流会 開催日：10月16日、300人参加 会 場：おび通り ①社協PR、赤い羽根共同募金、お菓子のつかみどり ②点字体験、筆談体験、団体紹介、まちなか保健室 地区社協補助金：10地区										
福祉教育事業	福祉定期セミナー ①第1回 開催日：6月22日、23人参加（市社協本所） 内 容：「社会的処方～つながりから始まる地域づくり～」 ②第2回 開催日：8月23日、10人参加（市社協本所） 内 容：「傾聴ボランティア講座」 ③第3回 開催日：8月26日、6人参加（大津農村改善センター山王） 内 容：「子どもの居場所ボランティア講座」 ④第4回 開催日：1月23日、7人参加（市社協本所） 内 容：「スキからはじめるボランティア」 ⑤第5回 開催日：1月29日、25人参加（プラザおおるり和室） 内 容：「ママに向けた防災講座」										
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動推進補助金交付事業（11団体） 災害ボランティアセンター事業 ①災害ボランティアセンター訓練 開催日：12月8、9日、65人参加 内 容：災害ボランティアセンターの運営について ②災害ボランティアセンター連絡会 開催日：第1回 5月12日 10人参加 第2回 1月26日 13人参加 ③災害ボランティア機器整備 設置箇所：特別養護老人ホームかなや 整備内容：物置、発電機、高圧洗浄機ほか										
4 避難行動要支援者対策事業											
避難行動要支援者の支援体制づくりを進めるための名簿を整備し、更新作業を実施した。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援者名簿管理地図システム保守料</td> <td>88,000</td> <td rowspan="2">(株)ゼンリン</td> </tr> <tr> <td>要支援者名簿管理地図データ複製使用料</td> <td>60,918</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(円)	備考	要支援者名簿管理地図システム保守料	88,000	(株)ゼンリン	要支援者名簿管理地図データ複製使用料	60,918			
項目	金額(円)	備考									
要支援者名簿管理地図システム保守料	88,000	(株)ゼンリン									
要支援者名簿管理地図データ複製使用料	60,918										
2目 障害福祉サービス費	決算額	2,013,626,829円									
1 委員報酬											
障害支援区分認定審査会委員											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数(回)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>13</td> <td>1,245,500</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>12</td> <td>1,140,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開催回数(回)	金額(円)	5	13	1,245,500	4	12	1,140,000		
年度	開催回数(回)	金額(円)									
5	13	1,245,500									
4	12	1,140,000									
※令和5年度は、委員の研修会参加による報酬45,500円を含む（令和4年度は参加なし）											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
2 障害福祉事務費						
(1) 身体障害者手帳交付状況	身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。					
交付者数	(単位：人)					
年度	視覚障害	聴覚障害	音声言語	肢体不自由	内部障害	合計
5	206	176	34	1,283	1,176	2,875
4	202	187	38	1,321	1,150	2,898
(2) 療育手帳交付状況	療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。					
交付者数	(単位：人)					
年度	障害程度		合計			
	A	B				
5	306	697	1,003			
4	298	695	993			
(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）交付状況	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。					
交付者数	(単位：人)					
年度	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療受給者証 (精神通院)	
	1級	2級	3級	合計		
5	63	468	233	764	1,151	
4	55	405	217	677	1,122	
3 自立支援介護給付事業（法定給付：国 1/2、県 1/4、市 1/4 負担）						
(1) 訪問介護給付費						
ア 居宅介護費	在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うサービスを給付した。					
年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)			
5	104	15,423時間15分	76,375,221			
4	123	16,914時間45分	80,407,458			
イ 行動援護費	知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する人にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行うサービスを給付した。					
年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)			
5	3	91時間00分	426,684			
4	2	203時間30分	1,046,675			
ウ 同行援護費	視覚障害により外出が困難な人にヘルパーを派遣し、外出時における移動の支援を行うサービスを給付した。					
年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)			
5	22	2,750時間00分	8,642,817			
4	23	2,590時間30分	8,190,700			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																									
エ 重度訪問介護	<p>重度の障害により行動上著しい困難を有する障害のある人にヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助、外出時における移動の支援等を行うサービスを給付した。令和4年度は本サービスの利用はなかったが、令和5年度は10月より1名が利用した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用時間</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>518時間</td> <td>1,663,117</td> </tr> </tbody> </table>			年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)	5	1	518時間	1,663,117															
年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)																							
5	1	518時間	1,663,117																							
(2) 日中活動介護給付費																										
ア 生活介護費	<p>施設等において、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行うサービスを給付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>193</td> <td>44,808</td> <td>548,643,501</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>193</td> <td>44,099</td> <td>528,950,180</td> </tr> </tbody> </table>			年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	5	193	44,808	548,643,501	4	193	44,099	528,950,180											
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)																							
5	193	44,808	548,643,501																							
4	193	44,099	528,950,180																							
イ 療養介護費	<p>病院において、日常生活上の支援、医療、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行うサービスを給付した。</p> <p>医療に係る部分は、療養介護医療支給費として別事業で給付している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>11</td> <td>4,026</td> <td>37,123,720</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>12</td> <td>4,303</td> <td>39,090,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	5	11	4,026	37,123,720	4	12	4,303	39,090,000											
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)																							
5	11	4,026	37,123,720																							
4	12	4,303	39,090,000																							
ウ 短期入所費	<p>障害のある人を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、短期間の施設入所により、介護を実施するサービスを給付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>64</td> <td>2,192</td> <td>20,138,772</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>61</td> <td>2,595</td> <td>20,450,132</td> </tr> </tbody> </table>			年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	5	64	2,192	20,138,772	4	61	2,595	20,450,132											
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)																							
5	64	2,192	20,138,772																							
4	61	2,595	20,450,132																							
(3) 居住介護給付費																										
ア 施設入所支援費	<p>生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施するサービスを給付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>77</td> <td>27,239</td> <td>135,614,140</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>77</td> <td>26,254</td> <td>124,895,669</td> </tr> </tbody> </table>			年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	5	77	27,239	135,614,140	4	77	26,254	124,895,669											
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)																							
5	77	27,239	135,614,140																							
4	77	26,254	124,895,669																							
(4) 相談支援給付費																										
ア 地域相談支援費	<p>入所や入院をしている障害のある人が地域生活に移行・定着するために必要な相談・支援を提供するサービスを給付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業名</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5</td> <td>地域移行支援</td> <td>9</td> <td>115</td> <td>1,371,333</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>11</td> <td>186</td> <td>1,715,660</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td>地域移行支援</td> <td>7</td> <td>106</td> <td>1,690,582</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>14</td> <td>216</td> <td>1,855,255</td> </tr> </tbody> </table>			年度	事業名	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	5	地域移行支援	9	115	1,371,333	地域定着支援	11	186	1,715,660	4	地域移行支援	7	106	1,690,582	地域定着支援	14	216	1,855,255
年度	事業名	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)																						
5	地域移行支援	9	115	1,371,333																						
	地域定着支援	11	186	1,715,660																						
4	地域移行支援	7	106	1,690,582																						
	地域定着支援	14	216	1,855,255																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 計画相談支援費	障害のある人の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行うサービスを給付した。		
年度	受給者数(人)	実利用者数(人)	給付費(円)
5	686	710	40,421,067
4	678	689	42,041,020
4 自立支援訓練等給付事業 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)			
(1) 日中活動訓練等給付費			
ア 就労移行支援費	就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練・指導等を実施するサービスを給付した。		
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	19	2,347	25,539,484
4	18	2,394	28,049,548
イ 自立訓練費	自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施するサービスを給付した。		
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	機能訓練 0	0	0
	生活訓練 5	570	6,307,307
	宿泊型自立訓練 3	167	1,368,736
4	機能訓練 1	269	2,060,343
	生活訓練 4	319	2,911,907
	宿泊型自立訓練 2	571	2,578,356
ウ 就労継続支援費	障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施するサービスを給付した。		
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	A型 95	16,302	130,479,970
	B型 323	60,481	465,284,871
4	A型 77	12,971	98,173,753
	B型 310	58,845	458,282,974
エ 就労定着支援費	障害のある人が就労の継続を図るために必要な事業主、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整等を実施するサービスを給付した。		
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	16	154	4,312,056
4	14	159	4,521,816
(2) 居住訓練等給付費			
ア 共同生活援助費 (グループホーム)	地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、居住の場を提供し、必要な支援等を行うサービスを給付した。		
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	117	37,746	269,889,850
4	92	29,813	193,268,049

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
イ 自立生活援助費	居宅において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時通報を受けて相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うサービスを給付した。				
	年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
	5	7	169	850,870	
	4	9	279	1,567,159	
5 自立支援補装具給付費 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。				
	年度	交付決定		給付	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
	5	98	12,644,975	98	12,644,975
	4	106	14,451,370	106	14,451,370
6 高額障害福祉サービス費給付事業 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	障害者等が受けた障害福祉サービス等について、自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、又は65歳に達し介護保険サービス移行後に自己負担額が発生した場合に申請に基づき支給を行った。				
	年度	支給件数(件)	給付額(円)		
	5	25	883,054		
	4	30	1,539,535		
7 自立支援医療費 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	(1) 更生医療支給費				
	身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。				
	年度	件数(件)	金額(円)		
	5	681	52,125,262		
	4	740	58,086,247		
	(2) 育成医療支給費				
	18歳未満の児童に対し障害の除去、防止に必要な医療の給付を行った。				
	年度	件数(件)	金額(円)		
	5	2	22,164		
	4	3	112,140		
	(3) 療養介護医療支給費				
	療養介護のうち、医療に係る部分について給付を行った。				
	年度	件数(件)	金額(円)		
	5	121	9,240,158		
	4	142	9,991,901		
8 自立支援地域生活支援必須事業	(1) 理解促進研修・啓発事業				
	ア 精神保健福祉講座				
	令和元年度の状況調査の結果、ひきこもりの高齢化や長期化が判明した。自分らしく安心して暮らすことのできる社会の実現に向け、ひきこもりに関して現状や対応方法について理解を深めることを目的とした講演会を実施した。				
	年度	開催回数(回)	延べ受講者数(人)		
	5	1	64		
	4	2	40		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 初級要約筆記啓発講座 要約筆記についての基礎知識と聴覚障害に対する理解を深めるため講座を開催した。				
年度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先
5	2	12	64,900	うさぎ (ボランティア団体)
4	3	17	64,900	うさぎ (ボランティア団体)
(2) 相談支援事業				
ア 障害児・者相談支援事業 障害のある人及びその家族等の支援体制を充実させるため、社会福祉法人及び一般社団法人へ委託し、障害福祉サービスの利用や権利擁護のために必要な援助を実施した。				
(ア) 委託金				
年度	件数(件)	委託金額(円)	委託先	
5	6,936	19,800,000	(福) ころこ、(福) 牧ノ原やまばと学園、(一社) 真寿	
4	5,852	18,000,000	NPO法人ころこ、(福) 牧ノ原やまばと学園、(一社) 真寿	
(イ) 補填金 令和4年度以前分の委託契約に係る消費税の取扱い変更により、委託先に消費税額等の追加支払いが生じたため、補填金を支払った。 ・支払先 (福) ころこ、(福) 牧ノ原やまばと学園、(一社) 真寿 ・金 額 8,683,281 円				
イ 基幹相談支援センター事業 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、近隣二市二町(島田市、牧之原市、吉田町及び川根本町)で基幹相談支援センターを共同設置し、その業務を社会福祉法人へ委託し、相談等の業務を総合的に実施した。				
(ア) 委託金				
年度	委託金額(円)	委託先	事業内容	
5	5,563,800	(福) ころこ	①総合的・専門的な相談支援 ②相談支援体制強化の取組	
4	5,050,000	NPO法人ころこ	③地域移行・地域定着支援に関する取組 ④権利擁護・虐待防止に関する取組	
(イ) 補填金 令和4年度以前分の委託契約に係る消費税の取扱い変更により、委託先に消費税額等の追加支払いが生じたため、補填金を支払った。 ・支払先 (福) ころこ ・金 額 1,018,108 円				
(3) 成年後見制度利用支援事業 障害により判断能力が充分でない人に代わり、法的に代理・同意・取消しをする権限を与えられた成年後見人等に対して、後見開始等の審判の申立てに要した費用等と成年被後見人等が成年後見人等に支払う報酬の助成を行った。				
年度	件数(件)	金額(円)		
5	11	1,431,208		
4	11	1,968,402		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(4) 意思疎通支援事業	ア 手話通訳者派遣事業 聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。				
年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報償費(円)	
5	9	92	102	542,031	
4	9	94	104	535,226	
イ 要約筆記者等派遣事業	中途失聴者・難聴者に要約筆記者を派遣した。				
年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報償費(円)	
5	8	11	36	275,414	
4	9	11	30	238,819	
(5) 日常生活用具給付事業	障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。				
年度	交付決定		給付		
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
5	1,482	30,128,035	1,482	30,128,035	
4	2,812	28,523,291	2,812	28,523,291	
(6) 手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員を養成するため、厚生労働省の定めたカリキュラムに沿った講座を開催した。				
年度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先	課程
5	25	6	744,612	ロバの会	基礎編
4	22	12	614,856	ロバの会	入門編
(7) 移動支援事業	在宅で障害がある人にヘルパーを派遣し、外出支援を行うサービスを給付した。				
年度	実利用人数(人)	利用時間	委託料(円)		
5	93	4,833時間30分	12,061,753		
4	130	5,612時間00分	15,407,952		
(8) 地域活動支援センター事業	障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業等を実施する社会福祉法人へ補助金を交付した。				
年度	延べ人数(人)	開所日数(日)	補助金(円)	補助先	
5	5,614	259	12,000,000	(福) ころろ	
4	5,391	261	12,000,000	NPO法人ころろ	
9 自立支援地域生活支援任意事業	(1) 訪問入浴サービス事業 在宅で入浴介助が必要な重度の障害がある人に対して、看護師及びヘルパーによる訪問入浴サービスを提供した。				
年度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金額(円)		
5	13	630	8,101,748		
4	9	596	7,666,944		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 日中一時支援事業	障害のある人（児）を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施するサービスを給付した。				
	年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	委託料(円)	
	5	13	68	481,116	
	4	7	42.75	304,112	
(3) 社会参加促進事業	ア 点訳奉仕員養成講座開催事業				
	点訳奉仕員を養成するため、点字講習会を開催した。				
	年度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先
	5	4	7	79,200	点字の会（ボランティア団体）
	4	4	4	79,200	点字の会（ボランティア団体）
	イ 重度障害者等移動支援車両貸出事業				
	既存の交通機関を利用することが困難な要援護者（車椅子利用者等）の社会参加を促進するため、（福）島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車を貸し出した。				
	年度	運行回数(回)	契約額(円)		
	5	46	335,000		
	4	62	284,900		
	ウ 身体障害者自動車改造費助成費				
	身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するための自動車の改造に要した経費を助成した。				
	年度	件数(件)	助成額(円)		
	5	4	326,455		
	4	1	100,000		
10 障害者ライフサポート事業（法定給付：県1/3、市1/3負担）	(1) 障害者ライフサポート事業				
	ア 障害者ライフサポート事業				
	障害者総合支援法適用外の短期入所に対し、助成を行った。				
	年度	実人数(人)	利用時間(時間)	金額(円)	
	5	3	360	219,400	
	4	7	506	317,600	
	イ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				
	軽度及び中等度の難聴児を監護する保護者に対し、補聴器購入費及び修理費の助成を行った。				
	年度	件数(件)	金額(円)		
	5	3	304,996		
	4	4	336,303		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
11 特別障害者手当等支給事業（法定給付：国3/4、市1/4負担）					
(1) 特別障害者手当等支給事業	経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人（児）に対して、手当を支給した。				
ア 特別障害者手当給付状況					
	年度	給付人数(人)	給付額(円)		
	5	90	29,285,940		
	4	93	30,175,650		
	※給付人数は、年度末給付人数				
イ 障害児福祉手当給付状況					
	年度	給付人数(人)	給付額(円)		
	5	33	5,941,820		
	4	33	6,417,480		
	※給付人数は、年度末給付人数				
ウ 福祉手当（経過措置）給付状況					
	年度	給付人数(人)	給付額(円)		
	5	0	90,580		
	4	1	386,220		
	※給付人数は、年度末給付人数				
12 障害者在宅福祉サービス事業					
(1) 障害者配食サービス事業	調理が困難な障害のある人に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。				
	年度	実人数(人)	配食数(食)	金額(円)	
	5	4	823	384,675	
	4	8	1,188	637,526	
13 人にやさしいまちづくり推進事業					
(1) タクシー料金助成事業	重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。				
	年度	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金額(円)
	5	13,195	911	778	8,449,130
	4	14,322	826	778	9,003,390
14 福祉団体育成事業					
(1) 手をつなぐ育成会補助金	手をつなぐ育成会が行う保護育成及び更生援護活動に対し、補助金を交付した。				
	年度	金額(円)	事業内容		
	5	210,000	研修会、福祉活動の支援事業、そよかぜ青年学級活動の支援事業 等		
	4	210,000			
(2) 島田市身体障害者福祉会補助金	島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し、補助金を交付した。				
	年度	金額(円)	事業内容		
	5	334,185	相談員研修、会員交流イベント 等		
	4	454,595			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
15 障害者計画策定事業	島田市地域自立支援協議会、島田市障害者計画策定委員会、市民ワークショップやパブリック・コメントを実施し、第5次島田市障害者福祉計画を策定した。						
(1) 令和5年度策定経過							
	開催日	会議等	内 容				
	7月13日	第1回 島田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第4次障害者計画の進捗状況について 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の進捗状況について 第5次障害者計画の策定について 等 				
	10月23日	第2回 島田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第5次障害者計画案の検討について 第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の中間報告について 				
	12月18日	第3回 島田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第5次障害者計画案の検討について 第7期障害福祉計画案及び第3期障害児福祉計画案について 				
	3月11日	第4回 島田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第5次障害者計画案及び概要版案について 				
	※その他、策定委員会3回、市民ワークショップ1回開催。関係団体調査など実施。						
(2) パブリック・コメント							
	期間	意見提出者数	提出された意見数				
	1月4日～2月5日	5人	8件（うち 既に盛り込み済み1件、その他7件）				
(3) 障害者計画策定業務委託							
	年度	委託金額(円)	主な委託内容	委託先			
	5	4,048,000	計画策定業務	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所			
16 新型コロナウイルス感染症対策事業							
(1) 障害福祉サービス事業所事業継続支援事業							
	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)			
	コロナ禍における物価高騰の中においても、引き続き地域の障害福祉サービスの提供体制の確保	障害福祉サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、食材料費）に対し、支援金を交付	25法人・団体のうち、9法人・団体へ支援金を交付	(財源内訳)	4,240,000		
				国庫支出金（コロナ臨時交付金）	4,226,000		
				一般財源	14,000		
3目 老人福祉費	決算額		298,332,897円				
1 高齢者生きがい活動支援事業							
(1) 老人福祉センター管理運営経費	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。利用状況及び管理運営経費						
	年度	利用人数(人)	利用団体(団体)	利用率(%)			管理運営経費(円)
				大広間	サークル室	全体	
	5	4,878	292	58.0	39.1	43.8	6,163,139
	4	4,634	290	55.8	31.5	37.6	5,225,074
	※利用率＝貸出実績回数／貸出可能回数						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) 敬老事業		長寿を祝福するため、88歳、100歳、108歳の方に祝金及び祝品を贈呈した。							
区分	令和5年度				令和4年度				
	人数(人)	祝金(円)		人数(人)	祝金(円)				
88歳	732	現金	5,000	635	現金	5,000			
100歳	43	現金	10,000	63	現金	10,000			
108歳	1	現金	10,000	0	現金	10,000			
合計	776	4,100,000		698	3,805,000				
(3) 敬老会実施地区助成事業		長寿を祝福するため、敬老会を実施する町内会等に対し助成金を交付した。その年度において80歳となる人及び80歳以上の人の人数に1,000円を乗じた額を基本とし、地域に居住する高齢者を1か所に招き敬老のための催しを実施する場合は、一律10,000円を加算した額を限度として、費用の一部を助成した。							
年度	実施団体数	対象者数(人)		助成額(円)					
5	110	11,460		11,788,926					
4	109	11,404		10,539,632					
(4) 老人クラブ補助金（県補助事業：在宅福祉事業費補助金）		高齢者福祉の増進を図るため、教養活動事業、健康活動事業、地域活動事業等を実施する単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。							
年度	区分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)					
5	単位老人クラブ（25人以上）	26	1,086	1,250,240					
	単位老人クラブ（24人以下）	11	171	374,000					
	小 計	37	1,257	1,624,240					
	老人クラブ連合会			1,410,840					
	合 計				3,035,080	(財源内訳)	県支出金	1,722,000	一般財源
4	単位老人クラブ（25人以上）	25	1,111	1,258,240					
	単位老人クラブ（24人以下）	13	226	442,000					
	小 計	38	1,337	1,700,240					
	老人クラブ連合会			1,420,440					
	合 計				3,120,680	(財源内訳)	県支出金	1,713,000	一般財源
(5) 生きがい活動支援通所事業		通所による生きがい活動（趣味・レクリエーション等）や日常動作訓練等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。							
施設名	実施日数(日)		延べ利用者数(人)		1日平均利用者数(人)		委 託 料(円)		委 託 先
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	
はつくら	243	243	1,636	1,772	6.7	7.3	11,250,000	11,130,000	(福) 島田福祉の杜
伊久身	142	142	759	757	5.3	5.3	7,191,000	7,873,000	(福) 島田市社会福
ふれあい	243	243	1,353	1,565	5.6	6.4	10,497,000	9,303,000	社協議会
合計	628	628	3,748	4,094	6.0	6.5	28,938,000	28,306,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(6) 川根老人憩いの家代替施設使用料補助金

閉館した川根老人憩いの家を使用していた団体に対し、代替施設を使用する場合の使用料を補助し、活動の継続を支援した。

年度	団体数	利用回数(回)	補助金(円)
5	2	50	27,090
4	2	99	93,680

2 在宅福祉サービス事業

(1) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

在宅のひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けるとともに、週1回の電話による安否確認及び相談対応業務を行うことにより、在宅生活の継続を図った。

ア 事業実績

年度	年間実利用者数(人)	緊急通報回数(回)	委託料(円)		委託先
			年額	単価(円(税抜)／人・月)	
5	367 (1)	真報 27 誤報 473	10,737,980	2,500 (1,400)	日本連合警備㈱
4	389 (1)	真報 46 誤報 1,982	11,257,730	2,500 (1,400)	日本連合警備㈱

※括弧内は、週1回の電話による安否確認及び相談対応業務の年間利用者数(外書き)及び単価

イ 利用者数の状況

(単位：人)

年度	年度当初利用者数A	新規利用者数B	廃止者数	年度末利用者数	年間実利用者数(A+B)
5	335	32	49	318	367
4	345	44	54	335	389

(2) 移動支援サービス事業

川根地区において、要介護状態等のため公共交通機関による外出が困難な高齢者等について、日常生活に必要な通院等の外出について送迎を行い、在宅での自立した生活を支援した。

年度	利用者数(人)	利用回数(回)	事業費(円)	委託先
5	74	1,300	1,982,448 (財源内訳) 利用料 223,440 一般財源 1,759,008	(公社) 島田市シルバー人材センター
4	78	1,166	2,014,281 (財源内訳) 利用料 184,200 一般財源 1,830,081	(公社) 島田市シルバー人材センター

(3) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、地域における高齢者の見守りと日常的な支え合い活動のネットワーク化を図るとともに、見守り活動の周知・啓発を行った。また、年1回の見守りネットワーク連絡会の開催により、協力事業所・関係団体等への見守りに対する一層の意識向上を図った。

年度	事業費(円)	協力事業所数	連絡会(回)	関係機関へ通報(うち市へ通報)
5	18,627	236	1	22 (0)
4	14,000	193	1	4 (0)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(4) 老人デイサービスセンター管理運営経費	ア 施設修繕 施設の管理運営を行い、高齢者の在宅福祉サービスの充実を図った。 川根デイサービスセンター					
	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考		
	ガスレンジ更新事業	ガスレンジ1台の取替	323,070	川根ガス株		
※協定に基づき、費用のうち10万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。						
	イ 電力価格等高騰対策指定管理者支援金					
	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)		
	電力価格等の高騰の影響を受けている指定管理者に対して、財政支援を行う	老人デイサービスセンターの指定管理者へ支援金を交付	老人デイサービスセンターの安定的な運営に寄与した	549,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 547,000 一般財源 2,000		
(5) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	徘徊高齢者等事前登録事業に登録している方を対象として、市が契約する個人賠償責任保険に加入し、保険料については市で負担することで、認知症の方やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を図った。					
	年度	加入者数(人)	事業費(円)			
	5	36	76,790			
	4	29	58,940			
3 介護サービス利用支援事業	(1) 介護保険利用者負担対策事業(県補助事業)					
	介護サービスを利用する低所得者の負担軽減を図るため、県補助金を活用し、利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対し補助金を交付する負担対策事業を実施した。					
	年度	法人数	補助人数(人)	事業費(円)	県補助金受入済額(円)	財源内訳(円)
	5	10	73	1,779,790	957,000	県支出金(介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金) 957,000 一般財源 822,790
	4	10	79	1,407,701	(※) 855,000	県支出金(介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金) 841,000 一般財源 566,701
※県補助金の精算後に返還あり(14,000円)。						
4 老人保護措置事業	(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費					
	(福)牧ノ原やまばと学園を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。					
	ア 指定管理委託(令和元年度～令和5年度)					
	年度	指定管理料(円)			備 考	
	5	(内訳)	島田市分	112,903,093	措置実人数	島田市 45人 他市 1人
			他市分	110,288,139 2,614,954		
	4	(内訳)	島田市分	112,677,205	措置実人数	島田市 41人 他市 1人
			他市分	109,986,099 2,691,106		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 主な施設修繕等

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
エレベータ停電時管制運転 装置・戸閉安全装置交換工事	停電時管制装置交換一式 戸閉安全装置交換一式	4,400,000	日本オーチス・エレベータ(株)
火災復旧工事	2階部分各所改修一式 1階部分各所改修一式	990,000	信栄建設(株)
高圧開閉器取替工事	高圧開閉器 1 台取替	935,000	高橋電気工業(株)
非常用照明取替工事	非常用照明器具取替	935,000	高橋電気工業(株)
空調機器部品交換修繕 (PAC-2)	空調機器部品交換	605,000	(株)テクノスワタナベ
空調機器部品交換修繕 (PAC-3)	空調機器部品交換	605,000	(株)テクノスワタナベ

(2) 養護老人ホーム措置事業

老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護盲老人ホーム等に措置し、住まいを提供するとともに、適切な処遇を行った。

施設名	措置実人数(人)		措置延べ月		措置費(円)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
第二静光園 (浜松市)	1	1	12月	12月	2,298,380	2,280,104
福 寿 園 (愛知県田原市)	1	1	12月	12月	3,277,839	3,277,776
慈 恵 園 (焼津市)	1	1	12月	12月	2,431,920	2,431,545
相 寿 園 (牧之原市)	1	1	12月	12月	3,143,670	3,190,681
合 計	4	4	48月	48月	11,151,809	11,180,106

(3) 被虐待高齢者等措置事業

老人福祉法に基づき、生命や身体に関わる危険性が高い場合において、やむを得ない事由により措置し、適切な処遇を行った。

年度	措置人数(人)	措置費(円)
5	2	336,341
4	3	894,587

5 老人福祉施設運営事業

(1) 川根老人憩いの家解体経費

令和4年3月末に閉館した川根老人憩いの家の水道管を撤去した。

業務名	事業費(円)	備考
川根老人憩いの家水道管撤去	220,000	大井建設(株)

(2) 介護予防拠点施設管理運営経費

「ふれあい健康プラザ」の管理運営を行い、機能訓練や趣味及び軽作業などを気軽に行える場を提供し、高齢者の介護予防や健康増進を図った。

ア 指定管理委託

指定管理者：(株)川根力 (令和5年度～令和7年度)

年度	開館日数(日)	延べ利用者数(人)	指定管理料(円)	指定管理者
5	332	2,964	6,500,000	(株)川根力
4	329	2,484	6,382,000	(福) 島田市社会福祉協議会

イ 施設修繕等

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
空調機取替工事	集会室兼機能訓練室の空調機取替工事一式	990,000	大井建設(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

6 老人福祉施設整備事業

(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、施設整備時の独立行政法人福祉医療機構借入金の償還に要する経費の一部を補助した。

法人名(施設名)	補助金(円)		償還期間
	令和5年度	令和4年度	
(福) 島田福祉の杜(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～R 5 (20年間)

(2) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金【令和5年度新規事業】

災害時に入居者、スタッフの安全の確保、事業の継続を図ることを目的に、防災・減災対策を講じた高齢者施設等に対し、予算の範囲内で交付金を交付した。

事業の内容	法人名	施設名	補助金(円)
非常用自家発電設備整備	医療法人社団 健社会	サテライト型アポロン伊太 (介護老人保健施設)	14,993,000
			(財源内訳) 国庫支出金(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金) 14,993,000

7 成年後見制度推進事業

(1) 成年後見支援センター運営事業

権利擁護に関する相談対応、親族等による成年後見制度申立て手続きの支援、市民後見人養成講座受講者の支援、養成講座受講終了者のフォローアップ研修等を実施した。

年度	業務名称	委託料(円)	委託先
5	成年後見支援センター運営事業	9,460,000	(福) 島田市社会福祉協議会
4	成年後見支援センター運営事業	9,339,000	

8 高齢者保健福祉計画策定事業

令和4年度に実施した島田市高齢者保健福祉計画等策定のための高齢者等実態調査の結果を活用するとともに、第10次島田市高齢者保健福祉計画等策定委員会やパブリック・コメントを実施し、第10次島田市高齢者保健福祉計画・第9期島田市介護保険事業計画を策定した。

(1) 第10次島田市高齢者保健福祉計画等策定委員会の開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	7月20日	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定の概要について アンケート調査結果報告について 策定スケジュールについて
第2回	9月14日	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定のポイントについて 島田市の高齢者の状況について 施策実施状況調査について
第3回	11月16日	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者保健福祉及び介護保険事業に係る意見等について 基本構想と重点施策について 介護サービス提供事業者アンケート調査結果について アンケート結果等を踏まえての施設整備について パブリック・コメントについて
第4回	12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービスの提供状況と施設整備の方針(案)について 介護保険の仕組みについて 計画素案について
第5回	2月8日	<ul style="list-style-type: none"> パブリック・コメントの実施結果について 主な変更点について 施設整備の方針について 介護保険料の設定について 効果指標の設定について

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) パブリック・コメント									
期間	提出者数(人)	意見数(件)							
12月18日～1月17日	0	0							
(3) 島田市高齢者保健福祉計画等策定業務委託									
契約期間	委託料(円)	委託先							
6月2日～3月29日	4,961,000	(株)サーベイリサーチセンター 静岡事務所							
9 新型コロナウイルス感染症対策事業									
(1) 介護サービス事業所等事業継続支援事業									
事業の目的	事業の内容	事業の成果				事業費(円)			
コロナ禍における物価高騰の中においても、引き続き地域の介護サービス等の提供体制が確保されること	介護サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、食材料費）に対し、支援金を交付	予算額に対する執行率：92.9% (68法人・団体のうち、43法人・団体へ支援金を交付)				46,410,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金）46,253,000 一般財源 157,000			
4目 地区改善費		決算額 147,651円							
1 小集落改良住宅管理費									
入居世帯数：16世帯（23人） 入居率：80%									
年度	修繕料(円)	事業内容							
5	35,200	排水設備の修繕工事							
4	93,610	雨漏箇所、水道、排水設備の修繕工事							
2 福祉地区住宅資金管理状況									
(1) 住宅改修資金貸付金 (単位：人、円)									
年度	内訳	調定額		償還額		不納欠損額		滞納額	
		実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額
5	元金	5	5,470,206	2	153,921	0	0	5	5,316,285
	利子	5	789,299	2	46,079	0	0	5	743,220
	合計	5	6,259,505	2	200,000	0	0	5	6,059,505
4	元金	5	5,576,749	2	106,543	0	0	5	5,470,206
	利子	5	822,756	2	33,457	0	0	5	789,299
	合計	5	6,399,505	2	140,000	0	0	5	6,259,505
(2) 宅地取得資金貸付金 (単位：人、円)									
年度	内訳	調定額		償還額		不納欠損額		滞納額	
		実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額
5	元金	1	469,898	1	38,200	0	0	1	431,698
	利子	1	12,468	1	1,800	0	0	1	10,668
	合計	1	482,366	1	40,000	0	0	1	442,366
4	元金	1	498,516	1	28,618	0	0	1	469,898
	利子	1	13,850	1	1,382	0	0	1	12,468
	合計	1	512,366	1	30,000	0	0	1	482,366

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(3) 住宅新築資金貸付金		(単位：人、円)							
年度	内 訳	調定額		償還額		不納欠損額		滞納額	
		実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額
5	元金	4	3,723,550	3	118,741	0	0	3	3,604,809
	利子	4	224,040	3	9,669	0	0	3	214,371
	合計	4	3,947,590	3	128,410	0	0	3	3,819,180
4	元金	5	4,894,578	3	220,866	1	950,162	4	3,723,550
	利子	5	484,822	3	3,114	1	257,668	4	224,040
	合計	5	5,379,400	3	223,980	1	1,207,830	4	3,947,590
5目 福祉館費		決算額		3, 3 6 7, 6 5 6 円					
1 福祉館運営事業（県3/4、市1/4）									
(1) 福祉館あけぼの管理運営経費									
健康体操、料理等の講習会や会議室の貸出し等を行った。									
利用状況									
区分		令和5年度			令和4年度				
講習会(回)		108			106				
会議室利用(回)		614			554				
図書等閲覧利用延べ人員(人)		31			52				
相談件数(件)		22			29				
(2) 番生寺会館管理運営経費									
高齢者向け講習会や会議室の貸出し等を行った。									
利用状況									
区分		令和5年度			令和4年度				
講習会(回)		12			12				
会議室利用(回)		181			126				
図書等閲覧利用延べ人員(人)		2			12				
相談件数(件)		8			5				
6目 国民年金事務費		決算額		1, 0 8 4, 3 6 8 円					
1 国民年金事務費									
国民年金の資格取得や給付裁定請求、各種届出等の受付・進達、保険料免除申請等の受付・進達、年金相談業務等の法定受託事務、協力連携事務を行った。									
(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)									
区分		令和5年度末		令和4年度末		増減			
第1号被保険者		8,077		8,236		△159			
任意加入被保険者		74		72		2			
第3号被保険者		4,655		4,921		△266			
合計		12,806		13,229		△423			
(2) 国民年金保険料免除被保険者数 (単位：人)									
区分		令和5年度末		令和4年度末		増減			
年間申請受付件数(件)		559		784		△225			
法定免除被保険者数		836		861		△25			
申 請 免 除 被 保 険 者 数	全額免除	861		906		△45			
	納付猶予	368		376		△8			
	3/4免除	63		46		17			
	半額免除	41		44		△3			
	1/4免除	33		21		12			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
学生納付特例被保険者数	929	991	△62
保険料免除被保険者数合計	3,131	3,245	△114
保険料免除却下被保険者数	337	217	120
産前産後免除被保険者数 (単位：人)			
区分	令和5年度末	令和4年度末	増減
年間申請受付件数(件)	43	40	3
産前産後免除被保険者数	6	7	△1
(3) 国民年金裁定請求受付件数 (単位：件)			
区分	令和5年度	令和4年度	増減
老齢基礎年金	4	0	4
障害基礎年金 (加算・額改定含む)	35	44	△9
遺族基礎年金	2	0	2
寡婦年金	0	0	0
死亡一時金	8	12	△4
特別障害給付金	0	0	0
合計	49	56	△7
未支給年金請求 (死亡届含む)	133	197	△64
障害者年金現況診断書 (継続審査用)	14	14	0
(4) 年金生活者支援給付金請求受付件数 (単位：件)			
区分	令和5年度	令和4年度	増減
老齢年金等新規裁定者からの請求	38	44	△6
老齢年金等既受給者からの請求	7	12	△5
合計	45	56	△11
7目 国民健康保険費	決算額 662,694,689円		
1 国民健康保険事業特別会計繰出金			
国民健康保険事業特別会計の運営のため、職員給与等事務費、低所得者等に対する保険税軽減相当額、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。(単位：円)			
区分	令和5年度	令和4年度	
事務費等繰出金	159,088,212	154,941,795	
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	294,613,380	299,034,040	
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	157,973,149	163,525,077	
財政安定化支援事業繰出金	36,502,868	36,704,774	
出産育児一時金繰出金	10,524,036	8,651,693	
未就学児均等割保険税繰出金	3,866,644	4,190,773	
出産者等所得割均等割保険税免除措置繰出金	126,400	—	
その他繰出金	—	2,213,050	
合計	662,694,689	669,261,202	
8目 介護保険費	決算額 1,381,901,970円		
1 介護保険事業特別会計繰出金			
介護保険事業特別会計運営のため、職員給与費、介護認定等事務費、介護給付費等について介護保険事業特別会計へ繰り出した。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
	(単位：円)				
	令和5年度	令和4年度			
職員給与費等繰出金	202,895,414	189,908,778(※1)			
介護認定等事務費繰出金	35,850,566	27,595,039			
介護給付費繰出金	1,016,043,881	1,002,421,135			
地域支援事業費繰出金	49,472,334	47,553,823			
保健福祉事業費繰出金	—	1,274,160(※2)			
低所得者保険料軽減繰出金	77,639,775(※3)	75,939,850(※4)			
合計	1,381,901,970	1,344,692,785			
※1	コロナ臨時交付金を充当した(162,000円)。				
※2	コロナ臨時交付金を充当した(1,100,000円)。				
※3	令和4年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰出分(1,160,375円)を含む。				
※4	令和3年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰出分(772,425円)を含む。				
10目 後期高齢者医療費	決算額	1,289,820,652円			
1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療事業特別会計の運営のため、静岡県後期高齢者医療広域連合職員給与費等事務費及び保険料軽減相当額について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。				
	(単位：円)				
	令和5年度	令和4年度			
事務費繰出金	44,017,133	38,125,499			
保険基盤安定繰出金	255,808,918	240,963,689			
合計	299,826,051	279,089,188			
2 後期高齢者医療広域連合負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度の精算となる。				
	(単位：円)				
	令和5年度	令和4年度			
療養給付費等負担金	943,570,407	944,101,655			
3 健康推進事業	(1) 人間ドック助成事業				
	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、人間ドック費用のうち一部を助成した。				
	人間ドック費用助成実績				
	年度	コース	件数(件)	助成単価(円)	助成金額(円)
島田市立総合医療センター健診センター	5	日帰り	198	9,702	1,920,996
	4	日帰り	191	9,680	1,848,880
(2) 健康診査事業	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施(努力義務)する健康診査について、国民健康保険特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。				
	後期高齢者健康診査実施状況(人間ドックを除く)				
年度	対象者(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関
5	16,822	4,219	25.1	40,453,490	(一社) 島田市医師会 島田市立総合医療センター
4	16,217	3,956	24.4	38,688,760	(一社) 榛原医師会 (福) 聖隷予防検診センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
12目 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金 給付事業費	決算額	692,354,722円		
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（国10/10）【令和5年度新規事業】 電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯に対し、緊急支援給付金を支給した。				
	区分	事業の内容	給付費(円)	財源
	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金	1世帯 3万円	196,020,000	国庫支出金（コロナ臨時交付金）
2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分）（国10/10） 【令和5年度新規事業】 電力・ガス・食料品等の価格高騰の継続を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯に対し、重点支援給付金を支給した。				
	区分	事業の内容	給付費(円)	財源内訳(円)
	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金	1世帯 7万円	481,320,000	国庫支出金（物価高騰臨時交付金） 446,740,000 一般財源 (※) 34,580,000
※一般財源分は令和6年度に物価高騰臨時交付金として収入する。				
13目 物価高騰対応重点支援 給付金給付事業費	決算額	737,867円		
1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）（国10/10）【令和5年度新規事業】 物価高騰の継続を踏まえて実施する、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する重点支援給付金の実施準備業務を行った。重点支援給付金の支給は令和6年度に行う予定。				
	区分	事業の内容	事務費(円)	財源
	物価高騰対応重点支援給 付金（低所得者支援分）	1世帯 10万円 こども加算 児童1人5万円	737,867	国庫支出金（物価高騰臨時 交付金）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 児童福祉費	決算額 6,721,339,240円
1目 児童福祉総務費	決算額 704,045,399円

1 家庭児童相談事業

(1) 家庭児童相談室運営事業

家庭やその他の機関等からの相談に応じ、子どもの置かれた環境を的確に捉えた上で、関係機関との連携を取りながら子どもとその家庭に最も効率的な援助を行い、子どもの健全育成と保護者の不安の軽減に努めた。

また、関係機関との連携を図るため、各会議にて虐待対応の再確認をし、啓発につなげた。

ア 家庭児童相談における相談受付数

区分	令和5年度	令和4年度
ケース件数(件)	516	427
相談対応数(回)	4,921	4,946

イ 種類別受付数

(単位：件)

種類別		令和5年度	令和4年度
養護相談	児童虐待相談	161(86)	181(86)
	その他の相談	290(77)	150(70)
保健相談		9(3)	12(3)
障害相談	肢体不自由児相談	0(0)	1(0)
	視聴覚障害相談	0(0)	0(0)
	言語発達障害等相談	1(0)	2(0)
	重症心身障害相談	1(0)	0(0)
	知的障害相談	1(0)	0(1)
	発達障害相談	4(0)	13(4)
非行相談	ぐ犯行為等相談	5(1)	7(2)
	触法行為等相談	2(0)	1(1)
育成相談	性格行動相談	13(0)	16(3)
	不登校相談	24(5)	26(8)
	適性相談	0(0)	0(0)
	育児しつけ相談	4(0)	10(0)
その他の相談		1(0)	8(0)
小計		516(172)	427(178)
DV		73(34)	86(36)
女性相談		116(39)	76(33)
小計		189(73)	162(69)
合計		705(245)	589(247)

※括弧内は、各年度の新規発生件数

島田市要保護児童対策地域協議会活動実績

島田市要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回

児童生徒指導、虐待、DV部会 6回

母子保健・乳幼児部会 7回

障害児等療育部会 3回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 養育支援訪問事業（国1/3、県1/3、市1/3負担、補助基準額あり）

（単位：件）

区分		令和5年度	令和4年度
延べ訪問件数		105	112
内訳	妊婦	23	25
	育児ストレス、産後うつ	60	61
	不適切な養育環境	22	26
	児童養護施設・里親からの復帰	0	0

（単位：円）

事業名	事業費	備考
養育支援訪問事業	3,271,912	報酬 3,146,512 使用料及び賃借料 125,400
	(財源内訳)	
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 250,000	
	県支出金（子育て支援事業費交付金） 250,000	
	一般財源 2,771,912	

エ 子育て短期支援事業（国1/3、県1/3、市1/3負担、補助基準額あり）

年度	延べ日数(日)	実人員(人)	
		2歳未満	2歳～18歳未満
5	126	2	14
4	68	1	11

（単位：円）

事業名	事業費	備考
子育て短期支援事業	699,740	委託料 688,040 (福)春風寮 保険料 11,700
	(財源内訳)	
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 229,000	
	県支出金（子育て支援事業費交付金） 229,000	
	一般財源 241,740	

2 こども発達相談事業

発達の気になる子どもがその子らしく健やかに育ち、安心して子育てできるよう、保護者の相談に応じて必要な情報提供や支援を行った。

(1) 相談件数など実績

年度	心理検査(件)	電話相談(件)	来所相談(件)
5	344	546	466
4	306	696	427

(2) ことばの相談

ことばの遅れなど発達の気になる子どもの早期支援と家庭での言語環境を整えるための親への支援を行った。

年度	相談実人員(人)	延べ相談人数(人)
5	119	204
4	107	224

(3) 園巡回相談事業

市内の各園に通う発達に課題を抱える子どもを早期発見し、子どもへの支援方法や目標を明確にし、適切な支援が行われるための助言を行った。

年度	訪問した園(園)	対象児(人)
5	28	124
4	30	135

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明														
(4) 親子学習会つくしんぼ	<p>乳幼児健診等でつながった発達に気になる1歳から3歳までの子どもとその保護者に対して、親子遊びを通して関わり大切さや子どもへの接し方を知らせた。また、個別の発達相談を実施するなかで、保護者に発達の理解を促し継続した支援につながるようにした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数(回)</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>参加人数(人)</td> <td>73</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数(人)</td> <td>421</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和5年度	令和4年度	回数(回)	43	43	参加人数(人)	73	78	延べ参加人数(人)	421	353
区分	令和5年度	令和4年度													
回数(回)	43	43													
参加人数(人)	73	78													
延べ参加人数(人)	421	353													
(5) 療育教室「おひさま」事業	<p>概ね3歳～5歳で発達に課題がある子どもに対し、小集団での療育を行い、心身の発達を促した。また、保護者に対し、子どもの発達段階と子どもの特性の理解を促すことで、適切な関わりができるよう育児支援をした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数(回)</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>参加人数(人)</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数(人)</td> <td>119</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和5年度	令和4年度	回数(回)	12	12	参加人数(人)	18	20	延べ参加人数(人)	119	94
区分	令和5年度	令和4年度													
回数(回)	12	12													
参加人数(人)	18	20													
延べ参加人数(人)	119	94													
(6) 乳幼児発達支援連絡会事業	<p>就学前の発達に課題がある子どもの支援について、市役所関係部署で情報共有し、支援方法の検討を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数(回)</th> <th>検討した件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>11</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>10</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table>			年度	回数(回)	検討した件数(件)	5	11	533	4	10	555			
年度	回数(回)	検討した件数(件)													
5	11	533													
4	10	555													
(7) しまいくサポートファイル	<p>しまいくサポートファイルは、発達に課題があるなど個別に支援を必要とする子どもの保護者が、子どもの成長や今まで受けてきた支援などを記録し、所有するものである。市役所窓口、発達相談や心理検査、療育教室等において希望者に配布した。就園時、就学時、病院に受診時等の際、保護者が活用したと報告があった。</p> <p>令和5年度より配布している保護者対象にサポートファイルをより活用してもらうため、作成のための面談を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>配布者数(人)</th> <th>作成面談(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>153</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>174</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			年度	配布者数(人)	作成面談(件)	5	153	32	4	174	21			
年度	配布者数(人)	作成面談(件)													
5	153	32													
4	174	21													
(8) ペアレント・プログラム	<p>ペアレント・プログラムは、親の認知を変えるための小集団プログラムで、親同士の仲間づくりや親が子どもの「行動」を捉え、できていることを褒める方法を身につけることを目的に、プログラムを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>			年度	参加者数(人)	5	14	4	14						
年度	参加者数(人)														
5	14														
4	14														
(9) 発達支援研修会	<p>子どもの発達支援に関わる関係職員を対象に、発達障害と虐待予防についての理解を深めることを目的とした研修会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>聖隷クリストファー大学国際教育学部 こども教育学科 准教授 内山敏 氏 「改めて発達障害を考える」</td> <td>10月11日</td> <td>212 (オンライン157)</td> </tr> </tbody> </table>			年度	内容	開催日	参加者数	5	聖隷クリストファー大学国際教育学部 こども教育学科 准教授 内山敏 氏 「改めて発達障害を考える」	10月11日	212 (オンライン157)				
年度	内容	開催日	参加者数												
5	聖隷クリストファー大学国際教育学部 こども教育学科 准教授 内山敏 氏 「改めて発達障害を考える」	10月11日	212 (オンライン157)												

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

4	浜松市発達相談センター所長 内山敏 氏 「発達支援の勘どころー保護者支援編ー」	10月27日	146 (オンライン111)
---	--	--------	-------------------

※1 アカウントで複数人視聴

(10) 発達支援コーディネーター連絡会・養成講座、発達支援講座

市内の幼稚園、保育園、認定こども園の先生方の発達に課題を抱えた子どもへの基本的知識とクラス運営の仕方スキルアップを図るため、定期的に講座を開催した。

	令和5年度	令和4年度
発達支援コーディネーター連絡会	2回	2回
発達支援コーディネーター養成講座	8回	—
発達支援基礎講座	—	5回

3 地域子育て支えあい事業

(1) 子育てコンシェルジュ事業 (国2/3、県1/6、市1/6負担 補助基準額あり)

保護者などからの相談に対し、そのニーズに合った子育て支援サービスについての情報提供をするとともに、関連機関と連携し解決に導く支援を行った。

ア 年間活動実績

(単位：件)

内 容	令和5年度	令和4年度
電話による相談対応	146	175
来庁による相談対応	54	69
訪問等支援(同行支援)	43	52
メールによる相談対応(FAX含む。)	20	11
地域に出向いた活動(健診、地域子育て支援センター等)	127	264
情報提供や他機関との連携・会議など	182	169
合 計	572	740

イ ウェルカム島田

転入して間もない親の相談窓口として、地域子育て支援センター「すまいるハウスたまご」で実施し個々に応じたサービスの紹介や情報提供、相談の場を提供した。

区 分	令和5年度	令和4年度
利用者数(人)	16	26
開催回数(回)	4	12

ウ ひとりじゃないでね応援講座

子育てに必要な知識や情報、旬な情報を気軽に提供する場をウエルシア薬局と連携し実施した。

区 分	令和5年度	令和4年度
利用者数(人)	134	74
開催回数(回)	5	5

エ マイ支援センター登録と赤ちゃん講座の開催

初めて子育てを行う母親が安心して子育てに向き合えるよう、市内の地域子育て支援センターを1か所登録し、妊娠期から出産、子育てまでのサポートを行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
マイ支援センター登録数(人)	197	202
赤ちゃん講座参加数(人)	403	416

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) ファミリー・サポート・センター運営事業 (国1/3、県1/3、市1/3負担 補助基準額あり)

委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申入れなど会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。

ア 事業費

(単位：円)

事業名	事業費	備考	
ファミリー・サポート・センター運営事業	(財源内訳)		
	国庫支出金 (子ども・子育て支援交付金)	6,200,000	委託料 6,200,000 東海ビル管理株
	県支出金 (子育て支援事業費交付金)	1,100,000	
	一般財源	1,100,000	
		4,000,000	

イ 事業実績

年度	年度末会員数(人)				年間活動回数(件)
	委託会員	受託会員	両方会員	合計	
5	309	82	13	404	702
4	311	81	17	409	879

(3) 地域子育て支援センター運営経費 (国 1/3、県 1/3、市 1/3 負担 補助基準額あり)

地域の子育て家庭への育児支援のため、保育園等に地域子育て支援センターを設置し、育児不安などの相談や子育て支援に関する情報提供を行った。

実施施設		名 称	年度	委託料(円)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)	相談件数 (件)
公立	歩 歩 路	すまいるハウスたまご	5		214	2,569	33
			4		227	2,704	200
民間	かわね保育園	むくむく	5	8,639,000	228	1,182	51
			4	8,398,000	232	1,857	109
	五和保育園	ひよこ	5	8,639,000	245	2,927	369
			4	8,398,000	239	3,079	407
	島田聖母保育園	シャローム	5	8,639,000	235	3,104	382
			4	8,398,000	231	2,606	332
	初倉保育園	たんぼぼ広場	5	8,639,000	226	4,445	608
			4	8,398,000	215	3,919	437
	エルフのゆめ	にこにこ広場	5	8,639,000	240	3,481	410
			4	8,398,000	236	2,397	145
	ゆたか保育園	子育てふうせん	5	8,639,000	244	3,200	130
			4	8,398,000	219	3,187	98
	大津保育園	ひばり	5	8,639,000	235	2,074	276
			4	8,398,000	233	1,887	235
	しまだなごみ保育園	ぽかぽか	5	8,639,000	216	3,634	190
			4	8,398,000	225	2,899	116
合 計			5	69,112,000	2,083	26,616	2,449
			4	67,184,000	2,057	24,535	2,079

※公立園は委託料なし

※令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により休所したセンターもあったが、電話による相談やZoomを使った講座などを実施した。影響が少なくなつてからは、徐々に制限を解除し、通常どおりの運営ができた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																						
(4) 育児サポーター派遣事業（市単独事業）	<p>子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。</p> <p>育児サポーター派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数(人)</td> <td>217</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>140</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">派遣回数</th> <th colspan="7">支援内容(重複あり)</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>育児に関する相談・助言</th> <th>授乳</th> <th>おむつ取替え</th> <th>沐浴</th> <th>遊び</th> <th>散歩</th> <th>その他(母不在時の乳児の見守りなど)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>1,164</td> <td>959</td> <td>223</td> <td>560</td> <td>113</td> <td>148</td> <td>129</td> <td>126</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>907</td> <td>770</td> <td>176</td> <td>408</td> <td>109</td> <td>168</td> <td>119</td> <td>98</td> <td>1,848</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	令和5年度	令和4年度	申請者数(人)	217	165	利用者数(人)	140	111	年度	派遣回数	支援内容(重複あり)							合 計	育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他(母不在時の乳児の見守りなど)	5	1,164	959	223	560	113	148	129	126	2,258	4	907	770	176	408	109	168	119	98	1,848
区 分	令和5年度	令和4年度																																																					
申請者数(人)	217	165																																																					
利用者数(人)	140	111																																																					
年度	派遣回数	支援内容(重複あり)							合 計																																														
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他(母不在時の乳児の見守りなど)																																															
5	1,164	959	223	560	113	148	129	126	2,258																																														
4	907	770	176	408	109	168	119	98	1,848																																														
(5) 地域子育て支えあい推進事業	<p>ア 島田市子育てカレンダー</p> <p>各課が実施又は所管している子育て支援に関する情報を一元化し、カレンダー形式で情報発信することで、子どもの成長と子育てを支援することを目的とする。携帯やスマートフォンから確認できるポータルサイトを利用するウェブ版は随時更新し、PDF版と印刷・配布する紙版は毎月月末に発行した。</p> <p>事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行回数(回)</th> <th>月発行部数(部)</th> <th>需用費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>12</td> <td>382</td> <td>40,694</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>12</td> <td>382</td> <td>39,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 島田市子育て応援サイトしまいく</p> <p>子育てに対する切れ目のない支援、子育て応援都市を実現するため、手軽に子育てに関する情報が得られる総合的な窓口となるポータルサイト。子育て世代の“知りたい”、“相談したい”、“つながりたい”といった多様なニーズに応えるため、子育て支援をしている個人や団体が行う子育てイベント情報を積極的に発信した。子育てに携わる個人、団体、企業、行政と繋がる場として身近な情報を届けた。</p> <p>子育て応援サイトしまいくホームページ（単位：ページビュー数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年間合計</th> <th>1か月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>414,614</td> <td>34,551</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>341,936</td> <td>28,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 島田市子育て支援ネットワーク運営事業</p> <p>島田市子育て支援ネットワーク事業について広く市民に周知するため、島田市子育て支援ネットワークに補助金を交付し、地域の子育て支援の充実を図った。</p> <p>子育て応援メッセージ「ひとりじゃないでね」の周知活動や情報の発信を図るとともに、イベント等に参加しひとりじゃないでねのロゴマーク入りの缶バッジを作るワークショップを開催した。</p> <p>「ひとりじゃないでね」の趣旨に賛同する市内の企業や商店、事業所を対象に応援団を発足。子育て応援メッセージのロゴマークを掲示するとともに、子育て家庭を温かく包み込んでいこうと応援する取組を実施した。</p> <p>事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>加入団体数(団体)</th> <th colspan="2">事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>128</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>128</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>									年度	発行回数(回)	月発行部数(部)	需用費(円)	5	12	382	40,694	4	12	382	39,798	年度	年間合計	1か月平均	5	414,614	34,551	4	341,936	28,494	年度	加入団体数(団体)	事業費(円)		5	128	負担金、補助及び交付金	200,000	4	128	負担金、補助及び交付金	200,000													
年度	発行回数(回)	月発行部数(部)	需用費(円)																																																				
5	12	382	40,694																																																				
4	12	382	39,798																																																				
年度	年間合計	1か月平均																																																					
5	414,614	34,551																																																					
4	341,936	28,494																																																					
年度	加入団体数(団体)	事業費(円)																																																					
5	128	負担金、補助及び交付金	200,000																																																				
4	128	負担金、補助及び交付金	200,000																																																				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ つどいの広場事業交付金

地域の公民館・公会堂等を使い、児童及びその保護者の交流・育児相談・育児に関する情報提供等を行う団体や、子どもの居場所づくりを行う団体等に交付金を交付し、子育てを地域全体で見守る雰囲気を醸成するとともに、子育て家庭の育児負担の軽減を図った。

事業実績

年度	交付団体数(団体)	事業費(円)
5	16	負担金、補助及び交付金 1,690,000
4	14	負担金、補助及び交付金 1,460,000

4 結婚支援事業

結婚新生活支援事業（国補助事業）

新たに婚姻し、島田市内で生活を始めた世帯に対し、住居費及び引越費用の一部を助成した。

交付実績

年度	交付件数(件)	交付額(円)
5	16	4,660,000
		(財源内訳)
		国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金） 2,907,000 一般財源 1,753,000
4	12	4,799,000
		(財源内訳)
		国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金） 3,199,000 一般財源 1,600,000

5 こども計画策定事業【令和5年度新規事業】

令和4年6月に公布されたこども基本法に基づき、国で定めるこども施策に関する大綱（こども大綱）を勘案して、令和7年度から令和11年度の5年間を期間とする島田市こども計画の策定を令和5年度から令和6年度にかけて策定する。また、子ども・子育て支援法に基づく「島田市子ども・子育て支援事業計画」、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「島田市子どもの貧困対策推進計画」、子ども・若者育成支援推進法に基づく「島田市子ども・若者育成支援計画」の3つの現行計画を包含し、一体的なものとして策定する。（単位：円）

事業の目的	事業の内容	事業費	備考
計画策定の目標 事業量や各評価 指標の基礎資料 とするため	市内在住の未就学児童・小学生児童のいる 家庭、小学5年生・中学2年生本人及び保 護者、高校生及び若者（40歳未満）を対 象とした実態把握調査を実施	5,179,514	需用費 15,114 役務費 302,400 委託料 4,862,000

2目 児童手当費 決算額 1,382,366,456円

1 児童手当扶助費（3歳～中学校修了前：国2/3、県1/6、市1/6 ※ただし、3歳未満は交付率が異なる。）

児童を養育している者に対して、児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。

手当支給状況

区 分	令和5年度		令和4年度	
	延べ児童数(人)	給付費(円)	延べ児童数(人)	給付費(円)
0～3歳未満	被用者	15,883 238,245,000	17,055 255,825,000	
	非被用者	1,889 28,335,000	2,180 32,700,000	
3歳以上小学校修了前	被用者	68,083 723,990,000	70,386 748,015,000	
	非被用者	9,412 101,815,000	9,594 104,800,000	
中学生	26,994	269,940,000	27,355	273,550,000
施設入所	167	1,670,000	184	1,860,000
特例給付	3,507	17,535,000	4,325	21,625,000
合 計	125,935	1,381,530,000	131,079	1,438,375,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
3目 母子福祉費	決算額	224,643,048円			
1 ひとり親家庭等支援事業					
(1) ひとり親家庭等支援事業					
ア 自立支援教育訓練給付金事業 (国3/4、市1/4)					
職業能力開発のための講座を受講したひとり親に対し、自立支援教育訓練給付金を支給するものであるが、令和5年度は支給実績がなかった。					
年度	支給人数(人)	給付費(円)			
4	2	166,554			
※令和5年度実績なし					
イ 高等職業訓練促進給付金事業 (国3/4、市1/4)					
資格取得のため養成機関(看護専門学校等)で修業するひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金を支給した。					
年度	支給件数(件)	支給実人数(人)	給付費(円)		
5	21	3	2,321,000		
4	21	4	2,142,000		
ウ 高等職業訓練修了支援給付金事業 (国3/4、市1/4)					
資格取得養成機関での修業を修了したひとり親に対し、高等職業訓練修了支援給付金を支給するものであるが、令和5年度は支給実績がなかった。					
年度	支給人数(人)	給付費(円)			
4	1	50,000			
※令和5年度実績なし					
エ 母子生活支援施設委託措置事業 (国1/2、県1/4、市1/4)					
保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立ができるよう総合的な保護と指導を行った。					
施設入所措置状況					
年度	措置世帯数(世帯)	措置実人員(人)	延べ措置人員(人)	措置費(円)	施設名
5	1	2	18	3,158,563	トットジョイ(浜松市)
4	1	2	24	2,868,962	トットジョイ(浜松市)
※延べ措置人員は、月ごとの措置実人員を集計したもの。					
オ ひとり親家庭等養育費確保支援助成金 (国1/2、市1/2) 【令和5年度新規事業】					
ひとり親家庭の子どもの生活の安定と健やかな成長を目的とし、養育費の取決めに係る債務名義の取得を促進し、ひとり親家庭における継続した養育費の確保を図るため、助成金を交付した。					
年度	助成人数(人)	助成額(円)			
5	1	23,000			
2 児童扶養手当支給事業					
(1) 児童扶養手当扶助費 (国1/3、市2/3)					
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(該当する障害を有する児童については20歳の誕生日の前日)がいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。					
児童扶養手当支給状況					
年度	3月末認定者数(人)	支給者数(人)	給付費(円)		
5	547	422	218,648,260		
4	561	442	228,835,890		
※支給者数とは、3月末時点で認定者のうち実際に手当を受給している人。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
4目 児童福祉施設費	決算額 436,167,957円							
1 児童センター運営事業								
(1) 児童センター管理運営経費（市単独事業）								
初倉児童センター及び川根児童館の2施設に加え、こども館の一部に児童センター機能を設け、遊びを通じた交流により、児童の健全育成に努めた。また、初倉児童センター及びこども館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し、地域活動の促進に努めた。								
ア 児童センター運営状況（利用状況）								
区 分	開館日数(日)		利用者数(人)					
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度				
初倉児童センター	291	291	22,719	19,540				
川根児童館	290	288	3,132	4,448				
イ 地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況								
クラブ名	会員 (人)	補助額(円)		主要事業内容				
		令和5年度	令和4年度					
しまだ中央 母親クラブ	11	189,000	189,000	・親子交流行事の企画実施 ・遊び場点検の実施 ・乳幼児クラブ、お楽しみ会等の事業への協力				
初 倉 母親クラブ	22	189,000	189,000	・親子交流行事の企画実施 ・児童センター共催お楽しみ会等の開催				
2 こども館運営事業								
(1) こども館管理運営経費								
ア 市単独事業								
指定管理者 東海ビル管理㈱								
指定期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日								
指定管理料 150,000,000円（令和5年度分 30,000,000円）								
事業実績 プレイルーム（有料）、活動室（無料）の管理運営事業及び利用者への児童健全育成事業を実施した。								
利用状況				(単位：人)				
年度	プレイルーム(ぼるね)					活動室	多目的室	開館日数 (日)
	児童	大人(市内)	大人(市外)	未就学児	合計			
5	10,069	8,868	21,744	29,565	70,246	13,610	1,528	323
4	7,037	7,160	16,032	23,364	53,593	12,296	1,281	321
※令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、前年度に引き続きプレイルームの入場者数を150人に制限し、営業時間を短縮した。								
※令和5年8月9日からプレイルームの入場者数を200人に戻し、営業時間を通常どおりとした。								
イ 電力価格等高騰対策指定管理者支援金								
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)					
電力価格等の高騰の影響を受けている指定管理者に対して、財政支援を行う。	こども館の指定管理者へ支援金を交付する。	こども館の安定的な運営に寄与した。 交付金額 307,000円	307,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 306,000 一般財源 1,000					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 児童一時託児所運営事業 (国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり)	保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、生後2か月から小学校入学前までの乳幼児の一時託児業務を実施した。				
ア 事業費	(単位：円)				
	事業費	備考			
(財源内訳)	4,000,000	委託料 4,000,000 東海ビル管理㈱			
国庫支出金 (子ども・子育て支援交付金)	1,227,000				
県支出金 (子育て支援事業費交付金)	1,227,000				
一時託児利用料	319,750				
一般財源	1,226,250				
イ 事業実績					
年度	利用乳幼児数(人)	利用料収入(円)			
5	135	319,750			
4	105	210,900			
3 放課後児童健全育成事業 (国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり)	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。				
(1) 放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブを公設民営16か所、民設民営7か所で実施し、土曜児童クラブを公設民営1か所で実施した。				
ア 実施状況					
名 称	形 態	月平均児童数(人)		委託料・補助金額(円)	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
島田北部4小学校区放課後児童クラブ	公設民営	21.8	33.5	178,319,100	166,243,900
金谷小学校区第1放課後児童クラブ		53.7	46.3		
金谷小学校区第2放課後児童クラブ		24.7	26.0		
川根小学校区放課後児童クラブ		17.1	20.8		
島田第一小学校区放課後児童クラブ		95.8	84.3		
島田第二小学校区放課後児童クラブ		61.5	64.9		
島田第三小学校区放課後児童クラブ		60.8	56.3		
島田第四小学校区第1放課後児童クラブ		53.8	50.6		
島田第四小学校区第2放課後児童クラブ		52.8	52.1		
島田第五小学校区放課後児童クラブ		55.2	57.0		
六合小学校区放課後児童クラブ		48.6	30.1		
初倉小学校放課後児童クラブ		60.4	41.9		
初倉南小学校放課後児童クラブ		48.7	44.8		
六合東小学校区第1放課後児童クラブ		26.8	27.4		
六合東小学校区第2放課後児童クラブ		41.5	50.8		
五和保育園放課後児童クラブ(ゆめっこ)	32.9	33.4	10,664,729	10,424,582	
小計			188,983,829	176,668,482	
大津保育園放課後児童クラブ	民設民営	47.5	44.0	8,662,000	8,307,000
島田市六合放課後児童クラブりんご		35.6	40.6	9,697,000	9,900,000
神谷城保育園放課後児童クラブ		18.7	14.9	2,588,000	2,452,000
月坂保育園放課後児童クラブ		33.6	29.3	5,777,000	6,207,000
放課後児童クラブひみつ基地		37.5	34.0	20,264,000	19,342,000
ぞうさん放課後児童クラブ島田		40.4	36.2	12,029,000	11,247,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
五和保育園放課後児童クラブ(みんなっこ)		23.8	26.0	8,362,000	7,467,000
小計				67,379,000	64,922,000
放課後児童クラブ 合計				256,362,829	241,590,482
島田市土曜児童クラブ(島田第五小学校区放課後児童クラブで実施)	公設民営	12.9	15.8	放課後児童クラブ運営費と合わせて委託	

イ 放課後子ども環境整備事業(国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり)

六合地区の待機児童解消を図るため令和6年4月に開所する民間児童クラブ2クラブに開所にかかる費用の補助を実施した。

名 称	形 態	補助金額(円)
放課後児童クラブひみつ基地2号	民設民営	12,600,000
ぞうさん児童クラブ島田Bチーム		1,600,000
合 計		14,200,000

ウ 放課後児童クラブ利用料の収納済額 (単位：円)

年度	通常クラブ	土曜クラブ	合計
5	69,053,500	503,500	69,557,000
4	65,463,000	625,000	66,088,000

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
島田第一小学校区放課後児童クラブ施設増築工事実施設計業務委託	放課後児童クラブ施設増築工事に係る実施設計業務	2,640,000	委託料 2,640,000 (株)大瀧建築事務所
初倉小学校放課後児童クラブ施設拡張工事	クラブ室に隣接するワークスペースにロールスクリーンを設置	495,000	工事請負費 495,000 信栄建設(株)
初倉小学校放課後児童クラブ空調機設置工事	クラブ室内に空調機を設置	2,145,000	工事請負費 2,145,000 (有)名取サービス
初倉小学校放課後児童クラブ施設改装工事	クラブ室内にロールスクリーンを設置	276,100	工事請負費 276,100 信栄建設(株)
島田第二小学校区放課後児童クラブ空調機設置工事	クラブ室内に空調機を設置	471,900	工事請負費 471,900 (有)名取サービス

4 民間保育所助成事業

(1) 民間保育所施設整備助成事業(国2/3、市1/12、事業者1/4)

昭和50年に建設され老朽化が進むゆたか保育園に対し、定員の増加を伴う改築事業について令和4年度に引き続き助成を行った。

契約総額 397,056,000円

契約期間 令和4年7月25日～令和6年2月25日

事業名	事業費	備 考
民間保育所施設整備助成事業(ゆたか保育園園舎建設事業)	115,391,000	負担金、補助及び交付金(保育所等整備交付金) 115,391,000
	(財源内訳)	
	国庫支出金 102,570,000	対象団体：(福)こぼと会
	一般財源 12,821,000	※令和5年度分は2か年全体事業費の70%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
5目 心身障害児援護費	決算額	398,430,070円	
1 心身障害児援護給付事業			
(1) 障害児相談支援給付費 (国1/2、県1/4、市1/4)			
障害のある児童の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行うサービスを給付した。			
年度	受給者数(人)	実利用者数(人)	給付費(円)
5	242	290	9,735,303
4	264	278	8,118,011
(2) 児童発達支援給付費 (国1/2、県1/4、市1/4)			
未就学の障害のある児童に対し、通所による療育を行うサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	88	6,210	52,226,677
4	92	5,726	47,990,378
(3) 放課後等デイサービス給付費 (国1/2、県1/4、市1/4)			
就学中の障害のある児童・生徒に対し、通所による療育を行うサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
5	219	26,630	289,031,271
4	206	24,771	273,792,581
(4) 高額障害児通所給付費 (国1/2、県1/4、市1/4)			
障害児等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。			
年度	支給件数(件)	給付額(円)	
5	16	100,841	
4	19	133,609	
(5) 心身障害児童扶養手当			
特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害のある児童の養育者に給付し、生活支援を行った。			
年度	認定人数(人)	給付費(円)	
5	41	1,371,000	
4	45	1,380,000	
2 心身障害者扶養共済年金事業			
(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金			
心身障害者の将来的な生活安定を図るため、県の制度に基づき事務処理を行った。			
年度	加入者数(人)	負担金額(円)	
5	14	800,880	
4	15	743,680	
(2) 心身障害者扶養共済年金交付金			
県の制度による年金の交付事務を行った。			
年度	受給実人員(人)	交付金額(円)	
5	22	7,140,000	
4	23	6,960,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
3	こども発達支援センター運営事業 心身に障害のある就学前の児童に日常生活指導及び療育指導等を行い、一人ひとりの成長を促すことができた。						
(1)	児童発達支援事業 (単位：人)						
	年度	区分	定期通園	親子通園	並行通園①	並行通園②	合 計
	5	実人数	23	20	27	1	71
		利用人数	4,627	429	612	30	5,698
	4	実人数	25	26	25	5	81
		利用人数	4,317	383	593	132	5,425
	※定期通園（親子分離） 毎日通園（9:00～16:00） ※親子通園（親子で通う） 週1～2回通園（9:30～11:30） ※並行通園（親子分離） 週1回通園 ①（14:00～16:00） ②（9:00～16:00）						
(2)	発達支援交流保育事業費負担金 島田市こども発達支援センターを利用する児童の発達を支援するため、隣接する大津保育園との交流・連携を推進し、給食や行事等、日常的な交流を行った。						
	年度	交付額(円)	事業主体				
	5	5,970,000	(福) 五和会 大津保育園				
	4	5,449,000	(福) 五和会 大津保育園				
(3)	障害児相談支援事業 福祉サービス、通所事業所等を利用する障害のある児童を対象に利用計画を作成し、そのサービス等について継続的に利用計画を見直し、適切なサービス利用につなげた。						
	年度	新規ケース(件)	更新ケース(件)	モニタリングケース(件)			
	5	65	227	224			
	4	68	204	136			
4	駿遠学園管理組合運営費 障害のある児童の生活適応能力の向上を図るため、4市2町の広域施設として運営しており、運営費を人口割及び均等割により構成市町で負担している。島田市から4人の障害のある児童が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けた。 負担割合：人口割70% 均等割30% 負担金額						
	年度	負担金額(円)					
	5	24,396,000					
	4	24,044,000					
6目	保育所費	決算額	36,719,976円				
1	保育所事務費 求職中の保育士等資格保持者を登録し、市内保育所等に紹介する保育士等人材バンクの運用や、保育所等に就労する意欲がある者を対象に就職を支援するセミナー等を開催し、保育従事者の不足に悩む保育所等を支援する。 令和5年度は、保育士等人材バンク登録者のうち、保育士4人が人材バンクを通じて仕事に就くことができた。 また、保育所・認定こども園の職員を対象に、保育の質の向上のための研修を実施した。						
(1)	保育士等人材バンク						
	令和6年3月31日現在	保育士・保育教諭	調理師	その他（看護師等）	合計		
	登録者数(人)	8	0	6	14		
	成立数(件)	4	0	1	5		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(2) 保育士等就職支援セミナー(国1/2、市1/2)							
内 容	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)			
保育所体験	第一保育園	1	4	—			
	第三保育園	1	6	—			
講演会・施設紹介	プラザおおるり	1	4	57,866			
合計				57,866			
(3) 保育の質の向上のための研修(国1/2、市1/2)							
研修名	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)			
公立保育園等研修	第一保育園	2	77	90,000			
	第三保育園	1	36	10,000			
発達支援研修会(子育て応援課 こども発達相談事業と共催)	プラザおおるり大会議室 (参集とリモート方式の併用)	1	212	15,000			
合計		4	325	115,000			
(4) 保育士等キャリアアップ研修(国1/2、市1/2)【令和5年度新規事業】							
研修名	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)			
島田市保育士等キャリアアップ研修	島田市役所 初倉公民館	5	66	30,000			
2 保育所運営事業							
社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応じていくため、公立保育園2園において園児の受入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。							
(1) 令和6年3月1日現在入所児童数	(単位：人)						
施設名	定員	入所 児童数	年齢別内訳(歳児)			市外から の受託	年間保育料収入 済額(円)
			0～2	3	4～5		
第一保育園	120	96	26	21	49	1	6,123,900
第三保育園	80	78	23	16	39	2	6,510,000
小 計	200	174	49	37	88	3	12,633,900
市外からの受託		3	2	0	1		342,000
合 計	200	177	51	37	89		12,975,900
前年同期合計	200	198	64	43	91		17,392,180
増 減	0	△21	△13	△6	△2		△4,416,280
※年間保育料は、年度途中からの利用者分を含む。							
(2) 延長保育料(年間)							
通常保育時間外に保育を希望する保護者のために、定時の預かり時間を超えて保育を行った。							
施設名	延べ人数(人)	金額(円)					
第一保育園	1,273	141,800					
第三保育園	736	103,200					
合 計	2,009	245,000					
3 保育所施設管理費							
(1) 市立保育所施設管理経費							
ア 主な施設修繕等(市単独事業)	(単位：円)						
事業名	事業の概要	事業費	備考				
第三保育園プール撤去 工事	FRPプール撤去、26.18㎡	275,000	工事請負費 275,000 (有竹内工務店)				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

第三保育園給食ダムウエーター修繕	メイン基板交換	143,000	修繕料 143,000 クマリフト(株静岡営業所)
第一保育園あずまや修繕	羽目板、胴縁腐食部解体、新設	99,000	修繕料 99,000 (株杉本組)
第三保育園調理室修繕	木枠塗装、ダムウエーター周り塗装、インターフォンモール塗装	96,800	修繕料 96,800 信栄建設(株)

イ 主な備品購入等 (市単独事業)

(単位：円)

設置場所	購入事業	事業費	備考
第三保育園	プール更新事業	3,027,200	備品購入費 3,027,200 (株伸孝)
第三保育園	消毒保管機更新事業	1,111,000	備品購入費 1,111,000 静岡アイホー調理機(株)
第一保育園	給食室二槽シンク更新事業	187,000	備品購入費 187,000 ホシザキ湘南(株)島田藤枝営業所

7目 子ども・子育て支援費 決算額 3,468,479,787円

1 民間保育所等給付事業

(1) 民間保育所等施設型給付費・認定こども園等施設型給付費

民間保育所及び認定こども園へ乳幼児（0歳児～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童数は年々減少傾向にあるが、核家族化、共働き家庭の増加などにより、保育需要は依然として高い状況にある。

ア 令和5年度民間及び市外保育所等施設型給付費（支出額）

(単位：円)

施設種別	区分	①支出額	②保育料	③国負担金	④県負担金	⑤県補助金
保育所	市内9園	1,011,838,890	81,774,100	478,325,014	198,473,063	
	市外民間	6,298,220	701,000	2,844,627	1,292,046	
	市外公立	4,013,890				
認定こども園・ 新制度幼稚園	市内14園	1,780,545,085		821,619,517	367,719,794	79,708,484
	過年度市内	0				
	市外民間	15,873,245		6,941,451	2,961,018	1,014,379
	市外公立	153,210				
合 計		2,818,722,540	82,475,100	1,309,730,609	570,445,921	80,722,863
前年度合計		2,617,905,930	86,823,900	1,216,246,302	528,006,884	71,790,903
増減額		200,816,610	△4,348,800	93,484,307	42,439,037	8,931,960
負担金収入済額				1,328,963,647	578,284,343	80,722,863
収入済額との差				△19,233,038	△7,838,422	0

- ・「②保育料」については、保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。
- ・市内在住の児童が市外の保育所等を利用する場合、その施設に対して給付を行う。
(以下、7目子ども・子育て支援費内は同じ)
- ・「収入済額との差」については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。
(以下、7目子ども・子育て支援費内は同じ)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
イ 令和6年3月1日現在入所児童数（保育園部のみ）		(単位：人)						
市 内	施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳 (歳児)			市外から の受託等	
				0～2	3	4～5		
		こぼと保育園	50	65	31	12	22	0
		島田聖母保育園	120	145	61	28	56	0
		初倉保育園	130	140	54	29	57	3
		月坂保育園	100	117	47	25	45	2
		認定こども園 くりのみ保育園	70	78	32	14	32	0
		たけのこ保育園	50	43	15	10	18	2
		ゆたか保育園	60	72	33	14	25	0
		神谷城保育園	70	73	30	14	29	7
		金谷中央保育園	90	94	44	14	36	2
		島田ゆりかご保育所	72	57	37	9	11	0
		みどり認定こども園	30	29	12	6	11	0
		認定こども園 島田中央幼稚園	80	80	30	16	34	0
		認定こども園 伊久身幼稚園	9	3	0	1	2	0
		認定こども園 島田学園付属幼稚園	84	84	25	20	39	2
		認定こども園 五和幼稚園	30	31	7	8	16	0
		認定こども園 エルフのみらい	120	142	54	30	58	0
		認定こども園 エルフのゆめ	120	148	64	29	55	1
		認定こども園 大津保育園	90	103	45	19	39	0
	認定こども園 五和保育園	300	264	108	52	104	8	
	認定こども園 かわね保育園	50	51	18	12	21	0	
	小 計	1,725	1,819	747	362	710	27	
	市外からの受託		27	14	1	12		
	市外への委託		13	6	1	6		
	合 計	1,725	1,859	767	364	728		
	前年同期合計	1,745	1,875	776	372	727		
	増 減	△20	△16	△9	△8	1		
ウ 入所児童数の比較（保育園部のみ）		(単位：人)						
	施設名	令和6年3月1日	令和5年3月1日	増 減				
公 立	第一保育園	96	108	△12				
	第三保育園	78	88	△10				
	市外からの受託	3	2	1				
	市外への委託	10	10	0				
民 間	こぼと保育園	65	61	4				
	島田聖母保育園	145	144	1				
	初倉保育園	140	141	△1				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
月坂保育園	117	124	△7	
認定こども園くりのみ保育園	78	78	0	
たけのこ保育園	43	46	△3	
ゆたか保育園	72	74	△2	
神谷城保育園	73	72	1	
金谷中央保育園	94	94	0	
島田ゆりかご保育所	57	52	5	
みどり認定こども園	29	30	△1	
認定こども園島田中央幼稚園	80	80	0	
認定こども園伊久身幼稚園	3	4	△1	
認定こども園島田学園付属幼稚園	84	82	2	
認定こども園五和幼稚園	31	31	0	
認定こども園エルフのみらい	142	143	△1	
認定こども園エルフのゆめ	148	146	2	
認定こども園大津保育園	103	108	△5	
認定こども園五和保育園	264	270	△6	
認定こども園かわね保育園	51	52	△1	
市外からの受託	27	30	△3	
市外への委託	13	13	0	
合 計	2,046	2,083	△37	

エ 入所児童数の比較（新制度幼稚園のみ）

（単位：人）

施 設 名	定員	令和6年 3月1日	令和5年 3月1日	増減
島田南幼稚園	420	230	266	△36
島田北幼稚園	140	87	95	△8
六合幼稚園	90	95		95
市外への委託		5	2	3
合 計	650	417	363	54

※六合幼稚園は令和5年度から新制度移行

(2) 地域型保育給付費

ア 地域型保育給付費

地域型保育事業所へ乳幼児（0～2歳児）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等の支援を図った。

令和5年度市内及び市外地域型保育給付費（支出額）

（単位：円）

事業種別	区分	①支出額	②保育料※	③国負担金	④県負担金
家庭的保育	市内	16,039,720		8,914,180	3,197,195
	市外	0		0	0
小規模保育	市内	234,232,070		128,729,014	46,170,453
	市外	26,049,580		14,137,679	5,070,675
事業内保育	市内	78,252,740		42,381,244	15,200,623
	市外	8,905,900		4,849,686	1,739,407
合 計		363,480,010		199,011,803	71,378,353
前年度合計		335,219,430		181,654,799	65,459,276
増減額		28,260,580		17,357,004	5,919,077
負担金収入済額				201,934,237	72,359,153
収入済額との差				△2,922,434	△980,800

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

- ・「②保育料」については、保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。
- ・「収入済額との差」については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

イ 入所児童数の比較等

(単位：人)

施設名	事業種別	定員	令和6年 3月1日	令和5年 3月1日	増減	市外からの受託等
かていdeほいく そら	家庭的保育	5	5	5	0	0
しまだなごみ保育園	小規模保育A型	19	20	22	△2	2
島田のんのん保育園	小規模保育A型	19	17	21	△4	1
保育所きぼう島田初倉園	小規模保育A型	19	22	21	1	0
すばるKaKa保育園	小規模保育A型	19	19	19	0	0
かなで保育園	小規模保育A型	14	14	14	0	2
こっこ保育園	小規模保育C型	8	8	9	△1	0
あみい保育園	事業所内保育	19	20	20	0	0
こらいと島田	事業所内保育	17	16	16	0	1
小 計		139	141	147	△6	6
市外からの受託			6	2	4	
市外への委託			21	12	9	
合 計		139	168	161	7	

2 子育て支援施設等利用給付事業

幼児教育・保育無償化に関し、教育・保育給付の対象外施設である幼稚園や認可外保育施設等の利用について必要な認可・認定を行うとともに、利用に応じた給付を実施した。

(1) 幼稚園利用給付費

上限 25,700 円/月の範囲内において毎月の保育料（入園料含む。）を幼稚園へ直接支給する。

ア 利用給付費（年間）

(単位：円)

施設区分	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額
市外幼稚園	2,981,000			
合 計	2,981,000	1,490,500	745,250	745,250
※負担金収入済額		1,544,000	772,000	
収入済額との差		△53,500	△26,750	

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

※六合幼稚園は令和5年4月より新制度幼稚園に移行したことにより、認定こども園等施設型給付費で対応している。

イ 利用人数

(単位：人)

施設区分	定員	令和6年3月1日	令和5年3月1日	増減
市外幼稚園		11	13	△2
合 計	—	11	13	△2

※金谷幼稚園は令和5年3月末で閉園。

※六合幼稚園は令和5年4月より新制度幼稚園へ移行したため、市内施設の利用人数は0人。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 認可外保育施設等利用給付費

認可外保育施設のうち、県の指導監査の基準を満たした施設を利用した場合に1人につき上限 37,000 円/月の範囲内で保育料を保護者へ支給した。

ア 利用給付費 (年間)

(単位: 円)

施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額
市内認可外施設	1,439,500	/	/	/
市外認可外施設	1,242,647			
五和保育園 (一時預かり)	74,000			
合 計	2,756,147	1,378,073	689,036	689,038
※負担金収入済額	/	2,738,000	1,369,000	/
収入済額との差	/	△1,359,927	△679,964	/

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し、国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

イ 利用人数

(単位: 人)

施設区分	令和6年3月1日	令和5年3月1日	増減
市内認可外施設	6	10	△4
市外認可外施設	4	4	0
合 計	10	14	△4

(3) 預かり保育利用給付費

幼稚園及び認定こども園が提供する一時預かり保育を、保育を必要とする認定を受けた子どもが利用した場合に1人につき上限額 (利用日数×1日当たり利用金額上限 450 円: 最大 11,300 円/月) の範囲内で利用料を保護者へ支給した。

ア 利用給付費 (年間)

(単位: 円)

施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額
新制度未移行 幼稚園	448,898	/	/	/
市外幼稚園				
島田学園付属幼稚園	940,275			
五和幼稚園	670,400			
島田中央幼稚園	2,134,240			
認定こども園等	1,488,040			
みどり認定こども園	3,793,150			
島田南幼稚園	1,383,550			
島田北幼稚園	1,963,400	/	/	/
六合幼稚園	28,900			
市外認定こども園				
合 計	12,850,853	6,425,426	3,212,713	3,212,714
※負担金収入済額	/	8,274,000	4,137,000	/
収入済額との差	/	△1,848,574	△924,287	/

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

イ 利用人数 (新2号認定園児)

(単位: 人)

施 設 名	令和6年3月1日	令和5年3月1日	増減
島田南幼稚園	88	94	△6
島田北幼稚園	41	48	△7
六合幼稚園	47	43	4
島田学園付属幼稚園	31	46	△15
五和幼稚園	20	18	2
島田中央幼稚園	62	53	9
みどり認定こども園	40	42	△2
市外幼稚園	6	3	3

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

市外こども園	0	1	△1
合 計	335	348	△13

※新2号認定園児とは、保育を必要とする認定を受けた園児のことをいう。

3 民間保育所等支援事業

(1) 民間保育所等助成事業

ア 市単独補助事業

市内民間保育所等へ国・県とは別に市独自の補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑な保育の実施を支援した。

(ア) 発達支援保育事業費補助金

特別児童扶養手当の認定を受けた児童等（重度発達支援児）及び公的機関の認定、又は診断を受けた児童（軽度発達支援児）の保育を実施した園に助成した。加配職員の人件費を補助することで各園で必要な発達支援の実施につながった。

(イ) 園活動安全確保支援事業費補助金

プール監視員、園内外活動における教職員を補助する人員、園内の整備を行う人員の雇用（委託を含む）を行った園に助成した。

(ロ) 親育子育て支援事業費補助金

地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援事業に取り組んでいる園に助成した。

（子育てに関わる行事・育児講座等地域活動事業、保護者の児童に対するしつけ・指導講座事業、保育関係図書購入・修繕、保育関係職員研修の参加・魅力ある保育園等づくりワークショップ）

(ハ) 小規模認定こども園支援費補助金

地域的な事情等により存在の必要性を認める小規模認定こども園の経営の支援を図るため、対象園に助成した。

(ニ) 企業主導型保育所利用者補助金

待機児童の解消を図るため、施設利用料と市保育料との差額分を減額又は免除した企業主導型保育施設に市から助成し、施設から保護者へ利用料の差額が還付された。

令和5年度 保育所等別市単独補助金内訳

(単位：円)

施 設 名	発達支援保育事業費補助金	園活動安全確保支援事業費補助金	親育子育て支援事業費補助金	小規模認定こども園支援費補助金	企業主導型保育所利用者補助金	合 計
こばと保育園	148,000		180,000			328,000
ゆたか保育園	666,000		145,000			811,000
島田聖母保育園	1,776,000	33,000	180,000			1,989,000
初倉保育園	1,776,000					1,776,000
たけのこ保育園		200,000	152,000			352,000
月坂保育園	1,110,000		115,000			1,225,000
島田ゆりかご保育所	888,000		106,000			994,000
金谷中央保育園	370,000	50,000	131,000			551,000
くりのみ保育園※	1,776,000		180,000			1,956,000
五和保育園※	6,919,000	200,000	180,000			7,299,000
大津保育園※	2,590,000	92,000	180,000			2,862,000
かわね保育園※	777,000	63,000	149,000			989,000
エルフのみらい※	3,996,000	21,000	180,000			4,197,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
エルフのゆめ※	3,552,000	87,000	180,000			3,819,000
五和幼稚園※	214,000					214,000
島田中央幼稚園※		200,000	180,000			380,000
みどり認定こども園※		55,000	180,000			235,000
伊久身幼稚園※				2,000,000		2,000,000
島田学園付属幼稚園※	1,852,000					1,852,000
プティ島田園					1,386,800	1,386,800
ほのす保育園					32,000	32,000
合 計	28,410,000	1,001,000	2,418,000	2,000,000	1,418,800	35,247,800

※認定こども園

イ 国・県補助事業

市内民間保育所等を対象とし、国・県と共に補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑で利便性の高い保育の実施を支援した。

(ア) 延長保育事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

保護者の就労形態に対応した保育の推進を図るため、保育所等が延長保育を実施する費用の一部を助成した。

(イ) 一時預かり事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

一時的な保育の利用を受け入れた園に対し補助金を交付し、多様化する保護者のニーズに対応した。認定こども園の幼稚園部についても補助金を交付した。

(ウ) 保育体制強化事業費補助金（県3/4、市1/4）

多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減を図ることによって、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とし、保育所等が保育支援者の配置に要する費用の一部を助成した。

(エ) 多様な保育推進事業費補助金（県1/2、市1/2）

乳幼児保育事業など多様な保育サービスを提供する保育所等を対象に、費用の一部を助成した。

(オ) 年度途中入所サポート事業費補助金（県1/2、市1/2）

年度途中の0歳児及び1～2歳児の受入れに対応するため、年度当初から保育所等が雇用する保育士の人件費の一部を助成した。

(カ) 保育補助者雇上強化事業費補助金（国3/4、市1/4）

保育士業務の負担を軽減し、保育士離職防止及び、保育人材を確保するため、保育資格取得を目指す保育補助者を雇い上げた園に対して人件費を助成した。

(キ) 医療的ケア児保育支援事業費補助金（県5/6、市1/6）

医療的ケア児を受け入れて保育する保育所等を対象に、費用の一部を助成した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
令和5年度 事業実施保育所等別各種補助金内訳		(単位：円)							
施 設 名	延長保育 事業費補 助金 (国・県)	一時預か り事業費 補助金 (国・県)	保育体制 強化事業 費 補助金 (県)	多様な保 育推進事 業費 補助金 (県)	年度途中 入所サポ ート事業 費補助金 (県)	保育補助 者雇上強 化事業費 補助金 (国)	医療的ケ ア児保育 支援事業 費補助金 (県)	合 計	
市 内	こぼと保育園	600,000	2,751,000	485,000	3,648,000	124,276			7,608,276
	島田聖母保育園	1,667,000		1,126,000	7,832,000	745,657	2,309,000	3,797,000	17,476,657
	初倉保育園	1,667,000		1,121,000	6,766,000	745,657			10,299,657
	エルフのみらい※	1,667,000		633,000	6,840,000	745,657	1,993,000		11,878,657
	エルフのゆめ※	1,397,000		1,200,000	8,478,000	745,657			11,820,657
	エルフのゆめ分園※	1,376,000							1,376,000
	月坂保育園	1,667,000		1,200,000	6,222,000	745,657	2,221,000		12,055,657
	くりのみ保育園※				4,224,000				4,224,000
	たけのこ保育園	1,298,000		1,194,000	1,836,000	365,181	1,555,000		6,248,181
	ゆたか保育園	1,667,000		800,000	4,134,000	372,828			6,973,828
	五和保育園※	2,472,000		1,200,000	15,376,000	1,491,313	3,176,000	5,785,690	29,501,003
	神谷城保育園	179,000			3,539,000	605,129			4,323,129
	大津保育園※	1,723,000		1,163,000	6,411,000	745,657			10,042,657
	金谷中央保育園	1,817,000		1,197,000	5,403,000	456,954			8,873,954
	かわね保育園※	1,575,000			1,212,000				2,787,000
	島田ゆりかご保育所	469,000		1,200,000	4,704,000				6,373,000
	みどり認定こども園※	135,000	1,359,000	1,092,000	1,518,000				4,104,000
	島田中央幼稚園※	300,000	2,922,000	1,200,000	4,176,000				8,598,000
	島田学園付属幼稚園※			1,200,000	3,561,000				4,761,000
	しまだなごみ保育園	390,000	3,051,000				2,309,000		5,750,000
かなで保育園						2,309,000		2,309,000	
五和幼稚園※		410,000						410,000	
市 外	菊川保育園				147,000				147,000
	青木橋保育園				210,000				210,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
すずき幼稚園※				40,000				40,000
大洲こども園※				96,000				96,000
合 計	22,066,000	10,493,000	16,011,000	96,373,000	7,889,623	15,872,000	9,582,690	178,287,313

※認定こども園

(2) 送迎バス安全確保事業（国10/10）【令和5年度新規事業】

送迎バスへ園児置き去りを防止する安全装置の設置が義務付けられたことにより、装置を設置する保育所等5園に対し、バス1台当たり175,000円を上限として、費用の全部を助成した。

施 設 名	設置数	事業費(円)
島田学園附属幼稚園	4	549,450
島田中央幼稚園	3	525,000
みどり認定こども園	1	175,000
五和保育園	2	330,792
神谷城保育園	2	350,000
合 計	12	1,930,242
		(財源内訳) 国庫支出金（保育対策総合支援事業費補助金） 1,930,242

4 就園援助事業

(1) 教育・保育通園援助事業

実費徴収に係る補足給付事業（国1/3、県1/3、市1/3）

ア 日用品・文房具等に係る実費徴収に要する費用助成

市が定める利用者負担額とは別に、市内保育所等が実費徴収を実施している額について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。

対象児童数(人)	申請者数(人)	助成額(円)
5	5	26,750

イ 給食費（うち副食費）の助成

幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園における食事の提供に係る経費のうち、副食費分（おかず・おやつ代）について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。

実費徴収に係る補足給付費内訳（副食費）

対象月	園児数(人)	助成額(円)
4月～8月	0	0
9月～3月	1	7,790
合 計	1	7,790

5 病児保育事業（国1/3、県1/3、市1/3）

(1) 病児保育事業

市内に居住する小学校6年生までの児童が、病気やけがの回復期に至らない場合で、保護者が就業等の理由により家庭で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育する事業を委託した。

施設名	延べ利用者(人)	事業費(円)
リバティ病児保育室え～ら	915	17,707,000
		(財源内訳)
		国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 5,902,000
		県支出金（保育対策等促進事業費補助金） 5,902,000
		一般財源 5,903,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 病後児保育事業	市内に居住する小学校6年生までの児童が、病気やけがの回復期で集団保育が心配なとき、かつ保護者が仕事等で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育する事業を委託した。		
	施設名	延べ利用人数(人)	事業費(円)
	島田聖母保育園	97	4,262,000
	初倉保育園	112	4,372,000
	五和保育園	591	8,602,000
	大津保育園	157	4,842,000
			22,078,000
	合 計	957	(財源内訳) 国庫支出金(子ども・子育て支援交付金) 7,359,000 県支出金(保育対策等促進事業費補助金) 7,359,000 一般財源 7,360,000
6 新型コロナウイルス感染症対策事業			
(1) 保育所等感染拡大防止対策事業	保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、保育所等において感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助した。		
ア 保育環境改善等事業費(国1/2、市1/2)			
	施設種別	施設数	事業費(円)
	民間保育所	1	15,000
	認定こども園	2	155,000
	地域型保育所	1	129,000
			299,000
	合 計	4	(財源内訳) 国庫支出金(保育対策総合支援事業費補助金) 148,000 一般財源 151,000
(2) 保育所等給食経費支援事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において物価の高騰の影響を受けた事業者がこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、補助を行った。(単位:円)		
	施設種別	施設数	事業費
	公立保育所	2	1,816,242
	民間保育所	5	3,247,000
	認定こども園	4	5,181,000
	地域型保育所	5	867,000
			11,111,242
	合 計	16	(財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 11,074,000 一般財源 37,242
7 定期的な預かり事業(国9/10、市1/10)【令和5年度新規事業】			
(1) 定期的な預かり事業	保育所等の空き定員等を活用し、未就園児を定期的に預かる事業を委託し実施した。(単位:円)		
	事業名	事業費	備考
	未就園児の定期的な預かりモデル事業	994,100	報償費 80,000 委託料 914,100
		(財源内訳) 国庫支出金(保育対策総合支援事業費補助金) 811,000 定期預かり利用者負担金 92,400 一般財源 90,700	(福)五和会認定こども園 五和保育園

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用人数(人)</th> <th>延べ利用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定こども園五和保育園</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		施設名	利用人数(人)	延べ利用人数(人)	認定こども園五和保育園	6	84											
施設名	利用人数(人)	延べ利用人数(人)																
認定こども園五和保育園	6	84																
8目 少子化対策費	決算額	305,028円																
1 不妊治療等助成事業																		
(1) 特定不妊治療費助成事業 (市単独事業)																		
少子化対策の一環として、特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、体外受精及び顕微授精に要した医療保険適用外の治療費等の一部について助成する事業であるが、令和4年4月1日から保険適用となったため、年度を跨いで行った治療について助成した。(医療保険適用外治療費から県の助成額及び助成相当分を除いた額の7割、1回30万円を上限に最大10回までを助成)																		
特定不妊治療費助成状況																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数(件)</td> <td>3</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数(件)</td> <td>3</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>市助成総額(円)</td> <td>174,268</td> <td>18,301,088</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和5年度	令和4年度	申請件数(件)	3	121	交付決定件数(件)	3	121	市助成総額(円)	174,268	18,301,088			
区 分	令和5年度	令和4年度																
申請件数(件)	3	121																
交付決定件数(件)	3	121																
市助成総額(円)	174,268	18,301,088																
(2) 不育症治療費助成事業 (県補助事業)																		
少子化対策の一環として、不育症治療(検査を含む)を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育症治療等に要した費用を助成した。(医療保険適用外治療費の7割、241,500円を上限に助成)																		
不育症治療費助成状況(県補助率は市助成総額の2/7)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数(件)</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数(件)</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市助成総額(円)</td> <td>130,592</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県補助額(円)</td> <td>37,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和5年度	令和4年度	申請件数(件)	2	0	交付決定件数(件)	2	0	市助成総額(円)	130,592	0	県補助額(円)	37,000	0
区 分	令和5年度	令和4年度																
申請件数(件)	2	0																
交付決定件数(件)	2	0																
市助成総額(円)	130,592	0																
県補助額(円)	37,000	0																
9目 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	決算額	70,181,519円																
1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(国10/10)																		
新型コロナウイルス感染症の長期化により、その影響を受けた低所得の子育て世帯の経済的負担や収入の減少に対する支援として、児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯等に対し、生活支援特別給付金を支給した。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業の内容</th> <th>給付費(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て世帯生活支援特別給付金</td> <td>対象児童1人につき5万円</td> <td>65,750,000 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) 65,750,000</td> <td>ひとり親世帯 38,550,000 その他(非課税)世帯 27,200,000</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	事業の内容	給付費(円)	備考	子育て世帯生活支援特別給付金	対象児童1人につき5万円	65,750,000 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) 65,750,000	ひとり親世帯 38,550,000 その他(非課税)世帯 27,200,000							
区 分	事業の内容	給付費(円)	備考															
子育て世帯生活支援特別給付金	対象児童1人につき5万円	65,750,000 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) 65,750,000	ひとり親世帯 38,550,000 その他(非課税)世帯 27,200,000															
3項 生活保護費	決算額	773,313,427円																
1目 生活保護総務費	決算額	66,911,902円																
1 生活保護事務費																		
(1) 医療扶助のオンライン資格確認導入事業(国10/10)【令和5年度新規事業】																		
生活保護受給者の病院等受診時の資格確認がマイナンバーカードで行えるよう環境整備を行った。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療扶助オンライン資格確認端末(統合専用端末)導入業務委託</td> <td>医療扶助の資格登録を行うための端末配備と設定作業</td> <td>528,000</td> <td>中部テレコミュニケーション(株)</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	金額(円)	備考	医療扶助オンライン資格確認端末(統合専用端末)導入業務委託	医療扶助の資格登録を行うための端末配備と設定作業	528,000	中部テレコミュニケーション(株)							
項目	事業内容	金額(円)	備考															
医療扶助オンライン資格確認端末(統合専用端末)導入業務委託	医療扶助の資格登録を行うための端末配備と設定作業	528,000	中部テレコミュニケーション(株)															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
令和5年度 生活保護システム改修（医療扶助オンライン資格確認対応）業務委託	医療扶助のオンライン資格を確認するための生活保護システム改修	6,121,500	㈱アイネス中部支社	
令和5年度 生活保護等版レセプト管理システム・クラウドサービス改修（オンライン資格確認対応）業務委託	医療扶助のオンライン資格確認及び健診情報の登録を行うためのレセプト管理システムの改修	550,000	富士通 J a p a n ㈱ 静岡公共ビジネス部	
2 行旅病人・死亡人等対策事業				
(1) 低所得者法外援護				
生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。				
年度	件数(件)	金額(円)		
5	31	19,554		
4	12	12,450		
(2) 行旅病人・死亡人の状況（県10/10）				
年度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金額(円)	
5	2	0	67,470	
4	3	1	259,867	
2目 扶助費		決算額	655,087,309円	
1 生活保護扶助費（国3/4、市1/4）				
(1) 生活保護世帯状況				
保護世帯数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による景気・雇用情勢悪化の影響がみられなくなり、減少となった。世帯類型別では、全ての種類の世帯が減少している。				
区分	令和5年度末	令和4年度末		
被保護世帯数（世帯）	304	320		
被保護者数（人）	364	394		
※停止世帯を含まない				
生活保護世帯類型別内訳（単位：世帯）				
区分	令和5年度末	令和4年度末		
高齢者世帯	168	172		
母子世帯	12	15		
傷病障害者世帯	73	81		
その他世帯	51	52		
合 計	304	320		
(2) 扶助費別支給状況				
医療扶助費が扶助費全体の50%以上を占めている。医療扶助費とその他扶助費が増加している。				
区分	令和5年度		令和4年度	
	金額(円)	構成率(%)	金額(円)	構成率(%)
生活扶助費	146,474,459	22.52	154,432,628	24.41
住宅扶助費	90,217,477	13.87	91,485,612	14.46
教育扶助費	1,836,574	0.28	2,691,564	0.42
医療扶助費	333,979,837	51.35	299,911,914	47.40
介護扶助費	22,145,005	3.40	24,225,325	3.83

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
その他扶助費	3,110,299	0.48	2,874,989	0.45	
施設事務費	51,913,695	7.98	56,182,668	8.88	
就労自立給付金	480,848	0.07	544,393	0.09	
進学準備給付金	300,000	0.05	400,000	0.06	
合 計	650,458,194	100.00	632,749,093	100.00	
※その他扶助費は出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費の計					
2 中国残留邦人生活支援給付金（支援給付費 国3/4、市1/4 配偶者支援金 国10/10）					
(1) 被支援世帯状況					
区分	令和5年度末	令和4年度末			
世帯数(世帯)	1	2			
人員(人)	2	3			
(2) 支給状況					
区分		令和5年度		令和4年度	
		給付費(円)	構成率(%)	給付費(円)	構成率(%)
支援給付費	生活扶助費	1,691,504	36.54	2,040,753	54.37
	住宅扶助費	399,000	8.62	504,000	13.43
	医療扶助費	2,230,380	48.18	690,240	18.39
	介護扶助費	0	0	0	0
	葬祭扶助費	0	0	0	0
配偶者支援金		308,231	6.66	518,532	13.81
合 計		4,629,115	100.00	3,753,525	100.00
3目 生活困窮者自立支援費		決算額		51,314,216円	
1 生活困窮者自立支援事業					
生活困窮者自立支援法により、生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を行った。					
(1) 自立相談支援事業（国3/4、市1/4）					
生活困窮者からの相談にワンストップで対応できる相談窓口を設置した。					
ア 委託金					
委託契約にかかる消費税の取扱い変更により、委託金額が増加した。					
年度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先		
5	256	19,200,400	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO		
4	238	17,540,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO		
イ 補填金					
令和4年度以前分の委託契約に係る消費税の取扱い変更により、委託先に消費税額等の追加支払いが生じたため、補填金を支払った。					
補填金額(円)		支払先			
7,956,900		(福)島田市社会福祉協議会			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
(2) 一時生活支援事業 (国2/3、市1/3)	<p>一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり、宿泊場所及び食事の提供、就労支援等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用件数(件)</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>2</td> <td>594,000</td> <td>NPO法人POPOLO</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>594,000</td> <td>NPO法人POPOLO</td> </tr> </tbody> </table>			年度	利用件数(件)	委託金額(円)	委託先	5	2	594,000	NPO法人POPOLO	4	2	594,000	NPO法人POPOLO					
年度	利用件数(件)	委託金額(円)	委託先																	
5	2	594,000	NPO法人POPOLO																	
4	2	594,000	NPO法人POPOLO																	
(3) 家計改善支援事業 (国2/3、市1/3) ※自立相談支援事業、就労準備支援事業との一体実施による補助率。	<p>生活困窮者に対し、家計状況の適切な把握をもとに負債、滞納の計画的な支払いをする等により家計改善ができるよう支援を行った。</p> <p>ア 委託金</p> <p>委託契約に係る消費税の取扱い変更により、委託金額が増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規相談受付件数(件)</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>9</td> <td>4,990,700</td> <td>(福) 島田市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>6</td> <td>4,537,000</td> <td>(福) 島田市社会福祉協議会</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 補填金</p> <p>令和4年度以前分の委託契約に係る消費税の取扱いの変更により、委託先に消費税額等の追加支払いが生じたため、補填金を支払った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補填金額(円)</th> <th>支払先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,852,730</td> <td>(福) 島田市社会福祉協議会</td> </tr> </tbody> </table>			年度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先	5	9	4,990,700	(福) 島田市社会福祉協議会	4	6	4,537,000	(福) 島田市社会福祉協議会	補填金額(円)	支払先	1,852,730	(福) 島田市社会福祉協議会	
年度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先																	
5	9	4,990,700	(福) 島田市社会福祉協議会																	
4	6	4,537,000	(福) 島田市社会福祉協議会																	
補填金額(円)	支払先																			
1,852,730	(福) 島田市社会福祉協議会																			
(4) 就労準備支援事業 (国2/3、市1/3)	<p>就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活自立・社会生活自立・就労自立に必要な知識及び能力の向上訓練を行った。</p> <p>ア 委託金</p> <p>委託契約に係る消費税の取扱い変更により、委託金額が増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数(人)</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>21</td> <td>11,795,300</td> <td>NPO法人POPOLO</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>21</td> <td>10,723,000</td> <td>NPO法人POPOLO</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 補填金</p> <p>令和4年度以前分の委託契約に係る消費税の取扱いの変更により、委託先に消費税額等の追加支払いが生じたため、補填金を支払った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補填金額(円)</th> <th>支払先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,153,900</td> <td>NPO法人POPOLO</td> </tr> </tbody> </table>			年度	利用者数(人)	委託金額(円)	委託先	5	21	11,795,300	NPO法人POPOLO	4	21	10,723,000	NPO法人POPOLO	補填金額(円)	支払先	1,153,900	NPO法人POPOLO	
年度	利用者数(人)	委託金額(円)	委託先																	
5	21	11,795,300	NPO法人POPOLO																	
4	21	10,723,000	NPO法人POPOLO																	
補填金額(円)	支払先																			
1,153,900	NPO法人POPOLO																			
(5) 子どもの学習・生活支援事業 (国1/2、市1/2)	<p>生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯、就学に困難を有する世帯の子ども及び保護者に対し、学習支援、生活習慣・育成環境の改善、進路選択等に関する支援を行った。令和5年度は、新たに金谷学習室、川根学習室を開設したことから、支援員への報酬等経費が増加した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <th>利用者数 (定員)</th> <th>利用者数 (定員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あけぼの学習室</td> <td>13 (10)</td> <td>13 (10)</td> </tr> <tr> <td>大草学習室</td> <td>11 (10)</td> <td>13 (10)</td> </tr> <tr> <td>くらら学習室</td> <td>13 (10)</td> <td>13 (10)</td> </tr> <tr> <td>センター学習室 (教育センター)</td> <td>13 (7)</td> <td>5 (7)</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和5年度	令和4年度	利用者数 (定員)	利用者数 (定員)	あけぼの学習室	13 (10)	13 (10)	大草学習室	11 (10)	13 (10)	くらら学習室	13 (10)	13 (10)	センター学習室 (教育センター)	13 (7)	5 (7)
区分	令和5年度	令和4年度																		
	利用者数 (定員)	利用者数 (定員)																		
あけぼの学習室	13 (10)	13 (10)																		
大草学習室	11 (10)	13 (10)																		
くらら学習室	13 (10)	13 (10)																		
センター学習室 (教育センター)	13 (7)	5 (7)																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																																									
	<table border="1"> <tr> <td>中溝学習室</td> <td>5 (7)</td> <td>7 (7)</td> </tr> <tr> <td>ロクティール学習室</td> <td>14 (10)</td> <td>13 (10)</td> </tr> <tr> <td>金谷学習室</td> <td>11 (10)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>川根学習室</td> <td>2 (7)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82 (71)</td> <td>64 (54)</td> </tr> </table>					中溝学習室	5 (7)	7 (7)	ロクティール学習室	14 (10)	13 (10)	金谷学習室	11 (10)	—	川根学習室	2 (7)	—	合 計	82 (71)	64 (54)																																																						
中溝学習室	5 (7)	7 (7)																																																																								
ロクティール学習室	14 (10)	13 (10)																																																																								
金谷学習室	11 (10)	—																																																																								
川根学習室	2 (7)	—																																																																								
合 計	82 (71)	64 (54)																																																																								
(6) 住居確保給付金支給事業 (国3/4、市1/4)	<p>就労意欲がある離職者等のうち、住居を喪失している又は住居を喪失するおそれがある人に対して、給付金を支給した。</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>給付件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>16</td> <td>544,700</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>40</td> <td>1,165,200</td> </tr> </table>					年度	給付件数(件)	金額(円)	5	16	544,700	4	40	1,165,200																																																												
年度	給付件数(件)	金額(円)																																																																								
5	16	544,700																																																																								
4	40	1,165,200																																																																								
4項 医療福祉費	決算額	675,677,558円																																																																								
2目 重度心身障害者医療費助成費	決算額	164,406,417円																																																																								
1 重度心身障害者医療扶助費 (県補助事業)	<p>心身に重度の障害がある人の医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。(県補助対象は、特別児童扶養手当1級、療育手帳A、身体障害者手帳1・2級、身体障害者手帳内部障害3級及び精神障害者保健福祉手帳1級で補助率は1/2、特別児童扶養手当2級及び療育手帳Bは市単独事業。)</p>																																																																									
(1) 医療費助成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和5年度末</th> <th colspan="3">令和4年度末</th> </tr> <tr> <th>対象(人)</th> <th>件数(件)</th> <th>給付費(円)</th> <th>対象(人)</th> <th>件数(件)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別児童扶養手当1級</td> <td>2</td> <td>22</td> <td>158,560</td> <td>3</td> <td>54</td> <td>230,890</td> </tr> <tr> <td>特別児童扶養手当2級</td> <td>34</td> <td>58</td> <td>148,752</td> <td>36</td> <td>41</td> <td>89,250</td> </tr> <tr> <td>療育手帳A</td> <td>240</td> <td>4,082</td> <td>13,280,682</td> <td>236</td> <td>3,810</td> <td>12,068,369</td> </tr> <tr> <td>療育手帳B</td> <td>578</td> <td>6,652</td> <td>18,332,598</td> <td>565</td> <td>6,175</td> <td>16,399,911</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳1・2級</td> <td>1,384</td> <td>31,850</td> <td>112,938,311</td> <td>1,422</td> <td>32,047</td> <td>114,812,142</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳内部障害3級</td> <td>219</td> <td>2,381</td> <td>9,826,522</td> <td>198</td> <td>2,223</td> <td>9,082,930</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳1級</td> <td>70</td> <td>1,271</td> <td>9,720,992</td> <td>68</td> <td>1,219</td> <td>8,962,229</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,527</td> <td>46,316</td> <td>164,406,417</td> <td>2,528</td> <td>45,569</td> <td>161,645,721</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和5年度末			令和4年度末			対象(人)	件数(件)	給付費(円)	対象(人)	件数(件)	給付費(円)	特別児童扶養手当1級	2	22	158,560	3	54	230,890	特別児童扶養手当2級	34	58	148,752	36	41	89,250	療育手帳A	240	4,082	13,280,682	236	3,810	12,068,369	療育手帳B	578	6,652	18,332,598	565	6,175	16,399,911	身体障害者手帳1・2級	1,384	31,850	112,938,311	1,422	32,047	114,812,142	身体障害者手帳内部障害3級	219	2,381	9,826,522	198	2,223	9,082,930	精神障害者保健福祉手帳1級	70	1,271	9,720,992	68	1,219	8,962,229	合 計	2,527	46,316	164,406,417	2,528	45,569	161,645,721
区分	令和5年度末			令和4年度末																																																																						
	対象(人)	件数(件)	給付費(円)	対象(人)	件数(件)	給付費(円)																																																																				
特別児童扶養手当1級	2	22	158,560	3	54	230,890																																																																				
特別児童扶養手当2級	34	58	148,752	36	41	89,250																																																																				
療育手帳A	240	4,082	13,280,682	236	3,810	12,068,369																																																																				
療育手帳B	578	6,652	18,332,598	565	6,175	16,399,911																																																																				
身体障害者手帳1・2級	1,384	31,850	112,938,311	1,422	32,047	114,812,142																																																																				
身体障害者手帳内部障害3級	219	2,381	9,826,522	198	2,223	9,082,930																																																																				
精神障害者保健福祉手帳1級	70	1,271	9,720,992	68	1,219	8,962,229																																																																				
合 計	2,527	46,316	164,406,417	2,528	45,569	161,645,721																																																																				
3目 精神障害者医療費助成費	決算額	8,629,533円																																																																								
1 精神障害者医療扶助費 (市単独事業)	<p>経済的負担の軽減を図るため、精神障害のある人(対象者数82人)の入院医療費の半額を助成した。</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>549</td> <td>8,629,533</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>543</td> <td>8,615,889</td> </tr> </table>					年度	件数(件)	給付費(円)	5	549	8,629,533	4	543	8,615,889																																																												
年度	件数(件)	給付費(円)																																																																								
5	549	8,629,533																																																																								
4	543	8,615,889																																																																								
4目 こども医療費助成費	決算額	436,415,366円																																																																								
1 こども医療扶助費 (県補助事業)	<p>18歳までの子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った(県補助率は年齢、入通院区分及び通院回数により異なる。)</p> <p>また、令和5年10月からは制度を改正し、入院・通院の自己負担額をなくし、入院の食事療養費の助成も開始した。</p>																																																																									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
年度	入院		通院		合計	
	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)
5	883	72,167,076	217,646	364,248,290	218,529	436,415,366 (財源内訳) 県補助金(こども医療費補助金) 107,069,000 一般財源 294,175,407 高額療養費 35,170,959
4	825	59,035,571	188,618	289,617,823	189,443	348,653,394 (財源内訳) 県補助金(こども医療費補助金) 91,405,000 一般財源 227,113,694 高額療養費 30,134,700
5目 ひとり親家庭等医療費助成費		決算額		13,408,174円		
1 ひとり親家庭等医療扶助費(県1/2、市1/2) ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。						
年度	区分	対象世帯数(世帯)	年間件数(件)	給付費(円)		
5	母子家庭	241	5,843	12,809,713		
	父子家庭	6	140	598,461		
	上記以外	0	0	0		
	合計	247	5,983	13,408,174		
4	母子家庭	243	5,995	13,466,288		
	父子家庭	7	127	431,452		
	上記以外	2	2	2,420		
	合計	252	6,124	13,900,160		
6目 未熟児養育医療費助成費		決算額		7,934,777円		
1 未熟児養育医療費助成事業(国1/2、県1/4、市1/4 ※自己負担金を除く) 未熟児の治療に要する医療費の助成を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。						
年度	給付決定件数(件)	扶助費(円)	給付実人数(人)			
5	24	8,206,443	35			
4	40	7,404,789	36			
5項 災害救助費		決算額		50,000円		
1目 災害救助費		決算額		50,000円		
1 災害援護経費 火災等や自然災害に伴い住居被害があった世帯に対し、見舞金を交付するものであるが、令和5年度は住居が火災等にあった世帯の該当がなかったため火災等に伴う見舞金の交付は行っていない。						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(1) 火災等に伴う見舞金						
年度	区分	全焼・全壊	半焼・半壊	部分焼	合計	
5	件数	0	0	0	0	
	見舞金交付額(円)	0	0	0	0	
4	件数	2	1	1	4	
	見舞金交付額(円)	100,000	30,000	20,000	150,000	
(2) 令和5年台風第2号災害に伴う見舞金						
区分	大規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊		合計
				床上浸水	床下浸水等	
件数	0	0	1	0	2	3
見舞金交付額(円)	0	0	30,000	0	20,000	50,000

4款

衛 生 費

衛
生
費

1項 保健衛生費

2項 清掃費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4款 衛生費	決算額 4,556,251,564円
1項 保健衛生費	決算額 2,514,927,160円
1目 保健衛生総務費	決算額 334,542,390円

1 保健衛生事務費

(1) 健康づくり推進協議会

健康づくり事業を推進するため、医療・保健・スポーツ等の関係団体の代表者による健康増進計画の進捗管理等を行う組織。令和5年度は健康増進計画等検討委員会を開催したため、本協議会は開催しなかった。
各部会を開催し、歯科保健・成人の健康管理・心の健康の保持増進のための協議を行った。

区分	開催日	内 容	
部	歯科保健部会	8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・国、静岡県 of 歯科保健事業の動向等について ・令和5年度の歯科保健事業について ・第4次島田市健康増進計画等計画策定について
		2月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の歯科保健事業の実施状況について ・第4次島田市健康増進計画等計画（案）について
会	健康管理部会	8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次島田市健康増進計画の策定について
	こころの健康部会	8月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺総合対策大綱について ・地域自殺実態プロファイル2022について ・自殺対策計画の評価について ・第2次島田市自殺対策計画の概要と骨子案について
		1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度のこころの健康に関する活動報告 ・第2次島田市自殺対策計画～ひとりにさせない支援にむけて～について ・各所属におけるこころの健康の取り組みについて（意見交換）

2 救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

事業名	事業の内容	事業費(円)
救急医療協力促進事業委託（在宅通知制）	一般の医療機関の診療が終了した後、志太・榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯において、当番医制により、第1次救急医療体制を確保した。 委託先：（一社）島田市医師会	7,415,100
救急医療協力促進業務分担金（休日当直医（金谷・川根地区））	（一社）榛原医師会が実施する救急医療協力促進事業に要する費用について構成市町により分担し、休日及び年末年始の第1次救急医療体制を確保した。 支出先：牧之原市（構成市町代表）	2,962,548

事業の成果（診療件数）

（単位：件）

区 分	在宅通知制		休日当直医（金谷・川根地区）	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
内科・胃腸科	29	34	430	367
整形外科・外科	72	69	86	89
小 児 科	311	181	106	57
そ の 他	132	259	295	205
合 計	544	543	917	718

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(2) 志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	幹事市の藤枝市へ負担金を支出し、志太・榛原地域救急医療対策協会を指定管理者として、救急医療センターの運営を行い、志太・榛原地域における第1次救急医療体制を確保した。						
負担金	(単位：円)						
	区 分	令和5年度			令和4年度		
	志太・榛原地域救急医療対策協会負担金	1,608,000			1,632,000		
	志太・榛原地域救急医療センター運営費負担金	18,180,000			17,667,000		
	合 計	19,788,000			19,299,000		
志太・榛原地域救急医療センター利用患者数	(単位：人)						
	区 分	令和5年度		令和4年度			
	総利用者	3,829		1,756			
	うち島田市民	921		389			
(3) 第2次救急医療施設運営費負担金	重症者を対象とする第2次救急医療体制を確保するため、志太榛原地域の取りまとめを行う焼津市へ負担金を支出した。						
負担金	(単位：円)						
	区 分	令和5年度		令和4年度			
	第2次救急医療施設運営費負担金	4,321,971		4,294,361			
第2次救急医療施設公立病院来院者数	(単位：人)						
	区 分	令和5年度			令和4年度		
		入院	外来	合計	入院	外来	合計
初期救急から転送	救急車	139	40	179	81	15	96
	その他	496	290	786	189	149	338
	小計	635	330	965	270	164	434
その他	救急車	1,131	2,006	3,137	1,420	1,936	3,356
	その他	931	6,635	7,566	813	5,526	6,339
	小計	2,062	8,641	10,703	2,233	7,462	9,695
	合 計	2,697	8,971	11,668	2,503	7,626	10,129
(4) 休日歯科診療事業	年末年始の歯科医療機関休業時の医療体制を確保するため、(一社)島田歯科医師会及び(一社)榛原歯科医師会の当番歯科医が各診療所において午前中診療を行うとともに、調剤薬局での院外処方を実施した。						
	区 分	令和5年度			令和4年度		
		島田地区	榛原地区	調剤薬局	島田地区	榛原地区	調剤薬局
	開設日数(日)	5	4(2)	2	5	4(1)	3
	患者数(人)	33	18(3)	11	35	15(1)	10
	※榛原地区の括弧内は、金谷・川根地区での開設日数及び患者数						
3 健康づくり事業							
(1) 保健委員活動支援事業	生活習慣病の予防など、市民の健康づくり意識の高揚を図る講座の開催や広報活動、自己啓発のための研修等、保健委員が行う活動を支援した。						
	保健委員：77人						
交付金	(単位：円)						
	区 分	令和5年度			令和4年度		
	島田市保健委員協議会事業費交付金	1,235,000			820,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

全体活動

内容	令和5年度		令和4年度	
	回数	人数	回数	人数
総会	1	42	1	54
理事会	4	92	4	63
地区会	56	443	57	457
研修会	4	142	5	323

地区活動

内容	令和5年度		令和4年度	
	回数	人数	回数	人数
地区健康講座	12	281	9	236
普及啓発	99	-	70	-

他団体との協働活動

内容	令和5年度		令和4年度	
	地区数	回数	地区数	回数
地域ふれあい・いきいきクラブ	14	152	12	172
しまトレ	7	289	7	156

(2) 健康づくり啓発事業

健康、体力づくりの意識を高めるため、全市民を対象にイベント等を開催した。

(単位：人)

行事名	令和5年度			令和4年度
	開催時期	内 容	参加人数	参加人数
歯と口の健康普及イベント ※各コンクールのみ実施	4月～6月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため歯と口の市民フェスティバルの開催は中止した。 ・8020コンクール ・小中学生図画・ポスターコンクール	50 238	49 262
健康づくり事業	令和5年度通年 (計6回)	ミニトランポ、ズンバ、筋トレ、ノルディックウォーク、ミニトランポ、リズムダンス	175	137

(3) 食育推進事業

ア 食生活改善普及啓発活動

「第3次島田市食育推進計画」に基づき、健康づくり食生活推進員の養成及び資質の向上を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の改善、普及啓発活動を行った。

健康づくり食生活推進員：91人 6グループ (令和6年3月31日現在)

活動内容

区 分	令和5年度		令和4年度	
	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
母子の健康・貧血予防	199	510	280	595
生活習慣病予防・健康増進	173	452	355	1,149
高齢者の健康・食事の支援福祉活動	674	2,287	908	2,873
生活習慣病予防事業 (スキルアップ事業)	21	52	14	74
合 計	1,067	3,301	1,557	4,691

(4) 健康増進計画等策定事業

第4次島田市健康増進計画、第4次島田市食育推進計画、第2次島田市自殺対策計画策定のため、関係団体で組織する健康増進計画等検討委員会を開催し、計画を策定した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ア 島田市健康増進計画等策定業務

委託業務名	委託期間	事業費(円)	委託先
島田市健康増進計画等策定業務	5月23日から 3月31日まで	3,564,000 (財源内訳) 県補助金(地域自殺対策強化事業費補助金) 505,000 一般財源 3,059,000	(株)サーベイリサーチセンター静岡事務所

イ 島田市健康増進計画等検討委員会

学識経験者や市民代表で組織する検討委員会を2回開催し、第4次健康増進計画、第4次食育推進計画、第2次自殺対策計画について検討した。

実施日	内容	事業費(円)
8月1日	・第3次計画の進捗管理 ・第4次計画の骨子に関すること	245,500
2月2日	・第4次計画案について	

4 歯科保健事業

(1) フッ化物応用等歯科保健普及事業(国1/2、市1/2負担)

ア フッ化物洗口事業

満4歳から中学3年生までを対象に、市内の保育園・幼稚園・認定こども園、小中学校及び保健福祉センターにおいて実施した。

区 分	令和5年度				令和4年度			
	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
施設数(箇所)	1	23	2	26	1	21	2	24
延べ人数(人)	928	79,293	3,956	84,177	1,367	79,089	3,299	83,755
延べ回数(回)	47	1,653	37	1,737	48	1,538	32	1,618

イ フッ化物塗布事業

1歳6か月から4歳未満の幼児を対象に幼児健診日等に合わせて実施するほか、こども発達支援センターふわりで通園児に実施した。小学生の塗布は保健福祉センター、公民館等を会場とし、歯科衛生士による指導・相談を併せて実施した。

区 分	令和5年度			令和4年度		
	幼児	小学生	合計	幼児	小学生	合計
施設数(箇所)	5	4	9	5	4	9
延べ人数(人)	2,021	1,408	3,429	2,115	1,496	3,611
実施回数(回)	74	12	86	74	12	86

※幼児は、こども発達支援センターふわり及び小学生塗布会場で実施した人数、回数を含む。

ウ 歯科衛生教育

歯科衛生士が保育園・幼稚園・認定こども園、小中学校、障害者施設などに出向き、希望に応じて寸劇や講話、染め出し剤等を使用し、歯の磨き方の指導を行った。また、新たに家庭教育学級などの小学生の保護者を対象に講話等を実施した。

区 分	令和5年度				令和4年度			
	保育園、幼稚園等	学校	その他	合計	保育園、幼稚園等	学校	その他	合計
実施回数(回)	25	21	30	76	25	17	21	63
延べ人数(人)	1,013	1,136	624	2,773	1,112	883	277	2,272

エ 歯科健診・相談事業

妊産婦を対象に集団での健診・相談を実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

区 分	令和5年度	令和4年度
回数(回)	4	4
人数(人)	127	82

5 保健福祉センター管理費

主な修繕工事

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
保健福祉センター電話交換設備更新工事	保健福祉センター内の全ての電話器を含む電話交換設備一式を更新	4,862,000	静岡電話工業㈱

6 災害時等医療救護体制整備事業

(1) 災害時等医療救護体制整備事業

大規模地震発生時に備え、救護所用として備蓄している救急医療セット及び医療救護用資器材等の使用期限到来に伴う更新を行った。

また、県の配備対象とならないUPZ圏外地域の安定ヨウ素剤等を更新するとともに、感染症対策備蓄品を購入した。

(単位：円)

主な更新内容等	事業費
・救急医療セット 保健福祉センター、第四小学校、第一中学校、六合公民館、川根支所、川根小学校の6か所分で7セット	4,390,562 (財源内訳) 県交付金(地震津波対策等減災交付金) 1,128,000 市町村振興協会助成金 376,000
・救護所用消耗品購入 ・川根救護所配備分安定ヨウ素剤等の購入・更新 ・新型インフルエンザ等感染症対策備蓄品購入	一般財源 2,886,562

ア 安定ヨウ素剤備蓄量

(市配備分)

	令和4年度末 在庫数	令和5年度 配備数	令和5年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	35,000	0	0	35,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	0	0	0	0
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	500	200	500	200
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	8	0	4	4
注射用蒸留水(500ml/本)	20	0	14	6
単シロップ(500ml/本)	14	0	8	6

(県配備分)

	令和4年度末 在庫数	令和5年度 配備数	令和5年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	808,000	100,000	100,000	808,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	2,420	620	620	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	8,600	1,200	900	8,900
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	3	4	0	7
注射用蒸留水(500ml/本)	22	14	0	36
単シロップ(500ml/本)	6	12	4	14

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(市・県合計)				
	令和4年度末 在庫数	令和5年度 配備数	令和5年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	843,000	100,000	100,000	843,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	2,420	620	620	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	9,100	1,400	1,400	9,100
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	11	4	4	11
注射用蒸留水(500ml/本)	42	14	14	42
単シロップ(500ml/本)	20	12	12	20

イ 新型インフルエンザ等感染症対策物品備蓄量

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び島田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、インフルエンザ等感染症対策として、N95マスク等の備蓄品管理を行った。

なお、備蓄数は、災害時等に対応する職員の6か月分に当たる使用量等を想定したものである。

区 分	令和4年度末 在庫数	令和5年度 購入数	令和5年度 寄贈分	令和5年度 使用数	備蓄総数	令和5年度 購入額(円)
N95マスク(枚)	25,900	850	0	0	26,750	215,050
サージカルマスク(枚)	325,000	17,000	0	0	342,000	73,304
防護服(着)	5,150	0	0	0	5,150	0
アイソレーションガウン(着)	15,150	800	0	0	15,950	105,600
ゴーグル(個)	1,520	0	0	0	1,520	0
シューズカバー(個)	10,500	0	0	0	10,500	0
手袋(サイズS・M・L、左右兼用/枚)	170,500	0	0	0	170,500	0
手指消毒スプレー(本)	5,050	0	0	0	5,050	0
アルコールハンドジェル(500ml/本)	1,290	0	0	250	1,040	0
液体石鹸(1,000ml/本)	1,360	0	0	38	1,322	0
ペーパータオル(200枚/箱)	5,750	0	0	1,100	4,650	0
フェイスシールド	14,500	200	0	200	14,500	66,000

7 地域自殺対策強化交付金事業

(1) 地域自殺対策強化事業

地域自殺対策強化補助金を活用し、自殺対策事業を行った。

事業名	事業の 目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
普及啓発 事業 (県1/2 補助)	自殺対策 に関する 普及啓発 を行う	<ul style="list-style-type: none"> FM島田・広報しまだでの啓発 自殺予防週間： 9月10日～9月16日 自殺対策強化月間： 3月 自殺対策庁内連絡会： 6月28日、9月28日 啓発グッズ・島田市相談窓口一覧表配付 SOSの出し方教育 こころの健康に関する講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内連絡会では、各課の取組状況について情報共有した。 自殺予防週間・強化月間に普及啓発を行った。5回477人。 市内全中学校、小学校5校の全11校でSOSの出し方教育を行い、957人が参加した。 こころの健康講演会「ネット犯罪にあわないために」 講師：島田警察署職員 24人聴講 	<p>67,027</p> <p>(財源内訳)</p> <p>県補助金(地域自殺対策強化事業費補助金) 24,000</p> <p>一般財源 43,027</p>

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ゲートキーパー養成事業 (県2/3補助)	自殺対策に関する人材 (ゲートキーパーなどを育成する)	・ゲートキーパー養成講座	こころの健康やゲートキーパーに関する講座を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材を養成した。3月の自殺対策強化月間では2回市民向けに開催した。合計8回145人養成。	93,500 (財源内訳) 県補助金(地域自殺対策強化事業費補助金) 62,000 一般財源 31,500

2目 母子保健衛生費	決算額	122,596,742円
------------	-----	--------------

1 母子健康診査事業

(1) 妊婦健康診査事業

ア 妊婦健康診査

妊婦の健康保持を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。

年度	回 数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
5	受診券交付数(枚)	541	546	547	541	546	529	535	530	539	528	530	530	532	531
	受診人数(人)	526	517	507	510	501	497	486	458	413	430	457	423	362	226
	受診率(%)	97.2	94.7	92.7	94.3	91.8	94.0	90.8	86.4	76.6	81.4	86.2	79.8	68.0	42.6
4	受診券交付数(枚)	546	550	560	553	561	568	567	567	565	564	563	566	552	566
	受診人数(人)	534	522	514	525	516	522	521	509	462	456	506	436	362	236
	受診率(%)	97.8	94.9	91.8	94.9	92.0	91.9	91.9	89.8	81.8	80.9	89.9	77.0	65.6	41.7

イ 多胎妊婦健康診査

14回の妊婦健康診査に追加で受診する健康診査として、5回を限度として実施した。

年度	回 数	1回	2回	3回	4回	5回
5	受診券交付数(枚)	5	5	5	5	5
	受診人数(人)	0	0	0	0	0
	受診率(%)	0	0	0	0	0
4	受診券交付数(枚)	1	1	1	1	1
	受診人数(人)	0	0	0	0	0
	受診率(%)	0	0	0	0	0

(2) 乳児健康診査指導事業

ア 4か月児及び10か月児健康診査

乳児の疾病の早期発見及び発育発達状態の確認のため、医療機関への委託により健康診査を行った。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	4か月児健康診査	10か月児健康診査	4か月児健康診査	10か月児健康診査
対象児数(人)	531	550	566	609
受診児数(人)	513	538	565	599
受診率(%)	96.6	97.8	99.8	98.4

イ 母子保健相談指導事業

発育発達や疾病予防、離乳が円滑に進められるよう、講習会等を実施した。全般的な育児支援により、育児不安の軽減を図り、母子の健康保持の支援に努めた。

(7) 離乳食講習会

区 分	令和5年度	令和4年度
実施回数(回)	12	12
参加人数(人)	260	254
個別相談(人)	137	126

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(イ) 7か月のFamily Day～7か月児相談～

区 分	令和5年度	令和4年度
対象児数(人)	528	601
受診児数(人)	513	592
受診率(%)	97.2	98.5

(ウ) 乳児家庭全戸訪問事業(国1/3、県1/3、市1/3負担)

区 分	令和5年度	令和4年度
対象者数(人)	515	554
訪問人数(人)	515	554
実施率(%)	100.0	100.0

(3) 幼児健康診査事業

健康診査や育児指導を実施して、幼児の疾病及び異常の早期発見と健康の保持増進を図った。また、生活習慣等の育児に関する指導では、家族の育児面の支援を行っている。

幼児健康診査・歯科健診

区 分		令和5年度		令和4年度	
		1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
対象児数(人)		601	621	594	727
受診児数(人)(前年度未受診児を含む)		603	617	587	732
受診率(%)		100.3	99.4	98.8	100.7
健診結果(人) (重複あり)	正常範囲	310	398	328	497
	身体要注意	47	111	40	104
	発達要注意	263	138	229	140
	養育要注意	20	24	15	16
	う蝕罹患	17	19	3	29
	咬合異常	55	83	43	73

(4) 新生児聴覚検査助成事業

先天性の聴覚障害の早期発見・早期療養のため、医療機関への委託等により検査を行った。

区 分		令和5年度	令和4年度
受診児数(人)		470	494
検査方法(人)	自動ABR	432	446
	OAE	38	48
要再検査(人) (リファー)	自動ABR	11	13
	OAE	0	1

※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。

2 育児支援事業

(1) 育児支援事業

精神・運動発達、養育環境に課題がある乳幼児の発達支援のため、療育教室や健康相談等を実施した。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	回数(回)	延べ参加者数(人)	回数(回)	延べ参加者数(人)
あそびの教室	24	317	23	331
予約制乳幼児相談	24	251	24	232
運動発達乳幼児相談(PT乳相)	12	49	12	53
ノーバディーズ・パーフェクト	12	57	12	49
2歳3か月児相談	12	142	12	108
3歳6か月児相談	12	27	12	26

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明									
	<p>あそびの教室：精神運動発達の遅れがみられる児に対する保健師、保育士などによる療育教室</p> <p>予約制乳幼児相談：乳幼児の発育、授乳や離乳食、疾病予防、生活習慣等の育児全般に係る栄養士、助産師の相談支援</p> <p>運動発達乳幼児相談（PT乳相）：運動発達に遅れのある乳幼児に対する、理学療法士による相談</p> <p>ノーバディーズ・パーフェクト：育児不安を抱えている親等を対象とし、グループワークを通して自分の子育てや感情を整理し、育児へ自信をつけるための講座</p>									
3 妊娠・出産・子育て包括支援事業										
(1) 妊娠・出産包括支援推進事業(国1/3、県1/3、市1/3負担)	<p>妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行うとともに、医療機関等と連携し、支援を必要とするケースにはプランを作成し、それに基づく支援を行った。また、安心して出産・育児ができるように、妊婦とそのパートナーを対象とした健康教育を行った。</p>									
ア 相談事業										
	令和4年3月より、しまいく+（プラス）を活用したオンラインでの相談受付を開始した。									
(ア) 相談延べ人数	(単位：人)									
	年度	来所相談	電話相談	オンライン	合計					
	5	286	908	5	1,199					
	4	334	695	13	1,042					
(イ) 相談対象別延べ人数	(単位：人)									
	年度	妊婦	乳幼児の親	その他	合計					
	5	157	592	450	1,199					
	4	153	492	397	1,042					
(ウ) 相談内容別延べ人数	(単位：人)									
	年度	体調管理	発育発達	育児生活習慣	栄養相談	メンタル	予防接種	健診	その他	合計
	5	144	234	369	15	200	92	34	111	1,199
	4	122	187	351	21	172	94	37	58	1,042
イ 妊娠期の健康教育活動										
	産後安心して育児ができるよう、心身ともに新生児を迎える準備をすることを目的として「フレッシュ！パママ教室（1期2回）」を実施した。									
	区分	令和5年度	令和4年度							
	開催数	5期10回	4期8回							
	人数	237人	184人							
ウ 訪問活動										
	特定妊婦に該当した者について支援プランを策定し、これに基づき家庭訪問等の支援を行った。									
(ア) 支援対象者数	(単位：人)									
	区 分	令和5年度	令和4年度							
	特定妊婦	5	5							
	継続支援妊婦	8	14							
	合 計	13	19							
	支援プラン作成数(件)	5	5							
(イ) 訪問回数	(単位：回)									
	年度	回数								
	5	213								
	4	179								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
エ ケース会議ほか、他機関との連携回数		(単位：回)						
年度	会議(個別ケース以外)	支援者会議	ケース連絡会(部会・連絡会)		関係機関との連携		合計	
5	3	25	36		477		541	
4	7	12	34		383		436	
(2) 産後ケア事業(国1/2、市1/2負担)		産後に支援を必要とする母親及び乳児に対して心身のケア、育児の支援、その他母子の健康維持及び増進に必要な支援を行った。						
年度	ショートステイ(宿泊)型(人)		デイサービス(日帰り)型2時間以上(人)		デイサービス(日帰り)型2時間未満(人)		訪問型(人)	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
5	6	16	27	49	54	113	12	34
4	2	7	10	33	22	32	0	0
(3) 産婦健康診査事業(国1/2、市1/2負担)		産後うつの予防や新生児への虐待防止等のため、医療機関への委託等により健康診査を行った。						
		(単位：人)						
年度	1回目(おおむね産後5日～21日)		2回目(おおむね産後22日～56日)		合計			
5	475		501		976			
4	485		561		1,046			
		※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。						
(4) ネウボラ推進事業(県1/2、市1/2負担)		妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実現し、虐待予防を目的として、島田市版ネウボラを推進した。						
ア 会議及び研修								
開催日	内 容							
1月25日	山下健一医師(市内小児科医)を講師に迎え「乳幼児のこどもをみる視点」というテーマで、保健師の日ごろの業務内で多く聞かれる相談なども踏まえ、講義を行った。							
2月22日	大阪市立大学大学院横山美江教授をアドバイザーに迎え、「父親の育児の現状について」の講演、島田市版ネウボラの進捗状況の確認を行った。							
イ はじめのいっぽ講座		妊娠期から担当保健師との関係性を構築するため、おおよそ妊娠8か月の初産婦及びそのパートナーを対象に担当保健師と面談できる機会として開催した。						
年度	講座開催数(回)	参加人数(人)						
5	24	225 (84)						
4	24	203 (79)						
		※括弧内は参加人数のうち、パートナーの数						
ウ モバイルパソコン活用		モバイルパソコンを乳幼児の健診や相談、訪問、会議等で473回活用し、保健指導の充実と事務の効率化を図った。						
		(単位：円)						
区 分	概要			事業費		備考		
モバイルパソコン賃貸借(債務負担行為)	モバイルパソコン8台をリース(令和2年6月1日～令和7年5月31日)			686,400		NECキャピタルソリューション(株)契約額総額：3,432,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																
(5) 出産・子育て支援事業	<p>全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、面談や情報発信等を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(円)</th> <th>財源補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>58,144,361</td> <td rowspan="4"> 出産・子育て応援給付金：国2/3、県1/6、市1/6負担 伴走型相談支援事業： 制度改正により上期と下期で補助率に変更あり。 (上期 4月1日～9月30日) 国2/3、県1/6、市1/6負担 (下期 10月1日～3月31日) 国1/2、県1/4、市1/4負担 </td> </tr> <tr> <td>(財源内訳)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金(出産・子育て応援交付金) 38,225,000</td> </tr> <tr> <td>県支出金(出産・子育て応援交付金) 9,966,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源 9,953,361</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※国庫支出金(出産・子育て応援金)の収入額44,282,000円との差額6,057,000円については、返還金として翌年度の予算で補正し、国へ返還する。</p>						事業費(円)	財源補助率	58,144,361	出産・子育て応援給付金：国2/3、県1/6、市1/6負担 伴走型相談支援事業： 制度改正により上期と下期で補助率に変更あり。 (上期 4月1日～9月30日) 国2/3、県1/6、市1/6負担 (下期 10月1日～3月31日) 国1/2、県1/4、市1/4負担	(財源内訳)	国庫支出金(出産・子育て応援交付金) 38,225,000	県支出金(出産・子育て応援交付金) 9,966,000	一般財源 9,953,361																			
事業費(円)	財源補助率																																
58,144,361	出産・子育て応援給付金：国2/3、県1/6、市1/6負担 伴走型相談支援事業： 制度改正により上期と下期で補助率に変更あり。 (上期 4月1日～9月30日) 国2/3、県1/6、市1/6負担 (下期 10月1日～3月31日) 国1/2、県1/4、市1/4負担																																
(財源内訳)																																	
国庫支出金(出産・子育て応援交付金) 38,225,000																																	
県支出金(出産・子育て応援交付金) 9,966,000																																	
一般財源 9,953,361																																	
ア 伴走型相談支援	<p>妊娠届出時、妊娠8か月時、乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)時にアンケートを実施し、島田市版ネウボラの担当保健師による切れ目のない支援に活用した。</p> <p>(ア) アンケート回答数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>妊娠届出時(人)</th> <th>妊娠8か月時(人)</th> <th>乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)時(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>529</td> <td>443</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>140</td> <td>150</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年度は、令和5年1月1日～令和5年3月31日までの人数</p>						年度	妊娠届出時(人)	妊娠8か月時(人)	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)時(人)	5	529	443	515	4	140	150	42															
年度	妊娠届出時(人)	妊娠8か月時(人)	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)時(人)																														
5	529	443	515																														
4	140	150	42																														
イ 経済的支援(出産・子育て応援給付金)	<p>妊娠及び出産をされた方を対象に出産応援金及び子育て応援金を支給した。</p> <p>(ア) 出産応援金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数(人)</th> <th>給付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>523</td> <td>26,150,000</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>817</td> <td>40,850,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※出産応援金：妊娠届出時、妊婦1人当たり50,000円を支給</p> <p>(イ) 子育て応援金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数(人)</th> <th>給付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>505</td> <td>25,250,000</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>493</td> <td>24,650,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※子育て応援金：出生した子どもを養育する者に見1人当たり50,000円を支給</p>						年度	人数(人)	給付額(円)	5	523	26,150,000	4	817	40,850,000	年度	人数(人)	給付額(円)	5	505	25,250,000	4	493	24,650,000									
年度	人数(人)	給付額(円)																															
5	523	26,150,000																															
4	817	40,850,000																															
年度	人数(人)	給付額(円)																															
5	505	25,250,000																															
4	493	24,650,000																															
3目 感染症予防費	決算額 480,113,431円																																
1 予防接種事業	<p>(1) 定期予防接種事業</p> <p>伝染の恐れがある疾病の発生とまん延を防ぐため、予防接種を行った。</p> <p>接種状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">接種見込件数(件)</th> <th colspan="2">実施件数(件)</th> <th colspan="2">実施率(%)</th> </tr> <tr> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ</td> <td>2,460</td> <td>2,640</td> <td>2,082</td> <td>2,271</td> <td>84.6</td> <td>86.0</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>2,460</td> <td>2,640</td> <td>2,080</td> <td>2,274</td> <td>84.6</td> <td>86.1</td> </tr> </tbody> </table>						区分	接種見込件数(件)		実施件数(件)		実施率(%)		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	ヒブ	2,460	2,640	2,082	2,271	84.6	86.0	小児用肺炎球菌	2,460	2,640	2,080	2,274	84.6	86.1
区分	接種見込件数(件)		実施件数(件)		実施率(%)																												
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度																											
ヒブ	2,460	2,640	2,082	2,271	84.6	86.0																											
小児用肺炎球菌	2,460	2,640	2,080	2,274	84.6	86.1																											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
B型肝炎	1,845	1,980	1,546	1,683	83.8	85.0
ロタウイルス	1,845	1,980	1,226	1,299	66.4	65.6
四種混合	2,460	2,640	2,266	2,238	92.1	84.8
不活化ポリオ	10	5	0	0	0	0
三種混合	10	5	0	1	0	20.0
BCG	615	660	521	562	84.7	85.2
水痘	1,230	1,300	1,114	1,158	90.6	89.1
MR（麻しん・風しん）混合	1,415	1,450	1,220	1,334	86.2	92.0
麻しん・風しん単独	2	2	0	0	0	0
風しん第5期	280	426	10	37	3.6	8.7
二種混合	900	830	744	764	82.7	92.0
日本脳炎1期初回	2,200	2,800	1,249	1,327	56.8	47.4
日本脳炎1期追加	1,250	1,550	706	1,017	56.5	65.6
日本脳炎2期	1,790	2,230	1,096	1,456	61.2	65.3
ヒトパピローマウイルス感染症	1,279	3,733	1,343	1,027	105.0	27.5
高齢者インフルエンザ	18,000	20,000	16,258	17,337	90.3	86.7
高齢者肺炎球菌	1,500	1,100	861	836	57.4	76.0
合 計	41,551	47,971	34,322	36,621	平均値 62.4	平均値 61.2

(2) 任意予防接種事業

ア 風しんワクチン及び麻しん風しん混合ワクチン接種費助成金交付事業

先天性風しん症候群の発生を防止するために、風しんワクチン、MR混合ワクチンの接種に対して一部助成を行った。

イ 特別の理由による任意予防接種費助成金交付事業

骨髄移植手術その他の理由により既に接種を受けた定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された者が任意で受ける再接種に対して、一部助成を行った。

ウ ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意予防接種費助成金交付事業

ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期接種の機会を逃した者が対象年齢を過ぎて、ワクチンを全額自己負担で接種した場合の接種費用の一部助成を行った。

エ 9価ヒトパピローマウイルスワクチン任意予防接種費用助成金交付事業

令和5年3月31日までに、9価ヒトパピローマウイルスワクチンを全額自己負担で接種した場合の接種費用の一部助成を行った。

オ 帯状疱疹ワクチン接種費助成金交付事業【令和5年度新規事業】

帯状疱疹の発症率の低下及び重症化の予防並びに経済的負担の軽減を図るため、帯状疱疹のワクチンの接種を受ける者に対し、接種費用の一部助成を行った。

接種状況

区 分	助成人数(人)	
	令和5年度	令和4年度
風しん単独・MR混合	91	114
特別な理由による再接種	1	1
ヒトパピローマウイルスワクチン	2	2
9価ヒトパピローマウイルスワクチン	1	2
帯状疱疹	1,524	-
合 計	1,619	119

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業(国10/10負担)	<p>新型コロナウイルス感染症の重症化予防を目的とし、国の指示のもと、県の協力により新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施した。</p> <p>主な業務委託 (単位：円)</p>				
	事業名	事業の概要	事業費	備考	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制運営業務委託	コールセンター、予約相談・支援窓口の運營業務等 契約期間： 4月1日から 3月31日まで	62,136,386 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金)	委託料 62,136,386 東武トップツアーズ(株) 静岡支店	
	新型コロナウイルスワクチン集団接種受付・会場設營業務委託	集団接種会場受付業務等 契約期間： 4月1日から 12月31日まで	14,823,000 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	委託料 14,823,000 東武トップツアーズ(株) 静岡支店	
	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託	新型コロナウイルスワクチンの個別接種業務 契約期間： 4月1日から 3月31日まで	81,626,336 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	委託料 81,626,336 全国知事会と日本医師会 又は都道府県との集合契約	
	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託(繰越明許)	新型コロナウイルスワクチンの個別接種業務	2,372,799 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	委託料 2,372,799 全国知事会と日本医師会 又は都道府県との集合契約	
4目 保健推進費	決算額	89,421,130円			
1 生活習慣病対策事業					
(1) 健康推進事業					
ア 健康教育事業	<p>「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。</p>				
	区 分	令和5年度		令和4年度	
		回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
	生活習慣病予防事業	17	118	11	115
	幸せ未来のここカラダ講座	4	27	4	36
	町内別健康講座	1	30	2	71
	その他の健康教育(感染症予防、歯科保健など)	77	1,193	71	1,235
	合 計	99	1,368	88	1,457
イ 健康相談事業	<p>血圧測定、検尿、骨密度チェック、体組成測定、保健師や栄養士等による相談を実施し、疾病予防及び健康増進を図った。</p>				
	区 分	令和5年度		令和4年度	
		回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
	健康チェック&健康相談	5	194	4	118
	総合健康相談	243	1,110	243	2,617
	食生活相談	91	187	90	182

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

その他の健康相談	14	485	5	251
合 計	353	1,976	342	3,168

ウ 訪問指導事業

保健師、歯科衛生士、管理栄養士等が、療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族等を対象に日常生活指導、栄養指導、口腔衛生指導等を行い、生活習慣病予防や生活の質（QOL）の向上に努めた。

区 分		令和5年度	令和4年度	
日常生活指導	実人数(人)	6	2	
	延べ人数(人)	10	2	
内訳	口腔衛生指導	延べ人数(人)	1	0
	栄養指導	延べ人数(人)	2	1
	保健指導	延べ人数(人)	3	1

(2) 健康診査事業

ア 歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を図るため、40歳、50歳、60歳及び70歳の市民を対象に、歯周疾患検診を実施した。

年度	対象者数(人) 年度末人口	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
5	5,100	492	9.6	47	119	326
4	4,993	360	7.2	33	69	258

イ 骨粗鬆症^{しょう}検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を図るため、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象に、骨粗鬆症検診を実施した。

年度	対象者数(人) 年度末人口	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
5	4,385	618	14.1	297	139	182
4	4,244	682	16.1	354	142	186

ウ 肝炎ウイルス検診事業

40歳の市民全員及び41歳以上の未受診者又は肝機能検査の数値に異常がある市民を対象に、肝炎ウイルス検診を実施した。

(ア) C型肝炎ウイルス検診

年 度	対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	受 診 率 (%)	要 精 検 者 数 (人)	精 密 検 査 の 結 果 (人)					
					異 常 認 め ず	慢 性 肝 炎	肝 硬 変	肝 臓 が ん	そ の 他	未 把 握 (未 受 診 含 む)
5	9,151	862	9.4	2	0	1	0	0	0	1
4	9,256	994	10.7	1	0	0	0	0	1	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) B型肝炎ウイルス検診

年 度	対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	受 診 率 (%)	要 精 査 者 数 (人)	精 密 検 査 の 結 果 (人)					
					異 常 認 め ず	慢 性 肝 炎	肝 硬 変	肝 臓 が ん	そ の 他	未 把 握 (未 受 診 含 む)
5	9,151	844	9.2	5	0	0	0	0	2	3
4	9,256	968	10.5	0	0	0	0	0	0	0

エ 公的保険未加入者の健康診査

疾病の早期発見と健康管理意識の高揚を図るため、40歳以上の公的保険未加入者を対象に健康診査を実施した。

年 度	対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	受 診 率 (%)
5	297	68	22.9
4	304	74	24.3

(3) がん検診事業

国の指針に基づき、40歳以上を対象に胃・肺・大腸がん検診を、前年度未受診の40歳以上の女性を対象に乳がん検診を、前年度未受診の20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診を実施した。

また、市独自の検診として、20～39歳の希望者に胃・肺・大腸がん検診を、50歳以上の男性の希望者に前立腺がん検診を実施した。

ア 受診者数

(単位：人)

検診種別	胃がん検診		肺がん検診		大腸がん検診		乳がん検診		子宮頸がん検診		前立腺がん検診	
	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
実施年度	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
指針に基づく検診	3,021	3,408	7,794	8,229	8,169	8,557	3,317	3,352	3,400	2,703	—	—
市独自検診	80	82	116	122	130	139	—	—	—	—	2,830	2,938

イ 受診率

(単位：%)

検診種別	実施年度	男	女	受診率算定対象者年齢
胃がん検診	5	5.3	8.5	50～69歳
	4	5.6	9.2	
肺がん検診	5	4.9	11.2	40～69歳
	4	5.2	12.3	
大腸がん検診	5	5.4	12.9	40～69歳
	4	5.8	14.1	
乳がん検診	5	—	24.1	40～69歳
	4	—	26.1	
子宮頸がん検診	5	—	16.8	20～69歳
	4	—	18.0	
前立腺がん検診	5	7.7	—	50～69歳
	4	8.3	—	

※受診率は、国に報告する「地域保健・健康増進事業報告」に合わせ、算定対象者年齢における『「受診者数」÷「対象者数(年度末人口)」×100』で算出した。なお、2年ごとの検診を推奨される胃・乳・子宮頸がん検診受診率は、(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)÷「当該年度の対象者数(算定対象者の年度末人口)」×100で算出している。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) がん検診推進事業 (国1/2、市1/2負担)

女性特有のがん検診受診促進を目的に、検診初年度の対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用の助成を行った。

検診種別	実施年度	対象者数(人)	受診者数(人)
子宮頸がん検診 ※対象年齢：20歳	5	431	21
	4	420	29
乳がん検診 ※対象年齢：40歳	5	533	119
	4	566	142

(5) がん検診受診勧奨事業

令和4年度中に実施した胃がん検診等の1次検診の結果、2次検診が必要と判断された市民を対象に、継続した受診勧奨を行い、悪性新生物等の早期発見に努めた。また、がん検診や精密検査の必要性等の啓発を行うとともに検診内容や受診方法の周知、検診希望登録調査を実施した。

精密検査受診勧奨

(単位：人)

検診種別	精密検査受診勧奨実施年度	1次検診			翌年度末までに受診した精密検査(2次検診)の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い又は未確定	がん以外の疾患	未受診未把握
胃がん検診	5	4	3,408	210	8	0	—	7	144	51
	4	3	3,401	201	3	1	—	8	161	28
肺がん検診	5	4	8,229	161	16	5	—	37	78	25
	4	3	8,292	147	43	5	—	12	67	20
大腸がん検診	5	4	8,557	470	63	12	—	14	109	163
	4	3	8,569	468	45	7	—	13	267	136
乳がん検診	5	4	3,353	95	37	11	—	9	38	5
	4	3	3,635	82	32	9	—	5	33	3
子宮頸がん検診	5	4	2,703	20	3	1	7	0	4	5
	4	3	3,792	20	5	0	11	0	2	2

(6) 健幸マイレージ推進事業

ア しまだ健幸マイレージ

市民一人ひとりが自分の生活習慣に合わせて、楽しみながら健康づくりに取り組み、健康と特典を得ることができる市民の健康づくりを応援するポイント制度で、静岡県との協働事業である。

健診の受診率向上、生活習慣病予防、重症化予防、さらに医療費支出負担を軽減することも目的としている。

マイレージ参加者のアンケートでは、健康に対して関心と意欲が高くなった、出かけるのが楽しくなった等心身ともに健幸度が向上していることが分かる。令和6年2月からはデジタル化し、ポイントを貯めることや応募が手軽にできるようになった。

区 分	令和5年度	令和4年度
健幸マイレージ参加者数(ふじのくに健康いきいきカード発行数)	1,000人	910人
健幸マイレージ応募件数	2,771件	2,456件
健幸マイレージ達成ポイント(応募ポイント合計)	145,214ポイント	128,964ポイント
ふじのくに健康いきいきカード協力店舗(市内)	67店舗	63店舗
事業費(健幸アンバサダー養成講座含む)	813,848円	705,931円

イ 健幸アンバサダー養成講座

健康無関心層に対して、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う健幸アンバサダーを増やしていくため、養成講座を開催した。

区分	令和5年度	令和4年度
養成講座開催回数(回)	2	2
健幸アンバサダー認定者数(人)	78	44

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 若年がん患者等支援事業（県補助事業）

若年がん患者等の負担軽減や生活の質の向上を図るため、外観の変貌を補う医療用ウィッグ等の購入に要する経費及び在宅療養のための福祉用具購入費や居宅サービスの利用料の一部を助成した。

若年がん患者等助成状況（県補助率は市助成金額の1/2）

区分	令和5年度			令和4年度		
	申請件数 (件)	決定件数 (件)	助成金額(円)	申請件数 (件)	決定件数 (件)	助成金額(円)
若年がん患者妊孕性 温存治療費助成費	1	1	83,888	0	0	0
がん患者医療用補整 具購入費助成費	53	53	1,111,295	53	53	1,166,757
小児・若年がん患者 在宅療養費助成費	1	1	4,500	5	5	53,514
合 計	55	55	1,199,683 (財源内訳) 県支出金 598,000 一般財源 601,683	58	58	1,220,271 (財源内訳) 県支出金 609,000 一般財源 611,271

5目 環境対策費 決算額 21,017,355円

1 委員報酬

環境審議会委員 14人

正副委員長の選出、令和5年度版島田市環境報告書の報告等を行った。

回	開催日	出席者(人)	内 容	報酬(円)
第1回	1月31日	10	(1) 正副委員長の選出について (2) 令和5年度版環境報告書について (3) 持込ごみの現状（問題点）について	53,000

2 環境保全対策事業

(1) 環境監視測定・分析事業

市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所について監視測定を行うとともに、大気や河川の水質等について定期的に測定調査を実施した。

ア 大気

初倉小学校、六合小学校において、自動大気測定機により風向、風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。また、夢づくり会館ほか2か所で硫黄酸化物調査、旧金谷庁舎ほか8か所で二酸化窒素調査を実施し、いずれも環境基準を下回る測定値であった。

年度	業務名	事業費(円)	委託先
5	大気環境調査業務委託	164,560	株静環検査センター
4		132,000	株静環検査センター

イ 水質

市内河川27地点の河川水を年間4回（2地点は年1回）採取し、水質を測定調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川における水質の汚濁状況を示す生物化学的酸素要求量（BOD値）については良好な水質であった。

また、環境保全協定を締結している事業所の排水や市内地下水等の立入調査を実施した。

年度	業務名	事業概要	事業費(円)	委託先
5	河川定期調査業務委託	河川水質分析	1,859,000	新東海ロジスティクス(株)
4			1,804,000	新東海ロジスティクス(株)
5	環境監視調査業務委託	工場排水分析及び有機塩素系溶剤分析	421,300	新東海ロジスティクス(株)
4			421,300	新東海ロジスティクス(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 騒音

騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務について、市内4路線6調査単位区間で評価を行った。また、環境保全協定締結事業所の工場騒音調査を実施し、いずれも協定値以下の測定値であった。

年度	業務名	調査区間	事業費(円)	委託先	
5	自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務委託	新東名高速道路	7.9km	1,657,700	(株)日本テクノ
		新東名高速道路	4.8km		
		島田吉田線	3.7km		
		島田吉田線	4.3km		
		島田岡部線	3.2km		
		伊久美元島田線	1.1km		
4		島田停車場線	1.1km	2,079,000	(株)日本テクノ
		島田川根線	12.4km		
		島田大井川線	2.0km		
		島田岡部線	2.5km		
		島田岡部線	1.8km		

エ 悪臭

環境保全協定を締結している事業所のうち、操業に伴い臭気が発生する3工場について臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。

年度	業務名	事業の内容	事業費(円)	委託先
5	官能試験調査業務委託	測定場所：3工場	376,200	(株)静環検査センター
4			376,200	(株)静環検査センター
		測定回数：年2回		

オ ダイオキシン類

市内公共施設で利用されている地下水について、1地点を選定してダイオキシン類の調査を行い、汚染状況の監視に努めた。

年度	業務名	事業の内容	事業費(円)	委託先
5	ダイオキシン類調査業務委託	測定場所：市内公立学校敷地内地下水1地点	132,000	(株)静環検査センター
4			132,000	(株)静環検査センター
		測定回数：年1回		

(2) 環境対策推進事業

ア アース・キッズ事業の開催

子どもがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして地球温暖化防止に取り組んだ。

年度	参加校数(校)	参加人数(人)	二酸化炭素排出削減量(kg)	契約先
5	10	483	488.4	静岡県地球温暖化防止活動推進センター
4	11	573	1,055.5	静岡県地球温暖化防止活動推進センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 脱炭素・未来ワークショップの開催【令和5年度新規事業】

開催 (会場)	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
10月15日 (プラザお おろり大会 議室)	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年の島田市の課題について「未来カルテ」による説明 ・カーボンニュートラルシミュレーター体験 ・グループワーク 2050年の島田市の課題の書き出し 政策提言の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション ・市長からのコメント 委託先 NPO法人地域持続研究所	参加者25人に対し、現状についての講義の後にグループワークを行うことで、身近に感じにくい環境問題に対して、ありがたい未来から政策を考える機会となった。	委託料 349,910 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 233,000 一般財源 116,910

ウ 田代の郷ガイドブック作成業務

26年間にわたる自然環境保全対象調査結果を1冊にまとめ、調査結果を公表するため、ガイドブック（田代の郷整備事業最終報告書）及びパンフレット（概要版）の印刷及び製本を行った。

業務名	事業の内容	事業費(円)	委託先
田代の郷ガイドブック印刷製本等業務委託	以下の資料の印刷製本業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブック（田代の郷整備事業最終報告書）A4 100P カラー 80冊 ・パンフレット（概要版）A2 9面折 500部 	301,950	松本印刷㈱

(3) 住宅用省エネルギー設備設置促進事業

ア 住宅用省エネルギー設備設置費補助金

省エネルギー設備の導入に要する経費に対して補助金を交付した。

蓄電池の助成金額は一律10万円、エネファームの助成金額は一律5万円とする。

年度	補助件数合計(件)		補助金額合計(円)	事業費(円)
5	蓄電池	127	12,700,000	12,850,000
	エネファーム	3	150,000	(財源内訳) 寄附金（メガソーラー寄附金） 300,000 繰入金（ふるさと応援基金） 5,876,000 一般財源 6,674,000
4	蓄電池	127	12,700,000	13,450,000
	エネファーム	15	750,000	(財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 450,000 寄附金（メガソーラー寄附金） 300,000 繰入金（ふるさと応援基金） 5,063,000 一般財源 7,637,000

イ 伊太田地区メガソーラー設置運営事業

設置運営や土地貸付等に係る市との基本協定に基づき、㈱シーテックが平成26年1月からメガソーラー施設を供用している。また、事業協定に基づき、想定年間発電量より多く発電した発電収入の一部を金銭等により市が寄附を受けている。

事業概要

所在地	島田市伊太15番ほか
敷地面積	35,501㎡
土地賃貸料	13,500,000円（年額）
発電出力	1,500kW

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

想定年間発電量	約234万kWh（一般家庭600世帯分の年間使用電力量に相当）
発電期間	平成26年1月～令和15年10月予定

事業実績

年度	発電量(kWh)	寄附金額(円)
5	2,611,620	300,000
4	2,545,150	300,000

3 環境計画推進事業

(1) 市役所環境管理推進経費

島田市地球温暖化対策実行計画をより効果的・効率的に推進するために、平成21年1月に市としてエコアクション21を認証・取得し運用している。審査員が来庁し、各課の取組がエコアクション21のガイドラインに沿って実施できているか現地調査を行った。

年度	項 目	金額(円)	実施日	審査事務手続先
5	エコアクション21認証・登録制度に関する中間審査手数料及び認証登録料	313,972	書類審査：11月30日 現地審査：12月14、15日	(一社)静岡県環境資源協会
4	エコアクション21認証・登録制度に関する更新審査手数料及び認証登録料	664,260	書類審査：12月1日 現地審査：12月15、16日	(一社)静岡県環境資源協会

6目 環境衛生費 決算額 38,185,458円

1 環境保全事業

(1) 河川等清掃事業

住民参加の環境美化活動として、自治体主体による河川、水路、側溝等の市内一斉川ざらいを実施し、清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

地区	実施日	実施者	市指定土のう袋置場箇所数	町内指定土のう袋置場箇所数	最終処分場土砂搬入量
島田地区	4月15日・16日	町内会、事業所	7か所 (大井川・家山川河川敷)	約110か所	662.65 t
金谷地区	4月16日				
川根地区	4月16日				

年度	業務名	委託金額(円)	委託先
5	水路等清掃土砂運搬業務委託	4,665,056	(株)小島建材
4		4,081,799	(株)小島建材
5	水路等清掃土砂処分業務委託	16,036,130	神座興産(株)
4		12,804,370	神座興産(株)

2 家庭動物飼育指導事業

(1) 家庭動物飼育指導事業

ア 飼い犬適正飼育

狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。
犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数

年度	事務内容	件数(件)	登録累計(頭)
5	新規登録	306	5,114
	注射済票交付	3,624	
4	新規登録	284	5,194
	注射済票交付	3,619	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																														
イ 飼いねこ適正飼育	<p>飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金を交付した。</p> <p>ねこの登録件数及び避妊去勢に対する補助金件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録件数</th> <th>死亡届出件数</th> <th>年度末登録件数</th> <th>避妊去勢補助金件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>324</td> <td>109</td> <td>7,836</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>354</td> <td>2,453</td> <td>7,621</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ねこは死亡届を提出しない飼い主が多いため、R4は、25歳以上のねこ及び登録年が25年以上前の生年月日不明のねこを死亡扱いとした。</p>				年度	登録件数	死亡届出件数	年度末登録件数	避妊去勢補助金件数	5	324	109	7,836	300	4	354	2,453	7,621	310												
年度	登録件数	死亡届出件数	年度末登録件数	避妊去勢補助金件数																											
5	324	109	7,836	300																											
4	354	2,453	7,621	310																											
ウ 家庭動物適正飼育の推進	<p>家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。</p> <p>また、地域ねこ活動（TNR）については、動物ボランティアや、市が認めた個人ボランティアが主体となって当該地域の野良ねこを捕獲、市と契約した動物病院へ搬送し避妊去勢手術を実施した後に元いた地域へ放し、野良ねこの繁殖による増加を防止している。</p> <p>(ア) 動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」 設置場所：市役所本庁舎 1階情報公開コーナー前 令和5年度伝言板利用状況：犬 申込数 4頭・成立数 2頭 ねこ 申込数 4頭・成立数 0頭</p> <p>(イ) 地域ねこ活動（TNR）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>処置内容</th> <th>単価(円)</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">5</td> <td>不妊去勢手術</td> <td>15,277</td> <td>78</td> <td>1,191,606</td> </tr> <tr> <td>経過観察処置</td> <td>2,037</td> <td>3</td> <td>6,111</td> </tr> <tr> <td>耳カット単独処置</td> <td>5,093</td> <td>1</td> <td>5,093</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td>不妊去勢手術</td> <td>15,277</td> <td>75</td> <td>1,145,775</td> </tr> <tr> <td>経過観察処置</td> <td>2,037</td> <td>16</td> <td>32,592</td> </tr> </tbody> </table>				年度	処置内容	単価(円)	件数	金額(円)	5	不妊去勢手術	15,277	78	1,191,606	経過観察処置	2,037	3	6,111	耳カット単独処置	5,093	1	5,093	4	不妊去勢手術	15,277	75	1,145,775	経過観察処置	2,037	16	32,592
年度	処置内容	単価(円)	件数	金額(円)																											
5	不妊去勢手術	15,277	78	1,191,606																											
	経過観察処置	2,037	3	6,111																											
	耳カット単独処置	5,093	1	5,093																											
4	不妊去勢手術	15,277	75	1,145,775																											
	経過観察処置	2,037	16	32,592																											
3 市営霊園運営事業	(1) 市営霊園管理運営経費																														
ア 田代霊園	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込</th> <th colspan="2">使用者</th> </tr> <tr> <th>申込数(件)</th> <th>永代使用料(円)</th> <th>使用数(件)</th> <th>管理料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>15</td> <td>4,950,000</td> <td>465</td> <td>2,431,950</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>10</td> <td>3,300,000</td> <td>454</td> <td>2,374,420</td> </tr> </tbody> </table>				年度	申込		使用者		申込数(件)	永代使用料(円)	使用数(件)	管理料(円)	5	15	4,950,000	465	2,431,950	4	10	3,300,000	454	2,374,420								
年度	申込		使用者																												
	申込数(件)	永代使用料(円)	使用数(件)	管理料(円)																											
5	15	4,950,000	465	2,431,950																											
4	10	3,300,000	454	2,374,420																											
イ 納骨堂	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">永年使用</th> <th colspan="2">期限付使用</th> </tr> <tr> <th>申込数(件)</th> <th>永年使用料(円)</th> <th>使用数(件)</th> <th>期限付使用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>7</td> <td>770,000</td> <td>2</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>18</td> <td>1,650,000</td> <td>3</td> <td>16,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年度は減免対象者による申込みが3件。</p>				年度	永年使用		期限付使用		申込数(件)	永年使用料(円)	使用数(件)	期限付使用料(円)	5	7	770,000	2	11,000	4	18	1,650,000	3	16,500								
年度	永年使用		期限付使用																												
	申込数(件)	永年使用料(円)	使用数(件)	期限付使用料(円)																											
5	7	770,000	2	11,000																											
4	18	1,650,000	3	16,500																											
ウ 管理運営業務委託状況	(単位：円)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td rowspan="2">田代霊園及び納骨堂 管理業務委託</td> <td rowspan="2">田代霊園内の清掃及び植栽の管理・納骨堂の管理運営・納骨の立会い・遺骨の引取</td> <td>2,904,000</td> <td rowspan="2">ちよっとサービス(株)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2,904,000</td> </tr> </tbody> </table>				年度	事業名	事業の概要	事業費	委託先	5	田代霊園及び納骨堂 管理業務委託	田代霊園内の清掃及び植栽の管理・納骨堂の管理運営・納骨の立会い・遺骨の引取	2,904,000	ちよっとサービス(株)	4	2,904,000															
年度	事業名	事業の概要	事業費	委託先																											
5	田代霊園及び納骨堂 管理業務委託	田代霊園内の清掃及び植栽の管理・納骨堂の管理運営・納骨の立会い・遺骨の引取	2,904,000	ちよっとサービス(株)																											
4			2,904,000																												

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
7目 斎場費	決算額 75,250,539円

1 斎場運営事業

(1) 斎場管理運営経費

ア 火葬炉等使用件数

(単位：件)

年度	区分	市 民			市 民 以 外			合 計		
		島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	合計
5	火葬炉	1,074	216	1,290	86	8	94	1,160	224	1,384
	特殊炉	584		584	111		111	695		695
	待合室	2		2	0	0	0	2	0	2
	合 計	1,660	216	1,876	197	8	205	1,857	224	2,081
4	火葬炉	1,102	220	1,322	78	8	86	1,180	228	1,408
	特殊炉	660		660	116		116	776		776
	待合室	1		1	66	6	72	67	6	73
	合 計	1,763	220	1,983	260	14	274	2,023	234	2,257

イ 告別式

(単位：件)

年度	市 民	市民以外	合 計
5	2	0	2
4	1	0	1

ウ 火葬炉等使用料

(単位：円)

年度	区分	市 民			市 民 以 外		
		島田市斎場	金谷斎場	小 計	島田市斎場	金谷斎場	小 計
5	火葬炉	-	-	-	2,460,000	210,000	2,670,000
	特殊炉	1,882,100		1,882,100	905,300		905,300
	待合室	13,200		13,200	847,000	66,000	913,000
	合 計	1,895,300	-	1,895,300	4,212,300	276,000	4,488,300
4	火葬炉	-	-	-	2,310,000	240,000	2,550,000
	特殊炉	2,114,200		2,114,200	971,180		971,180
	待合室	6,600		6,600	726,000	66,000	792,000
	合 計	2,120,800	-	2,120,800	4,007,180	306,000	4,313,180

※市民の火葬炉使用料は無料、金谷斎場には特殊炉はなし。
告別式場利用料及びロビー利用料は待合室利用料に含む。

(単位：円)

年度	区分	島田市斎場	金谷斎場	合 計
5	火葬炉	2,460,000	210,000	2,670,000
	特殊炉	2,787,400		2,787,400
	待合室	860,200	66,000	926,200
	合計	6,107,600	276,000	6,383,600
4	火葬炉	2,310,000	240,000	2,550,000
	特殊炉	3,085,380		3,085,380
	待合室	732,600	66,000	798,600
	合計	6,127,980	306,000	6,433,980

エ 斎場修繕工事

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田市斎場収骨室空調機修繕工事	空調機修繕	135,960	修繕料 (有)天野冷熱 135,960

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
島田市斎場制御室空調機修繕工事	空調機修繕	69,300	修繕料 (有)天野冷熱 69,300
島田市金谷斎場支障枝剪定作業	支障枝剪定	80,300	修繕料 (株)特種東海フォレスト 80,300
島田市金谷斎場角型エキスパ ンション交換工事	角型エキスパンション交換	451,000	修繕料 (株)宮本工業所 451,000
島田市斎場及び島田市金谷斎場火 葬炉設備更新工事	火葬炉台車・収骨台車・棺台 車更新 ほか	12,980,000	工事請負費 (株)宮本工業所 12,980,000

オ 斎場業務委託

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	委託先
島田市斎場・金谷斎場火 葬及び受付業務委託	火葬業務、施設内諸設備の管 理業務	35,260,500	委託料 (株)五輪 35,260,500
島田市斎場・金谷斎場火 葬炉保守点検業務委託	火葬炉及び付帯設備の保守 点検	1,122,000	委託料 (株)宮本工業所 1,122,000
島田市斎場施設等清掃業 務委託	施設内日常清掃、定期清掃	5,478,000	委託料 太平ビルサービス(株)島田営業所 5,478,000
島田市斎場庭園等管理業 務委託	施設敷地内庭園周辺管理 (剪定、施肥、病虫害駆除)	2,365,000	委託料 (株)特種東海フォレスト 2,365,000
島田市斎場除草等業務委 託	施設敷地内除草、慰霊棚の片 付け	888,800	委託料 (公社)島田市シルバー人材センター 888,800

8目 休日急患診療費

決算額

5,841,248円

1 休日急患診療事業特別会計繰出金

(1) 休日急患診療事業特別会計繰出金

新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る経費を補填するため、繰出しを行った。

年度	繰出金(円)			
	通常診療分	地域外来・検査センター分	新型コロナウイルス ワクチン接種分	合計
5	0	—	5,841,248 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルス ワクチン接種対策費負 担金) 5,841,248	5,841,248 (財源内訳) 国庫支出金 5,841,248
4	7,451,000 (財源内訳) 一般財源 7,451,000	79,130 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交 付金) 60,000 一般財源 19,130	20,718,998 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウ イルスワクチン接種対策費 負担金) 20,718,998	28,249,128 (財源内訳) 国庫支出金 20,778,998 一般財源 7,470,130

9目 水道費

決算額

87,727,842円

1 水道未普及地域解消事業

(1) 飲料水供給施設管理経費

ア 検査・分析委託料

事業の概要	金額(円)	委託先
未普及地区水質検査委託	245,630	(株)静環検査センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 飲料水供給施設等維持費補助金

施設名	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
篠上飲料水供給施設	滅菌装置更新(災害復旧)	362,296	311,000
葛籠飲料水供給施設	滅菌装置更新	183,700	183,700
切山飲料水供給施設	配水管漏水修繕	352,000	176,000
久野日掛飲料水供給施設	導水管修繕(災害復旧)	181,606	181,606
塩本飲料水供給施設	ろ過砂購入	52,360	26,180
白井飲料水供給施設	導水管修繕(災害復旧)	281,622	206,252
葛籠下村飲料水供給施設	水中ポンプ交換(災害復旧)	596,200	524,200
上中飲料水供給施設	受水槽修繕(災害復旧)	34,650	22,550
久野日掛飲料水供給施設	導水管修繕(災害復旧)	43,670	43,670
上中飲料水供給施設	導水管修繕(災害復旧)	149,930	74,000
前山飲料水供給施設	ろ過砂購入	68,200	34,000
久野日掛飲料水供給施設	導水管修繕(災害復旧)	25,874	25,874
出本飲料水供給施設	配水管漏水修繕	165,000	82,500
久奈平飲料水供給施設	導水管修繕	155,540	77,770
合 計			1,969,302

※通常は事業費の1/2以内を支給。ただし、災害復旧に関する原材料費分については全額支給。

2 水道事業会計繰出金

水道事業で実施した工事等の財源として繰出しを行った。なお、児童手当負担分、統合前簡易水道公債費負担分(令和元年度実施分まで)については、繰出基準に定められた内容である。

年 度	繰出金(円)				
	児童手当負担分	統合前簡易水道公債費負担分	水道未普及地域対策事業分	地震対策事業分	新病院配水管布設事業分
5	1,436,000	82,467,435	1,043,900	—	—
4	1,242,000	85,430,523	1,080,200	2,310,000	42,336,333

3 大井上水道企業団負担金

児童手当負担分 446,875円

10目 病院費 決算額 1,260,231,025円

1 病院事業会計繰出金

(1) 病院運営分・看護専門学校運営分

地方公営企業繰出基準に基づいて、繰出しを行った。

年度	繰出金(円)			
	病院運営分		看護専門学校運営分	
5	(財源内訳)	1,118,225,647	(財源内訳)	142,005,378
	一般財源	1,090,804,647	一般財源	142,005,378
	国庫支出金(コロナ臨時交付金)	27,421,000		
4	(財源内訳)	901,352,188	(財源内訳)	121,217,084
	一般財源	832,152,188	一般財源	121,217,084
	国庫支出金(コロナ臨時交付金)	69,200,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 清掃費	決算額	2, 0 4 1, 3 2 4, 4 0 4円
2目 塵芥処理費	決算額	2 5 6, 7 4 7, 4 8 5円

1 塵芥処理施設管理費【令和5年度新規事業】

(1) 旧清掃センター管理経費

陶磁器と屑ガラスの選別に伴い、資源類中間処理施設のストックヤードを増設した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
資源類中間処理施設ストックヤード増設工事	既存ストックヤード横にガラス屑用ストックヤード増設20.05㎡	7, 488, 800 (財源内訳) 市債（一般廃棄物処理事業債）5, 100, 000 一般財源 2, 388, 800	工事請負費 7, 488, 800 信栄建設(株)

2 ごみ減量事業

収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。

(1) リサイクル事業

ア 収集業務委託状況

事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
島田地区資源類収集運搬業務	資源の収集運搬、コンテナ集配、資源回収ネット配布	5	51, 480, 000	(株)アスク長谷川
		4	49, 615, 230	(株)アスク長谷川
島田地区古紙収集運搬業務	古紙類収集運搬	5	20, 253, 200	島田市古紙収集運搬業務共同体
		4	19, 472, 910	島田市古紙収集運搬業務共同体
金谷地区一般廃棄物及び資源類収集運搬業務	県道島田岡部線南側	5	46, 200, 000	(有)鈴木清掃
		4	45, 870, 000	(有)鈴木清掃
	県道島田岡部線北側	5	49, 014, 430	(有)池原商会
		4	48, 338, 360	(有)池原商会

イ 処理業務委託状況

※括弧内はkg単価

事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除去、コンテナ洗浄等	5	24, 458, 500	(福)牧ノ原やまばと学園
		4	22, 935, 000	(福)牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラスくず処理業務	自然砂の代用品への再生	5	8, 282, 725 (25.0)	トーエイ(株)
		4	8, 955, 650 (25.0)	トーエイ(株)
不燃ごみ処理業務	燃えないごみ（鉄くず）の選別、処理等	5	10, 780, 000	桜井資源(株)
		4	10, 780, 000	桜井資源(株)

ウ 容器包装リサイクル状況

容器包装リサイクル法において再商品化費用は事業者負担となっているが、小規模事業者は再商品化義務の適用外となるため、その分を毎年国が実施している実態調査等の結果に基づき市負担率として定めている。

また、ペットボトルの再資源化業者は、（公財）日本容器包装リサイクル協会にて上期（4～9月分）と下期（10～3月分）の2回に分けて入札決定するため、上期と下期で業者が変更する場合がある。

(ア) ペットボトル

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
5	100, 740	0	0	(上期) (株)エフピコ
	77, 046	0	0	(下期) 遠東石塚グリーンペット(株)
4	106, 070	0	0	(上期) 鈴与エコプロダクツ(株)
	78, 670	0	0	(下期) 鈴与エコプロダクツ(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(イ) 白色トレイ

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
5	10,450	1	6,761	(株)エフピコ
4	10,860	1	6,353	(株)エフピコ

(ウ) その他色びん

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
5	127,190	8	180,216	トーエイ(株)
4	106,060	8	220,268	丸硝(株)

(エ) 有償入札拠出金及び再商品化拠出金による収入金

年度	前年度対象再商品化量(kg)		拠出金収入(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		
5	177,786	10,450	12,803,227	(公財)日本容器包装リサイクル協会
4	184,740	10,860	16,780,369	(公財)日本容器包装リサイクル協会

※(公財)日本容器包装リサイクル協会から市への拠出金収入

(オ) 収集実績

区 分			収集量(t)	
			令和5年度	令和4年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	18,503	19,304
		一般持込	7,605	7,863
	燃えないごみ	市の収集	534	572
		一般持込	163	162
合 計			26,805	27,901
資源	カレット		552	518
	古紙		289	339
	ペットボトル		178	185
	白色トレイ		10	11
	紙パック		18	19
	陶磁器ガラスくず		301	326
	乾電池		35	34
	蛍光灯(水銀体温計等を含む)		8	11
	食用油		6	5
	ペットボトルキャップ		2	2
	古布類		59	61
	合 計			1,458

※小型家電リサイクル対象品(1,647kg)は、燃えないごみに含まれる。

(2) 資源化促進事業

行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。

ア 古紙等資源集団回収奨励金

交付額 古紙及び牛乳パック4円/kg、アルミ缶5円/kg

区分	令和5年度	令和4年度	回収実績	区分	令和5年度	令和4年度
登録団体数	125	125		古紙(kg)	711,913	852,250
延実施団体数	633	720		牛乳パック(kg)	820	1,094
奨励金交付額(円)	3,035,752	3,631,441		アルミ缶(kg)	36,964	43,613
				合計(kg)	749,697	896,957

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
イ	ごみ減量資源化推進事業奨励金								
	交付額 新聞紙2円/kg、ダンボール1.5円/kg、雑誌・雑紙1円/kg								
	年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)						
	5	288,013	458,450						
	4	342,336	552,033						
ウ	生ごみ処理容器等購入費補助金								
	交付額 3,000円以上10,000円未満 (コンポスト・ボカシ処理容器等) 購入費の1/2 (3,000円以内)								
	10,000円以上30,000円未満 (キエーロ処理容器等) 購入費の1/2 (10,000円以内)								
	30,000円以上 (バイオ式・温風乾燥方式) 購入費の1/3 (20,000円以内)								
	年度	バイオ式・温風乾燥方式	キエーロ容器等	コンポスト・ボカシ	合計				
		台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)		
	5	16	287,100	14	114,800	7	18,700	37	420,600
	4	12	190,000	23	188,600	17	46,300	52	424,900
(3)	粗大ごみの戸別収集事業								
	市内全世帯を対象に、ごみ集積所に出せず、自家用車等で自己搬入できない大きさの粗大ごみを戸別収集することにより、住民サービスの向上を図った。無料のサービスであることから、毎日平均9件の予約が入るほど、市民には重用されている。								
	申込方法 事前に粗大ごみの寸法を計測し、電話等で毎週水曜日の収集日(最大80件)を予約する。								
	年度	申込件数(件)	収集実績(点)	主な収集品目					
	5	2,189	3,162	タンス606竿、自転車495台、ベッド・マットレス529台、棚527台、ソファ291脚					
	4	2,351	3,390	タンス602竿、自転車530台、ベッド・マットレス590台、棚603台、ソファ329脚					
(4)	ごみ減量啓発事業								
	島田市における分別方法を正しく理解していただくことにより、ごみの減量、資源化を推進していくためごみ収集カレンダーを作成し全戸配布した。								
	年度	印刷数(部)	金額(円)	委託先					
	5	38,000	1,298,000	株共立アイコム					
	4	38,000	1,299,980	株共立アイコム					
	ごみ啓発カードを作成しルールが守られていないごみに貼り啓発することで、分別方法を正しく理解していただきごみの減量、資源化を推進していく。								
	年度	印刷数(枚)	金額(円)	委託先					
	5	6,000 (イエローカード)	86,460	松本印刷株					
	4	4,000 (イエローカード) 1,050 (レッドカード)	99,880 36,960	松本印刷株					
3目	田代環境プラザ運営費	決算額	1,228,222,565円						
1	田代環境プラザ運営事業								
	(1) ガス化溶解施設管理運営経費								
	ア ごみ搬入実績								
	(ア) ごみ搬入量 (単位: t)								
	種別	市町別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)			
	収集	島田市	18,502.74	19,304.03	△801.29	95.85			
		川根本町	1,155.52	1,202.25	△46.73	96.11			
		小計	19,658.26	20,506.28	△848.02	95.86			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
-------	--	---------------	--	--	--	--

一般搬入	官公庁	島田市	527.67	625.93	△98.26	84.30
		川根本町	0	62.29	△62.29	皆減
		小 計	527.67	688.22	△160.55	76.67
	家庭系	島田市	1,189.69	1,184.15	5.54	100.47
		川根本町	5.71	0	5.71	皆増
		小 計	1,195.40	1,184.15	11.25	100.95
	事業系	島田市	5,866.81	6,029.45	△162.64	97.30
		川根本町	96.69	100.33	△3.64	96.37
		小 計	5,963.50	6,129.78	△166.28	97.29
	小 計	島田市	7,584.17	7,839.53	△255.36	96.74
		川根本町	102.40	162.62	△60.22	62.97
		小 計	7,686.57	8,002.15	△315.58	96.06
医療ごみ	島田市	20.91	23.23	△2.32	90.01	
脱水汚泥	島田市	1,160.75	1,253.90	△93.15	92.57	
島田市		27,268.57	28,420.69	△1,152.12	95.95	
川根本町		1,257.92	1,364.87	△106.95	92.16	
合 計		28,526.49	29,785.56	△1,259.07	95.77	

※一般搬入ごみには、災害等によるごみを含む。

(イ) 風水害及び火災によるごみ（災害廃棄物は含まない）の搬入件数、搬入量

種別	市町別	令和5年度		令和4年度		搬入量 比較増減(t)	搬入量 前年対比(%)
		件数(件(戸))	搬入量(t)	件数(件(戸))	搬入量(t)		
風水害	島田市	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	—
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	—
	小 計	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	—
火災	島田市	4 (1)	0.97	9 (3)	5.62	△4.65	17.26
	川根本町	12 (1)	5.00	0 (0)	0.00	5.00	皆増
	小 計	16 (2)	5.97	9 (3)	5.62	0.35	106.23
合 計		16 (2)	5.97	9 (3)	5.62	0.35	106.23

イ 施設の稼働状況

ごみ搬入量は、令和4年度対比4.23%減で、ごみ処理量も減となった。なお、令和2年度から島田市クリーンセンターの脱水汚泥を搬入している。可燃性ごみは、ガス化溶融炉で安全に安定した処理を引き続き行った。無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は、薬剤により有害物質を固定化し、処理灰として全量を外部委託で処理した。

平成18年度の供用開始から18年目となるが、定期的な点検整備を実施し、健全な運営に努めた。

溶融施設全体として、環境省からの要請に対応したごみ処理施設の長寿命化計画に沿って、令和5年度は溶融炉内耐火物や受変電設備の更新などを実施した。

施設の管理運営については、令和4年度に引き続き、運転管理委託業者との間で運転会議を実施しながら、適切な施設管理に努めた。

ごみ処理で発生した熱を利用して発電した電力量は、年間9,589,220kWhであり、基本的に場内で消費するが、余剰となった電力は電気事業者に売却した。

(ア) 運転実績

		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)	
稼働状況 処理量	1号炉	運転日数 (日)	240	249	△9	96.39
		ごみ処理量 (t)	15,086.37	15,392.58	△306.21	98.01
		1日平均 (t)	62.86	61.82	1.04	101.68
	2号炉	運転日数 (日)	228	247	△19	92.31
		ごみ処理量 (t)	12,969.36	14,725.08	△1755.72	88.08
		1日平均 (t)	56.88	59.62	△2.74	95.40

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

合 計	運転日数 (日)	320	328	△8	97.56
	2炉運転日数 (日)	148	168	△20	88.10
	ごみ処理量 A (t)	28,055.73	30,117.66	△2061.93	93.15
	1日平均 (t)	87.67	91.82	△4.15	95.48
スラグ	排出量 ① (t)	1,650.56	1,781.37	△130.81	92.66
	排出割合 (①/A) (%)	5.88	5.91	△0.03	99.49
メタル	排出量 ② (t)	282.05	336.49	△54.44	83.82
	排出割合 (②/A) (%)	1.01	1.12	△0.11	90.18
飛 灰 (処理灰)	排出量 ③ (t)	1,388.63	1,542.98	△154.35	90.00
	排出割合 (③/A) (%)	4.95	5.12	△0.17	96.68

(イ) 主要燃料・薬剤・資材の購入実績

		令和5年度	令和4年度	
燃 料	コークス	kg	1,338,553	1,562,329
		購入額(円)	98,661,416	154,117,834
	灯油	リットル	166,000	170,000
		購入額(円)	19,509,600	19,188,400
木質チップ	kg	1,076,560	545,990	
	購入額(円)	11,842,160	6,005,890	
薬 剤	石灰石	kg	698,300	794,780
		購入額(円)	11,775,430	12,184,162
	活性炭混合高反応消石灰	kg	187,860	202,620
		購入額(円)	15,291,804	15,378,858
キレート剤	kg	53,470	62,190	
	購入額(円)	22,174,009	28,418,522	
資 材	酸素パイプ	本	12,000	14,000
		購入額(円)	16,500,000	18,326,000
	プレフォームドマッド	kg	56,160	56,160
		購入額(円)	7,289,568	7,042,464

(ウ) 電力収支

年度	項 目	電力量(kWh)	構成比率(%)	売買収支(円)	
5	受電電力量 ①	10,857,797	—	—	
	内 訳	電気事業者からの購入電力量	1,268,577	11.68	40,946,136
		田代環境プラザの発電電力量	9,589,220	88.32	—
	使用電力量 ②	9,314,076	—	—	
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力量	9,272,806	99.56	—
		リサイクル施設使用電力量	41,270	0.44	—
	余剰電力量 (売電) ①-②	1,543,721	—	20,899,536	
4	受電電力量 ①	11,391,898	—	—	
	内 訳	電気事業者からの購入電力量	1,114,618	9.78	36,179,787
		田代環境プラザの発電電力量	10,277,280	90.22	—
	使用電力量 ②	9,790,334	—	—	
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力量	9,748,464	99.57	—
		リサイクル施設使用電力量	41,870	0.43	—
	余剰電力量 (売電) ①-②	1,601,564	—	18,629,977	

(エ) 水道料金

年度	使用量(m ³)	料金(円)
5	33,799	4,844,454
4	35,727	5,053,500

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 主要委託業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
ガス化溶融施設点検整備	ガス化溶融施設の点検整備業務一式	561,000,000	日鉄環境エネルギーソリューション(株)
施設運転管理	ガス化溶融施設等の運転管理業務(1年間 24時間体制)	247,500,000	日鉄環境エネルギーソリューション(株)
分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音、振動、臭気等の分析・測定業務	5,896,220	(株)静環検査センター
自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督	2,508,000	(株)アンテック

エ 維持管理に係る各種分析結果

ガス化溶融炉の運転については、排ガス、溶融飛灰、騒音、振動、臭気、スラグ等の分析業務を行い、大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守していることを確認した。

オ 施設(田代環境プラザ)視察、見学等の状況

公共団体や各種団体及び小学生の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理解・協力を図った。

区 分	島田市・川根本町		その他		合計	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
官 公 庁	2	5	1	2	3	7
一 般	4	100	3	31	7	131
学校関係	18	942	0	0	18	942
令和5年度合計	24	1,047	4	33	28	1,080
令和4年度合計	40	1,030	10	73	50	1,103

(2) 食品残渣等リサイクル施設管理経費

ア スラグ・メタル

種 類	スラグ			メタル		
	売払量(t/年)	売払単価(円/t)	売払金額(円)	売払量(t/年)	売払単価(円/t)	売払金額(円)
令和5年度	1,591.95	165	262,669	275.19	165	45,402
令和4年度	1,738.09	165	291,457	340.92	165	56,251
資源化用途	再生砂として埋戻等に利用			カウンターウェイトとして建設重機のおもり		
売払先	(株)エヌジェイ・エコサービス			(株)エヌジェイ・エコサービス		

イ 剪定枝(腐葉土)

年 度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)
	件数(件)	搬入量(t)			
5	33	5.76	7.30	6.10	61,000
4	37	5.98	7.85	7.82	78,200

ウ 食品残渣(生ごみ堆肥)

年 度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)
	件数(件)	搬入量(t)			
5	832	47.92	1.46	1.44	14,400
4	809	47.73	1.11	1.53	15,300

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 回収乾電池等再資源化事業					
ルート	全国都市清掃会議ルート				
処理委託契約先	処理	野村興産(株)			
	運搬	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)			
	事務	(社)全国都市清掃会議			
区 分	乾電池	蛍光管			
処理実績 (出荷量)	令和5年度	37,560kg	9,210kg		
	令和4年度	36,700kg	11,960kg		
	比較増減	860kg	△2,750kg		
	前年度比	102.34%	77.01%		
事業費	令和5年度	5,536,719円			
	令和4年度	5,812,457円			
	比較増減	△275,738円			
(4) 溶融飛灰処理経費					
処理灰等の全量について、外部の処分場へ処理を委託した。					
ア 委託業務の執行状況					
年度	品目	発生量(t)	処理量(t)	事業費(円)	委託先
5	処理灰	1,395.72	1,333.43	30,508,877	神座興産(株) 静岡県島田市
			44.51	1,640,193	三重中央開発(株) 三重県伊賀市
			17.78	696,264	グリーンフィル小坂(株) 秋田県小坂町
	がれき類	13.40	13.40	306,592	神座興産(株) 静岡県島田市
4	処理灰	1,542.98	1,497.17	31,290,853	神座興産(株) 静岡県島田市
			27.96	1,030,325	三重中央開発(株) 三重県伊賀市
			17.85	699,005	グリーンフィル小坂(株) 秋田県小坂町
	がれき類	61.21	61.21	1,279,289	神座興産(株) 静岡県島田市
イ 環境保全負担金					
伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。					
年度	処理量(t)	負担金(1,000円/t)	支出先		
5	44.51	45,000	三重県伊賀市		
4	27.96	28,000	三重県伊賀市		
ウ 溶融飛灰処理方法検討委員会					
田代環境プラザから搬出される飛灰、市民等から搬出されるがれき類等の処分方法について検討するため、副市長以下、所管部長10人で構成する島田市溶融飛灰処理方法検討委員会を開催した。					
令和5年度は、溶融飛灰等の外部委託の状況について報告を行った。					
4目 一般廃棄物最終処分場 運営費	決算額	6,308,124円			
1 旧一般廃棄物最終処分場管理費					
(1) 旧処分場施設管理経費					
旧一般廃棄物最終処分場は、令和4年2月末をもって廃止済みである。					
令和5年度は、今後の水処理施設の解体を見据え、浸出水を直接放流するためのバイパス工事、および施設の電源切替工事を実施し、管理のための電気料を削減した。また、今後の維持管理にかかる経費と労力の削減のため、沈砂池の改修工事を行った。					
なお、水処理施設保守点検時に浸出液移送ポンプの不具合が見られたため、ポンプの点検委託業務を行った。					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考			
水処理施設保守点検	浸出水処理施設の保守点検業務	1,619,200	(株)西原環境 静岡営業所			
原水配管工事	浸出水を直接放流するためのバイパス工事	825,000	森下商事(株)			
引込電源切替工事	原水配管工事に伴う電源容量を変更するための工事	539,000	(株)豊国電気			
沈砂池改修工事	沈砂池仕切り壁の開口工事(第一期、第二期)	1,491,600	(株)城南メンテナンス			
ポンプ設備点検	浸出液移送ポンプ不具合の原因究明のための点検(全2回)	280,500	(株)城南メンテナンス			
5目 住宅団地汚水処理場費		決算額	36,355,898円			
1 住宅団地汚水処理場運営事業						
市が管理する住宅団地汚水処理場3施設(伊太第一、伊太第二、月坂)の使用料徴収及び施設の維持管理を実施した。						
(1) 汚水処理場使用料納付状況						
処理場名	年度	総件数(件)	使用水量(m ³)	使用料金(過年度分含む)		収納率(%)
				調定額(円)	収入額(円)	
伊太第一	5	575	19,568	3,253,940	3,234,550	99.4
	4	583	20,737	3,307,200	3,289,580	99.5
伊太第二	5	169	5,270	944,750	925,360	97.9
	4	183	5,774	1,000,980	994,780	99.4
月 坂	5	2,706	104,679	15,899,650	15,863,210	99.8
	4	2,702	105,651	15,850,030	15,599,630	98.4
合 計	5	3,450	129,517	20,098,340	20,023,120	99.6
	4	3,468	132,162	20,158,210	19,883,990	98.6
(2) 施設修繕状況						
処理場名	事業の概要		事業費(円)	備考		
伊太第一	第二沈殿槽ポンプN○3,4逆止弁交換工事		114,840	(株)エスイーシーディング		
	第二沈殿槽水中ポンプN○3,4交換工事		228,800	(株)エスイーシーディング		
	原水ポンプN○1,2逆止弁交換工事		155,540	(株)エスイーシーディング		
	第二調整槽マンホール蓋交換工事		204,600	(株)エスイーシーディング		
伊太第二	沈殿槽エアリフト管改修工事		902,000	朝日設備(株)		
	住宅団地内マンホール蓋修繕工事		198,000	(株)渋谷土木工業		
	調整槽水中ポンプ交換工事		392,480	(株)エスイーシーディング		
	流量計取付修繕工事		520,300	(株)日本テクノ		
	汚水管渠更生工事		4,268,000	オリエント工業(有)		
月 坂	自家発電機更新工事		9,210,300	(株)太田		
	汚水処理場内外灯修繕工事		363,000	(株)富永事業		
合 計	11件		16,557,860			
(3) 施設維持管理状況						
処理場名	事業の概要		事業費(円)	備考		
伊太第一	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整、引抜作業		1,562,000	(株)エスイーシーディング		
	精密機能検査 ・3年に一度、処理機能の状況を検証し改善点等を把握		1,573,000	(株)日本テクノ		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

伊太第二	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整、引抜作業	869,000	株エスイーシーディング
	精密機能検査 ・3年に一度、処理機能の状況を検証し改善点等を把握	1,540,000	株日本テクノ
月 坂	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整、引抜作業	3,905,000	株富永事業
	電気工作物保安管理業務委託 ・電気事業法による保安管理業務	183,908	廣住電気保安管理事務所
	精密機能検査 ・3年に一度、処理機能の状況を検証し改善点等を把握	1,793,000	株日本テクノ
	処理場内樹木剪定 ・処理場内の樹木や植え込みを剪定	550,000	株島田グリーンセンター
合 計		11,975,908	

(4) 水質の状況 (年間平均値)

処理場	区分	pH	BOD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (個/cm ³)
伊太第一	放流水	6.9	3.1	6.3	30未満
伊太第二	放流水	7.4	1.6	6.8	42.5
月 坂	放流水	6.9	1.8	4.5	30未満
	基準値	5.8~8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下

※放流水の水質については、基準値以下で適正な処理が行われている。

6目 し尿処理費	決算額	199,732,724円
----------	-----	--------------

1 クリーンセンター運営事業

(1) 維持管理の状況 (100万円以上)

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
酸素製造設備修繕工事	16,280,000	工事請負費 16,280,000 ヴェオリアジェネッツ(株)
浄化槽汚泥前処理設備修繕工事	4,950,000	工事請負費 4,950,000 日立造船(株)
汚泥脱水機A濃縮機修繕工事	2,090,000	工事請負費 2,090,000 水ingエンジニアリング(株)
希釈水ポンプ交換工事	1,265,000	工事請負費 1,265,000 電業社工事(株)藤枝営業所
精密機能検査	1,705,000	委託料 1,705,000 (株)環境計量センター
臭気用活性炭交換業務委託 ・臭気用活性炭交換業務一式	3,740,000	委託料 3,740,000 富士物産(株)
破碎機点検整備業務委託 ・破碎機のオーバーホール3台	2,651,000	委託料 2,651,000 サンテック(株)
受入槽ほか清掃業務委託 ・各槽内の清掃業務一式 (7月10槽、1月9槽)	2,090,000	委託料 2,090,000 東海下水道整備(株)
合 計	34,771,000	工事請負費 24,585,000 委託料 10,186,000

(2) し尿の投入状況

投入量の前年対比

年度	総投入量(k0)	し尿(k0)	浄化槽汚泥(k0)
5	54,834.15	2,539.43	52,294.72
4	55,875.35	2,816.53	53,058.82
増減	△1041.20	△277.10	△764.10

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(3) 水質の状況 (年間平均値)					
区分	pH	BOD(mg/l)	SS(mg/l)	大腸菌群数(個/cm ³)	
放流水	7.6	1.1	1未満	4.4	
基準値	5.8~8.6	10以下	10以下	2,000以下	
※放流水の水質については、基準値以下で適正な処理が行われている。					
(4) 脱水汚泥の搬出量					
年度	総搬出量	田代環境プラザ	株ミダック(富士宮市)	三重中央開発(株)(伊賀市)	
5	1,336.50t	1,160.75t	75.21t	100.54t	
4	1,433.61t	1,253.96t	95.58t	84.07t	
(5) 環境保全負担金					
伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。					
年度	処理量(t)	負担金(1,000円/t)	支出先	備考	
5	109.39	109,000	三重県伊賀市	沈砂8.85t、脱水汚泥 100.54t	
4	95.30	96,000	三重県伊賀市	沈砂11.23t、脱水汚泥 84.07t	
7目 浄化槽設置推進費		決算額 112,107,826円			
1 合併処理浄化槽設置推進事業					
生活排水による水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。					
年度	5人槽(基)	7人槽(基)	10人槽(基)	合計(基)	金額(円)
5	275 (85)	33 (22)	7 (2)	315 (109)	補助金交付額 111,506,000
					(財源内訳)
					国庫支出金(循環型社会形成推進交付金) 50,603,000
					県支出金(生活排水改善対策推進事業費補助金) 13,215,000
一般財源 47,688,000					
4	259 (71)	32 (21)	10 (2)	301 (94)	補助金交付額 98,582,000
					(財源内訳)
					国庫支出金(循環型社会形成推進交付金) 43,618,000
					県支出金(生活排水改善対策推進事業費補助金) 11,913,000
一般財源 43,051,000					
※括弧内は内数で、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への付替え基数					

5 款

勞 働 費

1 項 労働諸費

労働費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5款 労働費	決算額 30,875,578円
1項 労働諸費	決算額 30,875,578円
1目 労働諸費	決算額 11,905,953円

1 勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者又はその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し、利子を補給した（新規受付は平成27年度に終了しており、令和7年度をもって全ての利子補給を終了する。）。

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
5	3	30,512
4	5	50,018

※利子補給対象限度額：2,000千円

利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）

利子補給期間：5年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

労働金庫の融資を受けて住宅の建築又は土地の取得をした勤労者に対し、利子を補給した（新規受付は平成27年度に終了しており、令和7年度をもって全ての利子補給を終了する。）。

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
5	174	2,396,641
4	265	3,514,948

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額

利子補給期間：10年以内

(3) 労働団体助成事業

中小企業主と従業員の福祉向上を目的に、共済事業を実施する団体に対して補助金を交付した。

交付状況

団体名	交付金額(円)
島田榛北地区労働者福祉協議会	800,000
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000,000

(4) 勤労者福祉事業

充実した暮らしを実現するため、市内勤労者とその家族が教育や文化に触れ相互交流する勤労者福祉事業を実施した。

委託先：島田榛北地区労働者福祉協議会 委託料：950,000円

実施状況

事業名	内 容	実 績
親子ふれあい「大井川鐵道工場見学&きかんしゃトーマス号で行く・SLツアー」	大井川鐵道の企業説明及び工場見学会とトーマス号・SLに乗車するイベント	参加者数：167人 (大人89人、子ども78人)
家族のふれあい機会の創出と市内観光施設の有効活用	「Glamping&Port結」での宿泊を通じて観光施設の利用促進や家族のふれあい機会づくり	参加者数：47人

(5) 勤労者キャリア教育支援事業

勤労者が自らのキャリア形成のため、資格取得に要した受講料や受験料等の経費に対し、補助金を交付した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
ア 対象者：市内に住所を有し、事業主に雇用されている者				
イ 補助率：①補助対象経費が6万円以下の場合は2/3 ②補助対象経費が6万円を超える場合は1/2				
ウ 補助上限額：①30,000円 ②50,000円				
交付状況				
	年 度	補助件数(件)	交付額(円)	備考(取得資格例)
	5	26	728,800	社会保険労務士、インテリアコーディネーター、保育士、介護福祉士、社会福祉士、土地活用プランナーほか
	4	29	613,300	浄化槽整備士、遺品整理士、宅地建物取引士、登録販売者、児童発達支援士、大型免許(準中型5t限定)ほか
2目 雇用対策費	決算額	18,969,625円		
1 雇用対策事務費				
(1) 若者就労支援事業				
働きたくても働けない若者を支援するため、一人ひとりに寄り添い支える活動をしている団体と協力して、就労支援を実施した。				
協力団体：静岡地域若者サポートステーション				
実施状況				
	事業名	実施日	開催内容	
	若者就労支援セミナー	1月6日	働きたくても働けない若者のためのセミナーを開催した。(参加者：16人) セミナー内容(有識者による講演、支援を受けた若者とサポーターによる体験談発表、個別相談会等)	
(2) 志太3市合同企業ガイダンス2024				
島田市・藤枝市・焼津市の行政、商工会議所及び商工会が共同で、大学生(既卒を含む。)を対象にした合同企業ガイダンス(就職説明会)をオンラインにて開催した。				
島田市負担金：350,000円(総事業費 2,298,445円)				
実施状況				
	年 度	事業概要	参加企業数(うち市内企業)(社)	参加者(人)
	5	Zoomウェビナーを活用し、2日間にわたりウェブガイダンスを開催した。 5月18日、26日	23(5)	21
	4	Zoomウェビナーを活用し、3日間にわたりウェブガイダンスを開催した。 5月18日～20日	33(10)	75
2 雇用促進・就労支援事業				
(1) 高齢者雇用促進経費				
高齢者の就業機会の確保と生きがいの充実を図るため、労働能力活用事業等を行う(公社)島田市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。				
ア 補助金額：13,329,000円(令和4年度 13,329,000円)				
イ 事業実績：登録会員数716人(男415人 女301人) 受託件数2,819件 実人数608人 延べ人数71,576人 契約金額315,572,808円 就業率84.9%				
(2) UIJターン就職促進事業				
首都圏の学生や若手人材を対象に、UIJターン就職を促進させる事業を島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で実施した。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

- ア 事業主体：志太3市連携UIJターン就職促進協議会（事務局：島田市）
 イ 島田市負担金：2,500,000円 財源：静岡市からの中部連携中枢都市圏事業負担金
 ウ 事業費：7,500,000円（志太3市からの負担金）

取組内容	概 要	実 績
企業採用スキル向上支援事業（第1回目）	志太3市に事業所がある企業を対象に、採用スキル向上を目的としてキャリアコンサルタントによる個別相談会を実施した。 また、実践の場として、学生との意見交換会を開催した。	参加企業：12社 参加者：学生4人
企業採用スキル向上支援事業（第2回目）	志太3市に事業所がある企業を対象に、採用スキル向上を目的としてキャリアコンサルタントによるセミナーを対面及びZ o o mで開催した。	参加企業：15社
合同企業説明会（転職）第1回目	ポリテクセンター静岡で開催するポリテクフェア（転職者対象の就職フェア）にて、志太3市の企業ゾーンを設置することで、地域企業の魅力を発信する機会を確保した。	参加企業：3社 参加者：53人
合同企業説明会（転職）第2回目	ポリテクセンター静岡で開催するポリテクフェア（転職者対象の就職フェア）にて、志太3市の企業ゾーンを設置することで、地域企業の魅力を発信する機会を確保した。	参加企業：6社 参加者：71人
合同企業説明会（新卒）	2024年新卒者を対象に、志太3市版の小規模合同企業説明会を実施して同エリア企業の魅力発見の機会を確保した。	参加企業：9社 参加者：学生6人
首都圏の学生と地元企業の交流会	首都圏に進学した県内出身者又は静岡県での就職に興味がある学生に、志太3市の企業の魅力とこの地域に暮らす楽しさをPRする機会や関係者が交流できる場を設けることで、UIJターンの啓発と機運醸成を図った。	参加企業：12社 参加者：学生17人
首都圏の転職・再就職希望者と地元企業の交流事業	志太3市に事業所がある企業と首都圏（静岡県外）在住の転職・再就職希望者が交流できるオンライン交流会を開催した。	参加企業：7社 参加者：学生14人
企業紹介・就職情報等発信事業	2023年4月にオープンしたウェブサイト「しずおか仕事図鑑」にて「志太3市UIJターン就職支援特集」を組み、企業紹介の記事掲載及び関連イベントを周知した。	参加企業：25社

(3) 高校生地元企業就職促進事業

地元の高校生が地元企業にミスマッチなく就職し、定着するとともに、地元企業の人材確保につながる事業を島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で実施した。

- ア 事業主体：志太3市高校生地元企業就職促進協議会（事務局：藤枝市）
 イ 島田市負担金：2,250,000円 財源：静岡市からの中部連携中枢都市圏事業負担金
 ウ 事業費：6,750,000円（志太3市からの負担金）

取組内容	概 要	実 績
オンライン・対面会社説明会	対面及びZ o o mにて企業説明会を開催した。学校側から要請を受けた企業が、対話を通じて自社のPRのほか学生の意向などを確認できる機会となった。	実施回数：212回 延べ参加企業：161社 延べ参加高校生：554人
授業ジャック企画	高校1・2年生を対象に企業が高校の教室等にブースを設け、企業説明を通じて生徒が自身のキャリアを考える場を提供した。	延べ12校、17回実施 延べ参加企業：172社 延べ参加高校生：3,350人
インターンシップの支援	学校を通じて高校生の求める企業と受入れを希望する企業のマッチング及び日程調整を行った。	4校で実施 参加企業：53社 延べ参加高校生：92人
合同企業説明会	高校1・2年生を対象に静岡県武道館にて企業説明会を開催した。	参加企業：179社 参加高校生：527人

6 款

農 林 業 費

1 項 農業費

2 項 林業費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6款 農林業費	決算額 927,236,940円
1項 農業費	決算額 688,002,747円
1目 農業委員会費	決算額 11,666,683円

1 委員報酬

農業委員等 33人

農業委員会等に関する法律により、農業委員は市長が任命し、農地利用最適化推進委員は農業委員会が委嘱することとなっている。

農業委員会は、審議機関としての役割だけにとどまらず、農地利用の最適化や農業施策推進の役割を担っており、地域農業の振興を図るため、農地のあっせんや農地パトロールなどの現地調査を実施した。

(1) 委員の構成

任期：令和5年10月1日～令和8年9月30日 (単位：人)

区分	農業委員	農地利用最適化推進委員	合計
人員	19	14	33

※農地利用最適化推進委員の任期は令和5年10月2日から

(2) 会議の開催状況

(単位：回)

年度	現地調査会	総 会	臨時総会	合計
5	6	12	2	20
4	12	12	1	25

※現地調査会については農業委員会による会議運営の見直しにより、令和5年10月から地区ごとに現地確認を充実させる方法に変更した。

(3) 農地等の処理状況

区分	年度	件数(件)	面積(m ²)
農地法第3条	5	46	44,630.88
	4	38	48,907.82
農地法第3条の3届出	5	157	651,489.57
	4	171	631,265.85
農地法第4条	5	18	4,228.00
	4	24	9,857.00
農地法第5条	5	122	66,026.42
	4	99	60,080.85
農地法第18条	5	39	52,278.81
	4	61	92,261.01
許可取消願	5	0	0.00
	4	0	0.00
申請取下願	5	2	816.00
	4	0	0.00
事業計画変更	5	16	5,387.75
	4	10	4,257.02
転用確認	5	76	85,784.39
	4	52	15,908.04
公共転用届出	5	14	2,330.89
	4	10	3,516.45
畑作転換	5	12	8,946.00
	4	27	19,876.33
非農地証明	5	10	1,818.00
	4	9	5,991.00

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

非農地判断	5	19	12,056.00
	4	0	0.00
農地法第3条 買受適格証明	5	0	0.00
	4	0	0.00
農地法第5条 買受適格証明	5	0	0.00
	4	0	0.00
農業用施設証明	5	3	246.66
	4	8	917.99
相続税及び贈与税 の納税猶予証明	5	0	0
	4	2	7,934.30
農地転用許可済証明	5	11	2,928.10
	4	30	6,721.55

(4) 主な研修会等

実施日	内容	会場及び参加者数
12月26日	志太地区農業委員会協議会全員研修会（志太地区農業委員会協議会主催） 演題 他産業に学ぶこれからの農業経営 講師 人を大切にする経営学会 会長 坂本光司 氏	島田市 大井神社 「宮美殿」 24人
10月25日	中部地区農地利用最適化推進研修会（静岡県農業会議主催） 情勢報告 農業委員会組織をめぐる情勢について 講師 全国農業会議所 農地利用最適化担当部長 佐藤陽平 氏	静岡市 静岡県男女 共同参画センター あざれあ 18人
10月2日 11月8日 12月6日 1月9日	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（農業委員会主催） ・農業委員会の概要、会議、審議案件の対応について ・農地法第3～5条、各種証明・届出について ・農業者年金、農業経営基盤強化促進法について ・地理情報システム操作、農地利用状況調査・遊休農地対策について	島田市役所 33人 30人 27人 28人

2 農業委員会事務費

(1) 広報誌発行

農業委員会だより「どうだん」18号を発行し、農業委員会制度等の周知を図った。

(2) 国有農地の状況

県からの委託により、国有農地の管理を行った。

地区名	貸付地		未貸付地		合計	
	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)
島田	17	4,609.00	55	10,624.00	72	15,233.00
金谷	—	—	1	1,683.00	1	1,683.00
合計	17	4,609.00	56	12,307.00	73	16,916.00

※川根地区は対象国有農地なし

3 農業委員会活動費

(1) 農地利用推進事業

認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農地の利用集積を促進した。令和5年度は認定農業者の減少により集積面積が減り、集積率は下がった。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ア 農用地利用集積事業					
区分		年度	件数(件)	面積(m ²)	
所有権移転		5	18	34,430.00	
		4	14	23,873.00	
賃貸借、使用貸借		5	507	701,051.31	
		4	328	587,652.42	
年度	面積 (ha)	集積率 (%)			
5	1,031	37.9			
4	1,083	38.6			
イ 農地利用状況調査(農地パトロール)等					
農地の利用状況を調査する農地パトロール等を担当地区に分けて実施した。新たに発生した遊休農地については、所有者の利用意向を確認し、農地中間管理機構への貸出希望を報告するとともに、営農の再開や草刈り等の指導により、49,105m ² の農地が解消された。					
年度	パトロール実施期間	利用状況調査筆数(筆)	利用状況調査面積(m ²)	遊休農地意向調査筆数(筆)	意向調査面積(m ²)
5	7月12日～9月19日	1,610	924,634	293	127,403
4	5月20日～11月17日	1,872	964,391	48	28,009
(2) 農業者年金基金受託事業					
適確な年金受給を図るため、経営移譲年金・老齢年金受給予定者に対する指導を行うとともに、加入対象者に年金制度のチラシを送付し、制度の普及推進を図ったが、令和5年度の新規加入者はいなかった。					
(単位：人)					
年度	新 制 度			旧 制 度	
	全加入者 (待期者含む)	受給者	待期者	受給者	
5	45	67	8	経営移譲 150	老 齢 142
4	49	63	13	195	134
2目 農業総務費		決算額 179,189,446円			
1 農業総務事務費					
農政協力委員					
各地区から推薦された131人を農政協力委員として委嘱し、農政情報の周知を依頼することにより、農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興を図った。					
農政協力委員会開催					
開催日		内 容			
島田地区 7月21日 金谷・川根地区 7月28日		委嘱状交付、農政協力委員の職務について、令和5年度農業関係主要事業について、島田市地域計画策定事業について、農作業安全対策について、農業共済組合の共済連絡員について			
3目 農業振興費		決算額 82,544,160円			
1 農業振興事業					
(1) 農業振興地域整備計画管理経費					
島田市農業振興地域整備計画の管理業務効率化を図るための同計画管理システムの保守業務。					
事業名		事業の概要		事業費(円)	備考
農業振興地域整備計画管理システム保守業務委託		・システムの点検 ・データバックアップ ・システムのサポート		231,000	(株)フジヤマ島田営業所

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 農業環境保全事業						
環境保全型農業直接支払補助金						
島田市環境保全型農業推進協議会を通じて補助金を交付することにより、有機農業を推進し、付加価値のある農産物の生産及び環境保全に資する営農活動の実施を図った。						
年度	対象活動	交付件数(件)	対象面積(a)	補助額(円)		
				補助額	補助額内訳	
					県費※	一般財源
5	有機農業	23	4,236	5,083,200	3,812,400	1,270,800
4	有機農業	25	4,305	5,234,800	3,926,100	1,308,700
※県費 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金						
(3) 農業制度資金利子補給金						
農業経営基盤強化資金利子助成金						
認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対して利子助成を行い、農家の投資に係る負担の軽減を図った。						
件数(件)		利子助成額(円)				
1		7,392				
		(財源内訳)				
		県補助金（農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金） 3,696				
		一般財源 3,696				
(4) 地域農産物消費拡大事業						
地産地消関係団体による島田市地産地消推進連絡会を行った。また、野菜栽培講習会を2回開催した。						
事業名	開催日	内 容			出席者	
野菜栽培講習会（1回目）	7月29日	秋野菜の栽培方法等			31人	
島田市地産地消推進連絡会	2月26日	令和5年度の実績報告、情報交換			9団体	
野菜栽培講習会（2回目）	3月9日	春野菜の栽培方法等			35人	
(5) 水田農業経営所得安定対策推進事業						
農業経営の安定と国内生産力の確保により食料自給率の向上を図るため、水田農家へ事業の推進を行った。						
交付金名	交付件数(件)	交付面積(a)	【参考】 交付額(円)			
水田活用の直接支払交付金	122	12,422	21,132,792			
※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。						
米の需要量目安(t)	作付面積目安 A(ha)	生産確定面積 B(ha)	作付面積目安に対する作付率 B/A(%)			
2,231.0	432	442	102.3			
※作付面積目安は、需要量目安から10a当たりの平均収穫量（517kg/10a）を用いて換算した。						
(6) 農業次世代人材投資事業						
次世代を担う農業者を支援するため農業経営を開始した青年就農者に資金を交付し、経営開始直後の新規就農者を支え、就農後の定着及び経営力の向上を図った。						
件数(件)	交付額(円)			内訳		
4	4,200,000			1,500,000円×1件		
	(財源内訳)			1,200,000円×1件		
	県補助金（農業次世代人材投資事業費補助金） 4,200,000			750,000円×2件		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(7) 新規就農者育成総合対策事業【令和5年度新規事業】			
ア 経営発展支援事業費補助金	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援し、就農後の定着及び経営力の向上を図った。		
	件数(件)	交付額(円)	
	1	3,750,000	
	(財源内訳)		
	県補助金(新規就農者育成総合対策補助金)	3,750,000	
イ 経営開始資金	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付し、就農後の定着及び経営力の向上を図った。		
	件数(件)	交付額(円)	
	1	750,000	
	(財源内訳)		
	県補助金(新規就農者育成総合対策補助金)	750,000	
(8) みどりの食料システム戦略推進事業【令和5年度新規事業】			
有機転換推進事業	新たに有機農業への転換を実施する農業者に対し、苗の購入や土づくり、病害虫対策など、有機農業の生産を開始するに当たり必要な経費について補助金を交付し、有機農業の取組面積拡大を図った。		
	件数(件)	交付額(円)	対象面積(a)
	6	292,000	146
	(財源内訳)		
	県補助金(みどりの食料システム戦略緊急対策交付金)	292,000	
(9) 肥料価格高騰対策事業	肥料価格の高騰のため海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用等の取組を行う農業者に対し補助金を交付し、農業経営への影響緩和を図った。		
	申請件数(件)	事業費(円)	
	21	3,904,567	
	(財源内訳)		
	国庫支出金(コロナ臨時交付金)	3,891,000	
	一般財源	13,567	
2 農業経営基盤強化促進対策事業			
(1) 担い手育成支援事業	平成30年度に認定した75件について、再認定手続きの案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、55件を再認定した。また、新規に6件を認定した。		
	なお、複数の市町において農業経営している者は静岡県知事が認定を行い、12件が認定された。(市の認定期間終了時に県認定に変更した者が6件、他市町の認定から県認定に移行した者が6件)		
	複数の県において、農業経営している者は農林水産大臣が認定を行い、1件が認定された。(市の認定期間終了時に国認定に変更)		
	その他、認定期間内において廃業等により3件が取消しとなった。		
	年度	認定件数(件)	年度末現在の認定農業者数(件)
	5	61	344
	4	76	349
※認定期間 5年間			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(2) がんばる認定農業者支援事業	担い手である認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた取組に対し補助金を交付し、生産性の向上やコストの削減を図った。						
	件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)	内 容			
	21	63,594,815	11,541,000	コンテナ型乗用摘採機、トラクター等			
(3) 農地中間管理事業	農地中間管理機構を通じた貸借により、担い手へ農地の集積が図られた(貸付面積26.9ha)。また、農地を貸し付けた地域や個人に対する協力金(機構集積協力金)を交付した。						
	協力金名	交付件数(件)	対象面積(a)	交付額(円)			
	地域集積協力金(集積・集約タイプ)	1	1,207	3,379,600 (財源内訳) 県補助金(機構集積協力金 補助金) 3,379,600			
(4) 地域計画策定事業	人・農地プランが令和4年5月に法定化され、令和6年度までに「地域計画」を策定完了するよう定められているため、令和4年度から、市内を7地域に区分して地域計画策定のための協議等を開始した。 令和5年度は、六合地域以外の6地区において、農地利用の意向アンケート調査を実施し(六合地域は前年度に実施済み)、集計データを利用して全地区の現況地図を作成した。 さらに、モデル地域の六合・金谷・五和地域については、農業委員会で目標地図の素案を作成した。 アンケート実施状況(六合地域を含む) 対 象 者 市内に在住する40a(初倉地区50a)以上の農地所有者 配布件数 2,644件 回収件数 2,176件(回収率 82.3%)						
3 地域農林業支援事業	(1) 中山間地域等直接支払事業						
	農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動を継続していくため、協定を締結した集落へ交付金を交付し、農地の保全を図った。						
	対象地区	協定締結面積(m ²)	集落数	参加農業者数(人)	交付額(円)	県費(円)※	一般財源(円)
	島田地区	163,806	2	27	839,137	629,351	209,786
	金谷地区	190,566	7	34	1,753,205	1,168,800	584,405
	川根地区	275,230	6	58	2,110,705	1,583,023	527,682
	合 計	629,602	15	119	4,703,047	3,381,174	1,321,873
	※県費 中山間地域等直接支払交付金						
4 農業振興施設管理費	施設利用状況 (単位:人)						
	施設名	令和5年度	令和4年度	事業者			
	伊久身農産物加工体験施設	2,969	5,397	合同会社ピアホップおおいがわ			
	菊川の里会館	1,737	2,081	菊川の里会館管理運営委員会			
	ささまふれあいの里	365	205	ささまふれあいの里管理運営組合			
	笹間農村公園	1,475	1,145	企業組合くれば			
	合 計	6,546	8,828				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5 畜産振興事業				
(1) 畜産事務費	家畜の改良増殖の推進及び飼養管理技術の向上を図るため、藤枝市と合同で大井川枝肉品評会を開催し、優秀な出品牛を表彰したことにより、畜産農家の飼養意欲の向上を図った。			
	名 称	開催日	出品内容	
	大井川肉用牛枝肉共励会	令和5年10月2日	肉牛の部 12頭出品 (うち市内9頭)	
(2) 家畜防疫事業	畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対して補助金を交付し、死亡獣畜の適切な処理を図った。			
	年度	補助金額(円)	内 訳	
	5	570,500	成牛14頭 仔牛14頭	
	4	557,500	成牛11頭 仔牛18頭	
6 肥料価格高騰対策事業 (繰越明許)	肥料価格の高騰のため海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用等の取組を行う農業者に対し補助金を交付し、農業経営への影響緩和を図った。			
	申請件数(件)	事業費(円)		
	28	19,998,080		
		(財源内訳)		
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	5,000,000	
		一般財源	14,998,080	
7 新型コロナウイルス感染症対策事業				
(1) 農業生産資材等価格高騰対策事業【令和5年度新規事業】	農業生産資材等の価格が高騰し、農業者に大きな負担となっていることから、高騰分の一部を助成し、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図った。			
	申請件数(件)	事業費(円)	備考	
	118	15,294,626	役務費 12,626	
		(財源内訳)		
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	15,243,000	
		一般財源	51,626	
4目 茶業振興費	決算額		20,555,497円	
1 茶業推進事業				
(1) 茶海外輸出支援事業				
ア 茶海外輸出支援事業補助金	茶の海外輸出に取り組む者に対して補助金を交付し、海外における茶の消費拡大を図った。			
	年度	有機JAS認証経費補助金 件数(件)	補助金額(円)	残留農薬検査経費補助金 件数(件)
	5	2	100,000	1
	4	1	50,000	0
(2) 茶業団体支援事業				
ア 島田市茶業振興協会事業費補助金	島田市茶業振興協会に対して補助金を交付し、当市の茶業の振興を図った。同協会及び島田支部・金谷支部・川根支部は、宣伝活動を行い、島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大に努めた。			
	補助金実績		11,073,612円	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(7) 島田市茶業振興協会事業実施状況		
事業区分	事業の概要	事業費(円)
宣伝広報及び良質茶生産対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 献茶式の実施 4月12日 大井神社 ・ 茶審査会の実施 8月25日 かなや会館 出品数：普通煎茶12点、深蒸煎茶21点 ・ 茶感謝祭の実施 11月16日 牧之原公園 ・ 茶業大会 3月21日 夢づくり会館 	2,228,984
事業助成費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茶品評会出品者支援 全国茶品評会5件、関東ブロック茶の共進会2件、静岡県茶品評会9件 ・ 研究活動等助成 消費拡大等活動に要する経費の助成 件数：4件 ・ 島田市茶手揉保存会各支部への助成 ・ 消費拡大等対策 新婚・パートナーシップ宣言カップル急須等贈呈 贈呈件数：172件 	3,981,035
支部活動費	・ 島田支部、金谷支部、川根支部への交付金	4,100,000
緑茶化計画推進費	・ 緑茶化計画関連ツール費、海外見本市出展費	550,000
事務局費	・ 事務費、通信費	213,593
予備費		0
合 計		11,073,612

(イ) 支部活動状況

支部名	主要事業の概要	事業費(円)
島田支部	良質茶生産事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 島田茶業協同組合補助金 ・ 島田茶業青年団補助金 消費拡大宣伝事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ばらの丘フェスティバル、こども館イベント、野田市産業祭、しまだ大井川マラソンinリバティ、和菓子バル、島田産業まつりでの出展、販売等 ・ 学校給食用茶、寿茶贈呈 ・ 一煎茶パック等各種キャンペーン用茶葉提供 ・ お茶の淹れ方教室 小学校4校、専門学校1校、その他5回 島田茶宣伝広報事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告塔（銅像2、看板1）の管理 ・ 宣伝用資材作成 島田茶効能チラシ、島田茶封筒、封筒印刷費、一煎茶用茶袋、えい茶いくんクリアフォルダー、のぼり旗等 	6,615,686
金谷支部	消費拡大宣伝事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ しまだ大井川マラソンinリバティ出展、販売 ・ 富山県氷見市ひみ食彩まつり出展、販売等 ・ 学校給食用茶贈呈 金谷茶宣伝広報事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金谷茶パンフレット、金谷茶PR用シール、金谷茶娘アルミ袋、金谷茶娘紙袋、一煎茶用茶袋等の作成、配布 	3,978,203

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

川根支部	消費拡大宣伝事業 ・川根中学修学旅行生PR用一煎茶パック贈呈 ・しまだ大井川マラソンinリバティ出展、販売 川根茶宣伝広報事業 ・一煎茶用茶袋作成	1,756,826
------	---	-----------

(3) 茶園整備支援事業

ア 茶改植等事業費補助金

茶樹の改植及び新植を実施した者に対して補助金を交付し、茶樹の若返りを促進し、生産基盤の強化を図った。

※平成30年度から、国の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業の内、茶の改植等支援事業の採択を受けたものについて、国の補助金額の1割を付増し交付している。

年度	改植支援				新植支援			
	件数 (件)	実施面積 (㎡)	市補助金額 (円)	国補助金額 (円)※参考	件数 (件)	実施面積 (㎡)	市補助金額 (円)	国補助金額 (円)※参考
5	30	27,774	422,153	4,221,648	5	5,429	65,148	651,480
4	37	33,368	507,193	5,071,936	7	3,285	39,420	394,200

※は場所在地ごと円未満切り捨てで補助額を算定しているため、国補助金額と市補助金額は正確に一致しない場合がある。

イ 茶園集積推進事業費補助金

農地中間管理機構から借り受けた茶園で茶園改良等の事業を行った者に対して補助金を交付し、茶園集積の促進と茶業経営の効率化を図った。

年度	交付件数(件)	実施面積(a)	補助額(円)		
			補助額(円)	補助額内訳	
				県費※	一般財源
5	2	436	2,180,000	1,090,000	1,090,000
4	3	188	940,000	470,000	470,000

※県費 茶園集積推進事業費補助金

ウ 茶樹改植事業費補助金【令和5年度新規事業】

茶園の区画整理を伴う茶樹改植を実施する農業者団体等に対し、補助金を交付し、茶の生産性産向上を図った。

年度	交付先	補助金額(円)
5	諏訪原地区	1,269,000
	切山地区	1,728,000

(4) 茶生産施設等整備事業

ア 中山間地域農業振興整備事業費補助金

中山間地域で茶園管理機械等を整備するものへ補助金を交付し、効率的な茶園の管理と労働力の削減を図った。

交付件数(件)	事業内容	総事業費(円)	補助対象経費(円)	補助額(円)	補助率
1	茶園管理機械施設 ・乗用型摘採機 ・摘採刃等アタッチメント	4,950,000	4,500,000	1,500,000 (財源内訳) 県支出金(中山間地域農業振興整備事業費補助金) 1,500,000	補助対象経費(税抜)×1/3

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
5目 土地改良費	決算額	369,057,314円

1 農業農村整備事業

円滑な農作業が行えるよう農業用排水施設及び農道の整備を実施し、農村の振興及び農業経営の安定を図った。

(1) 農道整備事業（県単独補助事業）

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備 考
蓬萊橋上部工架替 工事 (南二丁目地先)	農道整備工事（橋梁） 施工延長 L=29.7m 上部架替 3径間	34,980,000 (財源内訳) 県支出金（農業農村整備事業費 補助金） 11,660,000 一般財源 23,320,000	工事請負費 34,980,000 大河原建設(株)

(2) 農村地域防災減災事業（国庫補助事業）

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備 考
尾川池耐震化事業 概要書作成業務委 託	ため池 N=1池	5,000,000 (財源内訳) 県支出金（農村地域防災減災事 業費補助金） 5,000,000	委託料 5,000,000 静岡県土地改良事業団 体連合会

2 農業用施設補修事業

(1) 農業用施設補修事業

農道等の補修工事及び崩土除却や小規模な修繕工事等を行い、土地改良施設が安全で円滑に利用できるよう適切な維持管理に努めた。

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備 考
農業用施設補修事業	修繕料 34件	11,809,006	修繕料 5,665,715
	役務費 10件		役務費 1,445,950
	原材料支給 23件		原材料費 4,697,341
	その他小規模補修工事 12件	5,932,300	工事請負費 5,932,300
合 計		17,741,306	修繕料 5,665,715 役務費 1,445,950 原材料費 4,697,341 工事請負費 5,932,300

(2) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村地域の有する水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能の維持・発揮を図るため、12団体が実施する農地保全活動（草刈り、水路の泥上げ、農道補修等）に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を図った。

（単位：円）

地区名	組織の名称	協定面積(ha)		交付額(円)	事業の成果
		合計	内訳		
東町	東町水環境委員会	36.00	田 36.00	1,728,000	地域資源である農業用施設や農村環境を守る地域活動として、延べ173日の草刈りが実施された。
抜里	抜里エコポリス	38.50	田 0.40 畑 38.10	1,192,680	
葛籠	葛籠の環境を保全する会	6.80	畑 6.80	209,440	
神座・鶉網	神座鶉網環境美化の会	73.00	田 8.00 畑 65.00	3,625,000	
大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	25.30	田 17.00 畑 8.30	1,071,640	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
湯日	湯日美里会	280.00	畑 280.00	12,643,100
越地	越地 環境保全の会	3.60	田 3.60	172,800
東光寺	東光寺の郷を愛でる会	15.00	田 2.00 畑 13.00	496,400
大津	アグリ大津	40.00	田 22.00 畑 18.00	1,847,400
金谷	金谷広域協定運営委員会	269.00	畑 269.00	11,662,200
初倉	初倉牧之原広域協定	230.00	畑 230.00	7,901,400
大代	大代下地区用水組合	7.70	田 5.20 畑 2.50	366,800
合 計		1,024.90	田 94.20 畑 930.70	42,916,860 (財源内訳) 県支出金(多面的機能支払交付金) 32,187,645 一般財源 10,729,215

3 農業施設管理費

(1) 牧之原用水基幹水利施設管理経費

国営牧之原農業水利事業が平成9年度に完了し、平成10年度から5市（島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市）で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理業務について、牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。島田市は、当事業の代表市であるため、補助金申請や各市からの負担金徴収事務を行い、事業を円滑に推進した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 (契約期間 4月1日～3月31日)	補助金申請及び負担金徴収事務	53,120,000 (財源内訳) 県支出金(基幹水利施設管理事業費補助金) 31,870,000 他市負担金 16,856,000 一般財源 4,394,000	委託料 53,120,000

(2) 大代川農地防災ダム管理経費

大代川沿岸の農地を大規模な災害から守るため、県の事業により昭和43年に防災ダムが建設された。県より管理の委託を受け、農地防災ダムの機能に支障を来たすことがないように、適正な維持管理を行った。

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
堆砂量調査業務委託	2,475,000	委託料 2,475,000 大鐘測量設計(株)
テレメータ装置保守点検業務委託	3,606,969	委託料 3,606,969 日興通信(株)
機械設備保守点検業務委託	1,947,000	委託料 1,947,000 オータ機工(株)
情報処理システム保守点検業務委託	1,760,000	委託料 1,760,000 協立電機(株)
浚渫工事	11,143,000	工事請負費 11,143,000 (株)鈴竹
修繕料 3件	1,095,600	修繕料 1,095,600
事務費	536,636	536,636

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

合 計	22,564,205	委託料	9,788,969
	(財源内訳)	工事請負費	11,143,000
	県支出金(大代川農地防災 ダム管理委託金)	修繕料	1,095,600
	11,271,000	事務費	536,636
	一般財源	11,293,205	

(3) 橋りょう点検事業 (単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
農道橋梁点検診断業務委託	志戸呂跨道橋ほか N=4橋	16,531,132	委託料 16,531,132 中日本高速道路㈱

4 土地改良区助成事業

(1) 大井川土地改良区負担金

ア 大井川土地改良区負担金

大井川用水整備に係る国営・県営事業の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。

(単位：円)

名 称	令和5年度	令和4年度
大井川土地改良区経常経費負担金	18,047,056	16,711,900
大井川用水整備県営事業償還金	118,621	2,359,728
大井川用水整備(二期)国営事業償還金	28,712,240	28,712,240
合 計	46,877,917	47,783,868

イ 大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業負担金

国営造成施設の改良、修繕及び維持管理のため、関係5市町(島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町)が大井川土地改良区に支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。島田市は代表市となり、補助金の申請、負担金の徴収等事務処理を行った。

事業の概要	事業費(円)
補助金申請及び負担金徴収事務	9,000,000
(財源内訳)	
県支出金(農業用水路保全事業費補助金)	4,500,000
他市負担金	3,770,595
一般財源	729,405

(2) 牧之原畑総土地改良区負担金

牧之原畑地総合整備に係る県営事業(島田・金谷地区)の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。

(単位：円)

名 称	令和5年度	令和4年度
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	19,990,000	19,269,000
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業償還金負担金	9,786,627	20,102,737
農地・農業用水路等資源保管理推進事業負担金	75,000	147,000
水利施設等高度化事業負担金	1,439,000	1,957,000
県営畑総事業施設の農水管移設工事にかかる減耗分負担金	-	1,548,462
合 計	31,290,627	43,024,199

(3) 土地改良区等助成事業

土地改良区等の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：円)

団 体 名	令和5年度	令和4年度
金谷土地改良区	5,000,000	5,000,000
神座土地改良区	245,000	250,000
抜里土地改良区	600,000	600,000
安間頭首工管理組合	22,000	22,000
合 計	5,867,000	5,872,000

5 県営農業施設整備事業負担金

(1) 県営土地改良事業負担金

県営の土地改良事業により、農業の生産性の向上を目指した生産基盤の整備及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の推進を図った。

(単位：円)

事業名	負担金額	事業費	事業期間
畑地帯総合整備事業 (東光寺岸地区農道整備)	4,340,000	21,700,000	平成24年度～令和9年度
防災ダム事業 (大代ダム整備)	2,500,000	50,000,000	平成29年度～令和7年度
合 計	6,840,000	71,700,000	

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金

農地中間管理機構を通じた、農地の集積・集約化による農業振興及び農業生産性の向上を目的とする基盤整備の推進を図った。

(単位：円)

事業名	負担金額	事業費
経営体樹園地再編整備事業 (切山地区)	(財源内訳) 一般財源	120,000,000
	9,000,000	
経営体育成樹園地再編整備事業 (担い手育成型) (諏訪原地区)	(財源内訳)	63,000,000
	地元負担金	
	6,300,000	
経営体育成基盤整備事業 (落合地区)	(財源内訳) 一般財源	64,000,000
	4,800,000	
県単独農業農村整備調査費 (船木・南原地区)	(財源内訳) 一般財源	6,770,000
	3,385,000	
農業農村整備実施計画策定 (船木・南原地区)	(財源内訳) 一般財源	3,000,000
	750,000	
県単独農業農村整備調査費 (落合西地区)	(財源内訳) 一般財源	2,000,000
	1,000,000	
合 計	31,535,000	258,770,000
	(財源内訳)	
	6,300,000	
	25,235,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
6 農業農村整備事業（繰越明許）	農業用施設の整備を実施し、円滑な農作業が行えるようになることで、農村の振興及び農業経営の安定を図った。		
(1) 農村地域防災減災事業(国庫補助事業)	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	備 考
(繰越明許) 農道橋耐震性照査 業務委託	農道橋 N=4橋	32,000,000 (財源内訳) 県支出金（農村地域防災減災事業 費補助金） 32,000,000	委託料 32,000,000 (株)フジヤマ

6目 地籍調査費 決算額 24,989,647円

1 地籍調査事業

(1) 地籍調査事業費

国土調査法に基づき実施され、一筆ごとの所有者、地番、地目の調査、測量による面積算定を行い、その成果は法務局備付の公図や地籍簿の更新をする。この事業効果として、境界トラブルの未然防止、公共事業に係る費用の負担軽減、課税の適正化等を図る。

ア 進捗状況

(単位：km²)

	島田地区	金谷地区	川根地区	全体
面 積 (旧市町面積)	130.95	64.33	120.42	315.70
地籍調査対象面積	118.14	50.73	116.63	285.50
地籍調査実施面積	23.42	50.73	46.10	120.25
《内訳》				
R4までの調査終了面積	23.06	50.73	43.94	117.73
R5 調査終了面積	0.09	0	0	0.09
R5 調査中面積	0.27	0	0.33	0.60
*県森林組合実施分	0	0	1.83	1.83
進捗率 (実施面積÷対象面積)	19.82 %	100 %	39.53 %	42.12 %

※対象面積は、国有林野・区画整理事業や土地改良事業の一部・公有水面を除いた面積

イ 事業費

(単位：円)

地籍調査事業費	事業費内訳
24,110,000	業務委託料 22,220,000
(財源内訳)	島田地区 (株)フジヤマ 9,570,000
県支出金 (地籍調査事業費補助金)	川根地区 (株)松井測量設計事務所 12,650,000
18,082,500	事務費等 1,890,000
一般財源 6,027,500	

※数値は、補助金実績報告の数値

ウ 事業実績

《島田地区》

地区名	面積	筆数	実施内容
御仮屋町・道悦一丁目の各一部 (島田20-1)	0.09 km ²	前 493筆 後 331筆	認証請求、登記
御仮屋町・本通七丁目の各一部 (島田21-1)	0.09 km ²	前 843筆 後 604筆	成果の閲覧
御仮屋町・本通七丁目・祇園町の各一部 (島田22-1)	0.07 km ²	前 344筆 後 214筆	現地調査、測量、面積測定

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

祇園町・本通七丁目・中河町・御仮屋町の各一部（島田23-1）	0.11 km ²	前 631 筆 後 ー 筆	調査図素図作成
合 計	0.36 km ²		

※筆数は、R5年度末時点

※島田20-1地区は、地籍調査終了

※島田23-1地区は、R6年度で現地調査なので調査後筆数は未定

《川根地区》

地 区 名	面積	筆数	実施内容
川根町身成の一部（川根20-1）	0.10 km ²	前 278 筆 後 230 筆	面積測定
川根町身成の一部（川根21-1）	0.08 km ²	前 355 筆 後 308 筆	測量、面積測定
川根町身成の一部（川根21-2）	0.09 km ²	前 440 筆 後 407 筆	現地調査、測量
川根町身成の一部（川根21-3）	0.06 km ²	前 208 筆 後 ー 筆	調査図素図作成
合 計	0.33 km ²		

※筆数は、R5年度末時点

※川根21-3地区は、R6年度で現地調査なので調査後筆数は未定

エ 債務負担行為

地籍調査支援システム賃借料

賃借期間 : 令和3年4月1日～令和8年3月31日

契 約 日 : 令和3年2月1日

契約会社 : J A三井リース株

契約金額 : 4,651,680円 (930,336円/年×5年)

R5支払額 : 930,336円

2項 林業費	決算額	239,234,193円
2目 林業振興費	決算額	93,157,193円

1 委員報酬

(1) 鳥獣被害対策実施隊員

事業名	事業内容	事業の成果	事業費(円)
鳥獣被害対策実施隊事業	農作物被害に対する新たな取組として、令和元年度に島田市鳥獣被害対策実施隊を設置。隊員による被害調査や被害地域への防除対策等の指導助言を実施。	活動実績件数(件) 被害調査 18 緊急対応 2 被害防除 0 勉強会等 31 農作物被害に関する相談のほか、野生動物の出没に対応した。	隊員報酬 51,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

2 林業振興事業

(1) 森林施業補助事業

ア 森林整備に係る補助事業（しずおか林業再生プロジェクト推進事業、森林環境保全直接支援事業、合板・製材生産性強化対策事業）

間伐事業、作業道開設改良事業等の森林整備に関する事業を実施した者に対して補助金を交付することで、森林整備の促進を図った。

区 分	申請件数(件)	対象事業費(円)	補助金額(円)	事業の成果
しずプロ(間伐)	2	3,382,249	2,576,000	15.93ha
直接支援(間伐)	12	75,602,000	7,556,000	57.97ha
直接支援(作業道)	12	69,367,000	7,279,000	12,209m
合板・製材(間伐)	2	9,339,002	933,000	14.97ha
合板・製材(作業道)	2	8,037,722	803,000	3,508m
合 計	30	165,727,973	19,147,000 (財源内訳) 県補助金(しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金) 1,288,000 一般財源 17,859,000	間伐 88.87ha 作業道 15,717m

イ 間伐材搬出奨励事業

間伐材の搬出を実施した者に対して補助金(2,000円/㎡)を交付し、森林環境の保全を図った。

実施主体	交付金額(円)	搬出材積(m ³)
㈱兵庫親林開発	314,000	157
森林組合おおいがわ	1,464,000	732
五葉林業	300,000	150
(有)ヤナザイ	160,000	80
合 計	2,238,000	1,119

ウ 森林・山村多面的機能発揮対策事業

地域住民による伐採及び作業道開設等に対して補助金を交付することで、森林整備の促進を図った。

実施主体	実施箇所	対象事業費(円)	補助金額(円)	事業の成果
NPO法人伊久美・ 楽山舎 山の会	伊久美	234,431	58,731	伐採面積 0.1ha 作業道開設 100m

(2) 森林保全整備事業

「森づくりS川根・NPO」が実施する搬出間伐事業や地域活性化事業に対し、林業地域振興基金を活用して補助金を交付し、森林の整備、環境保全及び林業地域の活性化を図った。

交付額：7,000,000円

(3) 鳥獣被害対策事業

イノシシを中心とした野生鳥獣による農作物被害に対し、猟友会への委託による捕獲や、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、防護柵等の設置に対する補助金の交付などの事業を実施した。

事業名	事業内容	事業の成果	事業費(円)
有害鳥獣捕獲 委託	野生鳥獣による農作物等への被害に対し、猟友会へ有害鳥獣の捕獲を依頼	農業協同組合等からの農作物被害に対する捕獲依頼に応じて、各猟友会が有害鳥獣の捕獲を実施した。	委託料 (内訳) 志太猟友会島田支所 495,000 金谷猟友会 495,000 川根町猟友会 495,000 1,485,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
有害鳥獣等捕獲等報償金交付	有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付(カモシカ個体調整・猟期捕獲含む)	捕獲実績(頭・羽) イノシシ 381 ニホンジカ 154 サル 3 タヌキ 56 アナグマ 31 ハクビシン 42 カラス 27 キジバト 1 カモシカ 15	報償金	5,634,500
有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付	農家又は団体が自ら講じる獣害対策についての助成(防護柵・わな)	補助実績件数(件) 防護柵 37 わな 0	補助金	1,232,000
有害鳥獣防除資材貸出	獣害に対して捕獲等を行う場合、おり等の資材を貸与	貸出実績件数(件) 捕獲おり 4		
鳥獣被害防止対策事業費補助金交付	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、猟友会等の捕獲団体に対し、鳥獣捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付 鳥獣被害対策実施隊の活動に必要な機材等を購入	緊急捕獲活動支援事業にて対象鳥獣捕獲実績399頭に対して捕獲活動経費を交付した。	補助金 (財源内訳) 県支出金(鳥獣被害防止総合対策事業費補助金) 2,453,740 一般財源 20,000	2,473,740
狩猟免許取得補助金	新規に狩猟免許試験を受け、取得した者に対し、申請手数料を補助	補助実績件数(件) 3	補助金	15,600
カモシカ個体調整	カモシカによる植林(ヒノキ、スギ等)した樹木への被害に対し、被害実態調査を行い、カモシカ管理計画を策定 計画に沿って文化庁へ捕獲許可を申請し、捕獲を実施	被害実態調査(箇所) 川根地区 5 金谷地区 1	委託料 森林組合おおいがわ (財源内訳) 県支出金(カモシカ等食害防止調査事業費補助金) 71,500 一般財源 71,500	143,000

(4) 竹林対策推進事業

竹破砕機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に無料で貸し出し、荒廃竹林の整備を図った。

貸出日数(日)	時間数(時間)	処理面積(m ²)	処理本数(本)
77	147	1,337	1,882

(5) 地域木材利用促進事業

大井川流域産材を使用した住宅を新築した個人に対して地域木材利用促進事業費補助金を交付し、大井川流域産材の利用拡大を図った。

令和5年度交付件数等

区 分		令和4年度からの債務負担行為分	令和5年度分	交付合計
交 付	件数(件)	13	20	33
	金額(円)	5,900,000	7,900,000	13,800,000
	大井川流域産材使用実績(m ³)	198.731	292.443	491.174

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 地域森林等保護事業

(1) さくら並木保護保存支援事業

市内6か所の桜並木の保存について支援を行い、そのうち4か所については地元自治会等延べ1,243人により、薬剤散布や枝の剪定等の名所保存が行われた。

夏期には業者（株特種東海フォレスト）に委託して、毛虫などの害虫駆除を3回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。

また、川根地区の桜並木についても業者（森林組合おおいがわ）に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。

(単位：円)

実施箇所	参加団体等	参加団体等報償金額	業者委託金額
大津谷川堤防	道悦島自治会、東町自治会、業者委託	100,000	2,090,000
河原町桜並木	河原町自治会、業者委託	50,000	
童子沢親水公園	業者委託		
大津地区内桜並木	大津自治会	27,000	
千葉地区内桜並木	千葉町内会	27,000	
川根町桜並木	桜保護士、業者委託	16,000	605,000
合 計		220,000	2,695,000

4 森林環境整備促進事業

(1) 森林環境整備促進事業

ア 林道支障木伐採等委託事業

林業経営体が間伐等の森林施業を行ううえで使用する林道等において、事業の支障となる支障木等の伐採、剪定、枝払い等を行うことで、森林施業の推進を図った。

(単位：円)

事業名	実施場所	備 考
林道支障木伐採業務委託	林道葛籠線	委託料 196,504 森林組合おおいがわ
	林道日カケ山線	委託料 434,500 (有)ヤナザイ

イ めくもりのある森林づくり事業

適正な森林管理を行い、水源の涵養、土砂流出等の災害の防備等、森林の持つ公益的機能の維持、促進を図るため、市・林業経営体・森林所有者で三者協定を締結し、間伐事業、簡易作業路開設改良事業を実施した者に対して補助金の交付を行い、森林整備を推進した。

実施主体	実施箇所	対象事業費(円)	交付金額(円)	事業の成果
(有)落合製材所	神尾	4,240,000	4,240,000	間伐 9.84ha
森林組合おおいがわ	川根町葛籠	1,999,000	1,999,000	間伐 3.05ha 簡易作業路開設(歩道) 500m
	大代	7,263,000	6,576,000	間伐 10.21ha 簡易作業路開設(歩道) 1,700m
静岡県森林組合連合会	大代	6,150,000	6,150,000	間伐 12.28ha
合 計		19,652,000	18,965,000	間伐 35.38ha 簡易作業路開設(歩道) 2,200m

ウ 再造林奨励金事業【令和5年度新規事業】

従来の国県補助だけでは森林所有者や林業経営体の費用負担が大きく、皆伐後の再造林実施の障害になっていることから、市においても奨励金を交付し、費用負担軽減を図ることで再造林を促進した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
	令和5年度		
間伐面積(ha)	2.73		
防護柵(m)	1,317		
下刈り(ha)	8.24		
事業費(千円)	17,248		
補助額(千円)	8,303		

3目 林道費	決算額	92,236,720円
--------	-----	-------------

1 地域林道整備事業

(1) 林道開設事業

林道開設事業を実施し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
施業道福用線 開設工事	林道開設工事	20,247,063	工事請負費 19,800,000 池村建設(株) 補償費 447,063
	施工延長 L=101.0m W= 2.5m	(財源内訳)	
	ブロック積工 A= 41.0m ²	県支出金(林道事業費補助 金) 7,920,000	
	コンクリート路面工 A=488.0m ²	一般財源 12,327,063	
補償 立木 一式			

(2) 林道改良事業

林道開設事業を実施した後、荒廃した法面や路肩の保護、落石防止等の改良事業を行うことにより、通行の安全性を向上し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
林道大平三並線改 良工事	林道改良工事	8,820,741	工事請負費 8,800,000 萩下建設(株) 補償費 20,741
	施工延長 L= 30.0m W= 4.0m	(財源内訳)	
	法面保護工 A=708.4m ²	県支出金(林道事業費補 助金) 3,520,000	
	補償 立木 一式	市債(過疎債) 5,200,000 一般財源 100,741	
林道大平三並線測 量設計業務委託	委託業務	1,122,000	委託料 1,122,000 (株)松井測量設計事務所
	測量業務 L= 0.03km	(財源内訳)	
	設計業務 L= 0.03km	一般財源 1,122,000	
林道大森上河内線 測量設計業務委託	委託業務	2,365,000	委託料 2,365,000 (株)松井測量設計事務所
	測量業務 L= 0.05km	(財源内訳)	
	設計業務 L= 0.05km	一般財源 2,365,000	
合 計		12,307,741 (財源内訳) 県支出金(林道事業費補 助金) 3,520,000 市債(過疎債) 5,200,000 一般財源 3,587,741	工事請負費 8,800,000 委託料 3,487,000 補償費 20,741

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 林道舗装事業

林道改良事業を実施した後、舗装事業を行うことにより、通行の安全性を向上し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。

工事費の一部について繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
林道鍋島犬間線舗装工事	林道舗装工事 施工延長 L=497.0m W= 4.0m 舗装工 A=2,112㎡ 境界ブロック工 L=496.0m 補償 立木 一式	19,824,781 (財源内訳) 県支出金(林道事業費補助金) 6,600,000 市債(辺地債) 11,300,000 一般財源 1,924,781	工事請負費 19,800,000 (株)エコワーク 補償費 24,781
林道八高山線舗装工事	林道舗装工事 施工延長 L=354.6m W= 5.0m 舗装工 A=1,886㎡ 境界ブロック工 L=260.0m	7,500,000 (財源内訳) 県支出金(林道事業費補助金) 3,000,000 市債(過疎債) 4,500,000	工事請負費(前払金) 7,500,000 (株)原小組
林道八高山線測量設計業務委託	委託業務 測量業務 L=0.812km 設計業務 L=0.812km 土質調査 N= 2か所	7,788,000 (財源内訳) 一般財源 7,788,000	委託料 7,788,000 (株)松井測量設計事務所
合 計		35,112,781 (財源内訳) 県支出金(林道事業費補助金) 9,600,000 市債(過疎債) 4,500,000 市債(辺地債) 11,300,000 一般財源 9,712,781	工事請負費 27,300,000 委託料 7,788,000 補償費 24,781

(4) 林道維持修繕事業

重機等による未舗装林道の路面整正、崩土除去等や小規模な修繕工事を行い、林道が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。

事業名	事業の概要(件)	事業費(円)
林道施設補修事業	燃料費	2 5,628
	修繕料	10 3,895,100
	役務費	18 3,828,770
	重機等賃借料	2 353,628
	工事費	1 792,000
	原材料支給	15 2,039,743
合 計	54	10,914,869

2 県営林道事業負担金

(1) 県営林道整備事業負担金

山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を推進するため、県が実施する林道事業費の20%を負担し、事業の進捗に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
森林基幹道大尾大日山線開設事業	林道開設工事 施工延長 L=27.0m W= 4.0m 道路工 L=27.0m	1,167,000 (財源内訳) 市債(過疎債) 1,100,000 一般財源 67,000	県事業費 5,835,000 平成9年度～令和7年度 (予定)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 地域林道整備事業（繰越明許）

(1) 林道開設事業

林道開設事業を実施し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
施業道白山線開設工事	林道開設工事 施工延長 L = 100.2m W = 2.5m 石積工 A = 52.8 m ² コンクリート路面工 A = 387.0 m ²	11,900,000 (財源内訳) 県支出金（林道事業費補助金） 4,760,000 一般財源 7,140,000	工事請負費 11,900,000 (栴杉本組)

4目 治山費

決算額

8,654,238円

1 治山事業

治山施設の補修を実施し、地域の安全確保、山林等の保全に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
治山施設補修事業	修繕料 2件	797,500	修繕料 797,500
	委託料 1件	1,815,000	委託料 1,815,000
	原材料費 1件	345,070	原材料費 345,070
	補償 1件	31,388	補償費 31,388
	事務費	25,280	事務費 25,280
合 計		3,014,238	修繕料 797,500 委託料 1,815,000 原材料費 345,070 補償費 31,388 事務費 25,280

2 治山事業（繰越明許）

治山事業により、風水害で荒廃した森林や溪流を復旧して地域の安全を確保し、山林等の保全に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業の成果	事業費	備 考
川根町笹間下（西沢）治山復旧工事	治山工事 谷止工 N = 1基	度々発生していた土砂流出が治まり、保全対象となる人家4戸及び市道85m区間の安全が確保された。	5,640,000 (財源内訳) 県支出金（治山事業費補助金） 3,760,000 一般財源 1,880,000	工事請負費 5,640,000 大井建設㈱

6目 木でつくる未来基金費

決算額

21,029,712円

1 木でつくる未来基金積立金

長期的な森林整備や公共施設の木造・木質化等森林整備とその促進に関する事業に活用するために、森林環境譲与税の一部を基金へ積み立てた。

また、市役所新庁舎建設における地域木材の利活用のため、基金を一部取崩した。

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 現在高	決算年度中の増減額				令和5年度末 現在高
		新規積立	利子積立	繰入(取崩し)	差引	
木でつくる未来基金	99,380	21,029	1	78,430	△57,401	41,980

7 款

商 工 費

1 項 商工費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
7款 商工費	決算額	895,067,049円
1項 商工費	決算額	895,067,049円
2目 商工振興費	決算額	246,868,908円

1 商工活性化支援事業

(1) 地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、中小企業者等が行う事業活動の近代化及び合理化を目的とした事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

対象事業	令和5年度			令和4年度		
	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)
機械設備整備事業	2	26,346,276	1,400,000	4	44,049,258	2,154,000
研究開発事業	0	0	0	0	0	0
労働環境改善施設整備事業	0	0	0	0	0	0
合 計	2	26,346,276	1,400,000	4	44,049,258	2,154,000

(2) 島田産業まつり補助金

開催概要

年度	令和5年度	令和4年度
開催日	11月11日～12日	11月12日～13日
会場	おび通り、本通三丁目、本通四丁目	おび通り、本通三丁目、本通四丁目
出店数	産業祭部門：69団体、農業祭部門：9団体	産業祭部門：57団体、農業祭部門：11団体
来場者数	53,200人	55,000人
補助金交付額	2,250,000円	2,121,000円
補助金交付先	島田産業まつり実行委員会	島田産業まつり実行委員会

(3) 島田夏まつり補助金

年度	令和5年度	令和4年度
開催日	8月5日～6日	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
会場	本通り商店街、駅前中央通り商店街	
出店数	47店舗	
イベント参加数	47団体	
パレード参加数	4団体（島田北幼稚園、島田南幼稚園、島田中央幼稚園、囃響會）	
来場者数	50,000人	
補助金交付額	1,265,000円	
補助金交付先	島田夏まつり実行委員会	

(4) 商業活性化支援事業

ア 商業活性化支援事業補助金

にぎわいのある商店街づくりのため、商業者団体等が展開する事業に補助金を交付した。

交付状況

事業名	事業の概要	交付額(円)	事業主体(交付先)
第20回愛するあなたへの悪口コンテスト	・作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成(全国から3,950点の応募)	300,000	愛するあなたへの悪口コンテスト実行委員会
しまだ元気市	・おび通りにて毎月1回の定期市を開催し、おび通り及び商店街のにぎわいを創出する事業(年間来場者5,607人) ・2月・3月は雨天中止、計10回開催	300,000	しまだ元気市実行委員会